

**要 注 意**

金融政策決定会合（2002.8.8～9）資料-1

議事録公表時まで対外非公表

＜特定情報：有（種類：審議・検討）＞  
 ＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.8.5  
 金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月15～16日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：7月16日14.7兆円→8月5日15.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,385	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	149,683	(196.2)	135,851	(198.0)	83,175	<2,737>	13,832	<4,954>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値  
 — 02年7月積み期は、02年8月5日までの平均値（前年も同様）

以 上

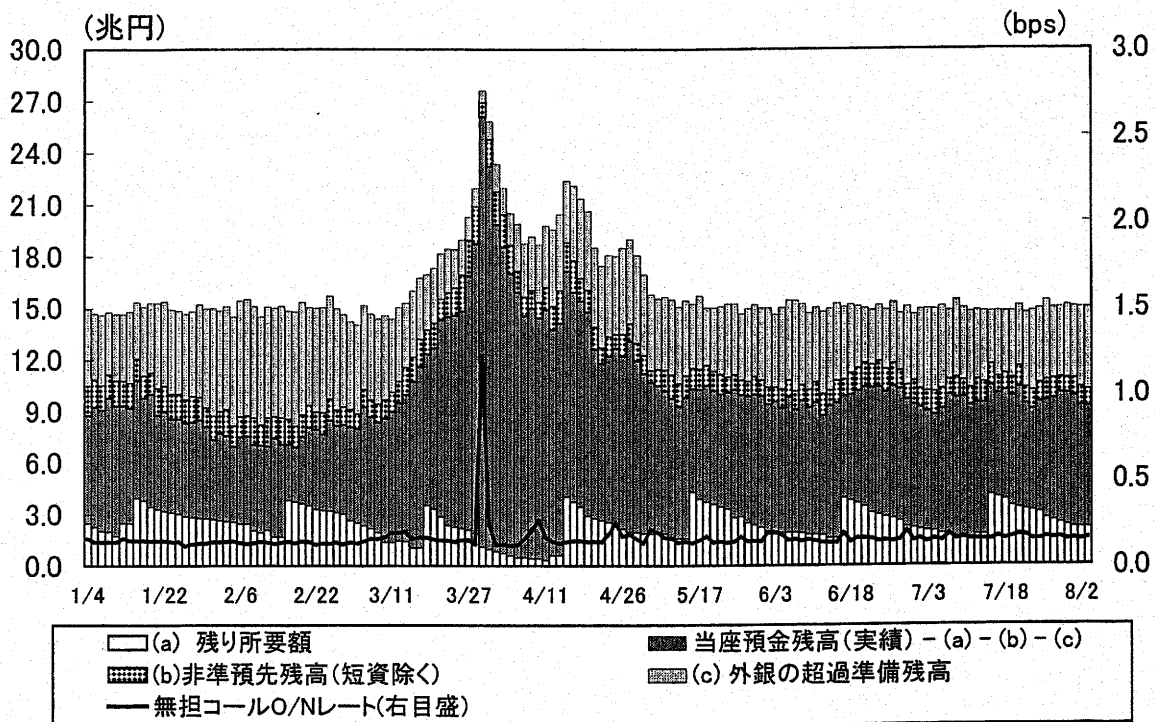
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
	準備預金残高	超過 準備		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			前日実績 対比	
7月1日(月)	146,000	131,000	95,200	21,800	15,000	0.001	0	147,000	-4,000
7月2日(火)	149,000	136,400	104,800	21,100	12,600	0.002	0	149,000	+3,000
7月3日(水)	149,300	134,400	104,100	20,300	14,900	0.001	0	148,000	-1,000
7月4日(木)	149,100	132,000	109,700	20,100	17,100	0.002	0	149,000	+0
7月5日(金)	150,900	136,100	111,200	18,800	14,800	0.001	0	149,000	+0
7月8日(月)	148,300	136,600	111,600	17,900	11,700	0.002	1.0	147,000	-4,000
7月9日(火)	154,400	141,400	116,000	16,600	13,000	0.002	2.0	152,000	+4,000
7月10日(水)	150,000	136,900	116,600	15,900	13,100	0.002	0	149,000	-5,000
7月11日(木)	147,500	134,800	118,200	15,700	12,700	0.002	0	147,000	-3,000
7月12日(金)	148,600	130,400	115,500	18,100	18,200	0.002	0	148,000	+0
7月15日(月)	148,000	131,900	113,800	-	16,100	0.002	0	148,000	-1,000
7月16日(火)	147,500	131,200	38,100	41,000	16,300	0.001	0	147,000	-1,000
7月17日(水)	147,900	134,300	55,500	39,700	13,600	0.002	1.0	148,000	+0
7月18日(木)	147,600	135,100	57,200	38,300	12,500	0.002	0	148,000	+0
7月19日(金)	147,800	133,400	65,100	34,700	14,400	0.002	0	149,000	+1,000
7月22日(月)	150,900	134,700	70,300	33,500	16,200	0.002	0	151,000	+3,000
7月23日(火)	146,900	133,800	79,700	32,600	13,100	0.002	0	147,000	-4,000
7月24日(水)	148,000	133,700	85,900	31,900	14,300	0.002	1.0	148,000	+1,000
7月25日(木)	149,300	134,800	82,000	30,900	14,500	0.002	1.0	149,000	+1,000
7月26日(金)	153,900	139,300	87,200	27,300	14,600	0.002	0	152,000	+3,000
7月29日(月)	149,600	134,500	86,000	26,100	15,100	0.002	0	149,000	-5,000
7月30日(火)	150,100	138,900	91,800	24,800	11,200	0.002	0	150,000	+0
7月31日(水)	151,200	140,900	92,400	23,400	10,300	0.001	0	151,000	+1,000
8月1日(木)	150,300	139,000	97,400	22,100	11,300	0.002	0	150,000	-1,000
8月2日(金)	149,800	135,300	112,400	21,900	14,500	0.001	0	150,000	+0
8月5日(月)	149,600	137,700	116,200	21,900	11,900	0.002	0	150,000	+0

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 <sup>(注)</sup>	8/5日
準預先	163,684	138,456	135,042	135,851	137,708
都長銀	76,609	57,679	56,568	55,805	53,729
地銀	19,857	18,655	18,506	18,822	17,127
地銀Ⅱ	8,176	6,413	7,089	7,061	6,420
外銀	46,183	43,682	40,811	42,537	47,613
非準預先	14,697	12,844	14,700	13,832	11,911
短資	2,502	2,209	2,501	2,928	1,715
一部系統	2,270	2,296	3,095	1,571	588
政府系	350	306	366	220	103
証券会社等	9,575	8,033	8,738	9,112	9,505
当預残高	178,381	151,300	149,743	149,683	149,619

(注) 7/16日~8/5日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,878	7月22日	5M	8,000	3.66	0.005	0.003	11.0
		7月25日	5M	6,000	3.34	0.003	0.002	26.4
		8月2日	5M	10,000	2.47	0.002	0.002	50.6
手形買入(本店)	101,950	7月18日	3M	5,000	3.93	0.003	0.003	36.0
		7月19日	4M	8,000	2.21	0.003	0.003	68.3
		7月24日	4M	9,000	2.71	0.003	0.003	83.7
		7月30日	4M	5,000	3.43	0.003	0.003	88.1
		8月1日	4M	8,000	3.07	0.002	0.002	53.1
CP買現先	23,128	7月16日	2M	4,000	0.61	0.001	0.001	全取り
		7月23日	2M	4,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		7月24日	2M	4,000	0.03	0.001	0.001	全取り
		8月5日	2M	4,000	1.67	0.004	0.003	67.9
国債借入	48,301	7月18日	2M	4,000	1.79	0.003	0.003	55.5
		7月23日	2M	4,000	1.70	0.004	0.004	86.5
		7月24日	2M	4,000	1.42	0.001	0.001	64.2
		7月26日	2M	4,000	0.96	0.003	0.001	全取り
		7月31日	2M	4,000	1.67	0.002	0.001	48.7
		8月2日	2M	4,000	1.93	0.001	0.001	40.3
短国買入	270,723	7月18日	-	7,000	6.19	0.006	0.006	58.1
		7月19日	-	7,000	5.83	0.006	0.006	57.9
		7月25日	-	7,000	4.64	0.006	0.006	23.5
		7月26日	-	7,000	4.04	0.004	0.004	36.5
		8月1日	-	8,000	3.92	0.002	0.002	46.4
		8月2日	-	8,000	3.04	0.001	0.001	9.6
		国債買入	-	7月17日	-	2,500	3.13	0.001
7月24日	-			2,500	3.42	▲ 0.002	▲ 0.004	45.1
8月5日	-			2,500	2.68	▲ 0.002	▲ 0.003	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	32,023	7月16日	2W	5,000	3.90	0.003	0.003	48.9
		7月19日	1W	8,000	3.41	0.003	0.003	47.4
		7月26日	2W	5,000	3.57	0.002	0.002	63.8
		7月26日	2W	7,000	3.61	0.002	0.002	95.3
		7月29日	3W	8,000	3.24	0.002	0.002	74.2
		7月31日	2W	8,000	4.13	0.002	0.002	67.8
		8月1日	3W	4,000	5.49	0.002	0.002	16.3
		8月5日	2W	8,000	3.97	0.001	0.001	89.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/8/5日現在(実行日ベース)。

## 資金供給オペの運営状況

## 1. オペ期間と応札倍率の関係

(7月中オファーベース)

	CP買現先	国債借入	手形(本店)	手形(全店)	短国買入	国債買入
平均期間(月)	1.8	2.0	3.1	4.9	5.5	—
応札倍率(倍)	0.91	1.86	3.07	3.47	5.27	3.45

## 2. 資金供給オペの当初約定期間

(1) 2002年7月31日(直近)平均約定期間: 4.3M

(金額&lt;億円&gt;、同オペ中のシェア&lt;%&gt;)

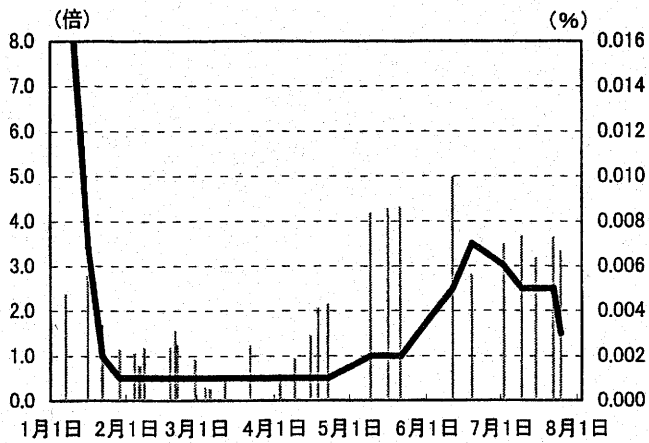
	1M未満		1M以上2M未満		2M以上3M未満		3M以上4M未満		4M以上5M未満		5M以上		合計	残高ウェイト
国債借入	0	(0.0)	28,313	(64.0)	15,951	(36.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	44,264	7%
短国買現先	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0%
短国買入	0	(0.0)	0	(0.0)	87,239	(30.9)	7,583	(2.7)	8,071	(2.9)	179,303	(63.5)	282,196	46%
手形買入(全店)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	38,023	(21.1)	141,855	(78.9)	179,878	29%
手形買入(本店)	0	(0.0)	5,001	(5.6)	0	(0.0)	56,026	(63.0)	26,389	(29.7)	1,529	(1.7)	88,945	14%
CP買現先	0	(0.0)	23,018	(99.5)	110	(0.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	23,128	4%
合計	0	(0.0)	56,332	(9.1)	103,300	(16.7)	63,609	(10.3)	72,483	(11.7)	322,687	(52.2)	618,411	100%

(2) 2001年7月31日(一年前&lt;5兆円ターゲット下&gt;)平均約定期間: 2.9M

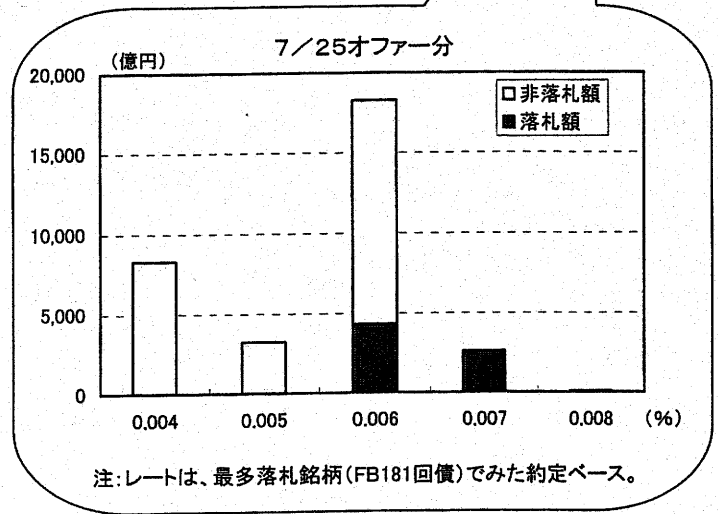
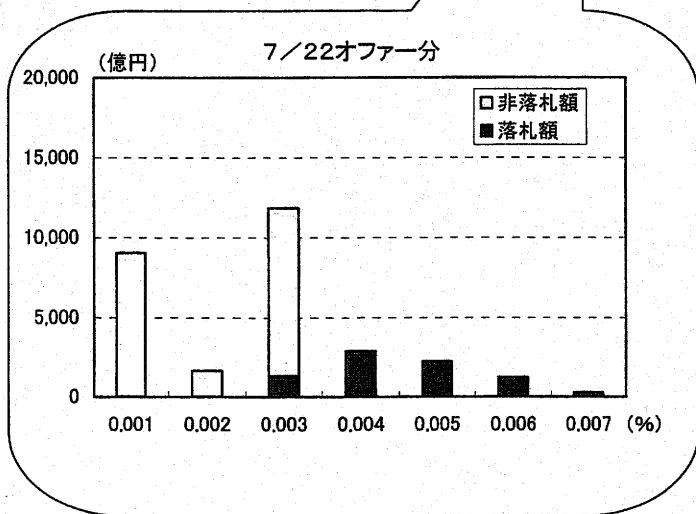
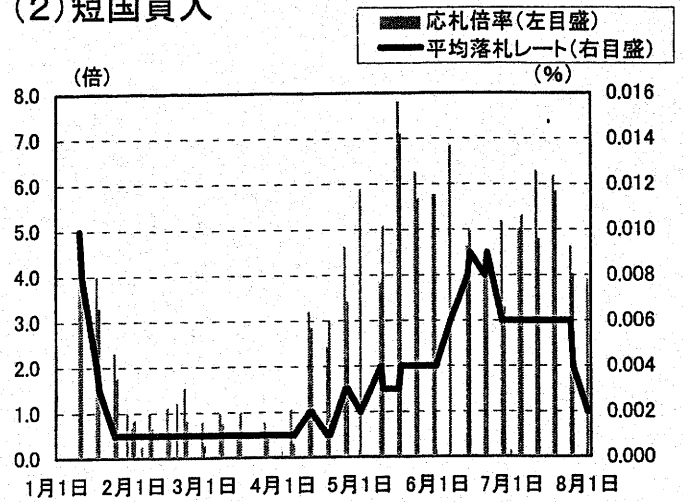
	1M未満		1M以上2M未満		2M以上3M未満		3M以上4M未満		4M以上5M未満		5M以上		合計	残高ウェイト
国債借入	31,141	(20.5)	92,244	(60.6)	21,938	(14.4)	6,923	(4.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	152,246	26%
短国買現先	15,006	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	15,006	3%
短国買入	0	(0.0)	7,745	(3.1)	120,923	(47.8)	17,665	(7.0)	10,956	(4.3)	95,905	(37.9)	253,195	43%
手形買入(全店)	0	(0.0)	0	(0.0)	8,003	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	8,003	1%
手形買入(本店)	0	(0.0)	0	(0.0)	27,545	(20.4)	107,486	(79.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	135,031	23%
CP買現先	0	(0.0)	23,640	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	23,640	4%
合計	46,147	(7.9)	123,629	(21.1)	178,409	(30.4)	132,074	(22.5)	10,956	(1.9)	95,905	(16.3)	587,121	100%

### 3. オペの応札状況

(1) 手形買入(全店方式)



(2) 短国買入



注: レートは、最多落札銘柄(FB181回債)でみた約定ベース。

2002.8.5

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、資金余剰感が一段と強まっており、ユーロ円金利（3か月物）が低水準で安定的に推移したほか、短国レート（3か月～1年物）も足許さらに弱含む展開となっている。

一方、国内資本市場、為替市場では、海外株価の下落基調を受けて、不安定な展開が続いた。株価は、欧米株価が大幅に下落するもとの、7月中旬までは総じて小幅の軟化にとどまったものの、その後は海外機関投資家によるリパトリエーション（日本株売却による資金還収）の動きの強まりから、大きく下落した。為替市場では、7月半ばまで米国株価の下落を背景にドル安・円高が進行したあと、下旬以降は、海外投資家のリパトリエーションに伴うドル買戻しの動きから、円相場は小幅反落した。この間、長期金利は、「ドル安・円高の進行や株価の下落が、金融政策の時間軸効果を強める方向に寄与する」との見方がある一方、株価がバブル後の最安値に接近する局面では、銀行や国内機関投資家による利益確定売りへの警戒感が根強くみられることから、前回会合時とほぼ同水準でのみみ合いとなっている。

民間債（事業債、銀行債）流通利回りの対国債スプレッドは、株価の下落にもかかわらず、これまでのところ信用リスクに対する市場の見方は安定的に推移しており、概ね横這い圏内での動きとなっている。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、金融機関の9月末越え資金繰りに対する警戒感が一段と後退しており、資金余剰感の強い展開となっている。

ターム物金利をみても（図表2）、ユーロ円金利（3か月物）が引き続き低水準で安定的に推移しているほか、短国レートも、1年物に至るまで全てのタームで足許弱含む展開となっている。

—— 金融市場では、4月以降個別金融機関問題への警戒感が薄らいできていることに加えて、一部大手行のシステム障害も夏場にかけて収束したことから、金融システムに対する不安感が後退しており、これが金融政策の時間軸効果と相俟って、短期金利のさらなる低下をもたらしているように窺われる。

	前回決定会合 直前(7/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/5日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.040%	0.040% (7/12-8/5日)	0.040% (7/12-8/5日)	0.040%
FBレート (3か月物)	0.007%	0.009% (7/17日)	0.002% (8/1-5日)	0.002%
TBレート (6か月物)	0.006%	0.006% (7/12-17日等)	0.002% (8/1-5日)	0.002%
ユーロ円金先レート (2002/12月限)	0.105%	0.105% (7/12日)	0.080% (8/5日)	0.080%

この間、ユーロ円金利先物レートも（図表3）、9月限、12月限が7月半ば以降さらに軟化したほか、2003/3月限以降の期先物も、「決済機能の保護に向けた検討」報道(7/31日)の後、大きく低下した。この結果、金利先物イールド・カーブは全タームにわたりほぼ過去最低水準となっており、短期金融市場では、「今後もかなりの期間にわたり、極めて低水準の短期金利が続く」との見方で一致しているように窺われる。



## (2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表4）、「ドル安・円高の進行や株価の下落が、金融政策の時間軸効果を強める方向に寄与する」との見方がある一方、株価がバブル後の最安値に接近する局面では、銀行や国内機関投資家による利益確定売りへの警戒感が根強くみられることから、前回会合時とほぼ同水準でのみみ合いとなっている。

—— 都地銀の債券投資スタンスを窺うと、基本的には、資金運用難を背景に積極的な債券購入姿勢が維持されている。しかしながら、株価が1万円を割り込んで大きく下落する局面では、リスクテイク能力への制約が意識され、むしろ利益確定のための債券売却を急ぐ場面もみられた。

—— なお、7月末の「決済機能の保護に向けた検討」報道は、「金融機関による短期の流動資産積上げの必要性を軽減する（長期資産運用への制約を緩和する）」との市場の受け止め方から、中長期国債や金融債流通利回りを小幅低下させる方向で寄与した。

	前回決定会合 直前(7/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/5日)
10年新発債 利回り	1.285%	1.260% (7/18,19日)	1.355% (7/29日)	1.280%

債券相場の先行きについてみると、市場では、引き続き内外株価や為替相場を注目材料と挙げているものの、上記のように、株価の下落は、その水準によってはむしろ都地銀の債券売却増加をもたらす可能性もあるため、「結局、ポジションを一方向には傾けにくく、長期金利は小幅レンジの動きにとどまる」との見方が多い。

ちなみに、先行き6か月程度にわたる長期金利水準について、市場参加者に対するアンケート調査結果をみると（図表5）、「1.3～1.5%程度」との回答が大勢となっている。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると（図表6）、株価は下落基調で推移したものの、これまでのところクレジット・リスクに対する市場の見方は安定的に推移しており、前回会合以降、ほぼ横這い圏内の動きとなっている。

また、銀行債の対国債スプレッドも（図表7）、7月初以降、ほぼ横這い圏内の動きとなっている。

	前回決定会合 直前(7/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/2日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.378%	0.378% (7/12日)	0.337% (7/26日)	0.356%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.834%	0.846% (7/29日)	0.806% (7/19日)	0.836%
みずほC債の対国債 スプレッド(同)	0.643%	0.653% (7/17日)	0.624% (7/30日)	0.633%

—— 一方、大手行に対するクレジット・デフォルト・スワップレートは、6月半ば以降上昇気配を示しており、上記銀行債の対国債スプレッドとは異なる動きとなっている。これらの動きを踏まえると、クレジット・デフォルト・スワップ市場の投資主体たる海外機関投資家は、国内銀行債の投資主体たる本邦機関投資家や地方金融機関に比べて、最近の株価下落が銀行財務等に及ぼす悪影響を強く意識しているように窺われる。

### (4) 株式市場

株式市場をみると、株価は（図表8）、欧米株価が大幅な下落を続けるもとの、7月中旬までは、わが国企業収益の回復期待を背景に年金等国内機関投資家による押し目買いが入ったことから、総じて小幅の軟化にとどまった。しかしながら下旬以降は、海外機関投資家が欧米株価の動向を眺めてリパトリエーション（日本株売却による資金還収）の動きを強めたことから下落テンポが速まり、最近では9千円台後半で軟調に推移している。

—— 3月中旬（米国株価の本年ピーク時）以降における各国株価の動向を比較すると(図表9)、本邦株価は、7月中旬まで相対的に小幅の下落にとどまっていた。しかしながらその後は、欧米株価が反発したのに対して、本邦株価は海外機関投資家による日本株売却の動きから下落を続けたため、3月中旬以降の累計変化幅も欧米株価の下落率に徐々に接近している。

—— 主体別の売買動向をみると（図表10）、7月下旬以降、海外投資家による売越し額が急増している。これには、欧米株価の大幅下落に伴い損失を被った米系投信等海外機関投資家が、日本株の売却により、①ファンド解約等に備えた現金手当てや、②各国株式間のリバランス、③損失穴埋めのための利益確定売りなどを進めていること、等が要因として指摘されている。

この間、国内勢では、信託（年金等）が小幅ながら安定的に買越しを続けたほか、個人投資家も最近では買越し基調となっている。

—— 業種別株価の動きをみると（図表12）、ドル安・円高の進行や欧米株価の下落を受けて、輸出関連、内需関連等幅広い業種にわたり、大幅な下落がみられた。そうしたもとで、銀行株は相対的に小幅の下落率にとどまっており、市場の金融システムに対する見方が、本年1～3月頃に比べかなり落ち着いたものとなっていることが窺われる。

	前回決定会合 直前(7/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,020pts	1,020pts (7/12日)	943pts (7/26日)	955pts (8/5日)
日経平均株価	10,601円	10,601円 (7/12日)	9,591円 (7/26日)	9,704円 (8/5日)
NY ダウ平均	8,685ドル	8,737ドル (7/31日)	7,702ドル (7/23日)	8,313ドル (8/2日)
NASDAQ 総合指数	1,374pts	1,397pts (7/17日)	1,229pts (7/23日)	1,247pts (8/2日)

株式市場の先行きに関連して市場参加者の見方を窺うと、これまでのところ、「米国株価は会計疑惑を背景に大きく下落したものの、米国景気の回復シナリオ自体は崩れておらず、わが国景気も本年後半には回復に向かう」とのメインシナリオを維持する向きが多い。

もっとも、最近の本邦株価の動きを眺めて、「日本株も、内外機関投資家のポートフォリオの一角に組み込まれている以上、欧米株価が大きく変動する局面ではリバランス圧力を受けざるをえず、これから大きく乖離することは難しい」との見方が強く、当面、米国株価や米国経済指標の動きを慎重に見極めつつ、上伸力に乏しい展開が続くと予想する向きが多い。

#### (5) 為替市場

為替市場では、円の対ドル相場（図表 14～16）は、米国株価の下落を受けた米ドルの全般的な軟化傾向が続くもとで、7月半ばには一時115円台まで上昇したが、その後は、上記海外投資家によるリパトリエーションの動きの強まりから軟化に転じ、最近では118～119円台での動きとなっている。

ユーロの対ドル相場（図表 14～16）も、7月15日には2年4か月振り（2000年2月24日以来）にパリティ（1ドル＝1ユーロ）を回復し、さらに1.01ドル台まで上伸したが、その後は、米系機関投資家によるリパトリエーションの動きや投機筋によるユーロ・ロングポジションの巻戻しから反落し、足許では概ね0.98ドル台での推移となっている。

—— こうした主要通貨に対するドル買戻しの動きは、まず、高金利通貨のカナダドル、豪ドル等で先行して始まり、その後、円、ユーロ、などの主要通貨で当該国証券の売却の動きを伴いながら強まる推移を辿った（図表 16）。

	前回決定会合 直前(7/12日)*	期間中高値 (瞬間ベース)	期間中安値 (瞬間ベース)	直近終値 (8/2日)*
円の対ドル相場	116.87円	115.50円 (7/16日)	120.42円 (7/31日)	118.99円
円の対ユーロ相場	115.83円	115.30円 (7/24日)	118.63円 (7/30日)	117.38円
ユーロの対ドル相場	0.9911ドル	1.0230ドル (7/19日)	0.9725ドル (8/1日)	0.9865ドル

\* NY市場16時時点計数

ドル相場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、米ドル軟化傾向はこのところ一服気味ながら、「最近の不透明な米経済指標や米株価の不安定な動きが続く限り、米国への資金流入鈍化懸念（経常赤字ファイナンスへの懸念）は払拭されない」として、中期的には米ドルのダウンサイドリスクを引続き意識する向きが多い。

また、このところラ米通貨の一部（ブラジル・レアル、ウルグアイ・ペソ）が、年初からのアルゼンチン・ペソの下落を追いかけるかたちで、急落している（図表20）。これまでのところ、アジア通貨などへの波及はみられていないが、市場参加者の間では、こうしたラ米通貨の動きを為替市場の波乱要因として意識し始めている。

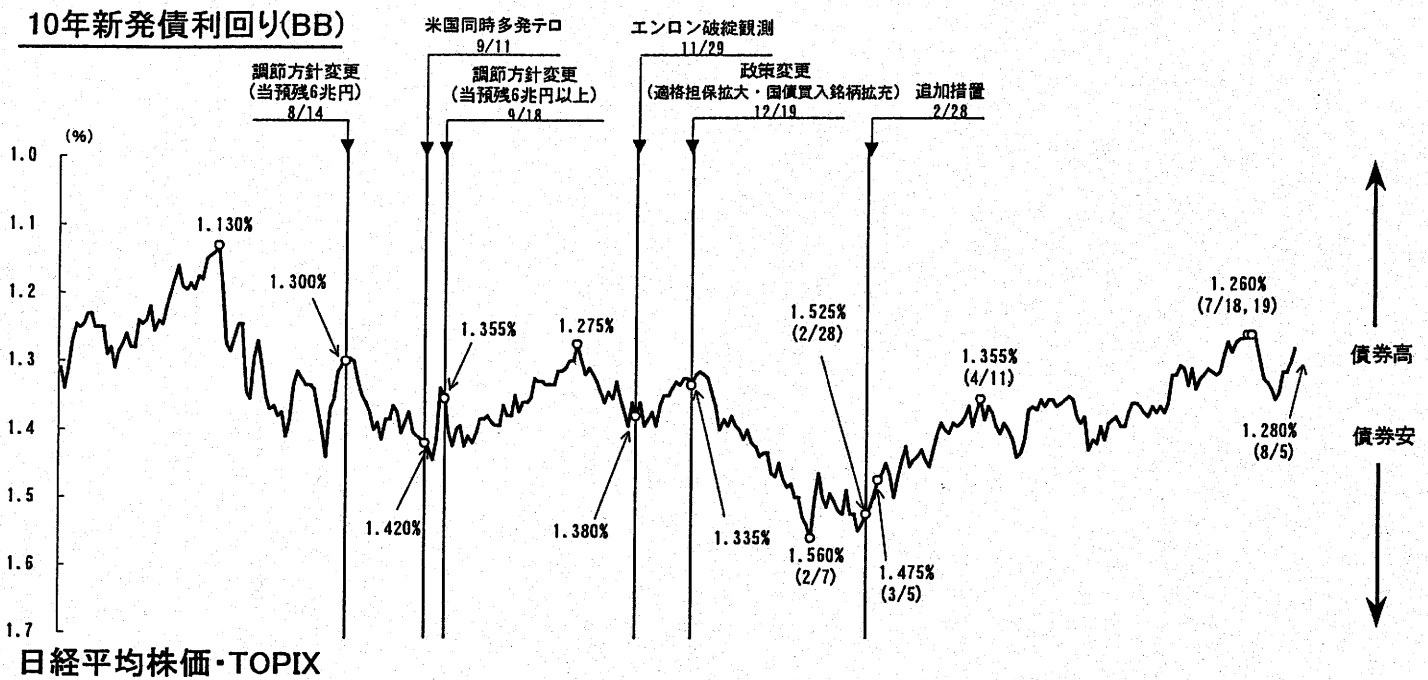
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

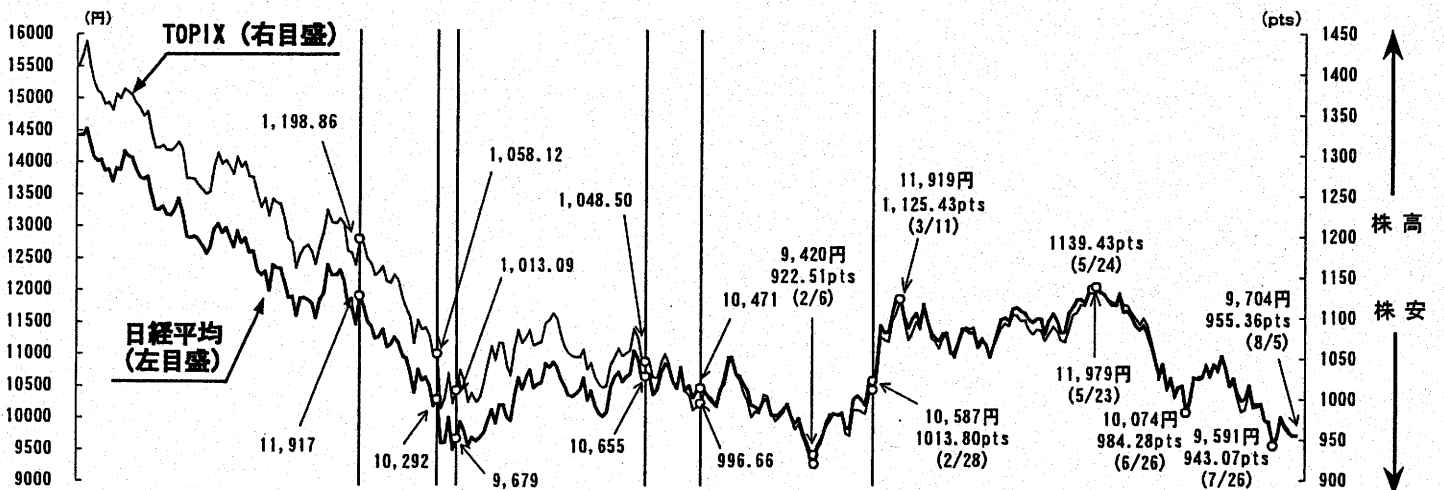
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B・ユーロ円金利の推移  
C P発行レート対F Bスプレッドの推移  
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 6) 社債流通利回り等の動向
- (図表 7) 銀行セクター債等の動向
- (図表 8) 株式相場の推移
- (図表 9) 主要国株価の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向
- (図表 11) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 12) 業種別の株価動向
- (図表 13) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 対ドル相場の変化率
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドルリスクパワード（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 18) 米経常収支とそのファイナンス状況
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 20) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

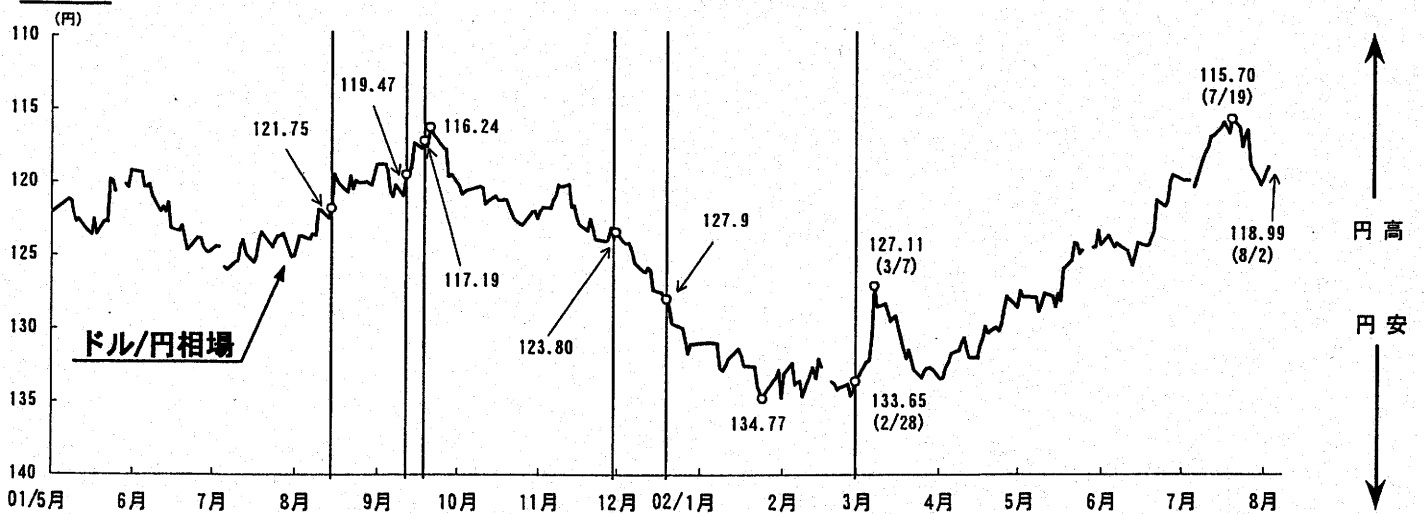
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



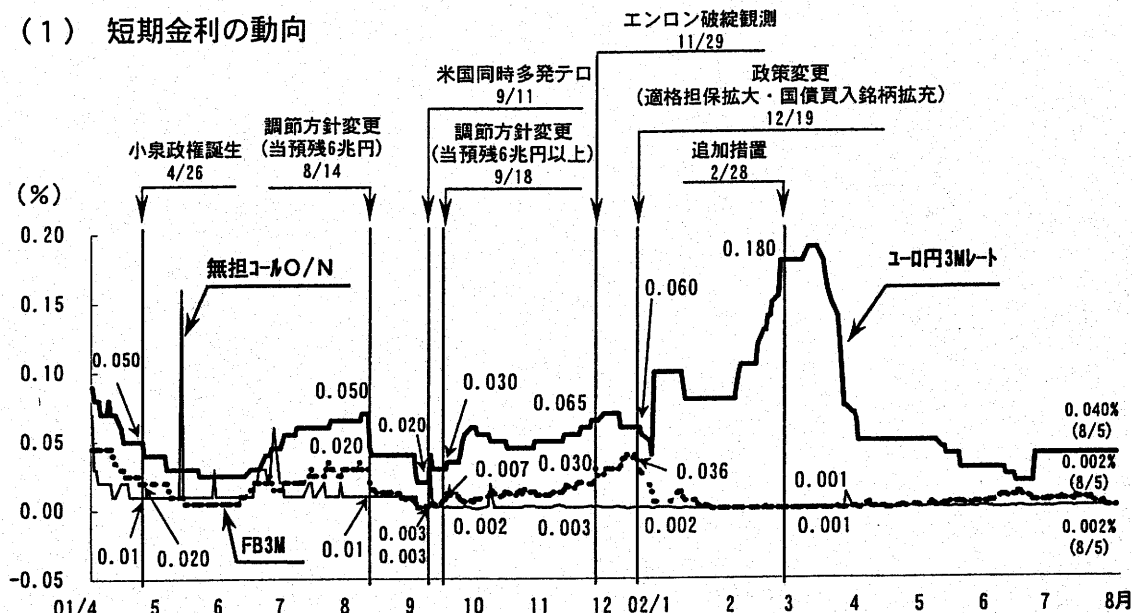
為替



# 短期金利の推移

(図表2)

## (1) 短期金利の動向



## (2) ターム物レート等の推移

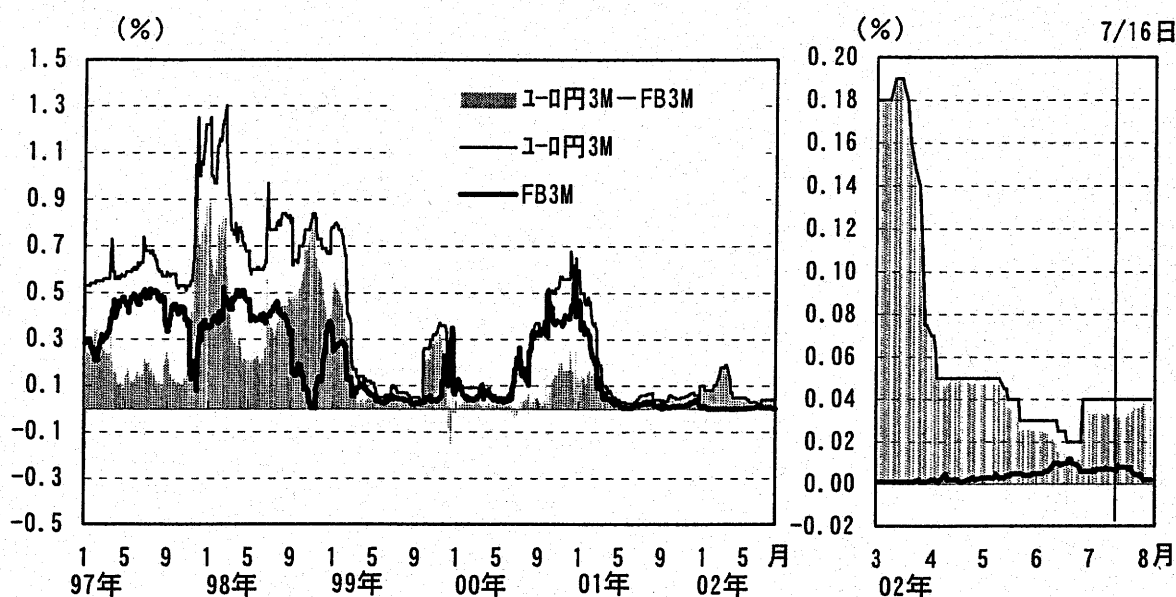
(%)

	無担コール		ユーロ円レート				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035	
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160	
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005	
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020	
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008	
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006	
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001	
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001	
6/20 ⑦	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008	
7/12	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005	
7/15	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005	
7/16	0.001	0.002	0.010	0.040	0.060	0.006	0.006	0.003	
7/17	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.009	0.006	0.003	
7/18	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.008	0.005	0.003	
7/19	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.006	0.004	
7/22	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.006	0.004	
7/23	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.007	0.006	0.004	
7/24	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.005	0.004	
7/25	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.006	0.005	0.004	
7/26	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.005	0.004	0.004	
7/29	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.004	0.004	0.004	
7/30	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.005	0.004	0.004	
7/31	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.003	0.003	0.003	
8/1	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002	
8/2	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	
8/5	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001	

- ① ゼロ金利政策時ボトム
- ② 金融政策変更(無担コール/O/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日
- ③ 量的緩和移行から④までのボトム
- ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日
- ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日
- ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日
- ⑦ 短国レートの最近のピーク

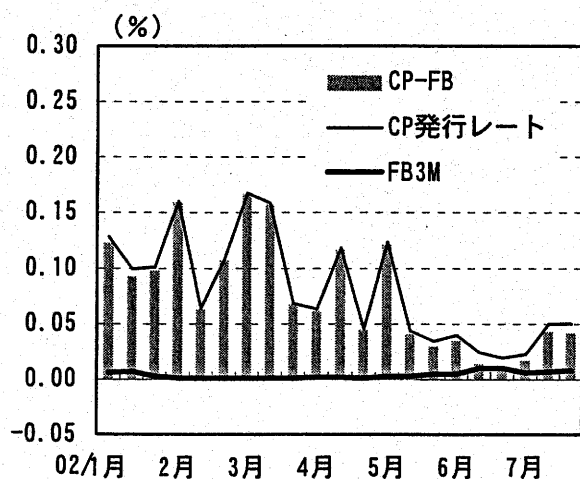


### F B・ユーロ円金利の推移

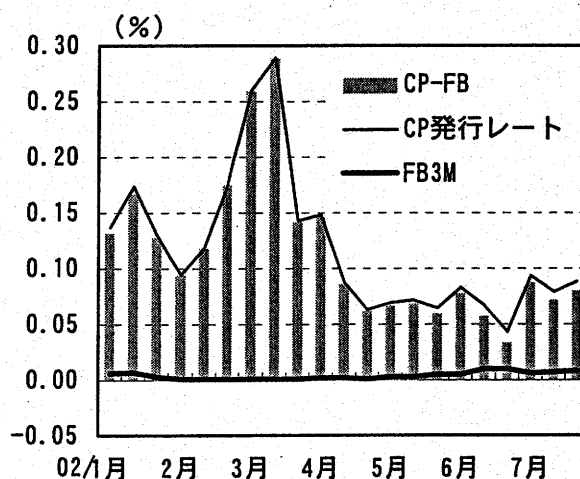


### C P発行レート対FBスプレッドの推移

① a-1+格

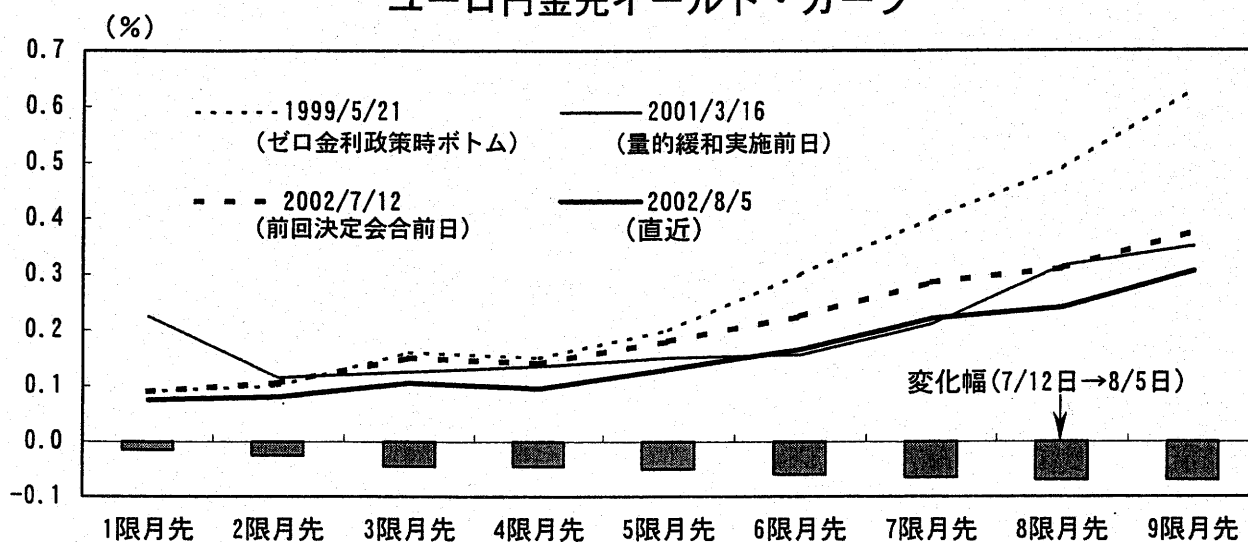


② a-1格



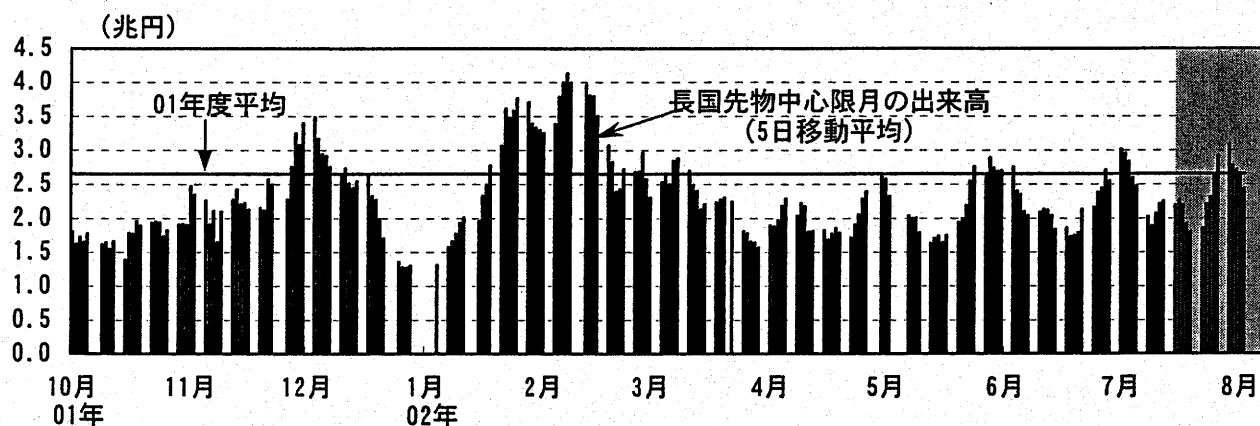
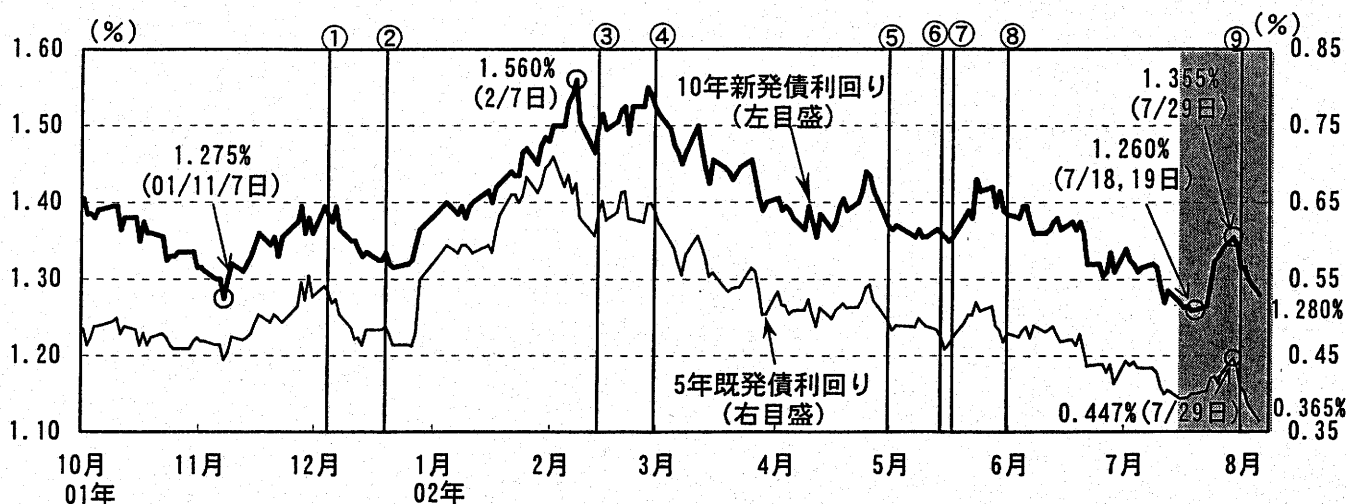
(注) CP発行レートは、全銘柄の旬次平均(オペ先ベース)。

### ユーロ円金先イールド・カーブ



## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移等



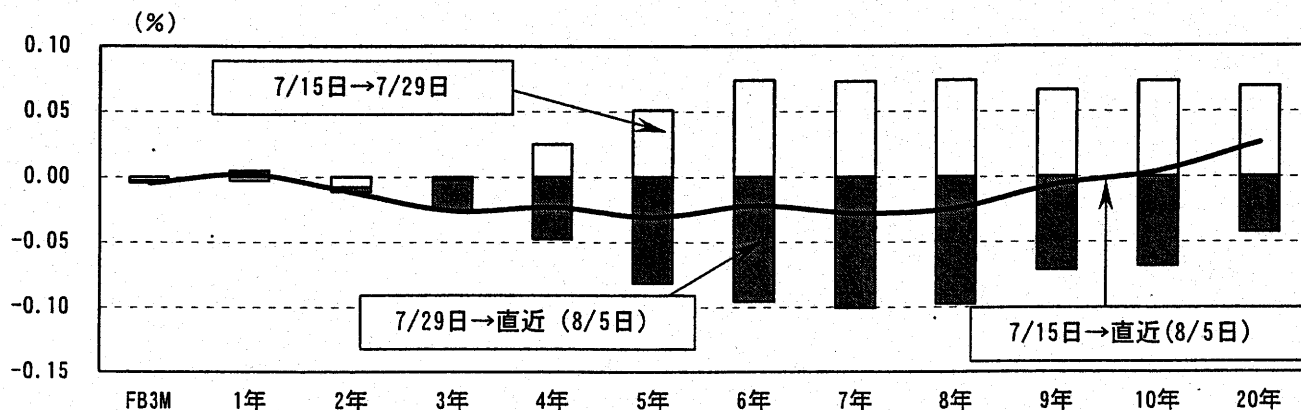
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シェード部分は前回会合日 (7/16日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ⑨02/ 7/31日: 「ペイオフ全面解禁延期」報道

(出所) B B、Bloomberg、東証

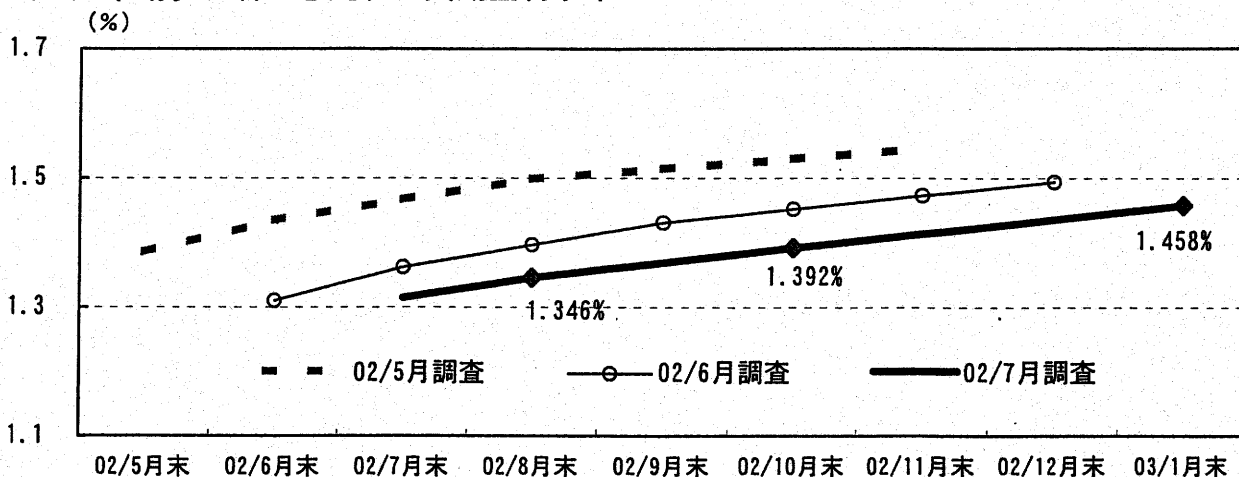
### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

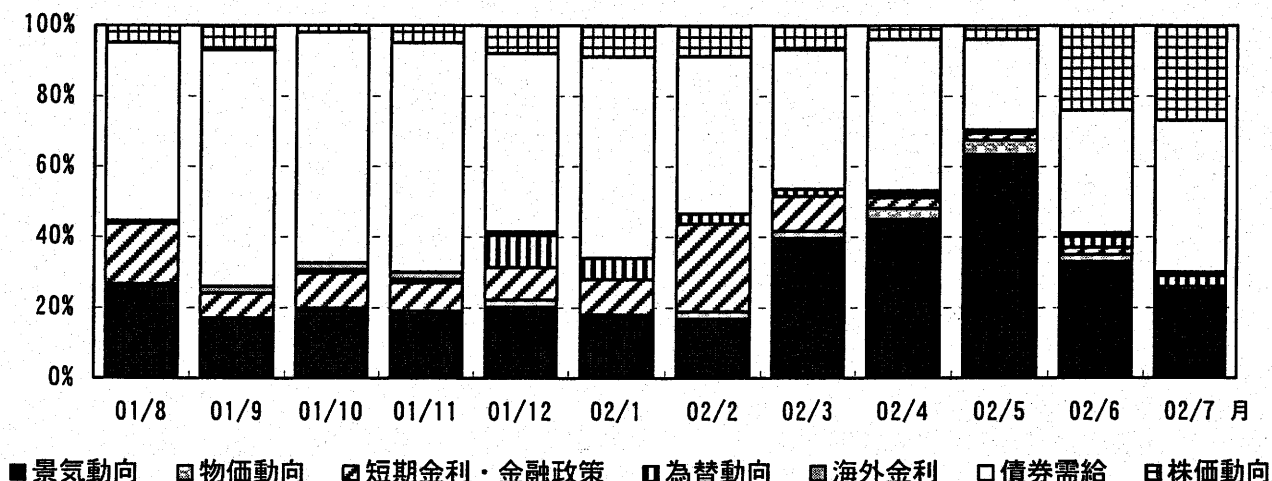
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

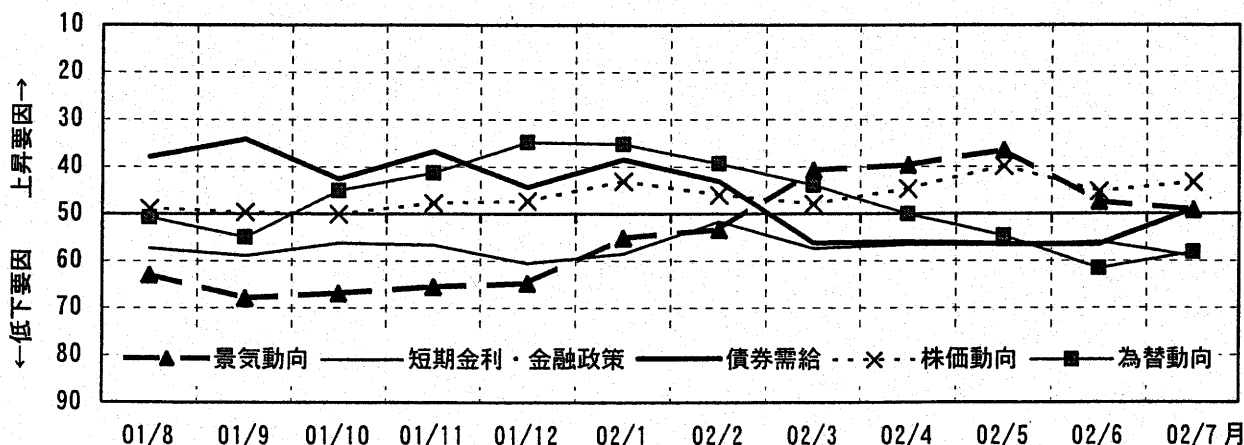


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

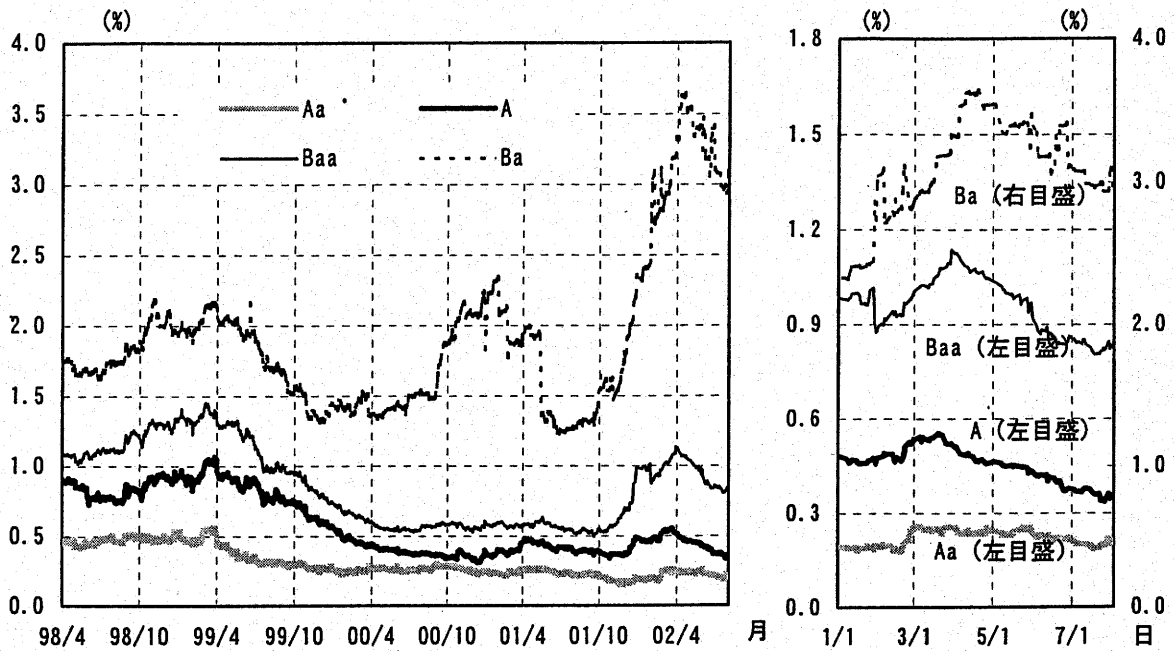
(調査方法) 調査期間：7/23~25日 (新発債利回り：1.300~1.325%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当302名 (回答率60.9%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表6)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				8/2日	7/12日	変化幅 (8/2日-7/12日)	02/8月~02/9月末までの償還額	02/10月~03/3月末までの償還額	
1	フジタ	建設	B	3,614	3,599	14	200	0	200
2	ダイエー	小売	B+	3,282	3,227	55	400	0	200
3	光通信	通信	—	2,849	2,871	▲ 22	700	0	0
4	いすゞ自動車	輸送用機器	BB-	2,277	2,162	115	650	100	250
5	雪印乳業	食品	B+	2,098	1,998	10	400	0	0
6	日商岩井	卸売	BB-	1,692	1,692	▲ 0	745	0	425
7	新日軽	金属製品	—	1,424	1,444	▲ 20	200	0	100
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,422	1,449	▲ 27	500	100	200
9	エス・バイ・エル	建設	BB	1,145	1,167	▲ 22	150	100	0
10	ニチメン	卸売	BB+	1,029	993	36	1,100	50	200
11	ベスト電器	小売	BB+	1,007	1,023	▲ 16	500	0	0
12	日栄	その他金融	—	911	912	▲ 1	250	0	0
13	トーメン	卸売	B+	861	848	13	200	0	100
14	ソフトバンク	卸売	BB+	823	813	10	2,300	0	250
15	兼松	卸売	B	780	779	1	100	0	100
16	ザ・トーカイ	卸売	BB	759	793	▲ 34	50	0	0
17	丸紅	卸売	BBB-	631	766	▲ 135	4,945	600	600
18	ミノルタ	精密機器	BB	595	614	▲ 19	200	0	100
19	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	588	584	2	900	0	0
20	井関農機	機械	BB+	577	591	▲ 14	80	0	0

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。

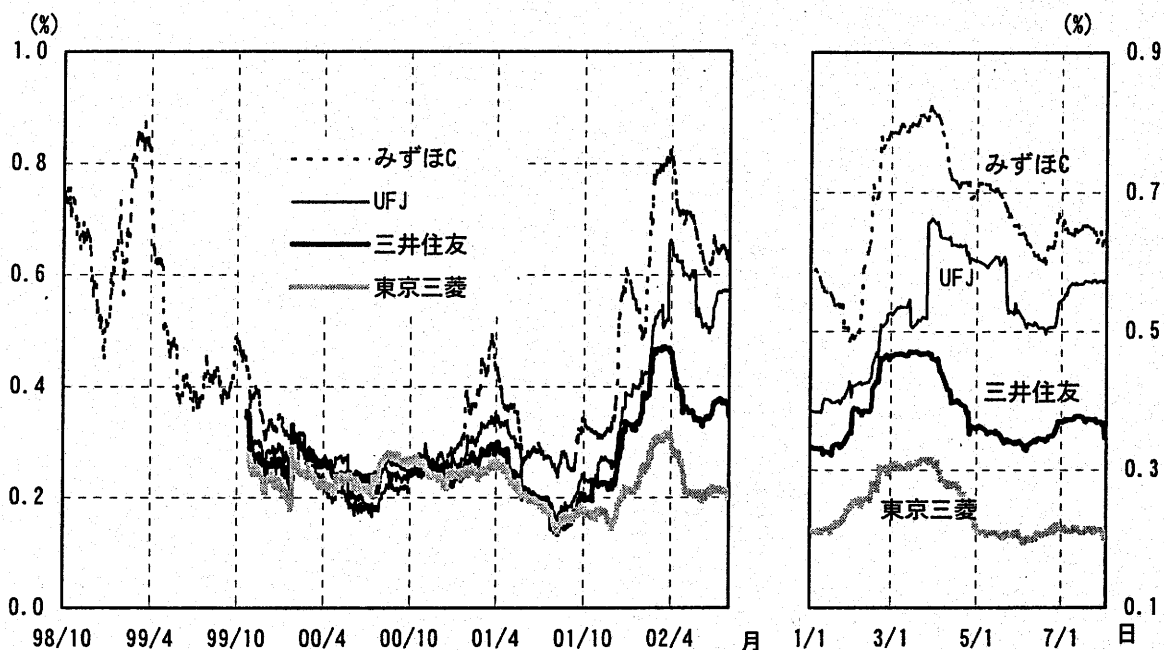
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表7)

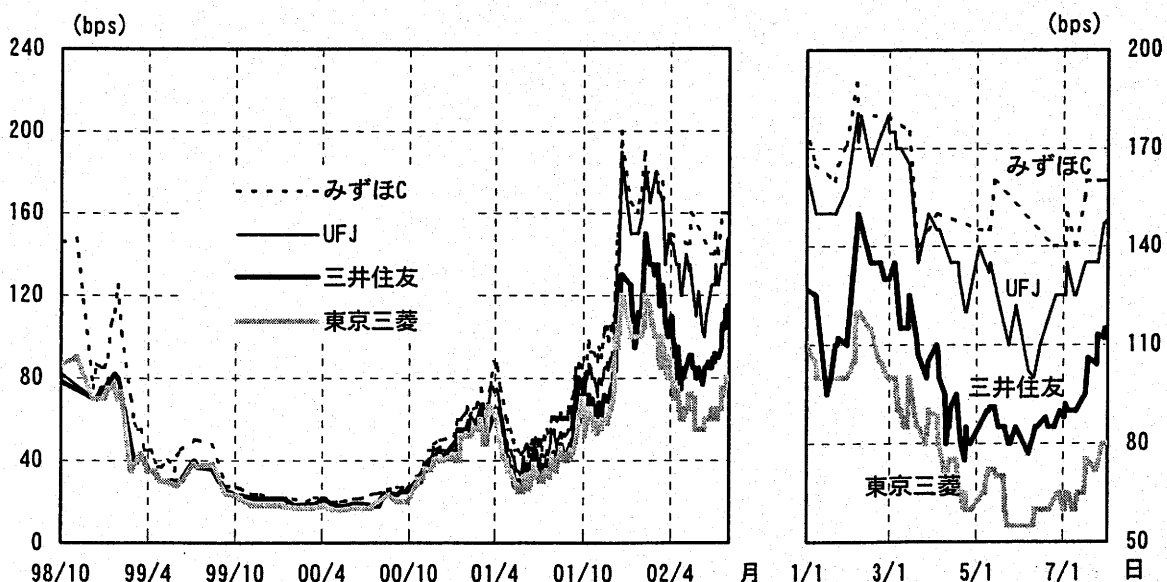
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。  
2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
3. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

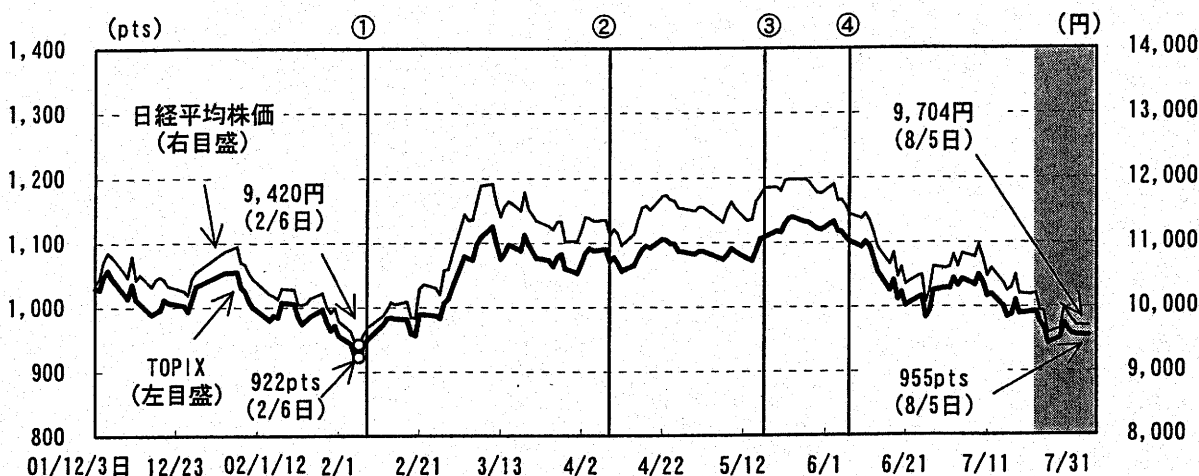
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



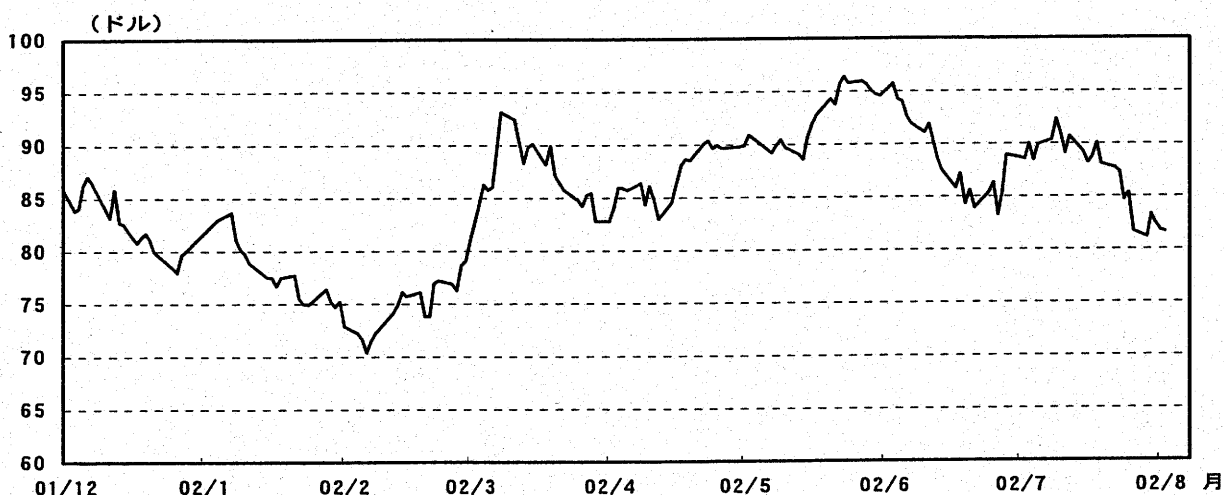
- (注) 1. 考査局資料から作成。  
2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

### 株式相場の推移

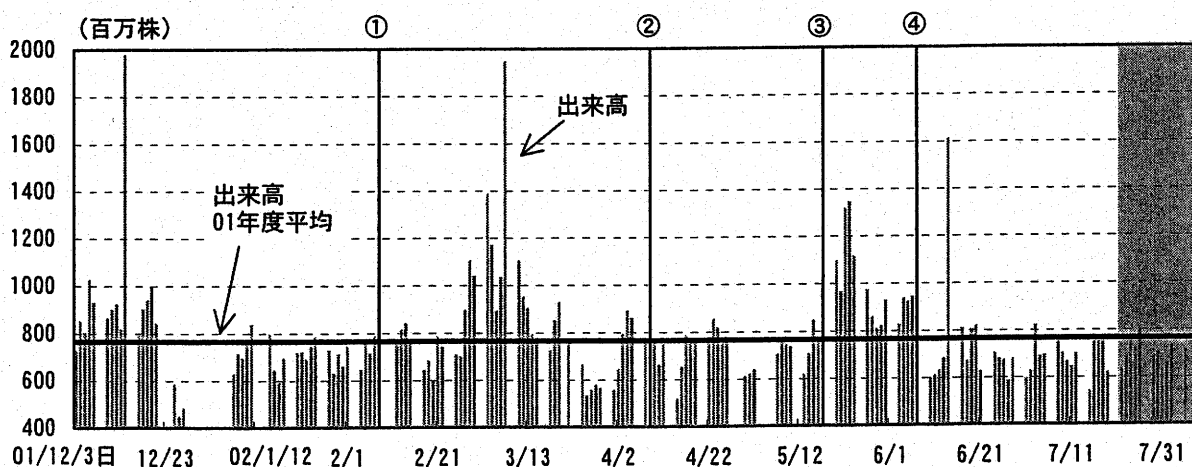
#### (1) 本邦株価の推移



#### (2) ドル建日経平均株価の推移



#### (3) 東証1部出来高の推移



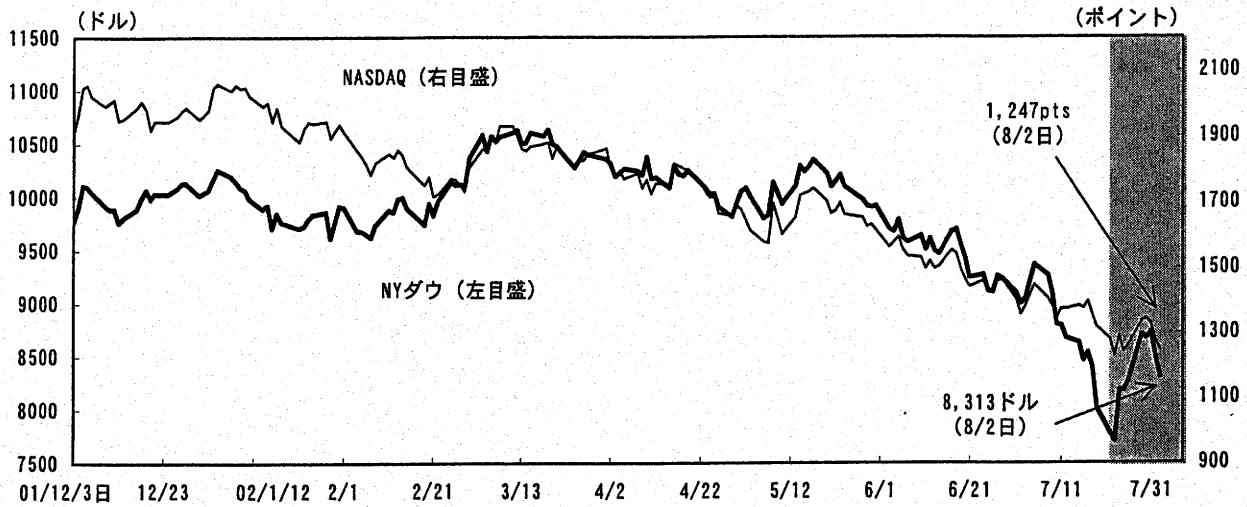
- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正

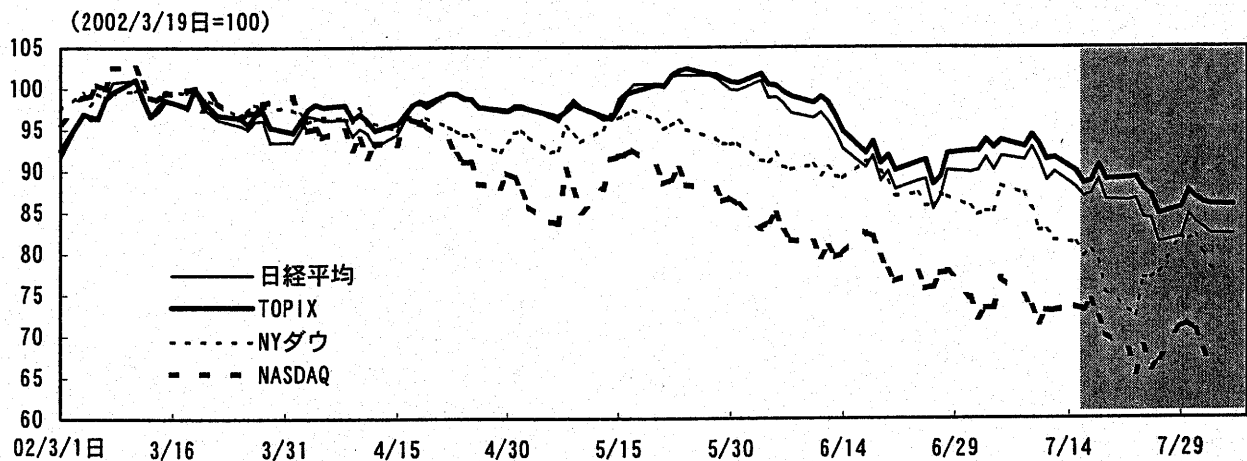
(注) シャド一部分は前回会合(7/15日)以降。

### 主要国株価の推移等

#### (1) 米国株価の推移

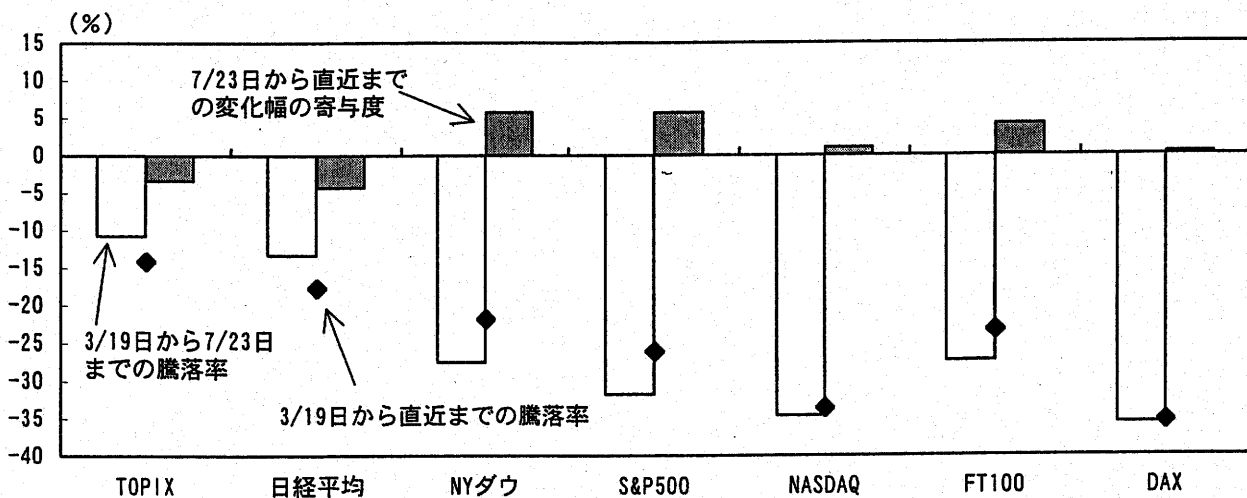


#### (2) 日米株価の推移



(注) シャド一部分は前回会合(7/15日)以降。

#### (3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日: NYダウの年初来ピーク、7/23日: 米株の直近ボトム時。  
直近は、TOPIX、日経平均が8/5日、その他は8/2日。

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
7～9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
02/3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
6/24～6/28	▲177	▲124	▲48	▲72	▲60	71	880	▲373	55.2%
7/1～7/5	▲484	▲88	129	▲160	▲79	▲15	571	▲777	51.5%
7/8～7/12	158	212	68	336	▲127	129	515	▲924	51.7%
7/15～7/19	786	170	209	318	▲42	321	83	▲396	54.1%
7/22～7/26	1,198	380	▲19	182	▲113	238	1,081	▲2,040	51.6%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	154	▲4,020	4,174	32,002	7,668	24,334	▲31,848

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
4/1～4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8～4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15～4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22～4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30～5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7～5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13～5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20～5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27～5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3～6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10～6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17～6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24～6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1～7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	10,938	1,447	9,491	▲12,388
7/8～7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15～7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22～7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,904	2,650	3,251	▲8,887

(注) 1. 7月の計数は7/1～7/26日までのもの。

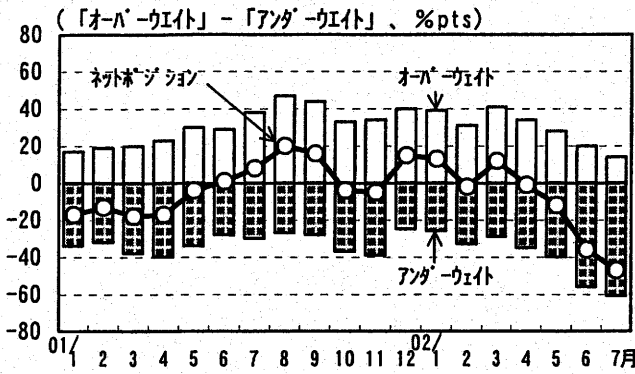
2. 公社債は短期債を除く。



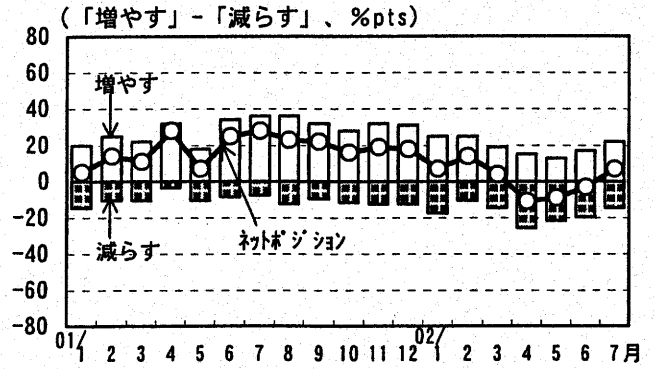
# 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

## <米国>

### 現在のポジション

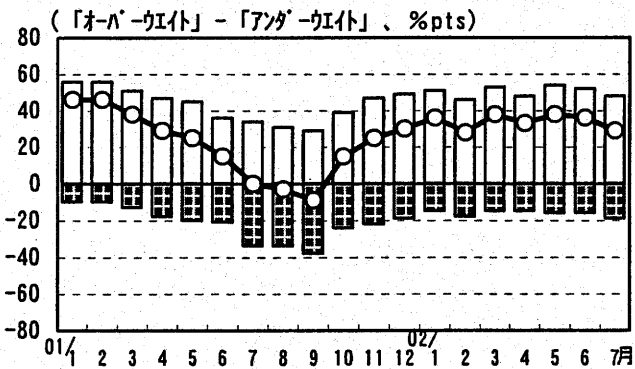


### 今後3か月のポジション

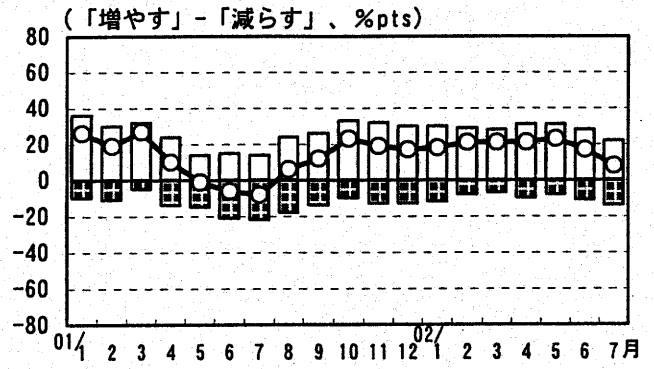


## <ユーロ圏>

### 現在のポジション

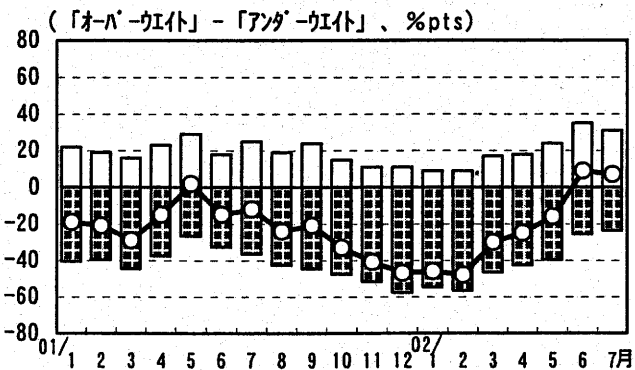


### 今後3か月のポジション

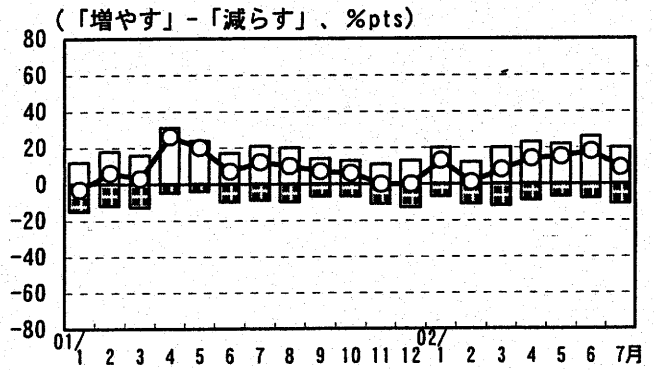


## <日本>

### 現在のポジション

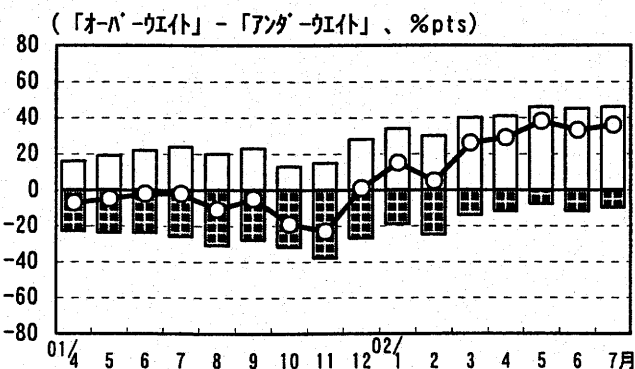


### 今後3か月のポジション

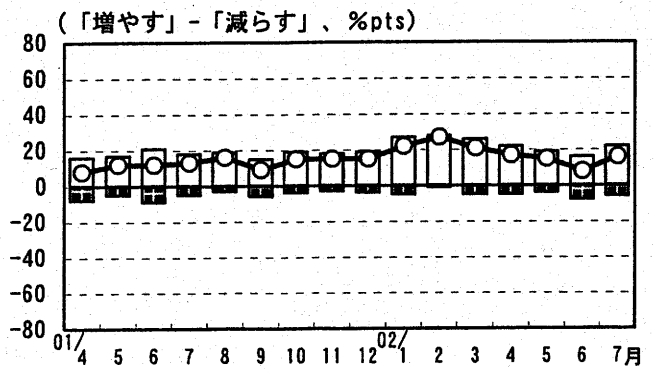


## <エマージング>

### 現在のポジション



### 今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。7月調査は、279社に対し、7/4~7/11日に実施された。

(出所) メリルリンチ

## 業種別の株価動向

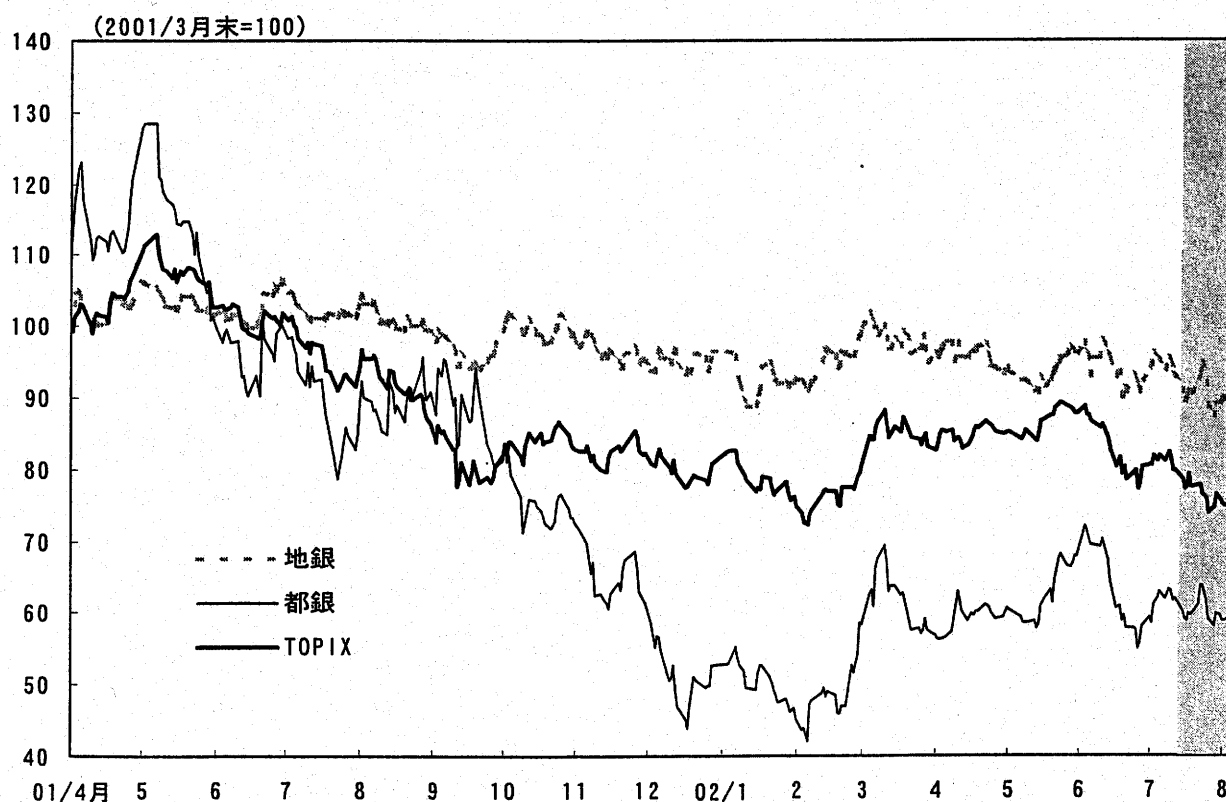
## (1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク)			
		～2002/8/5	2001/5/7～2002/2/6日	2/6～7/12日	7/12～8/5日
日経平均株価		▲ 33.2	▲ 35.2	+ 12.5	▲ 8.5
TOPIX		▲ 33.7	▲ 36.0	+ 10.5	▲ 6.3
上昇	通信	▲ 48.1	▲ 54.2	+ 8.0	+ 4.9
	電気ガス	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 1.6	+ 1.8
下落	機械	▲ 27.4	▲ 29.0	+ 14.4	▲ 10.6
	精密機器	▲ 29.4	▲ 32.8	+ 18.4	▲ 11.2
	電気機器	▲ 41.7	▲ 38.5	+ 8.2	▲ 12.4
	金属	▲ 19.1	▲ 25.3	+ 23.8	▲ 12.5
	鉄鋼	▲ 25.1	▲ 27.5	+ 19.2	▲ 13.4
	証券	▲ 51.3	▲ 59.4	+ 41.3	▲ 15.0
	紙パ	▲ 23.7	▲ 24.2	+ 19.5	▲ 15.8
	非鉄	▲ 55.0	▲ 48.8	+ 6.2	▲ 17.1
NASDAQ総合指数		▲ 43.1	▲ 16.1	▲ 25.2	▲ 9.2
フィラデルフィア半導体指数		▲ 52.9	▲ 15.4	▲ 31.1	▲ 19.1

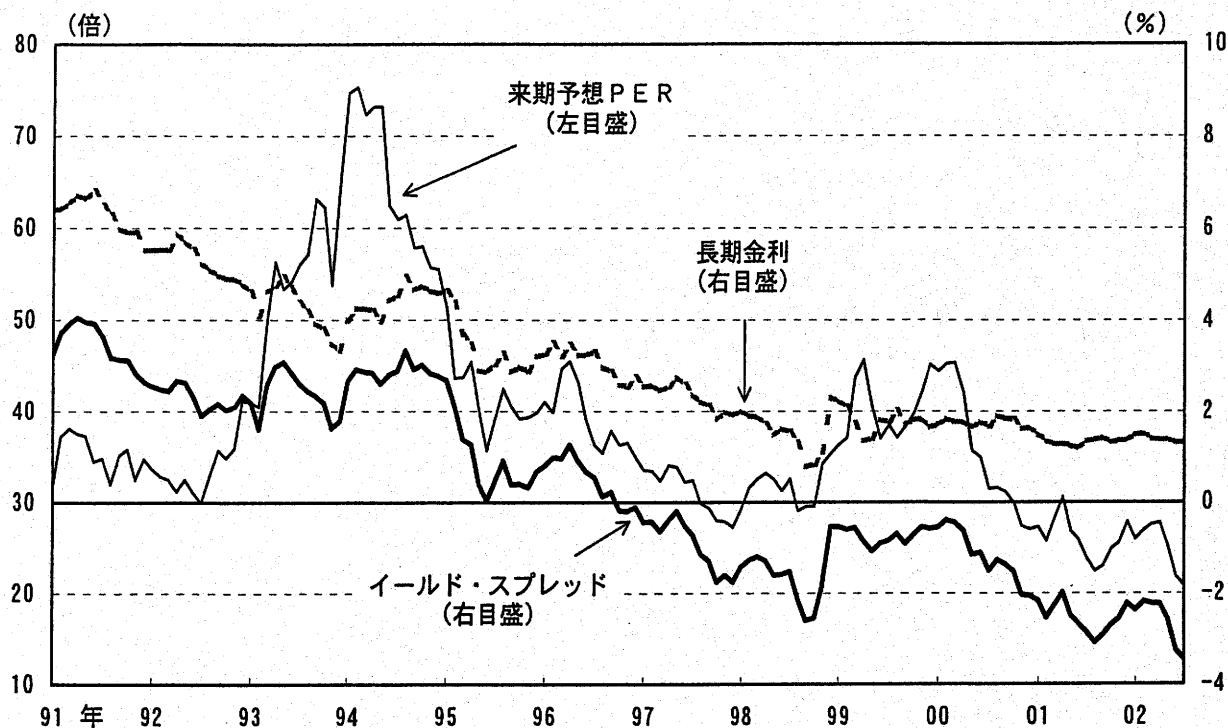
- (注) 1. 業種は2002/7/12～8/5日の騰落率でソートしたもの。  
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/8/2」等)。

## (2) 銀行株価の推移



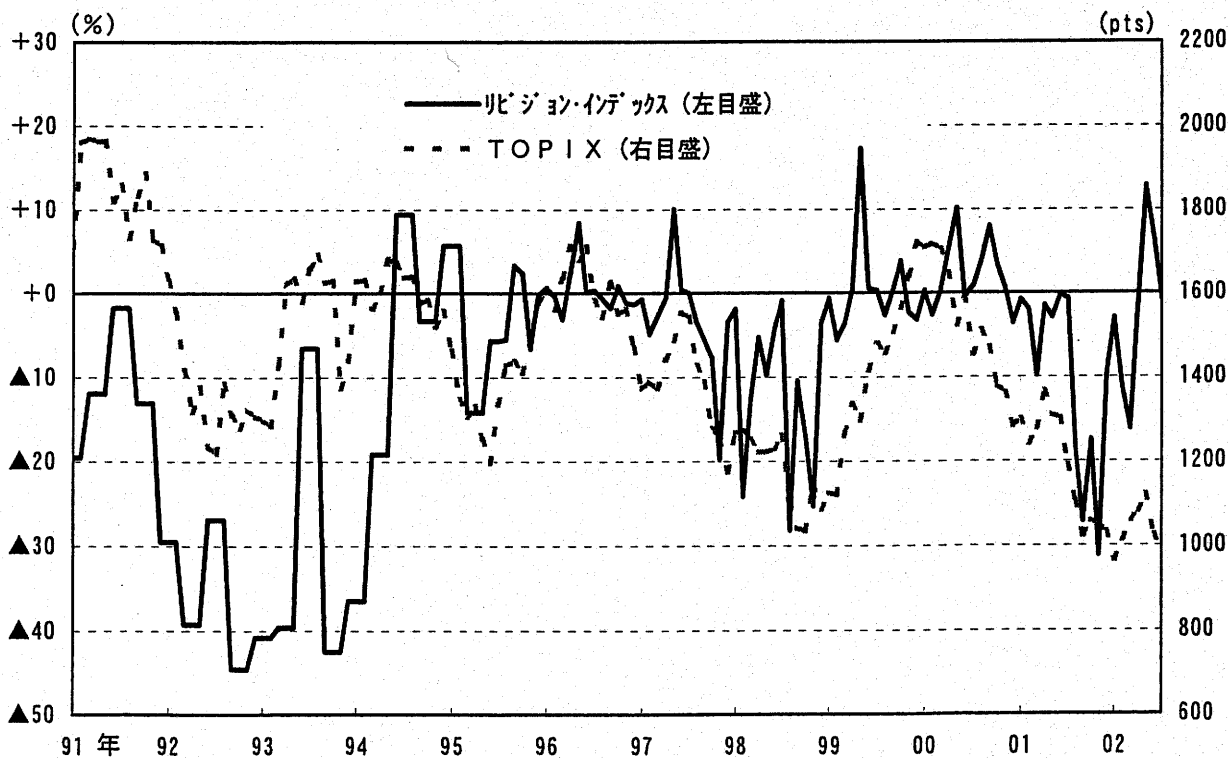
- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
 2. シャドー部分は前回会合(7/15日)以降。

### バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は7/25日。  
(出所) 大和総研

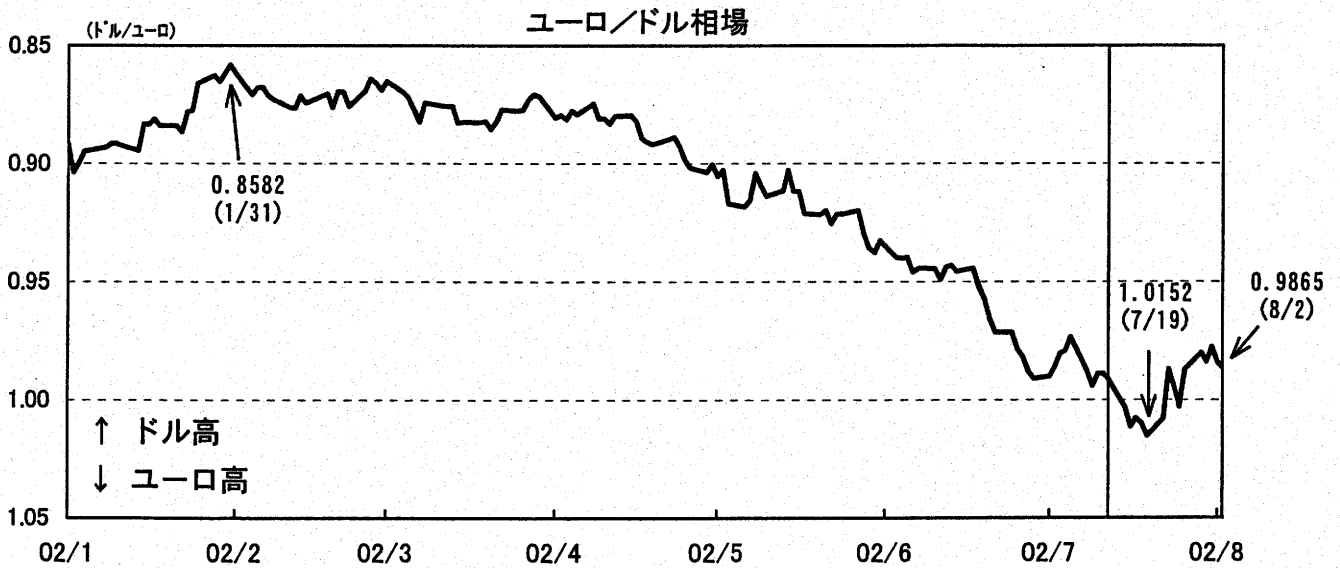
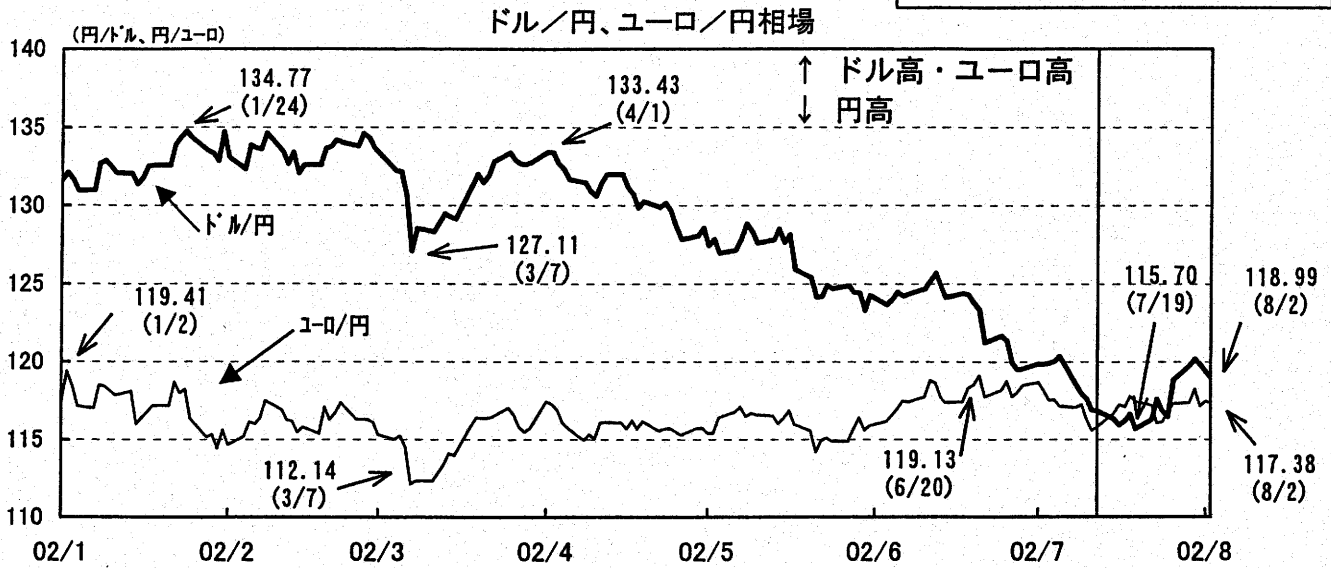
### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



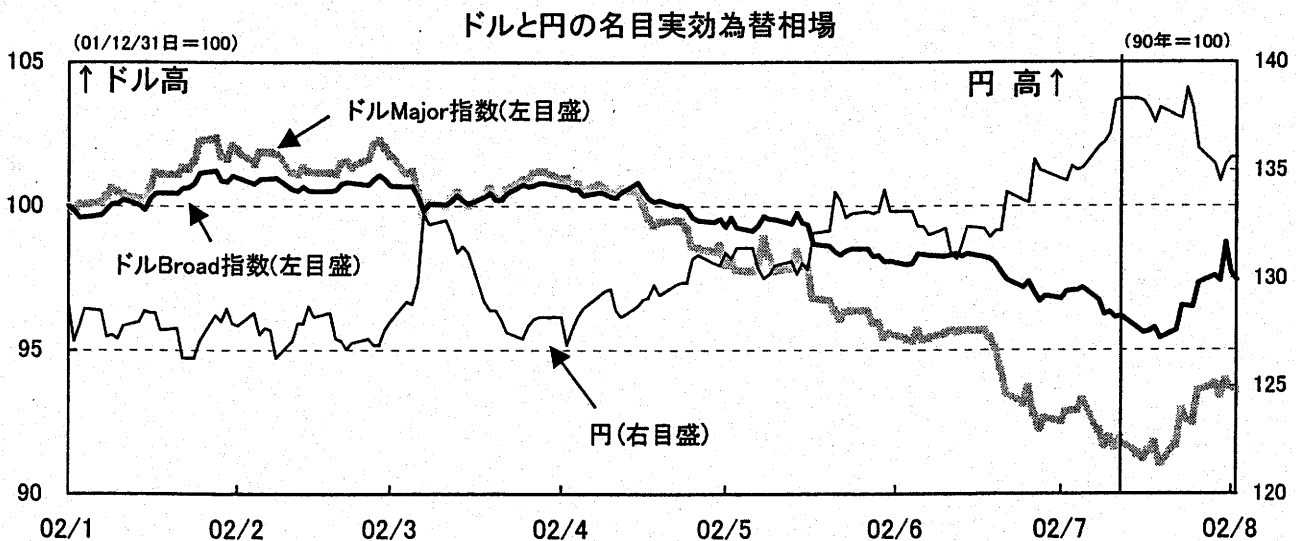
(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100  
として算出。直近値は7/24日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月12日時点を示す(以下同じ)

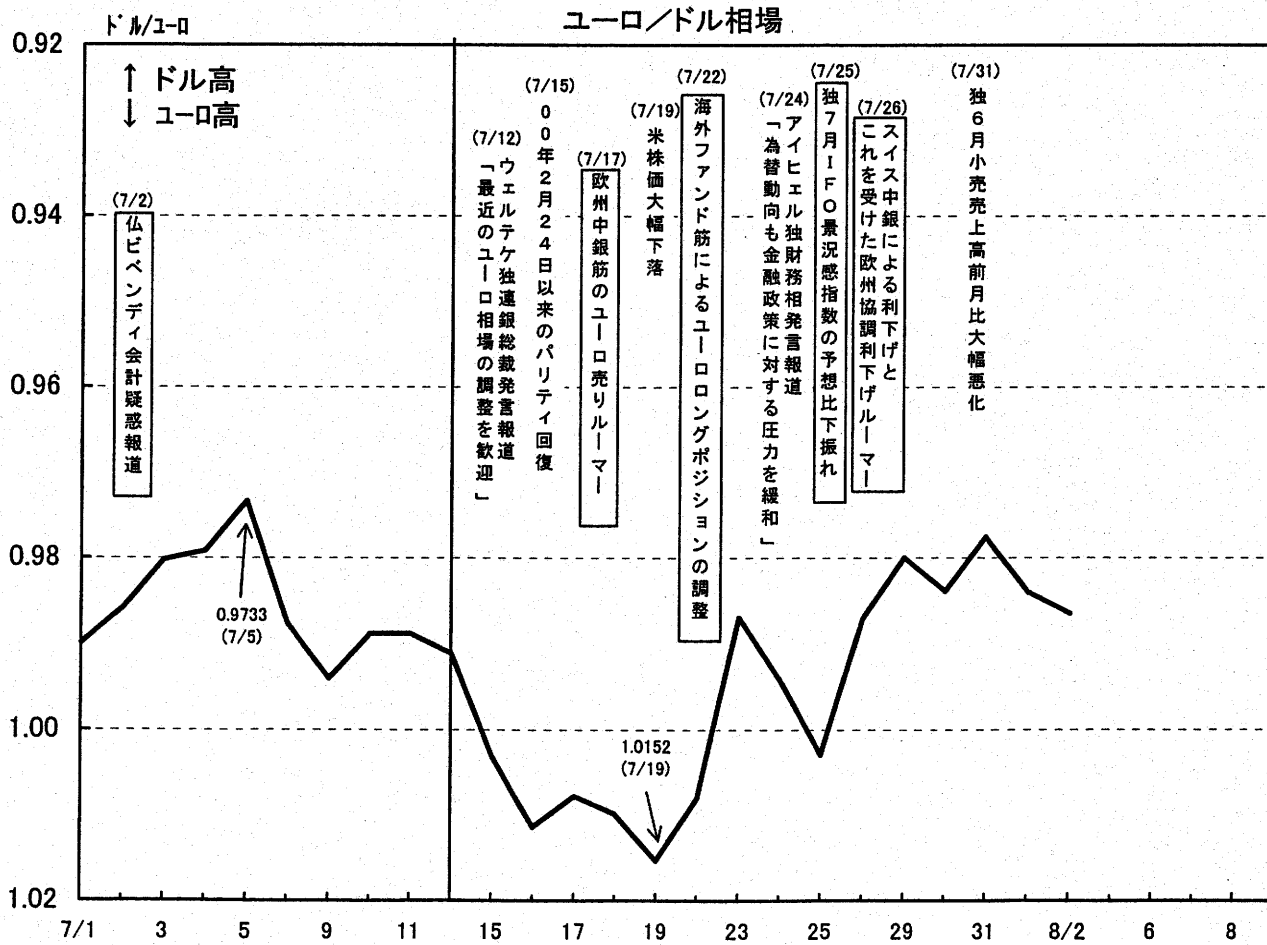
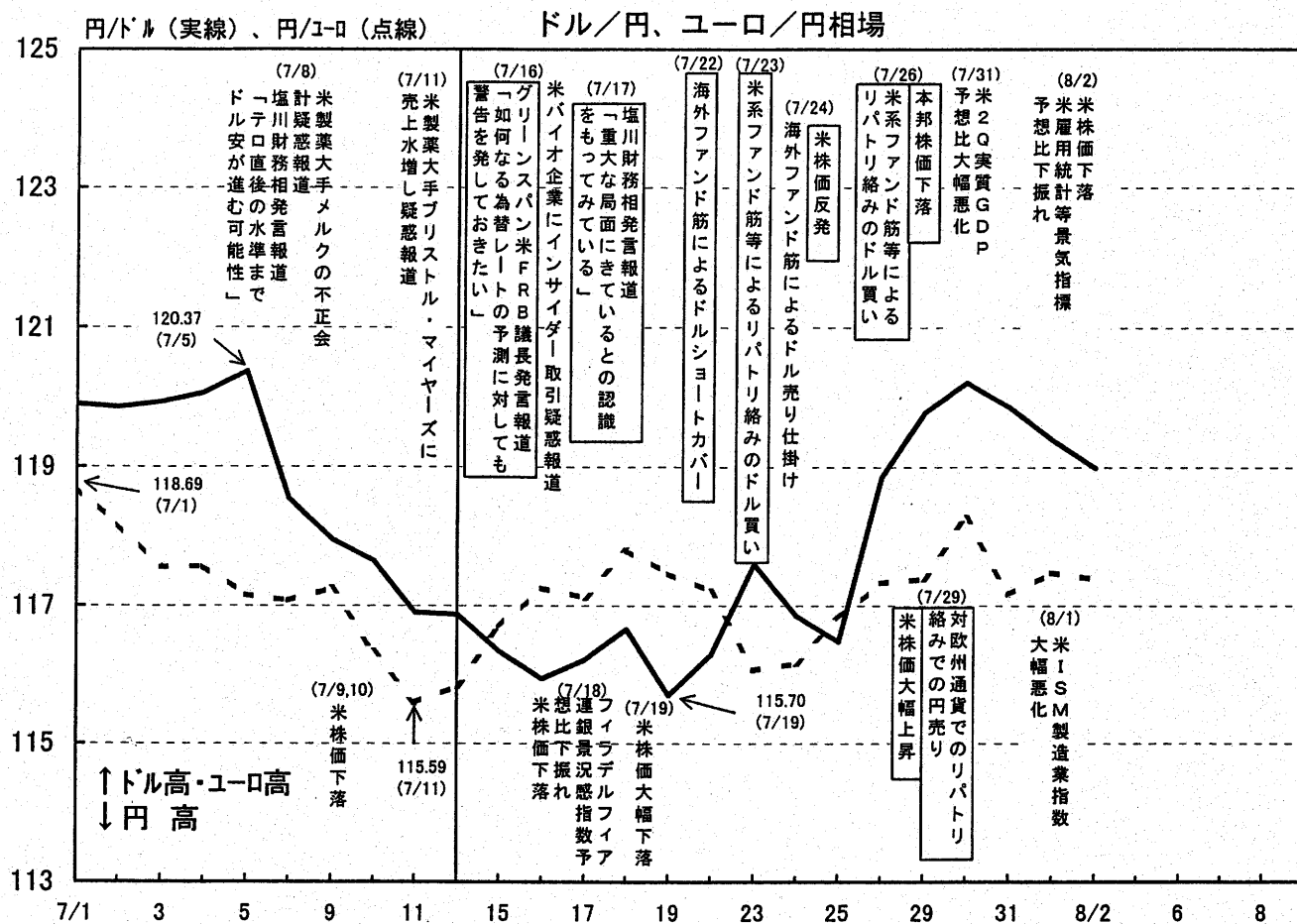


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナダドル、北欧通貨等10通貨ベース)。

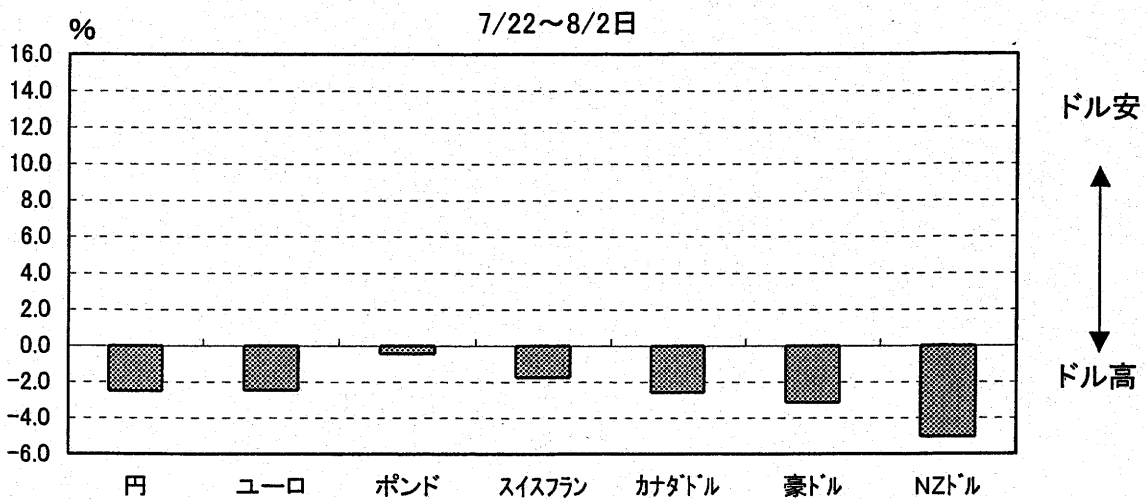
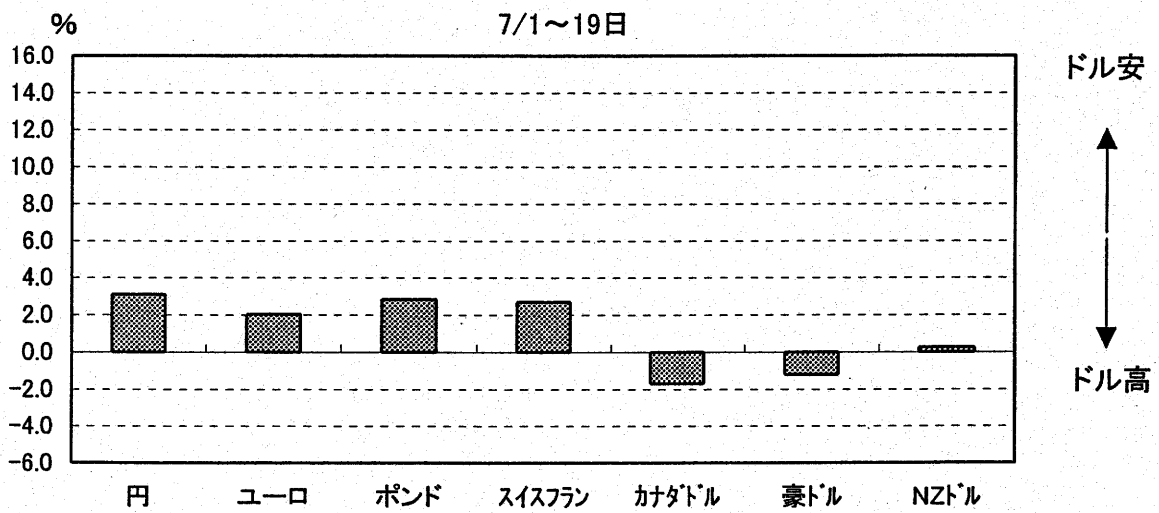
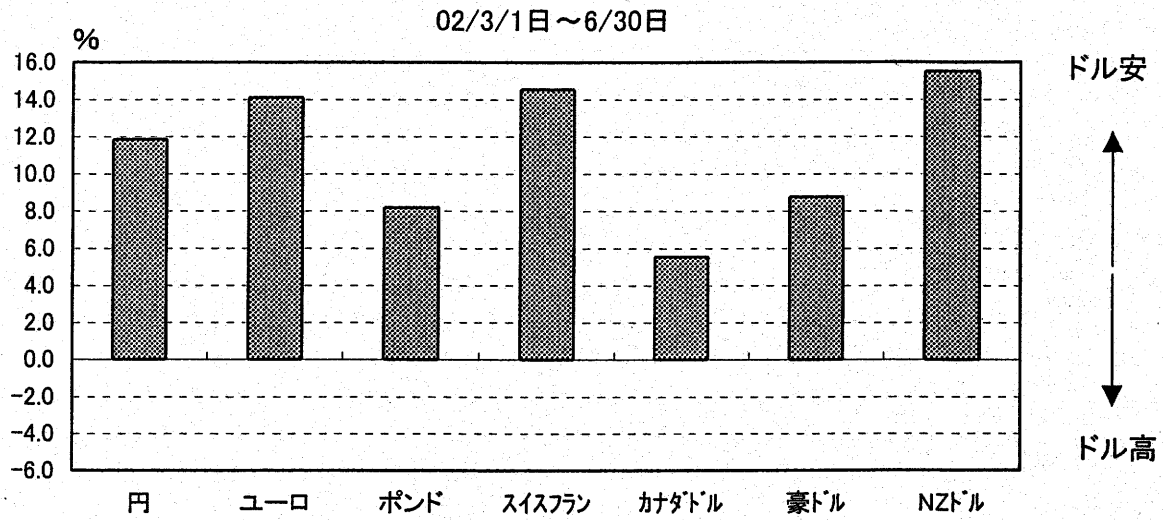
### 最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。  
 (出所) 日本銀行調べ。

(図表16)

### 対ドル相場の変化率



(出所) Bloomberg

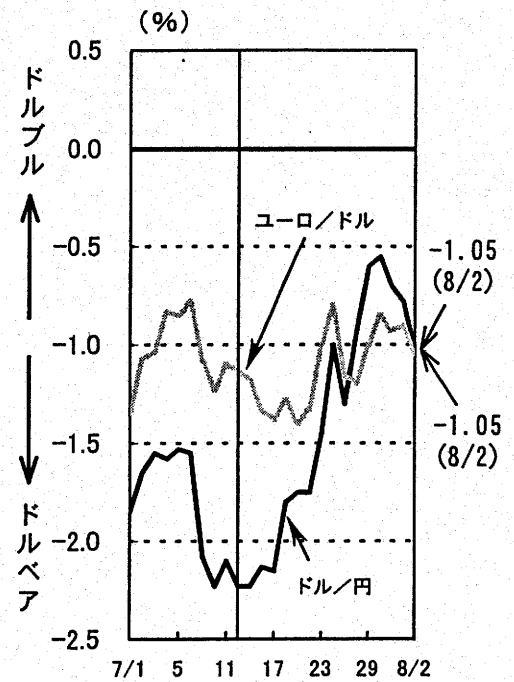
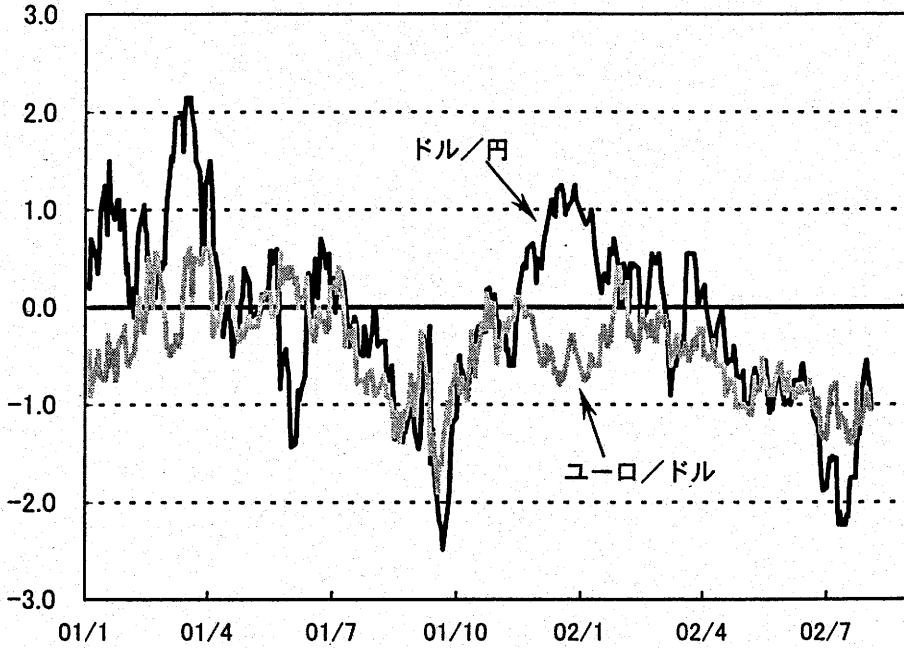
(図表17)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

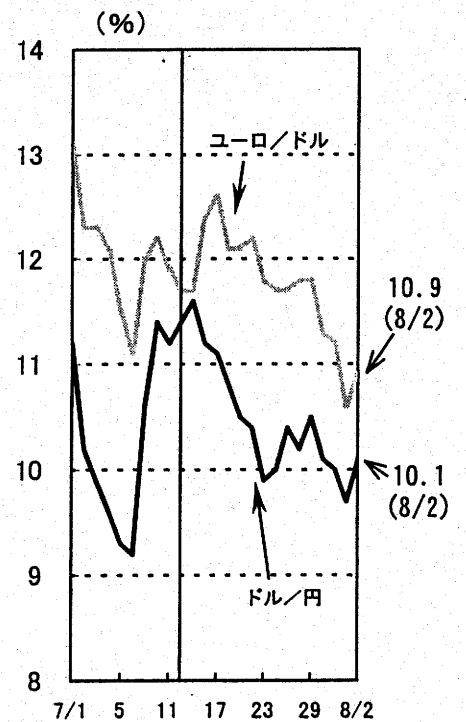
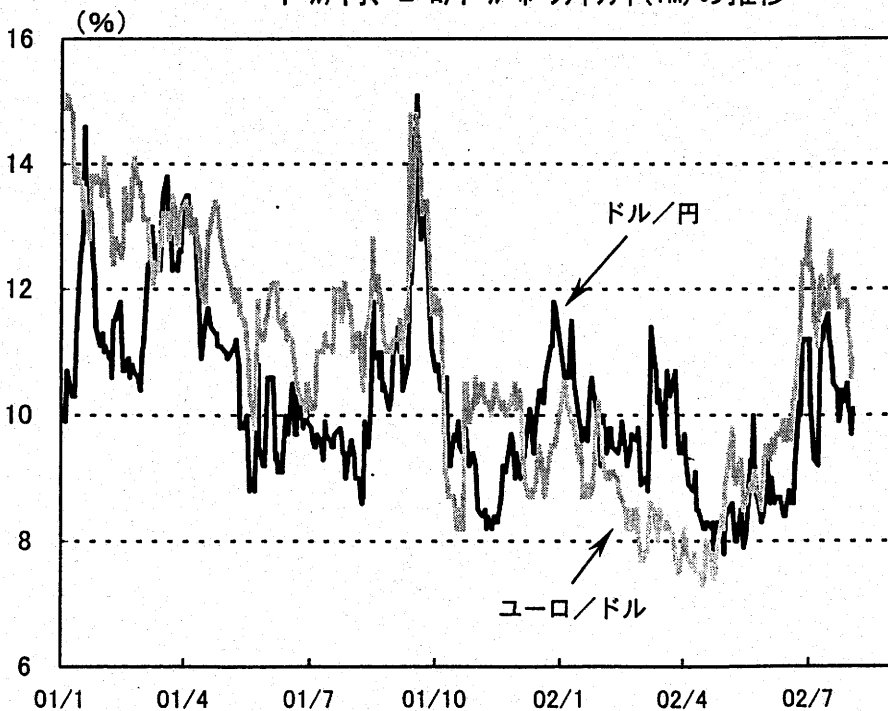
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした7月12日時点を示す(以下同じ)

(%) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)の推移

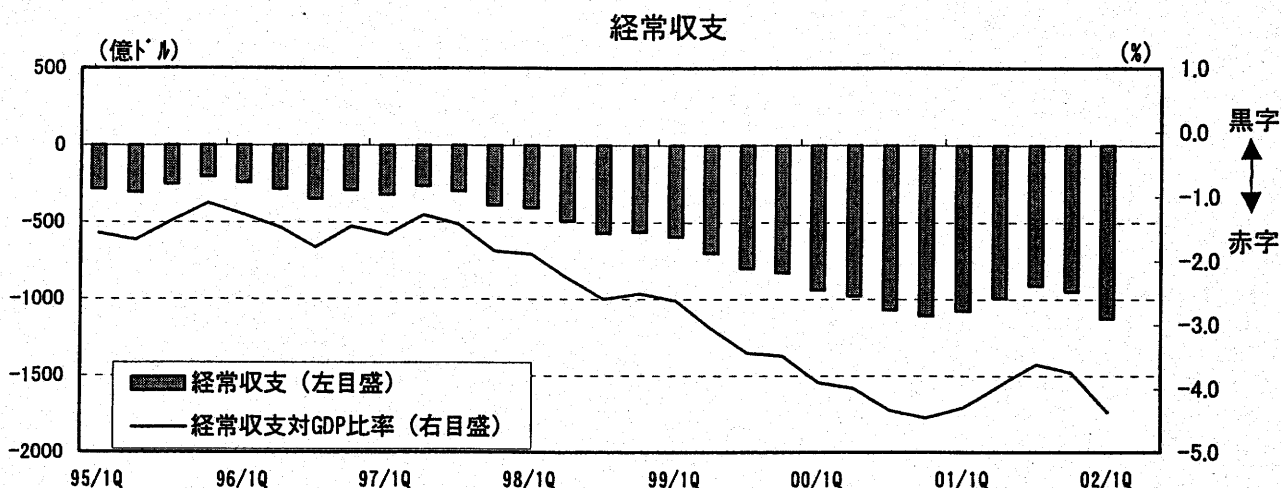


(%) ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティ(1M)の推移



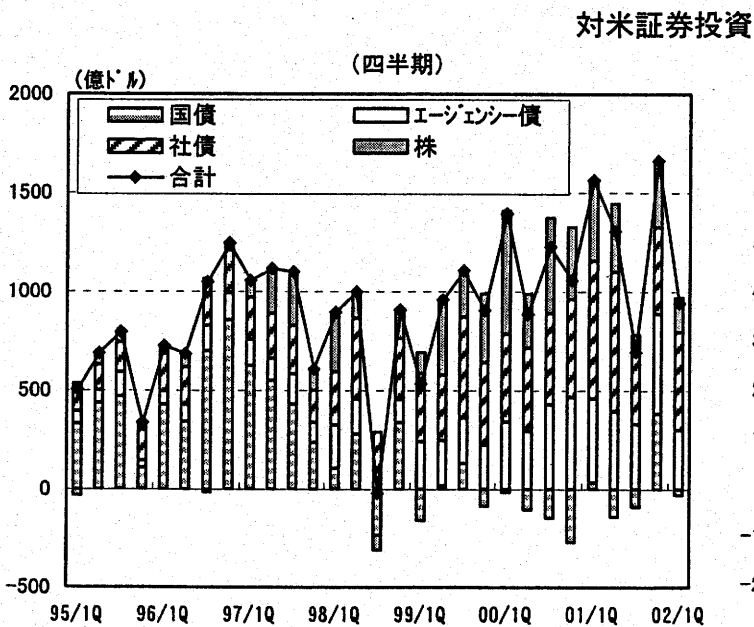
(出所) 日本銀行調べ。

### 米經常収支とそのファイナンス状況

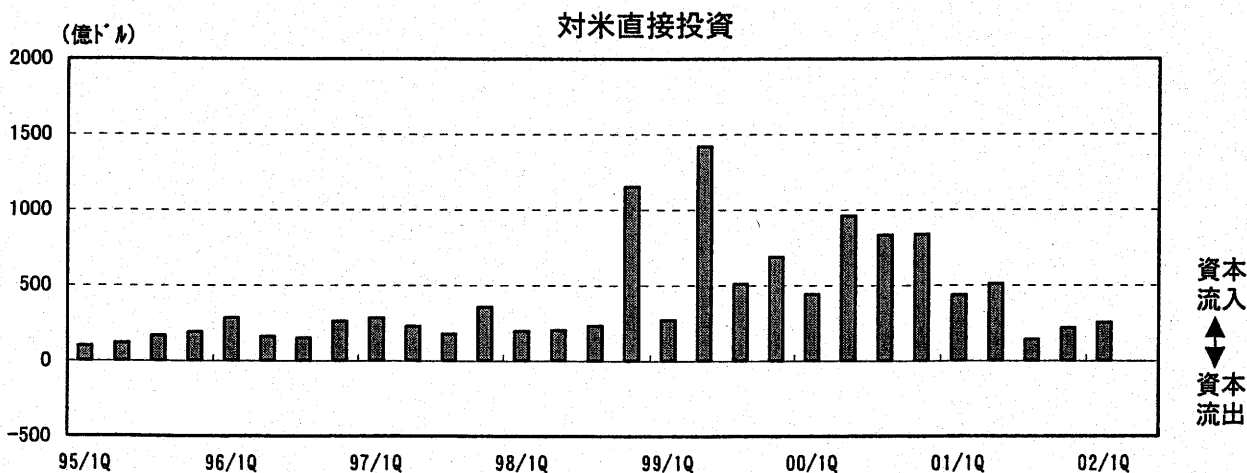
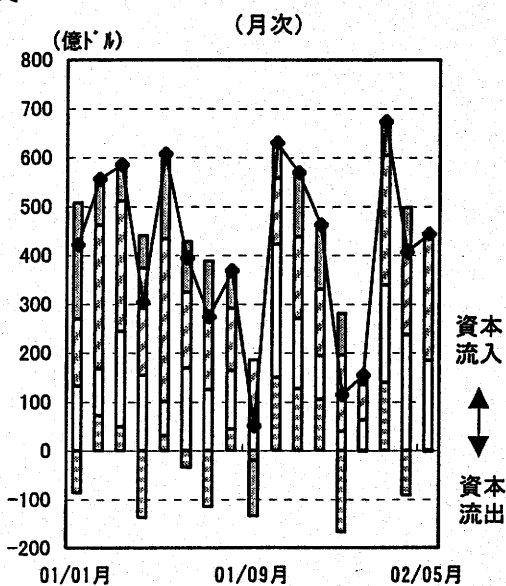


(注) 02/2Qの經常収支計数は未発表。

(出所) 米国商務省



(出所) 米国財務省



(注) 02/2Q計数は未発表。

(出所) 米国商務省

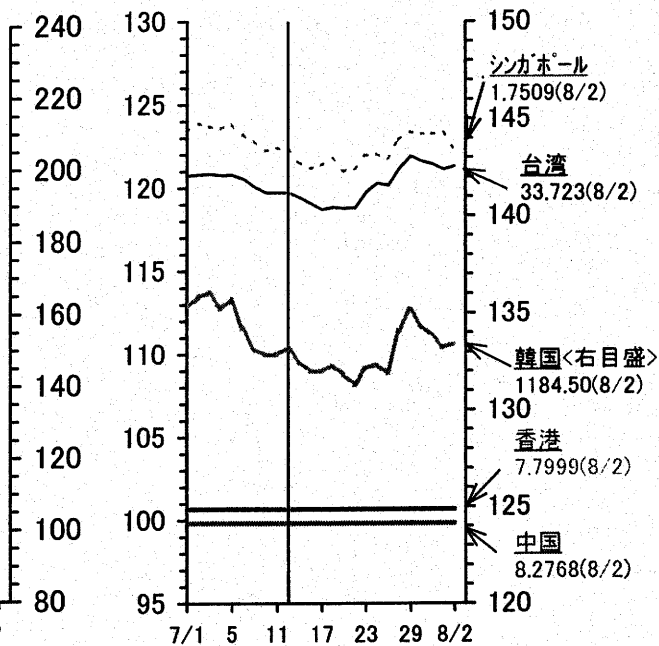
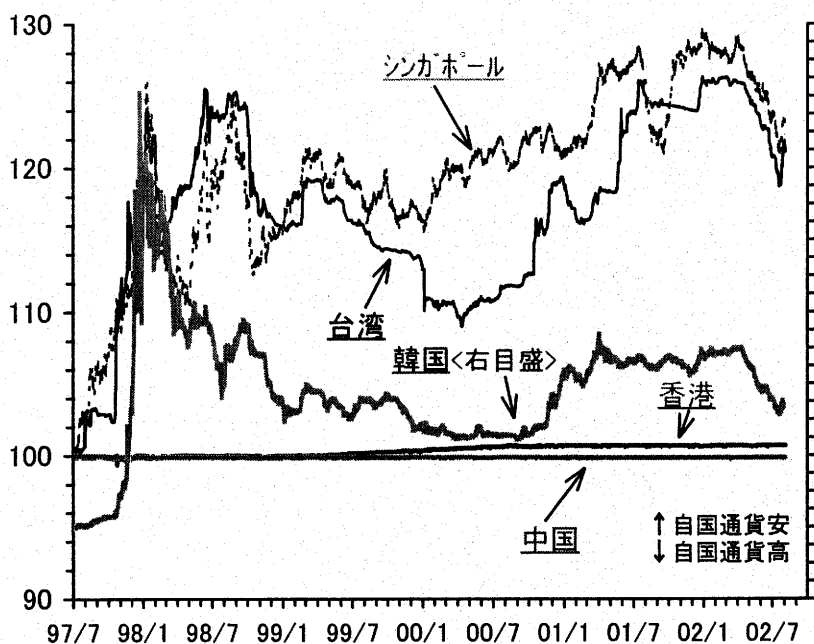


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

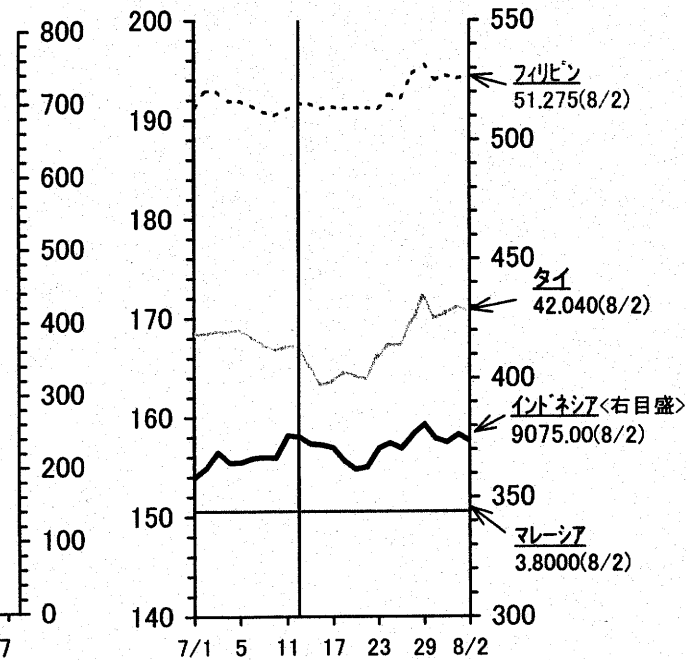
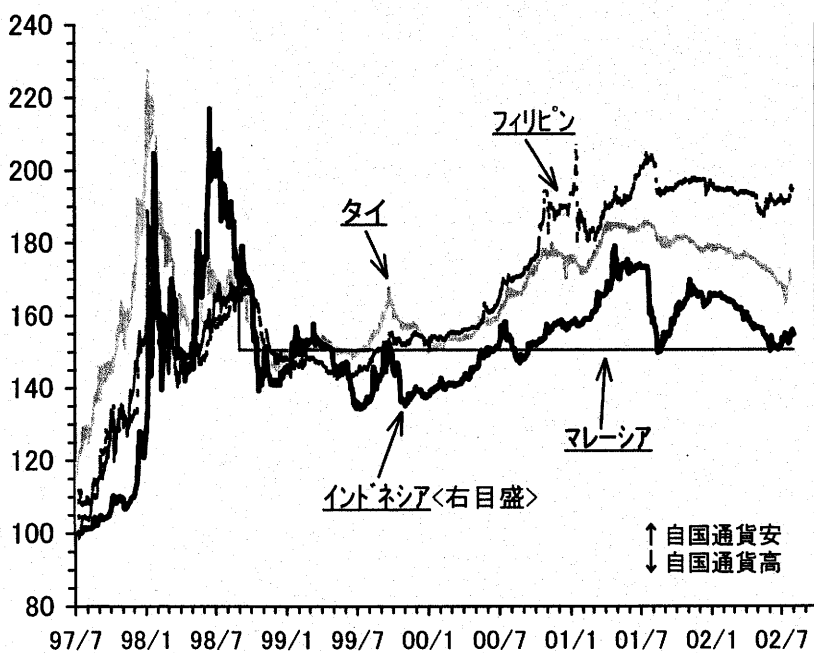
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月12日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。  
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

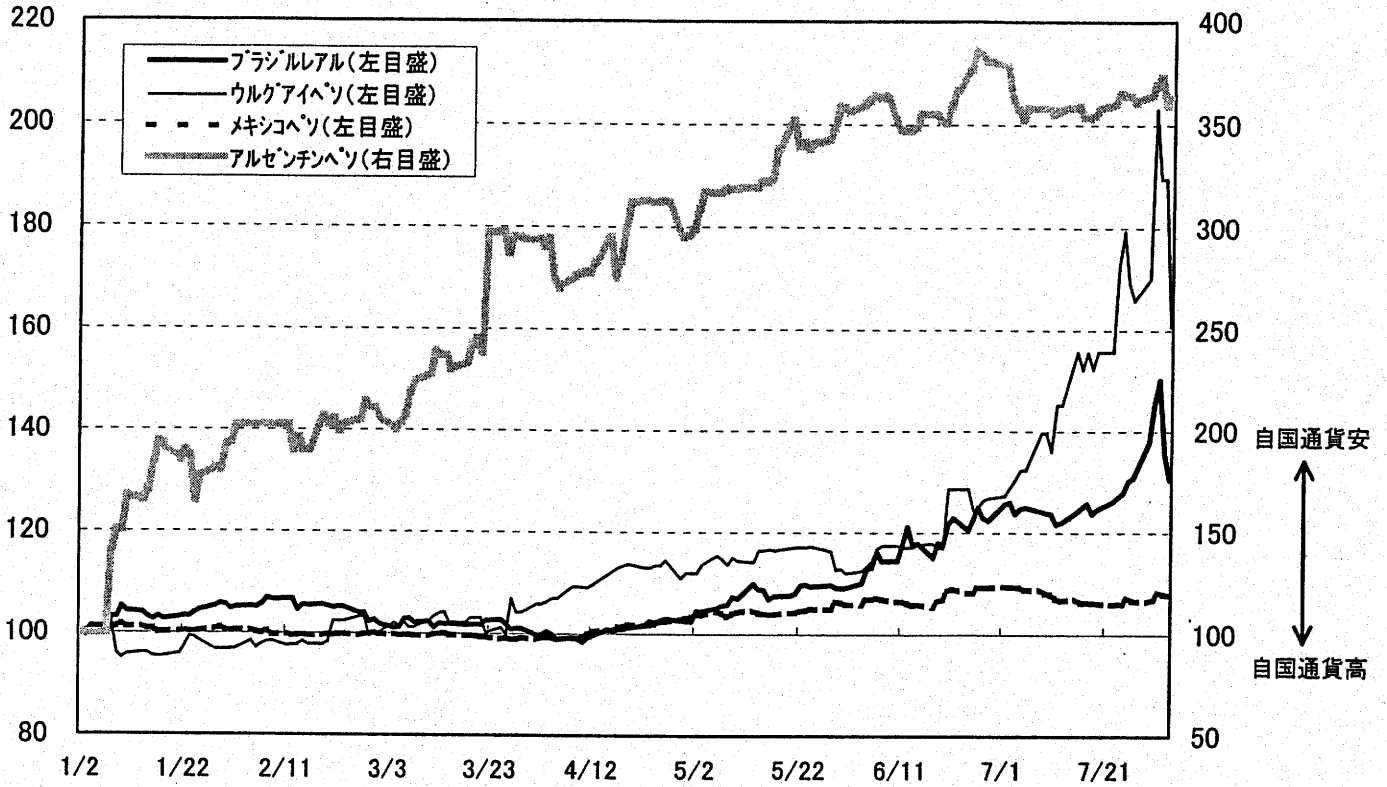
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
8/2日時点	△25.0	△17.6	△ 0.7	△18.3	△41.4	△73.2	△33.6	△48.6

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

(図表20)

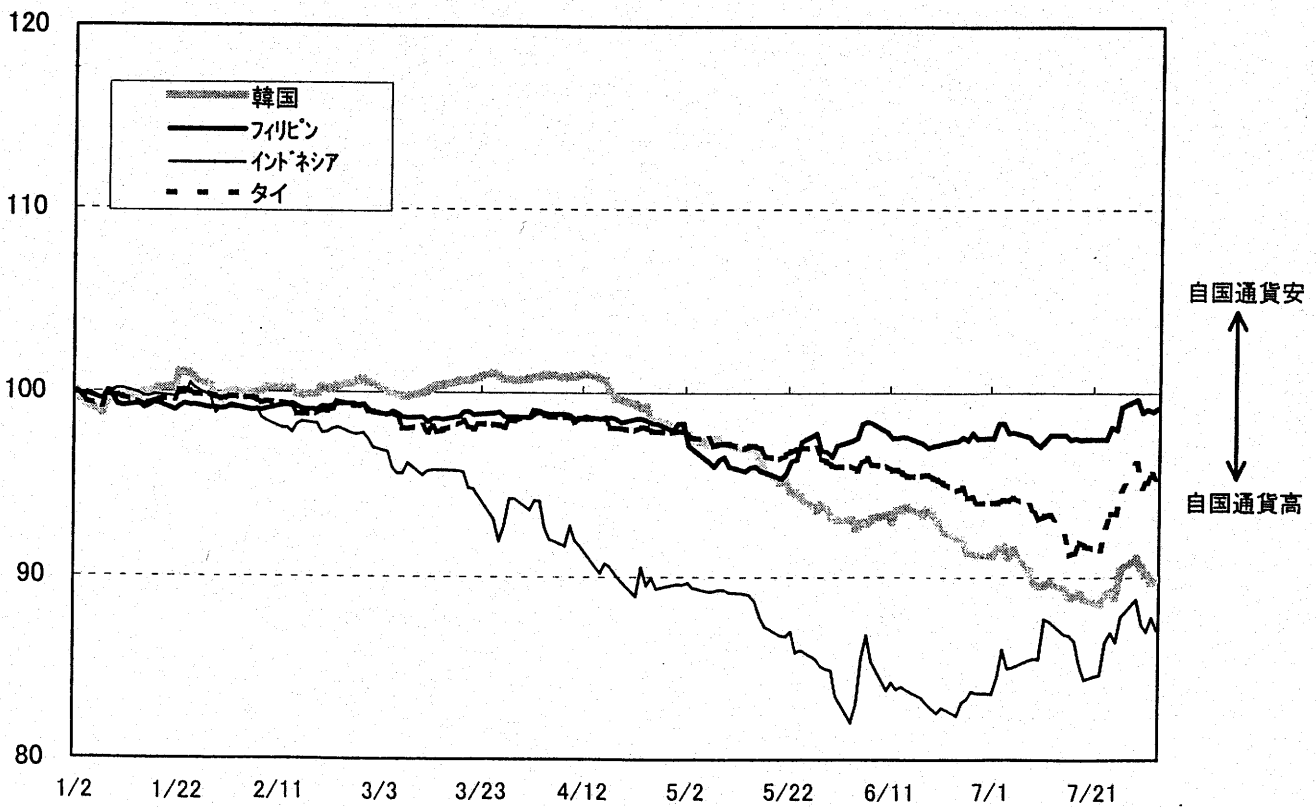
### ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

#### 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg, Reuters

#### 主要アジア通貨



(出所) Reuters

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移
- （参 考） 資金供給オペの運営状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移等
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 株式相場の推移
- （図表2－4） 主要国株価の推移等
- （図表2－5） 主体別売買動向
- （図表2－6） 主要為替相場の推移
- （図表2－7） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－8） ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向
- （図表2－9） 長期金利の推移等
- （図表2－10） 社債流通利回り等の動向

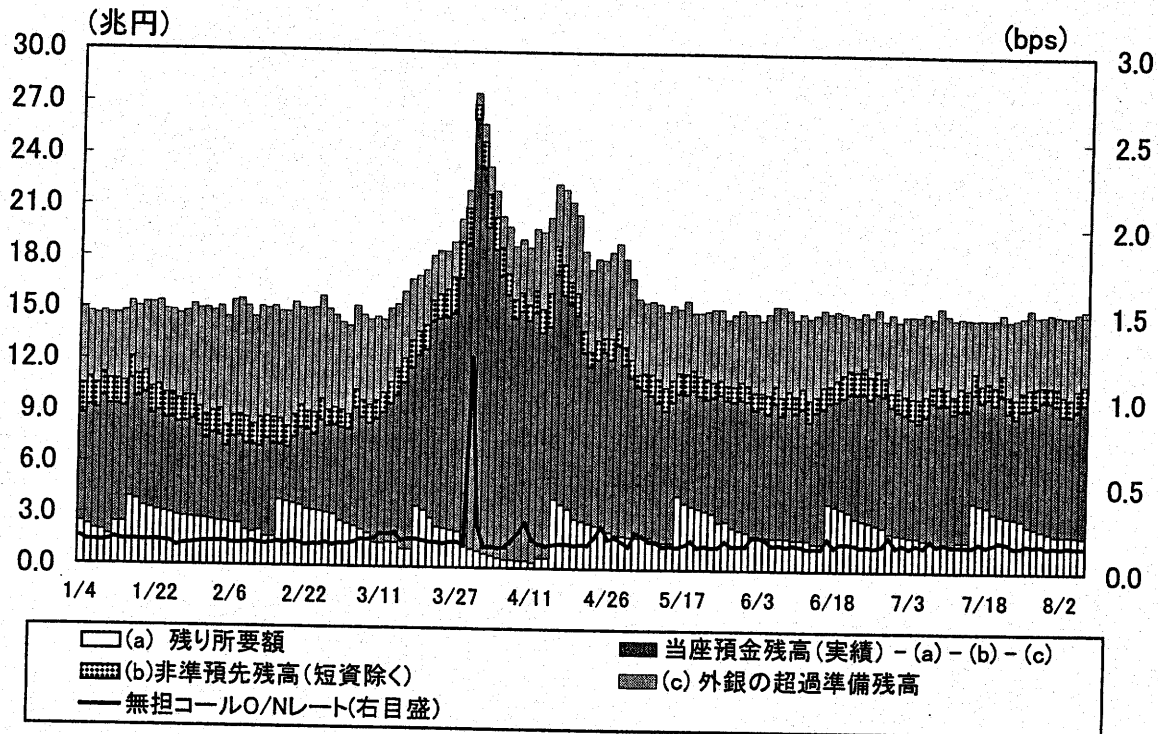
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み	
	準備預金残高	準備預金残高		準備預金 制度の 非適用先 の残高	前日実績 対比				
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
7月1日(月)	146,000	131,000	95,200	21,800	15,000	0.001	0	147,000	-4,000
7月2日(火)	149,000	136,400	104,800	21,100	12,600	0.002	0	149,000	+3,000
7月3日(水)	149,300	134,400	104,100	20,300	14,900	0.001	0	148,000	-1,000
7月4日(木)	149,100	132,000	109,700	20,100	17,100	0.002	0	149,000	+0
7月5日(金)	150,900	136,100	111,200	18,800	14,800	0.001	0	149,000	+0
7月8日(月)	148,300	136,600	111,600	17,900	11,700	0.002	1.0	147,000	-4,000
7月9日(火)	154,400	141,400	116,000	16,600	13,000	0.002	2.0	152,000	+4,000
7月10日(水)	150,000	136,900	116,600	15,900	13,100	0.002	0	149,000	-5,000
7月11日(木)	147,500	134,800	118,200	15,700	12,700	0.002	0	147,000	-3,000
7月12日(金)	148,600	130,400	115,500	18,100	18,200	0.002	0	148,000	+0
7月15日(月)	148,000	131,900	113,800	-	16,100	0.002	0	148,000	-1,000
7月16日(火)	147,500	131,200	38,100	41,000	16,300	0.001	0	147,000	-1,000
7月17日(水)	147,900	134,300	55,500	39,700	13,600	0.002	1.0	148,000	+0
7月18日(木)	147,600	135,100	57,200	38,300	12,500	0.002	0	148,000	+0
7月19日(金)	147,800	133,400	65,100	34,700	14,400	0.002	0	149,000	+1,000
7月22日(月)	150,900	134,700	70,300	33,500	16,200	0.002	0	151,000	+3,000
7月23日(火)	146,900	133,800	79,700	32,600	13,100	0.002	0	147,000	-4,000
7月24日(水)	148,000	133,700	85,900	31,900	14,300	0.002	1.0	148,000	+1,000
7月25日(木)	149,300	134,800	82,000	30,900	14,500	0.002	1.0	149,000	+1,000
7月26日(金)	153,900	139,300	87,200	27,300	14,600	0.002	0	152,000	+3,000
7月29日(月)	149,600	134,500	86,000	26,100	15,100	0.002	0	149,000	-5,000
7月30日(火)	150,100	138,900	91,800	24,800	11,200	0.002	0	150,000	+0
7月31日(水)	151,200	140,900	92,400	23,400	10,300	0.001	0	151,000	+1,000
8月1日(木)	150,300	139,000	97,400	22,100	11,300	0.002	0	150,000	-1,000
8月2日(金)	149,800	135,300	112,400	21,900	14,500	0.001	0	150,000	+0
8月5日(月)	149,600	137,700	116,200	21,900	11,900	0.002	0	150,000	+0
8月6日(火)	151,700	136,100	110,300	21,500	15,600	0.002	0	152,000	+2,000
8月7日(水)	153,300	137,700	109,700	21,200	15,600	0.002	0	153,000	+1,000

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 <sup>(注)</sup>	
				7月積み期	8/7日
準預先	163,684	138,456	135,043	135,943	137,734
都長銀	76,609	57,679	56,568	55,880	58,874
地銀	19,857	18,655	18,506	18,607	16,708
地銀Ⅱ	8,176	6,413	7,089	7,027	6,666
外銀	46,183	43,682	40,811	42,666	43,400
非準預先	14,697	12,844	14,700	13,986	15,548
短資	2,502	2,209	2,501	3,011	4,602
一部系統	2,270	2,296	3,095	1,543	256
政府系	350	306	366	218	322
証券会社等	9,575	8,033	8,738	9,214	10,368
当預残高	178,381	151,300	149,743	149,929	153,282

(注) 7/16日~8/7日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,866	7月22日	5M	8,000	3.66	0.005	0.003	11.0
		7月25日	5M	6,000	3.34	0.003	0.002	26.4
		8月2日	5M	10,000	2.47	0.002	0.002	50.6
		8月6日	5M	10,000	2.53	0.002	0.001	17.8
手形買入(本店)	100,421	7月18日	3M	5,000	3.93	0.003	0.003	36.0
		7月19日	4M	8,000	2.21	0.003	0.003	68.3
		7月24日	4M	9,000	2.71	0.003	0.003	83.7
		7月30日	4M	5,000	3.43	0.003	0.003	88.1
		8月1日	4M	8,000	3.07	0.002	0.002	53.1
		8月7日	4M	5,000	2.22	0.001	0.001	45.1
CP買現先	23,228	7月16日	2M	4,000	0.61	0.001	0.001	全取り
		7月23日	2M	4,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		7月24日	2M	4,000	0.03	0.001	0.001	全取り
		8月5日	2M	4,000	1.67	0.004	0.003	67.9
国債借入	48,341	7月18日	2M	4,000	1.79	0.003	0.003	55.5
		7月23日	2M	4,000	1.70	0.004	0.004	86.5
		7月24日	2M	4,000	1.42	0.001	0.001	64.2
		7月26日	2M	4,000	0.96	0.003	0.001	全取り
		7月31日	2M	4,000	1.67	0.002	0.001	48.7
		8月2日	2M	4,000	1.93	0.001	0.001	40.3
		8月7日	2M	4,000	1.55	0.001	0.001	63.1
短国買入	286,759	7月18日	-	7,000	6.19	0.006	0.006	58.1
		7月19日	-	7,000	5.83	0.006	0.006	57.9
		7月25日	-	7,000	4.64	0.006	0.006	23.5
		7月26日	-	7,000	4.04	0.004	0.004	36.5
		8月1日	-	8,000	3.92	0.002	0.002	46.4
		8月2日	-	8,000	3.04	0.001	0.001	9.6
国債買入	-	7月17日	-	2,500	3.13	0.001	▲ 0.001	19.3
		7月24日	-	2,500	3.42	▲ 0.002	▲ 0.004	45.1
		8月5日	-	2,500	2.68	▲ 0.002	▲ 0.003	全取り
		8月7日	-	2,500	2.49	0.000	0.000	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	48,027	7月16日	2W	5,000	3.90	0.003	0.003	48.9
		7月19日	1W	8,000	3.41	0.003	0.003	47.4
		7月26日	2W	5,000	3.57	0.002	0.002	63.8
		7月26日	2W	7,000	3.61	0.002	0.002	95.3
		7月29日	3W	8,000	3.24	0.002	0.002	74.2
		7月31日	2W	8,000	4.13	0.002	0.002	67.8
		8月1日	3W	4,000	5.49	0.002	0.002	16.3
		8月5日	2W	8,000	3.97	0.001	0.001	89.5
		8月6日	2W	8,000	4.01	0.001	0.001	66.7
		8月7日	1W	5,000	5.15	0.001	0.001	21.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/8/7日現在(実行日ベース)。

## 資金供給オペの運営状況

## 1. オペ期間と応札倍率の関係

(7月中オファーベース)

	CP買現先	国債借入	手形(本店)	手形(全店)	短国買入	国債買入
平均期間(月)	1.8	2.0	3.1	4.9	5.5	—
応札倍率(倍)	0.91	1.86	3.07	3.47	5.27	3.45

## 2. 資金供給オペの当初約定期間

(1) 2002年7月31日(直近)平均約定期間: 4.3M

(金額&lt;億円&gt;、同オペ中のシェア&lt;%&gt;)

	1M未満		1M以上2M未満		2M以上3M未満		3M以上4M未満		4M以上5M未満		5M以上		合計	残高ウェイト
国債借入	0	(0.0)	28,313	(64.0)	15,951	(36.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	44,264	7%
短国買現先	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0%
短国買入	0	(0.0)	0	(0.0)	87,239	(30.9)	7,583	(2.7)	8,071	(2.9)	179,303	(63.5)	282,196	46%
手形買入(全店)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	38,023	(21.1)	141,855	(78.9)	179,878	29%
手形買入(本店)	0	(0.0)	5,001	(5.6)	0	(0.0)	56,026	(63.0)	26,389	(29.7)	1,529	(1.7)	88,945	14%
CP買現先	0	(0.0)	23,018	(99.5)	110	(0.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	23,128	4%
合計	0	(0.0)	56,332	(9.1)	103,300	(16.7)	63,609	(10.3)	72,483	(11.7)	322,687	(52.2)	618,411	100%

(2) 2001年7月31日(一年前&lt;5兆円ターゲット下&gt;)平均約定期間: 2.9M

	1M未満		1M以上2M未満		2M以上3M未満		3M以上4M未満		4M以上5M未満		5M以上		合計	残高ウェイト
国債借入	31,141	(20.5)	92,244	(60.6)	21,938	(14.4)	6,923	(4.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	152,246	26%
短国買現先	15,006	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	15,006	3%
短国買入	0	(0.0)	7,745	(3.1)	120,923	(47.8)	17,665	(7.0)	10,956	(4.3)	95,905	(37.9)	253,195	43%
手形買入(全店)	0	(0.0)	0	(0.0)	8,003	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	8,003	1%
手形買入(本店)	0	(0.0)	0	(0.0)	27,545	(20.4)	107,486	(79.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	135,031	23%
CP買現先	0	(0.0)	23,640	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	23,640	4%
合計	46,147	(7.9)	123,629	(21.1)	178,409	(30.4)	132,074	(22.5)	10,956	(1.9)	95,905	(16.3)	587,121	100%

## 短期金利の推移等

## (1) ターム物レート等の推移

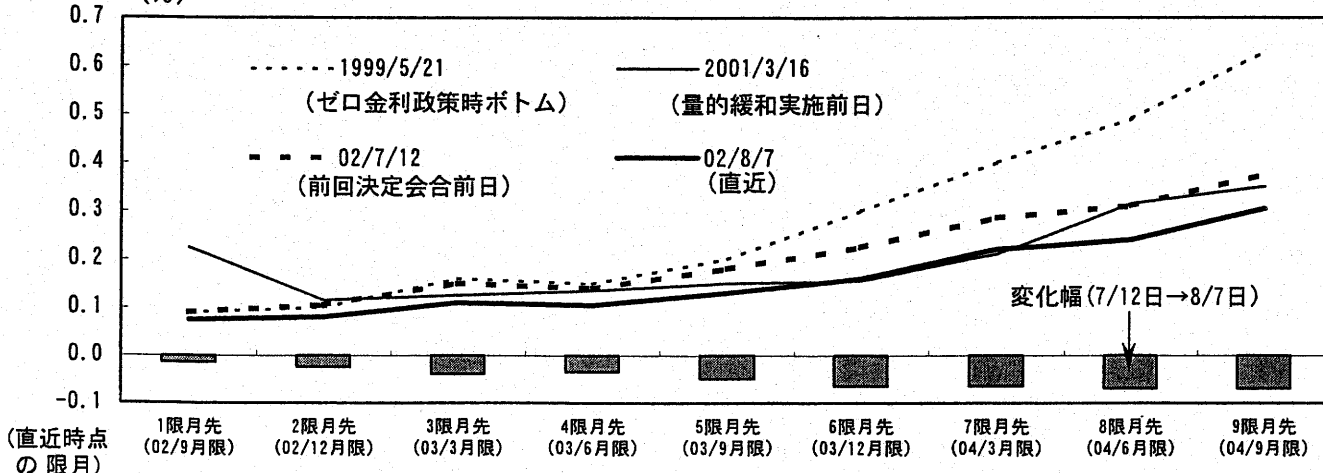
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート		
		0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
6/20 ⑦	0.002	0.005	0.010	0.020	0.060	0.012	0.008	0.008
7/12	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/15	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.007	0.006	0.005
7/16	0.001	0.002	0.010	0.040	0.060	0.006	0.006	0.003
7/17	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.009	0.006	0.003
7/18	0.002	0.002	0.010	0.040	0.060	0.008	0.005	0.003
7/19	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.006	0.004
7/22	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.006	0.004
7/23	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.007	0.006	0.004
7/24	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.008	0.005	0.004
7/25	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.006	0.005	0.004
7/26	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.005	0.004	0.004
7/29	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.004	0.004	0.004
7/30	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.005	0.004	0.004
7/31	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.003	0.003	0.003
8/1	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.002
8/2	0.001	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/5	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/6	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001
8/7	0.002	0.002	0.005	0.040	0.060	0.002	0.002	0.001

- ① ゼロ金利政策時ボトム  
 ② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日  
 ③ 量的緩和移行から④までのボトム  
 ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日  
 ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日  
 ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日  
 ⑦ 短国レートの最近のピーク

## (2) ユーロ円金先イールド・カーブ

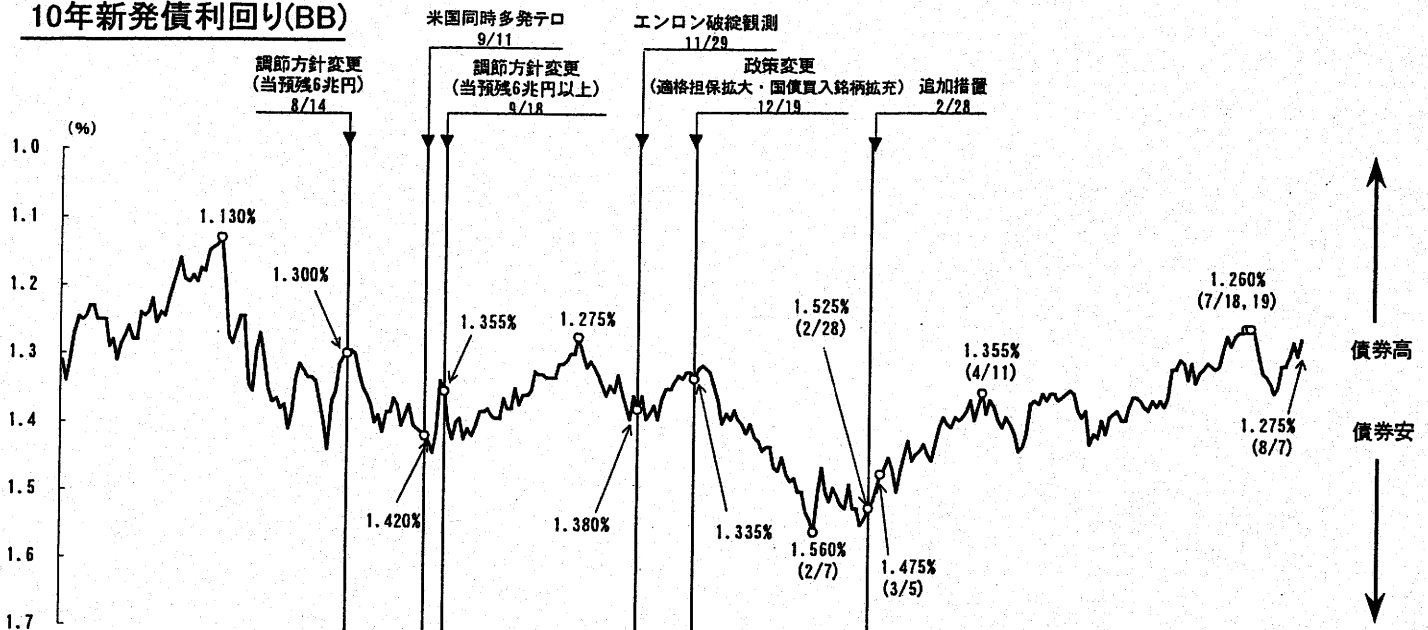
(%)



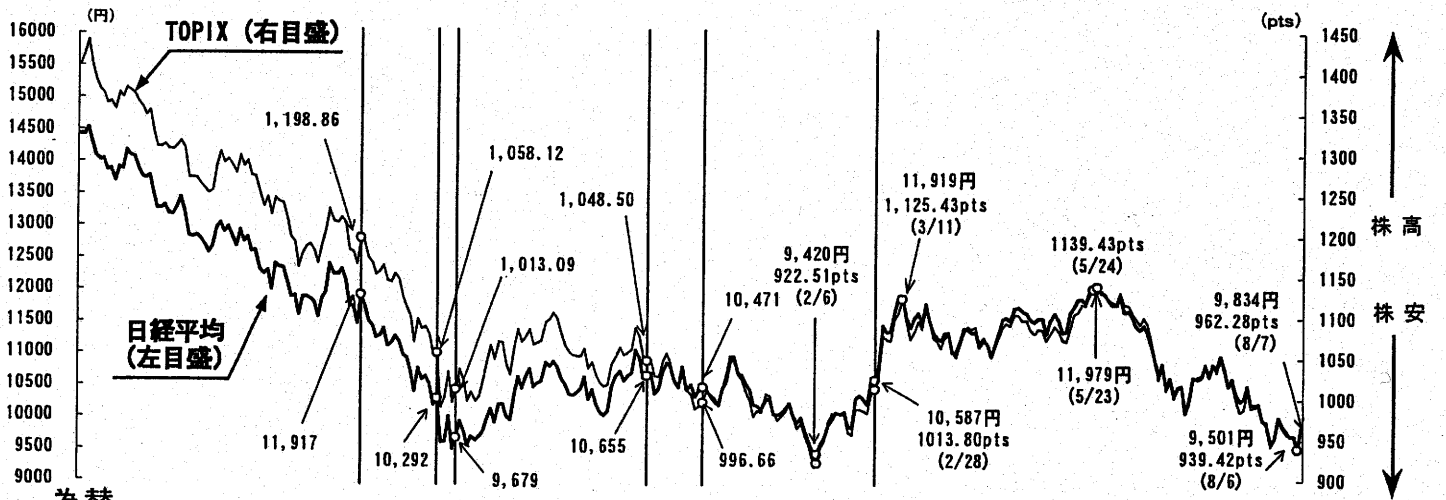


金融・為替市場の動向

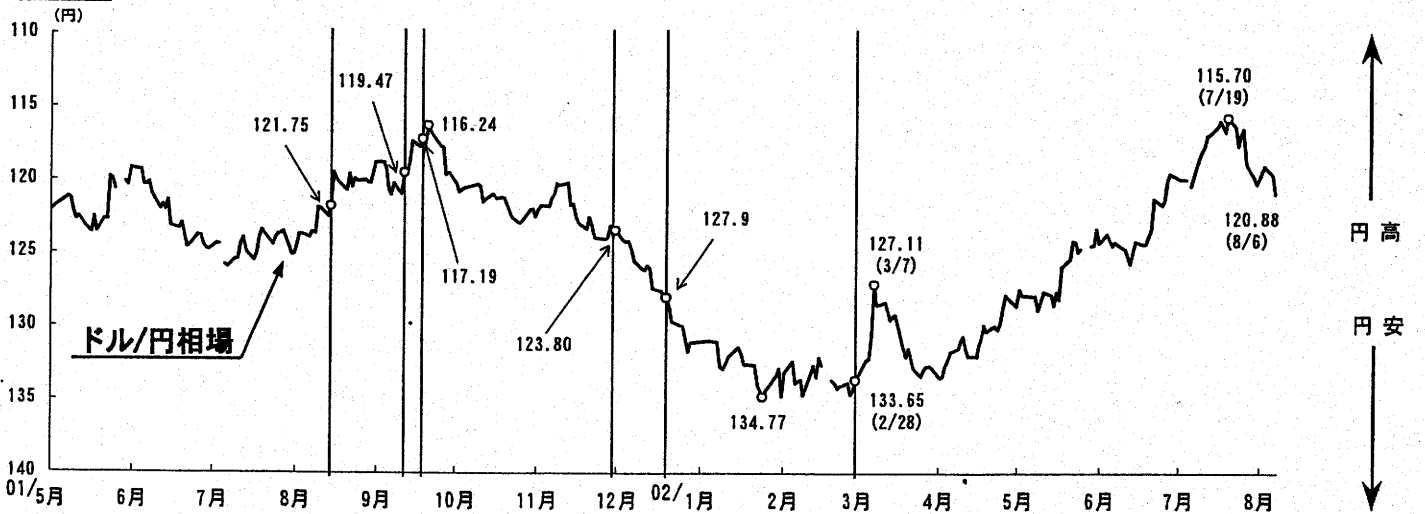
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

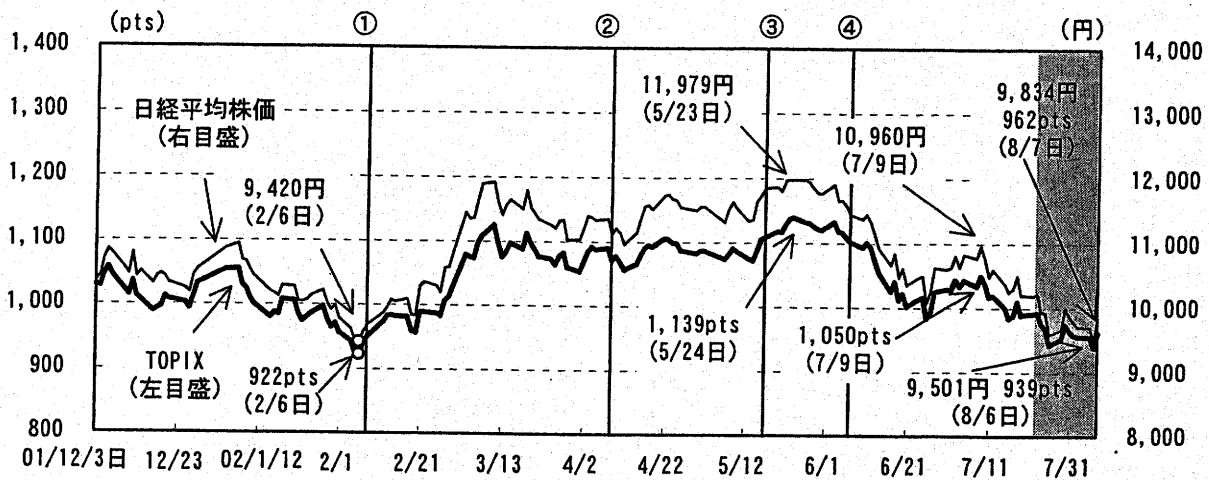


為替

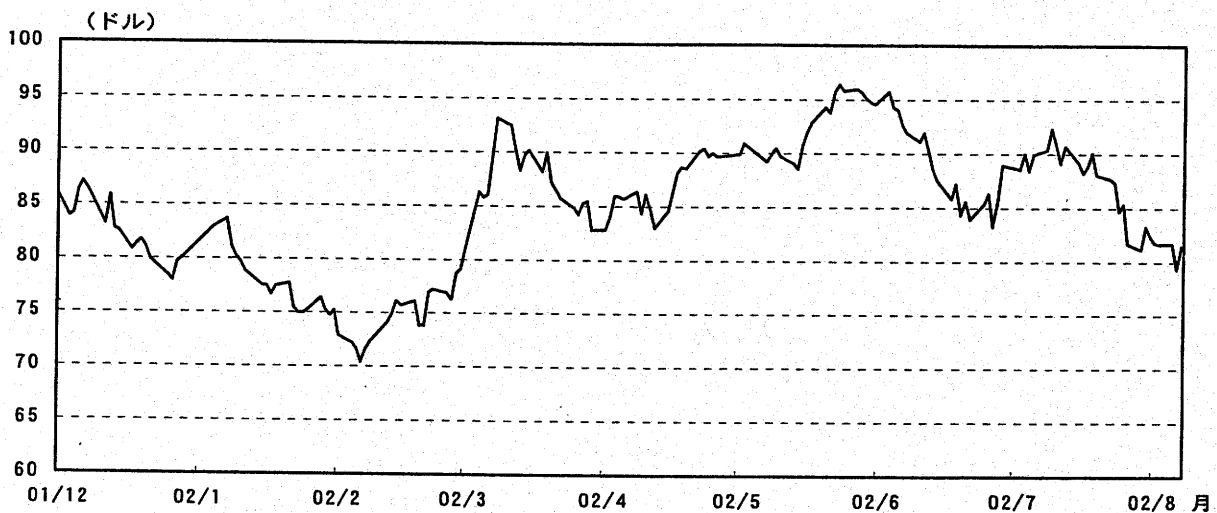


### 株式相場の推移

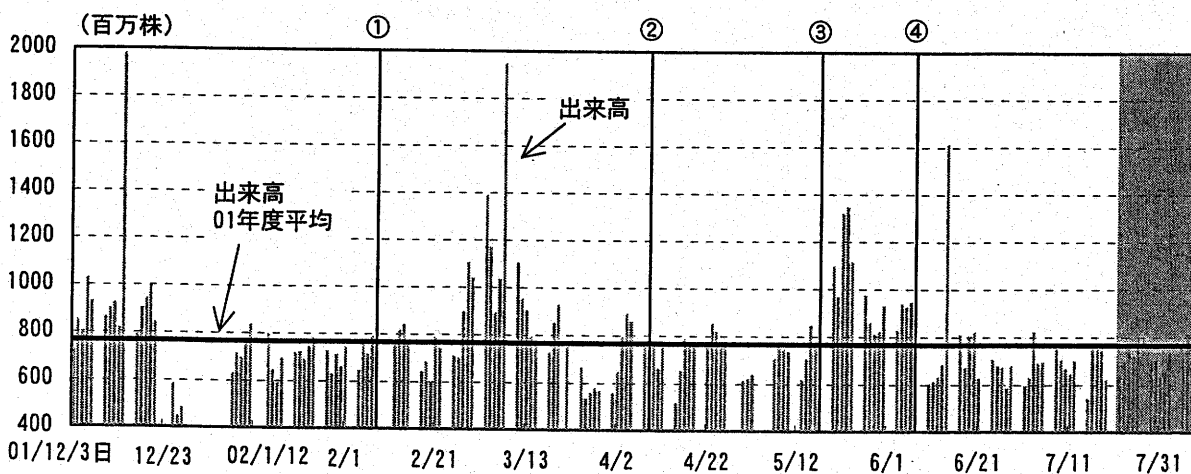
#### (1) 本邦株価の推移



#### (2) ドル建日経平均株価の推移



#### (3) 東証1部出来高の推移



- ① 2/ 8日: 「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ③ 5/17日: 政府、景気底入れ宣言

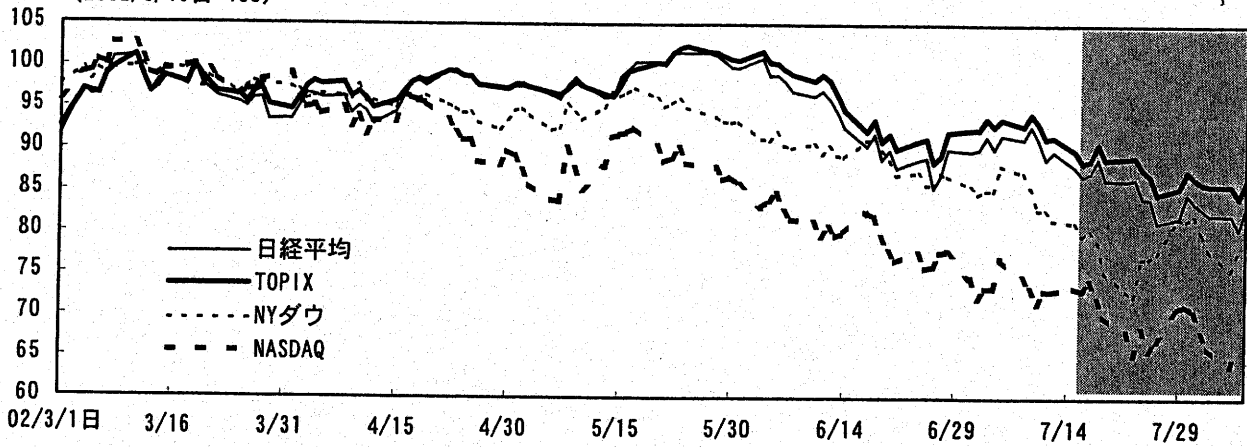
- ② 4/ 9日: 特別検査に関する事前報道
- ④ 6/ 7日: 米インテル、業績予想を下方修正

(注) シャドー部分は前回会合(7/15日)以降。

## 主要国株価の推移等

## (1) 日米株価の推移

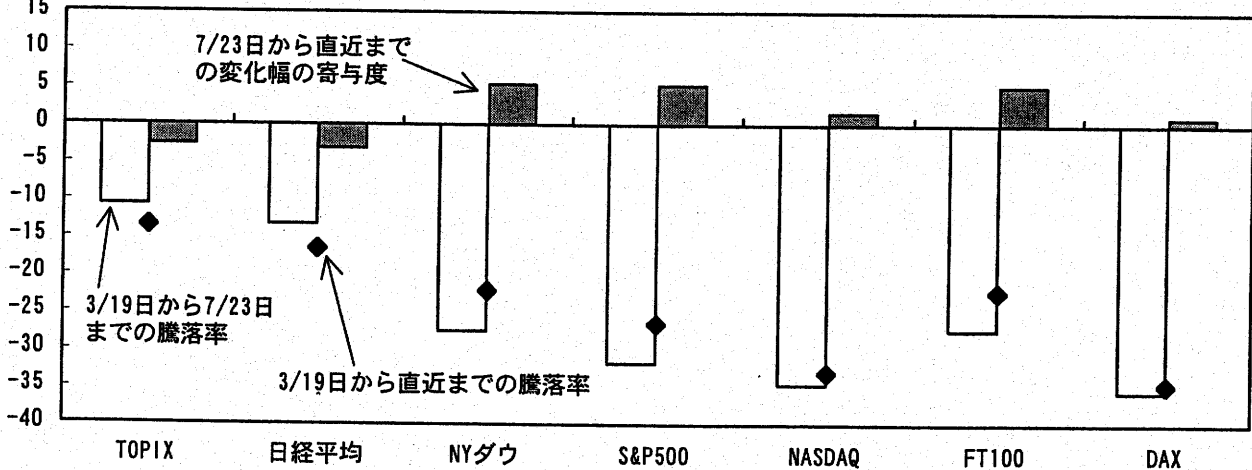
(2002/3/19日=100)



(注) シェード部分は前回会合(7/15日)以降。

## (2) 主要国株価の騰落率

(%)



(注) 3/19日: NYダウの年初来ピーク、7/23日: 米株の直近ボトム時。  
直近は、TOPIX、日経平均が8/7日、その他は8/6日。

## (参考) 主要国株価の推移

	TOPIX	日経平均	NYダウ	S&P500	NASDAQ	FT100	DAX
昨年末	1,032	10,543	10,022	1,148	1,950	5,217	5,160
年初来 ピーク	1,139 (5/24日)	11,980 (5/23日)	10,635 (3/19日)	1,173 (1/4日)	2,059 (1/4日)	5,324 (1/4日)	5,463 (3/19日)
年初来 ボトム	923 (2/6日)	9,421 (2/6日)	7,702 (7/23日)	798 (7/23日)	1,206 (8/5日)	3,777 (7/24日)	3,333 (8/5日)
直近	962	9,834	8,274	860	1,260	4,131	3,569

既往 ピーク	2,885 (89/12/18日)	38,916 (89/12/29日)	11,723 (00/1/14日)	1,527 (00/3/24日)	5,049 (00/3/10日)	6,930 (99/12/30日)	8,065 (00/3/7日)
-----------	----------------------	-----------------------	----------------------	---------------------	---------------------	----------------------	--------------------

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
7～9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
02/3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
6月	4,032	1,488	121	▲791	▲390	262	194	1,468	52.2%
6/24～6/28	▲177	▲124	▲48	▲72	▲60	71	880	▲373	55.2%
7/1～7/5	▲484	▲88	129	▲160	▲79	▲15	571	▲777	51.5%
7/8～7/12	158	212	68	336	▲127	129	515	▲924	51.7%
7/15～7/19	786	170	209	318	▲42	321	83	▲396	54.1%
7/22～7/26	1,198	380	▲19	182	▲113	238	1,081	▲2,040	51.6%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	154	▲4,020	4,174	32,166	7,668	24,498	▲32,012

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

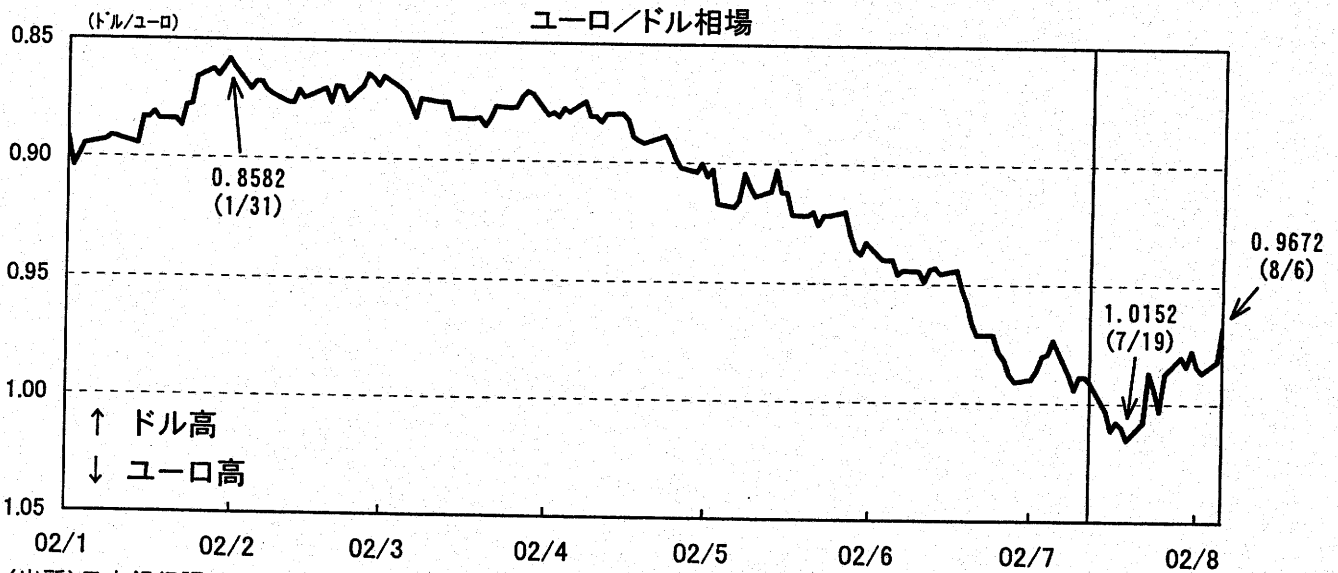
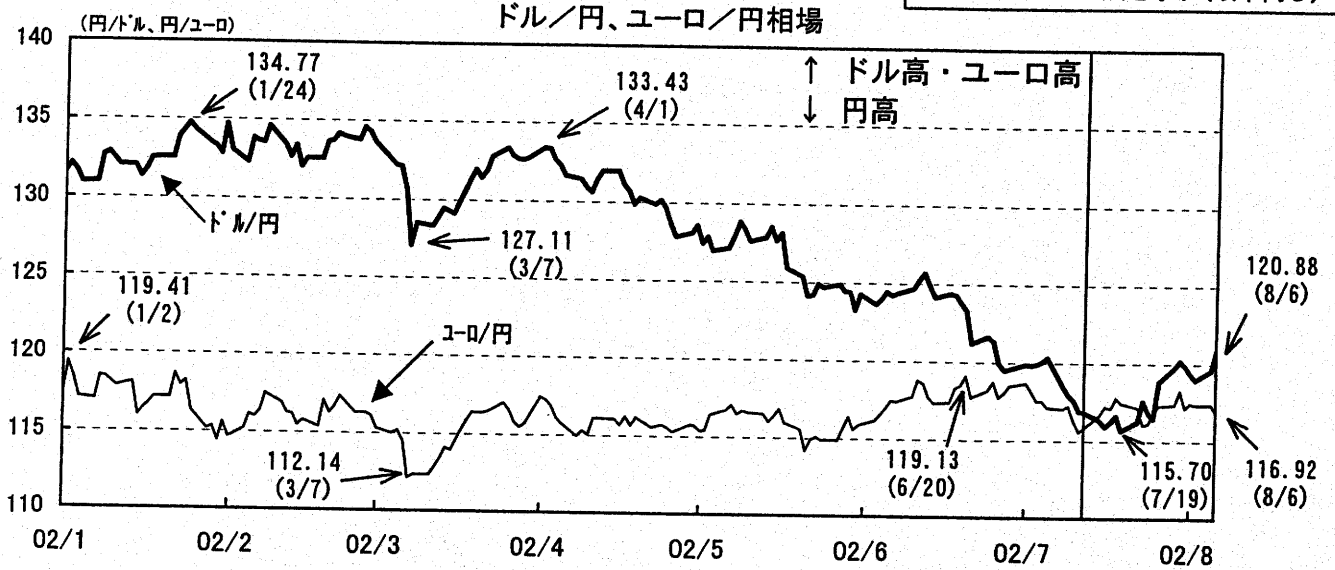
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
4/1～4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8～4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15～4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22～4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30～5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7～5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13～5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20～5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27～5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631
6/3～6/7	7,416	1,376	6,040	1,186	1,556	▲370	6,230
6/10～6/14	5,274	1,659	3,615	3,787	1,461	2,326	1,487
6/17～6/21	▲5,044	▲1,458	▲3,586	▲384	1,169	▲1,553	▲4,660
6/24～6/28	▲1,478	▲228	▲1,250	2,937	2,275	662	▲4,415
7/1～7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8～7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15～7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22～7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29～8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336

(注) 1. 7月の計数は7/1～7/26日までのもの。

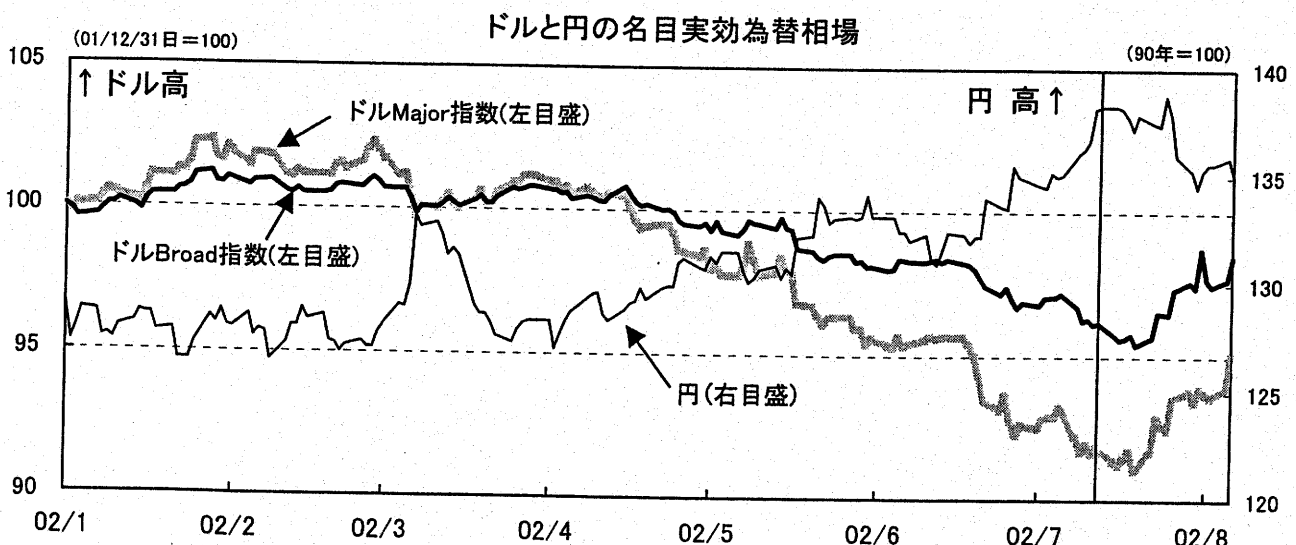
2. 公社債は短期債を除く。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月12日時点を示す(以下同じ)

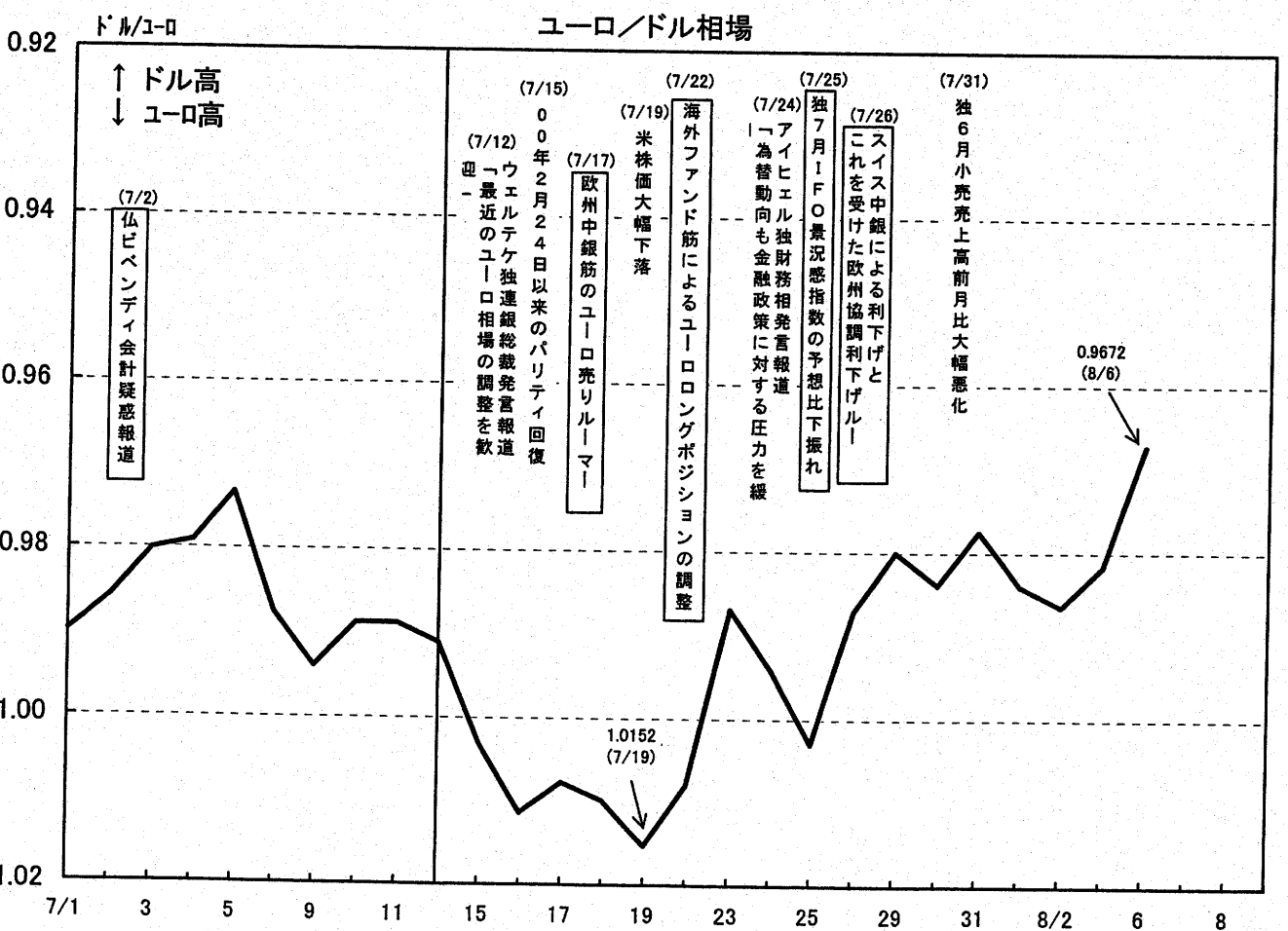
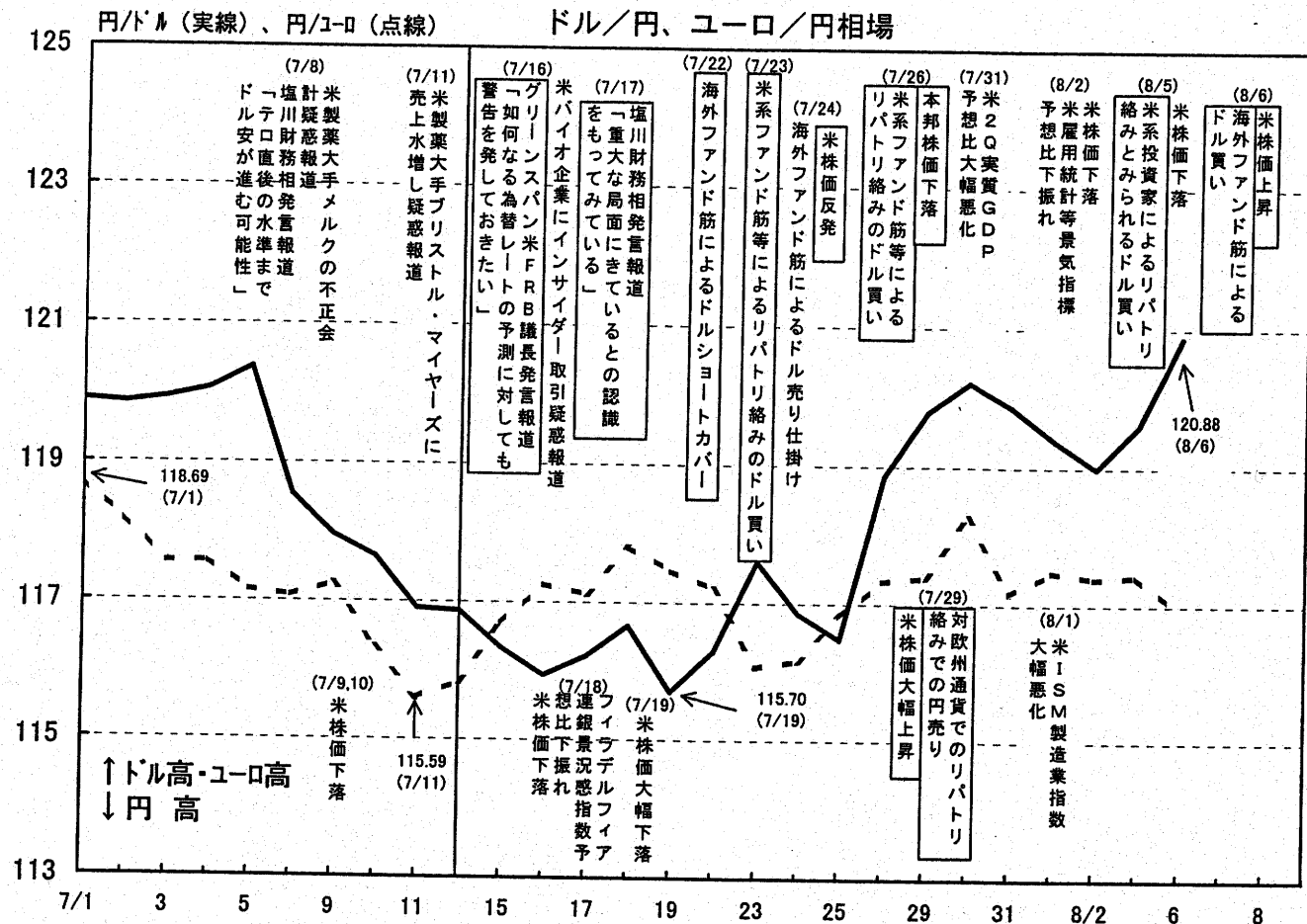


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナドル等10通貨ベース)。

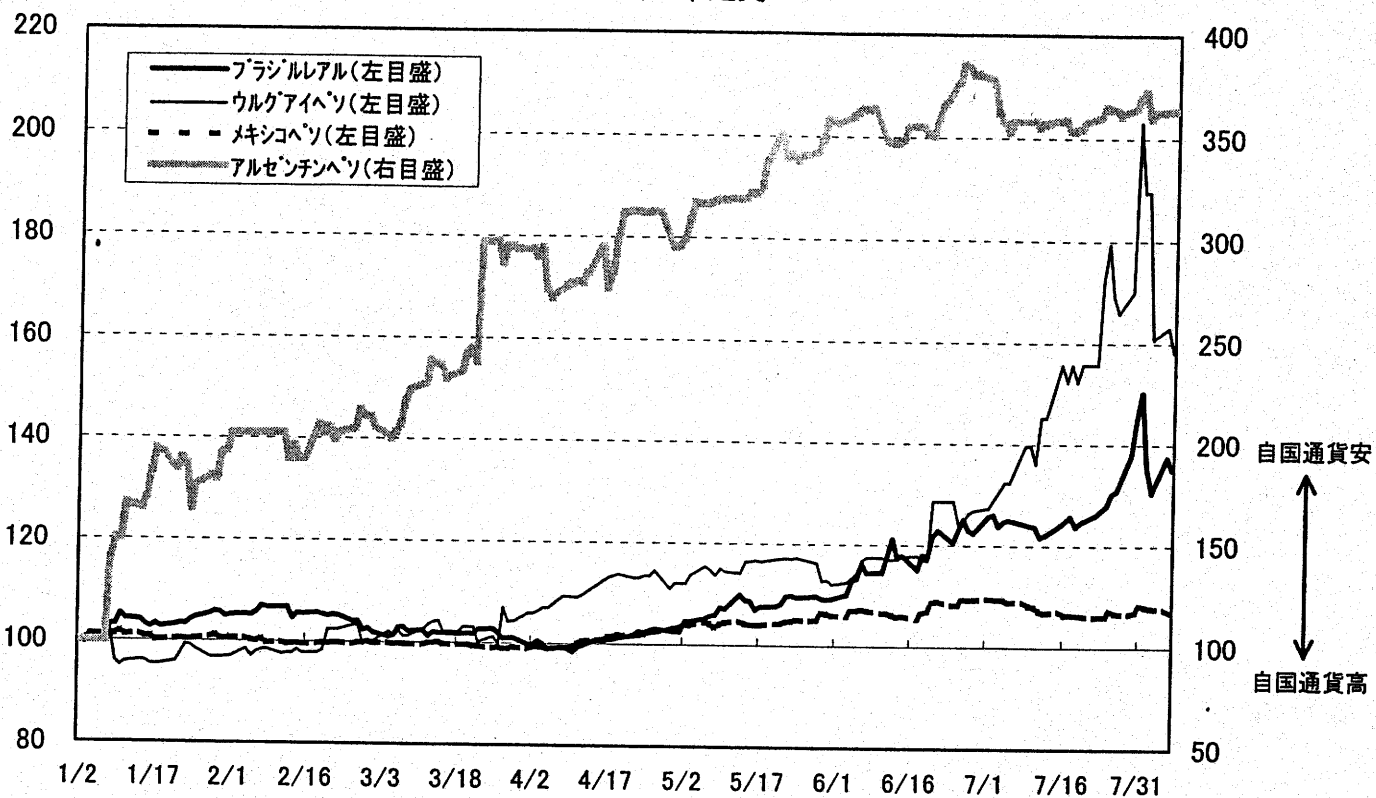
最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。  
 (出所) 日本銀行調べ。

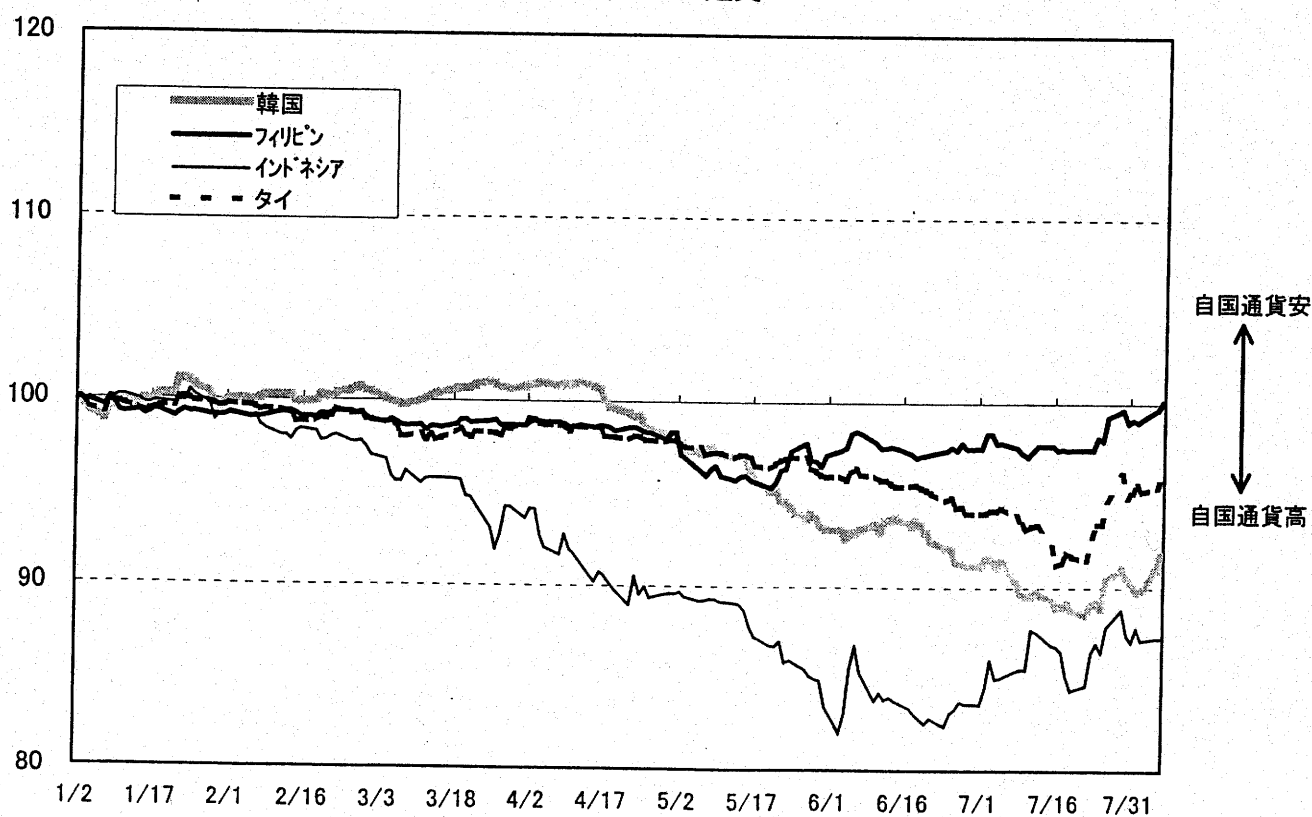
### ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

#### 主要ラ米通貨



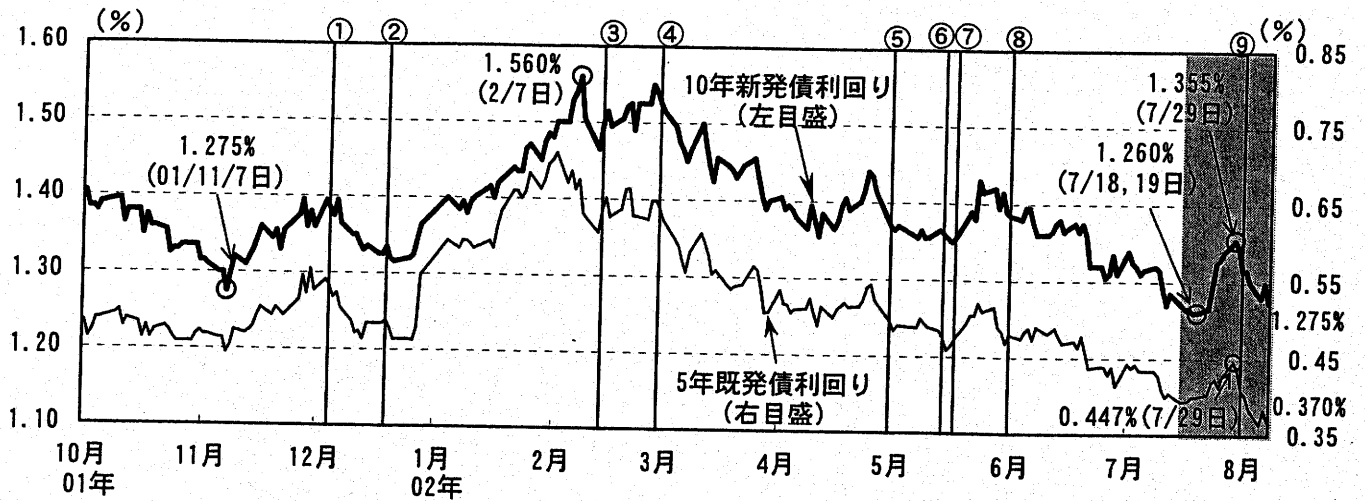
(出所) Bloomberg、Reuters

#### 主要アジア通貨



(出所) Reuters

(1) 長期国債利回りの推移等



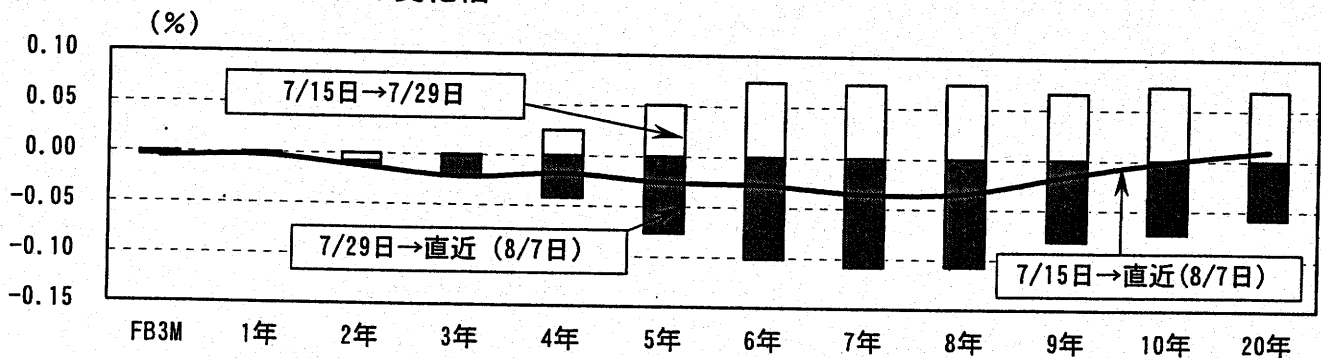
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シェード部分は前回会合日 (7/16日) 以降。

(主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ⑨02/ 7/31日: 「ペイオフ全面解禁延期」報道

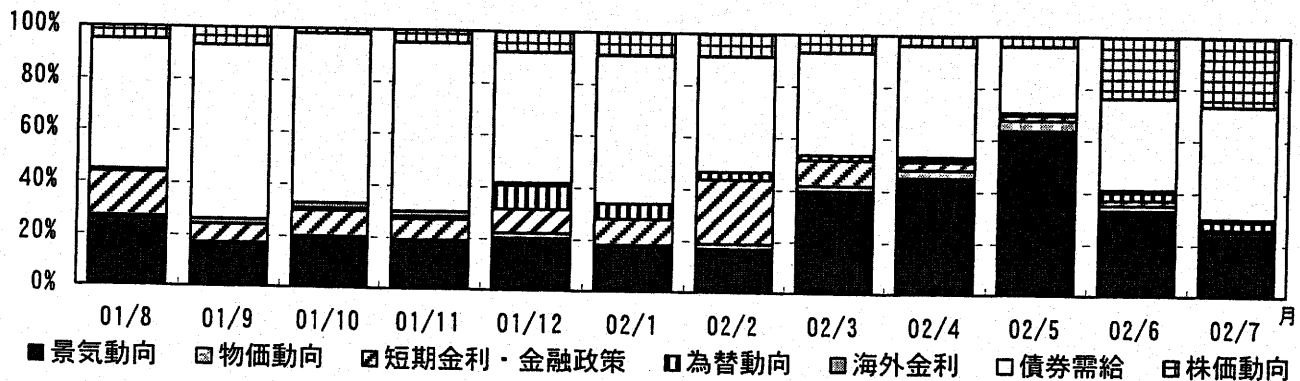
(出所) B B、Bloomberg、東証

(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 市場参加者が注目する債券価格変動要因



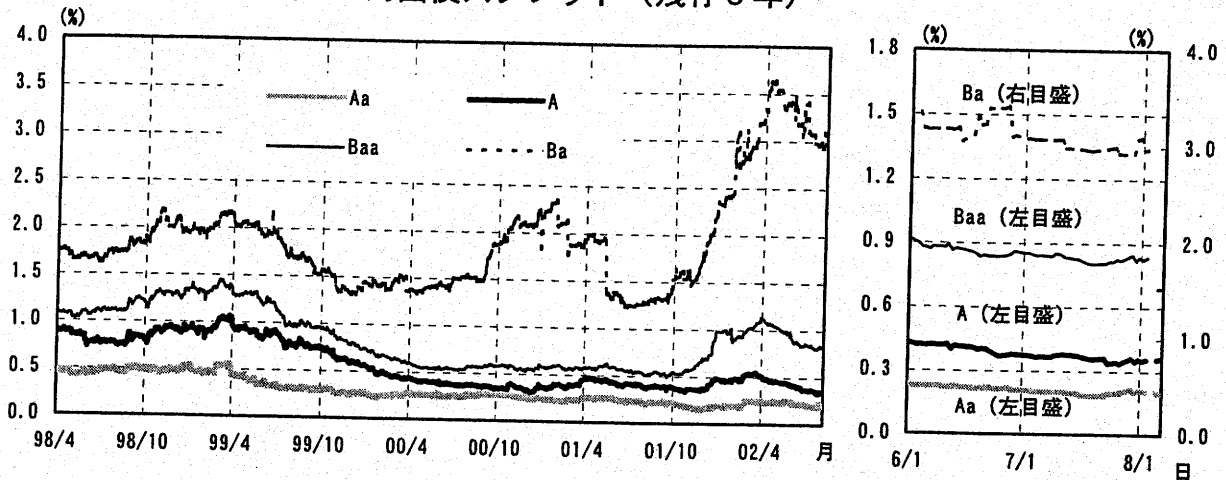
(調査方法) 調査期間: 7/23~25日 (新発債利回り: 1.300~1.325%)、  
 調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当302名 (回答率60.9%)  
 (出所) 「Q S S 債券月次調査」



(図表2-10)

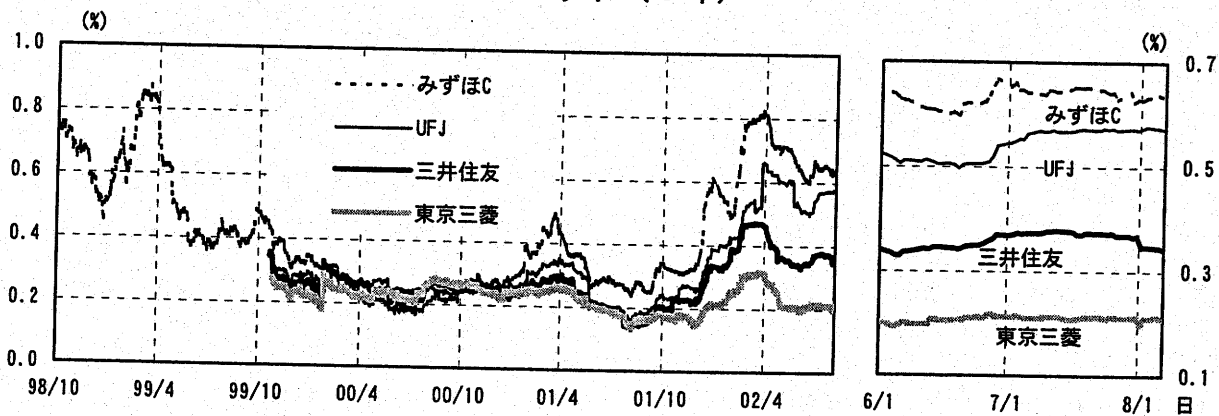
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



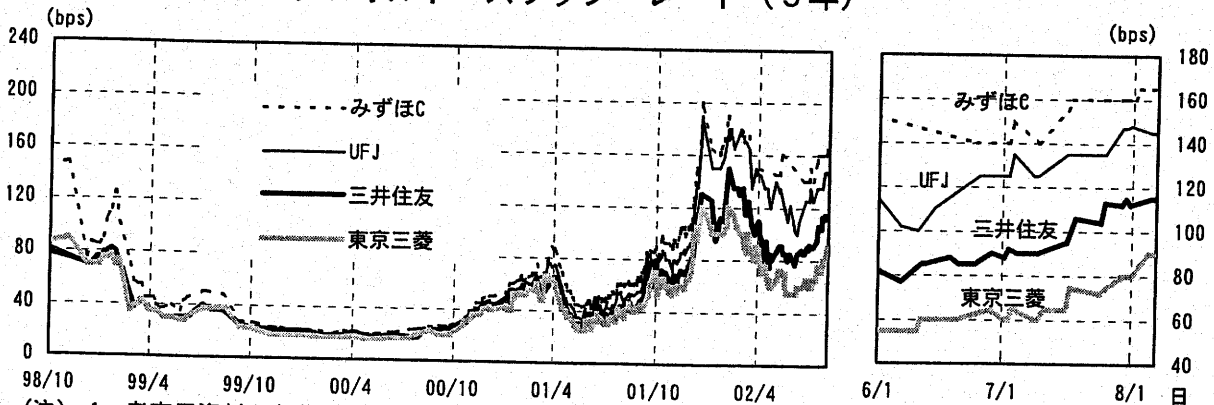
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。  
 2. 02/8/5日以降、店頭売買参考統計値への移行に伴い、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大きく減少したため、02/8/5日以降は掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。  
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



- (注) 1. 考査局資料から作成。  
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

2002.8.5  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 米国

## [景気動向]

米国景気は、回復基調にあるが、その増勢はこのところ緩やかになっている（図表1）。すなわち、家計部門については、個人消費、住宅投資ともに引き続き底固い基調を維持している。企業部門でも、生産は回復を続けている。しかし、受注に一服感が出ているほか、雇用環境の改善もごく緩やかなものにとどまっている。また、最近の大幅な株安の影響から、このところ家計、企業のマインドの悪化を示す動きもみられており、そうした動きが今後広範化していくことがないか、懸念される。

第2四半期の実質GDP成長率は、主に在庫投資の寄与度縮小や輸入増により、年率+1.1%と前期（同+5.0%）に比べ大幅に低下した。内需については、個人消費、住宅投資、政府支出はいずれも前期に比べ伸び率が低下したが、引き続き増加基調を維持している。設備投資については、減少幅は縮小したが、構造物投資の減少を主因に7四半期連続の減少となった。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、家計の所得環境が緩やかに改善している下で、個人消費は引き続き底固さを維持しているものとみられる。すなわち、第2四半期の個人消費は前期との対比では減速したが、6月の実質個人消費が前月比+0.4%と高めの伸びとなった。

一方、最近の株価の大幅な下落の影響から、消費者コンフィデンスの悪化を示す動きもみられるが（7月はコンファランスボード調べ、ミシガン大学調べのいずれも前月比悪化）、7月入り後の週次の小売関連統計が順調に推移しているほか、自動車販売も一部大手メーカーによる販売促進策の効果もあって引き続き好調に推移している。

企業部門の動向をみると、生産は引き続き拡大傾向にある（6月の生産は、前月比+0.8%、6か月連続の増加）。もっとも、在庫調整の一巡に伴う受注・生産の押し上げ効果が一段落していることや、株価下落に伴う家計の消費マインド慎重化の影響が懸念されることもあって、7月のISM指数（製造業）が受注を中心に前月比悪化するなど、企業マインドが低下する動きもみられた。

設備投資に関する最近の動きをみると、機械投資については第2四半期のGDP統計では前期比増加に転じた。一方、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、6月は低下（前月比▲5.8%）した。また、構造物投資は、引き続き減少基調にあり、設備投資全体では引き続き軟調に推移している。

雇用面では、7月の民間非農業部門雇用者数は、前月比22千人増と小幅な増加にとどまった。この間、7月の失業率は前月と同じ5.9%となった。

物価は、ガソリン価格も安定的に推移しており、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が再び拡大している。

### [金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対する見方は一段と慎重化する方向にあり、長期金利は低下基調、株価も軟調に推移した（図表2）。こうした動きの背景には、企業会計に対する不信感や米国に対するテロの再発懸念等も引き続き影響しているものとみられる。

長期金利（米国債10年物）は、7月中旬から下旬にかけては、株価の大

幅下落や市場予想を下回る経済指標（6月の耐久財受注、7月のフィラデルフィア連銀景況感指数）を受けて、大きく低下した。その後、株価の反発から一時上昇する局面もみられたが、予想を下回る経済指標（第2四半期のGDP統計など）を受けて再び低下した。

市場の金利観について、FF先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）の動きをみると、年末にかけての利下げの可能性が織り込まれている。

株価は、IT関連企業の収益見通しの下方修正や、大手通信企業の破産申請、一部金融機関の不正会計処理事件への関与疑惑等から、7月下旬にかけて大きく下落した（S&P500種株価指数、NASDAQ総合指数は、97年4月以来の安値、NYダウは、98年10月以来の安値をつけた）。その後、企業会計改革法の成立や、第2四半期の主要企業の決算発表が総じてほぼ市場予想通りの改善を示したことなどから一時大きく反発したが、予想を下回る経済指標を受けて再び下落基調となった。

こうした中で、市場ではリスク回避志向の強まりがみられている。すなわち、投資不適格債の対米国債スプレッドが、大手通信企業の経営破綻などを受けて急速に拡大し、昨年秋の米国テロ事件発生時とほぼ同水準で推移しているほか、投資適格債の対米国債スプレッドも全般にやや拡大するなど、投資家の信用リスク認識が高まっている様子が窺われる。また、株価のボラティリティも、一時、98年のLTCM危機時および昨年秋のテロ事件発生時と並ぶ水準に達した。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向が続いている。また、上述の社債金利の対米国債スプレッド拡大などから、7月は社債の発行量も大きく減少した。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需には引き続き弱さがみられるが、輸出増に伴って生産は回復傾向にあり、全体として景気は底入

れしたとみられる（図表3）。

すなわち、ユーロエリアでは、輸出は米国向けを中心にこれまでのところ増加基調にあり、ドイツの海外受注も増加基調にあることから、先行きも輸出の増加が見込まれる。こうした動きを受けて、生産も緩やかながら持ち直している。

もっとも、内需面では、設備投資の減少傾向が続いているほか、雇用環境の悪化が続く下で、個人消費についても、未だ明確な改善の兆しはみられていない。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き安定基調にある。もっとも、ドイツの労使交渉における高めの賃上げ妥結など、主にサービス価格の面で若干の懸念材料もみられている。

英国では、輸出の回復から、生産も持ち直している。また、個人消費は、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、引き続き底固さを維持している。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

金融政策面では、ECB（8月1日に定例理事会を開催）、BOE（7月31日、8月1日に金融政策委員会を開催）ともに、政策金利を据え置いた。

### **[金融市場動向]**

欧州金融市場では、景気の先行きに対する見方が一段と慎重化する様子が窺われている（図表4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、市場予想を下回る経済指標（7月のドイツIFO景況感指数など）や株価の大幅な下落を受けて、低下した。

株価は、米国大手通信企業の破綻の影響が欧州の金融機関にも及ぶとの懸念や、米国株価の大幅な下落を受けて下落し、主要国の株価指数は96、97年以来の安値をつけた。

この間、市場の金利観について、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）の動きをみると、前回会合以降、当面の利上げ観測は大幅に後退している。

### 3. エマージング経済・金融市場動向

#### [東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。すなわち、IT 関連を中心に輸出の増加が続く下で、個人消費や設備投資も持ち直す方向にある。もっとも、輸出の増加ペースについては、これまでみられた IT 関連の世界的な在庫復元の動きが一段落しつつあることから、幾分鈍化する兆しもみられている。

すなわち、輸出は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなど IT 関連のウェイトが高い国・地域を中心に、米国向けに加えて、中国向けなど東アジア域内向けも増加している。こうした動きを受けて、これら諸国・地域では生産も増加傾向にあり、韓国、台湾などでは雇用環境が徐々に改善しつつある。

ただし、このところ台湾、シンガポールでは、輸出受注の伸びが鈍化し、生産水準も低下する動きがみられている。こうした動きは、これまで東アジアの IT 輸出の伸びを大きく押し上げてきた IT 関連の世界的な在庫復元がほぼ完了したことを示しているものとみられる。今後は、東アジアの IT 関連輸出は、米国をはじめとする最終需要の動向をより直接的に反映するようになると考えられる。

内需については、韓国や台湾では、緩やかながらも設備投資が拡大に向かう動きがみられている。個人消費面では、雇用環境の改善や資産価格上昇の影響等から韓国で高い伸びが続いているほか、台湾などでも持ち直しの動きがみられている。

中国については、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

## 【エマージング金融市場の動向】

エマージング金融市場は、米国、欧州における株価下落などの金融環境の変化に伴い、海外投資家のリスク回避志向が強まっている中で、アルゼンチン、ブラジル、トルコなど、クレジット・リスクの高い国においては、個別国の要因も加わって、金融面での不安定性が増大している（図表6）。

東アジアでは、米国株価の下落の影響や一部 IT 関連企業の業績下方修正予想から、海外投資家による売りが嵩み、株価は総じて下落した。また、これに伴って通貨も総じて下げ基調で推移した（フィリピンでは財政赤字拡大懸念も弱材料視された）。

アルゼンチンでは、通貨ペソ、株価とも引き続き下げ基調にあり、経済・金融システムの混乱は引き続き深刻な状況にある。

ブラジルでは、本年 10 月の大統領選挙における野党候補が優勢であることが市場で嫌気されており、通貨レアルは既往最安値を更新する動きが続き、対米国債スプレッドも拡大基調で推移している。市場では、通貨安に伴う公的債務負担増が懸念されており、金融市場は、一段と不安定な状態にある。ただし、直近では、IMF 等による国際支援の実施観測が強まり、通貨レアルは急回復している。

なお、アルゼンチンやブラジルにおける金融市場の混乱の影響から、ウルグアイでは、通貨ペソが急落、銀行預金の流出に歯止めがかからない状況に至ったことから、7 月 30 日に国内の全銀行に対して業務停止命令が出された。こうした状況に対して、IMF は、世界銀行、米州開発銀行とともに、同国に対して総額 15 億ドルの融資を供与する方針を表明した。また、同融資の正式承認までの間は、米国が同国向けに同額のブリッジ・ローンを実施することが発表された。

トルコでは、政局の混乱が続いており、通貨リラは最安値を更新し、対米国債スプレッドも高水準で推移した。

#### 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気が回復する中で、東アジアの景気も回復基調にあるほか、欧州でも景気は底入れしており、海外景気は総じて回復傾向にある。ただし、欧州や東アジアの景気の牽引役は、主に米国向けの輸出増であり、海外景気の先行きの展開は、米国景気次第の側面が強い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

##### (1) 米国

米国景気については、このところ回復テンポが緩やかになっており、その先行きが一段と注視される状況にある。すなわち、これまで景気回復を支えてきた家計部門の支出動向が今後も底固く推移していくか、そうした中で企業の設備投資が、いつどの程度回復してくるかが重要なチェックポイントである。

個人消費に関しては、今回の回復局面では、いわゆるペントアップ需要が通常の回復期と比べ相対的に小さいとみられ、もとより個人消費は雇用・所得環境の改善に伴って緩やかな伸びを続けるものと想定されている。ただし、住宅価格の上昇や金利低下の消費押し上げ効果が引き続き期待される一方、株価の大幅な下落など金融市場の不安定な動きが消費者マインドに対して悪影響を及ぼすといった不安要素が生じており、これが消費支出の増加ペースを鈍らせるという動きもみられている。金融市場では、株価は引き続き不安定な状態が続いており、また、潜在的にはテロ再発懸念も残っている。雇用環境の改善が極めて緩やかなだけに、こうしたマインドの悪化が家計支出の腰折れにつながるリスクには、注意が怠れない。

設備投資に関しても、機械設備には改善の兆しがみられているが、非国防資本財受注（除く航空機）も引き続き不安定な動きを示しているほか、構造物投資には改善の兆しがみられないなど、全体としては未だしっかりとした回復の足取りはつかめていない。そうした中で、粉飾決算疑惑など



景気循環とは異なる次元で会計上の収益に下押し圧力がかかっており、企業マインドへの悪影響が引き続き懸念される。企業財務面では、企業がキャッシュ・フローを設備投資よりも負債の圧縮に振り向ける動きが既に進みつつあり、これらの要因が設備投資の回復時期を後ずれさせるリスクもある。

金融面では、一時急速に進んだドル安傾向もやや一段落しており、資本フローの面で対外赤字のファイナンスに重大な支障を来すような変化は特段生じていない。しかし、会計疑惑に象徴される企業部門の問題が予想以上に広がり、株価の下落が一段と進むことになれば、米国景気の好循環を支えてきた要因の一つである継続的な資本流入にも悪影響が及ぶ可能性は否定できない。

また、家計、企業のバランスシート構造は、過去数年の間に負債がかなりの程度積み上がった状態になっていることから、家計、企業とも、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利の上昇に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

## (2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、米国の景気回復のもとでは、輸出増を主因に回復傾向を辿るものと考えられる。

欧州景気の先行き懸念材料としては、このところの株安・ユーロ高および先行きの物価動向が挙げられる。

すなわち、株安・ユーロ高については、今後の米国景気の先行きとともに、欧州企業のマインドを悪化させるほか、金融機関の財務状況を悪化させることなどを通じて景気に悪影響を与えることなどが懸念される。

また物価に関しては、ユーロ高による物価押し下げ効果が期待されるが、一方で、労使間の賃金交渉について、既にドイツでは昨年対比高めの賃上げ率で妥結しており、先行き賃金上昇による物価上昇圧力の高まりが懸念される。こうした物価面の要因が ECB の金融政策運営に影響を及ぼし、金

融面から景気の回復力が削がれかねないというリスクが懸念される。

東アジアの景気は、このところ中国向けを中心とした域内貿易により、景気回復が下支えされてきているが、一方で米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右される。IT 関連に関しては、これまで東アジアの輸出増を支えてきた世界的な在庫復元の動きが終わりつつあることから、既に一部では輸出の伸びが鈍化する兆しがみられている。先行きについては、主に米国の IT 関連需要の動向により東アジアの輸出が大幅に鈍化することになれば、域内貿易である程度緩和されるとしても、景気回復のペースが鈍化することは不可避なため、輸出の動向が特に注目される。

### (3) エマージング金融市場

欧米の株価下落の影響（海外投資家のリスク許容度低下）や個別国の政治経済情勢の不安定化から、エマージング金融市場への資金流入の勢いが鈍化していくことが懸念される。

混乱が続くアルゼンチン情勢については、これまでのところ他のエマージング諸国に対する影響は、部分的なものにとどまってきた。しかしながら、ブラジルでは、国内の政治要因や通貨レアル安に伴う公的債務負担増に対する懸念から米国債スプレッドが拡大するなど、市場の不安定性が一段と増大しており、トルコでも、政局の混乱が金融市場の不安定化につながっている。

こうしたことから、先行き米国や欧州における株価の一段の下落や個別国の情勢悪化が続けば、エマージング金融市場の不安定度の増大につながり、米国など先進国経済にも悪影響を与えかねないという点には引き続き注意が怠れない。

以上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月15日）後に判明したもの。

※

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.5	0.9		0.6	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.5		0.0	0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0		4.1	4.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	0.9 2.7		▲1.1 2.5	1.1 1.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,673	1,680		1,599	1,678	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	97.1	110.3	106.3	97.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,658		1,735	1,672	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.6		0.6 ▲1.5	▲2.4 ▲3.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	1.0 ▲5.3		0.5 ▲3.6	▲5.8 ▲8.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲316.2	▲368.9		▲376.4		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.9 ▲4.3					
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.5	55.7	56.2	50.5
非製造業指数	49.0	55.2	57.5		60.1	57.2	
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.1 ▲0.6		0.4 ▲1.4	0.8 0.3	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.1		74.0	74.5	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.9	5.8	5.9	5.9
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	22 12	6 22	22 1	66 45	6 22
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 3.0	3.2 3.3	3.4 3.3	2.9 3.0
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.3		▲0.4 ▲2.7	0.1 ▲2.1	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3		0.0 1.2	0.1 1.1	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	8.4 4.2					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

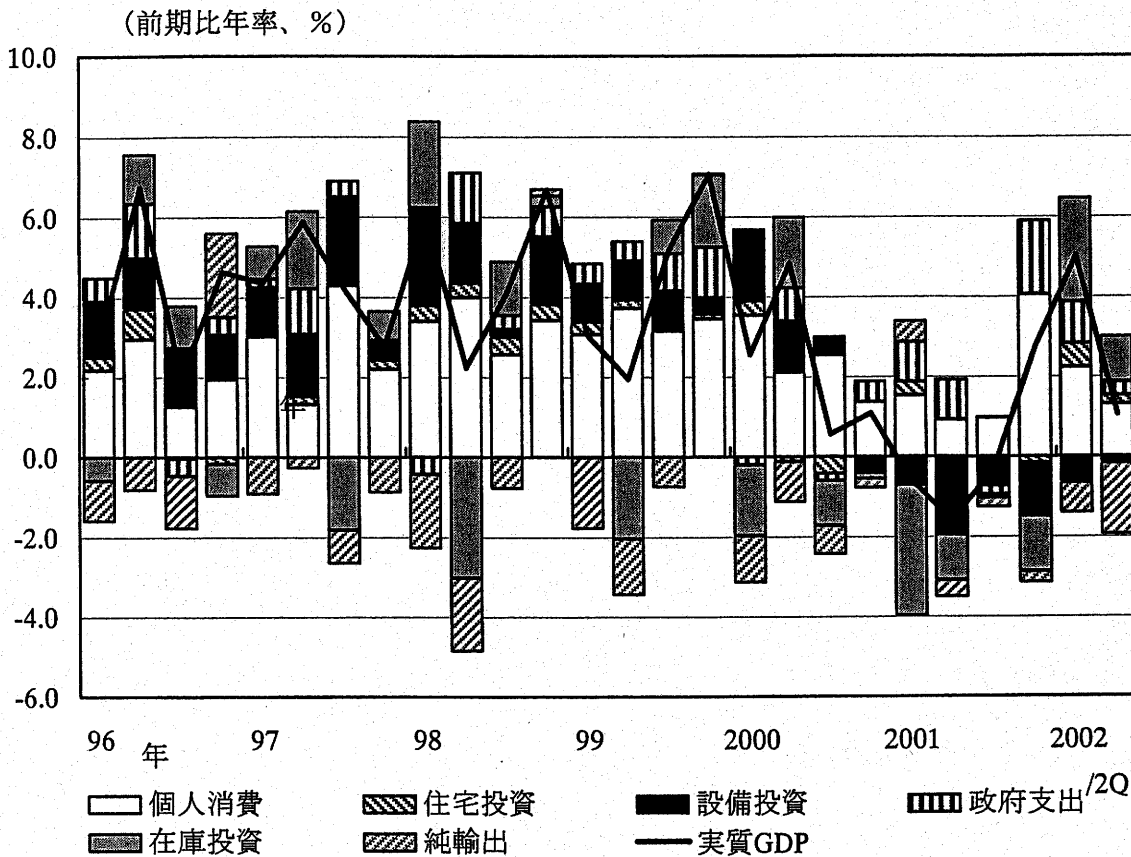
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



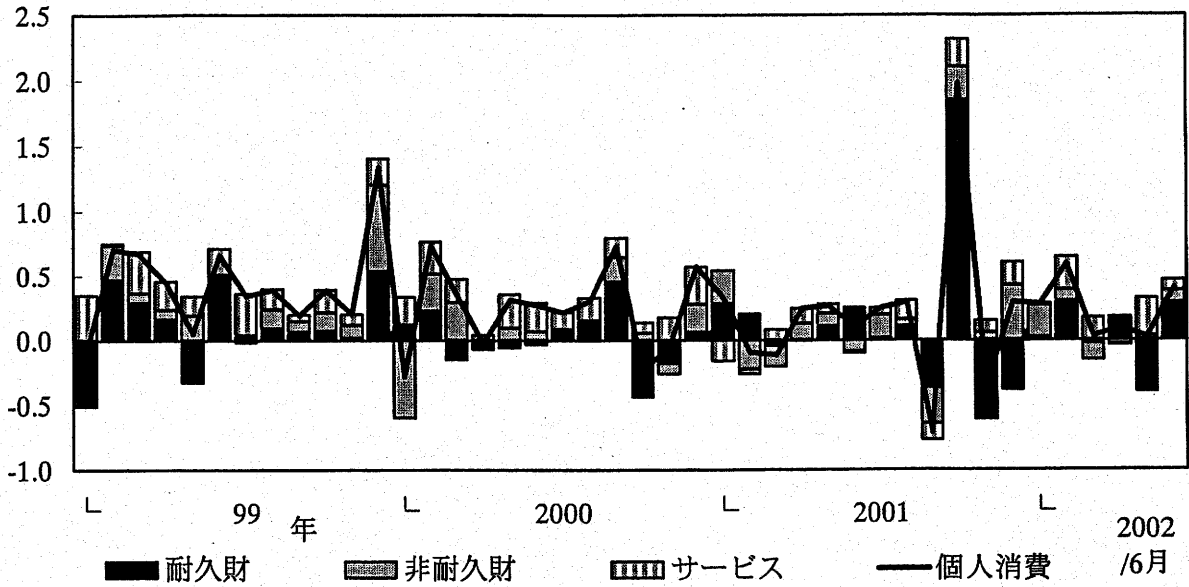
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率					
		2001年 通年	2001		2002		2001年 通年	2001		2002	
			4Q	1Q	2Q	4Q		1Q	2Q		
実質GDP	100	0.3	2.7	5.0	1.1	0.3	2.7	5.0	1.1		
個人消費	69	1.7	4.1	2.2	1.3	2.5	6.0	3.1	1.9		
住宅投資	4	0.0	▲ 0.2	0.6	0.2	0.3	▲ 3.5	14.2	5.0		
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 1.6		
在庫投資	▲ 1	▲ 1.2	▲ 1.4	2.6	1.2	(▲ 126.4)	(▲ 36.6)	(69.5)	(29.9)		
純輸出	▲ 5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.8	(▲ 17.1)	(▲ 6.3)	(▲ 21.3)	(▲ 50.9)		
<輸出>	12	▲ 0.6	▲ 1.0	0.3	1.1	▲ 5.4	▲ 9.6	3.5	11.7		
<輸入>	▲ 16	0.4	0.7	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 5.3	8.5	23.5		
政府支出	18	0.7	1.9	1.0	0.3	3.7	10.5	5.6	1.8		

(3) 米国の個人消費

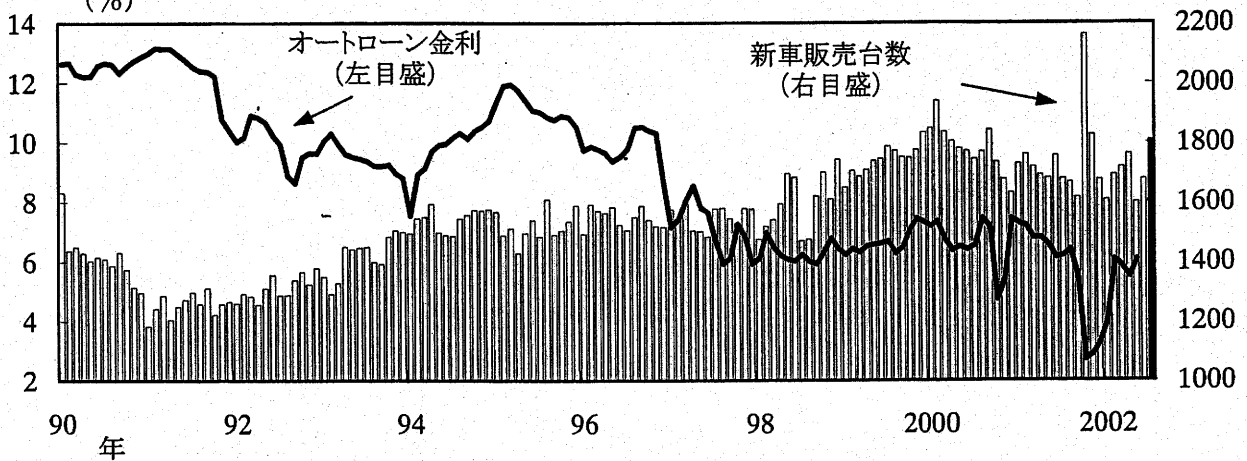
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

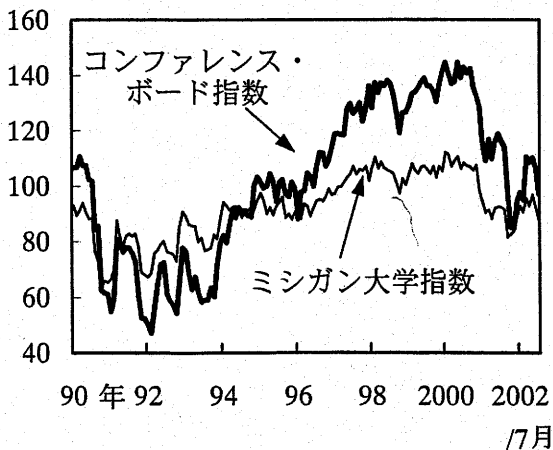
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が7月(業界速報値)、オートローン金利が5月。

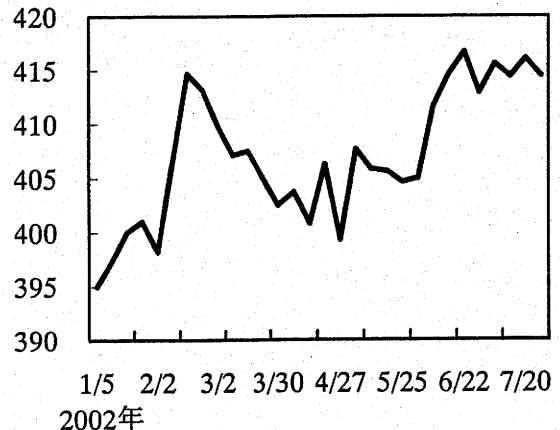
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

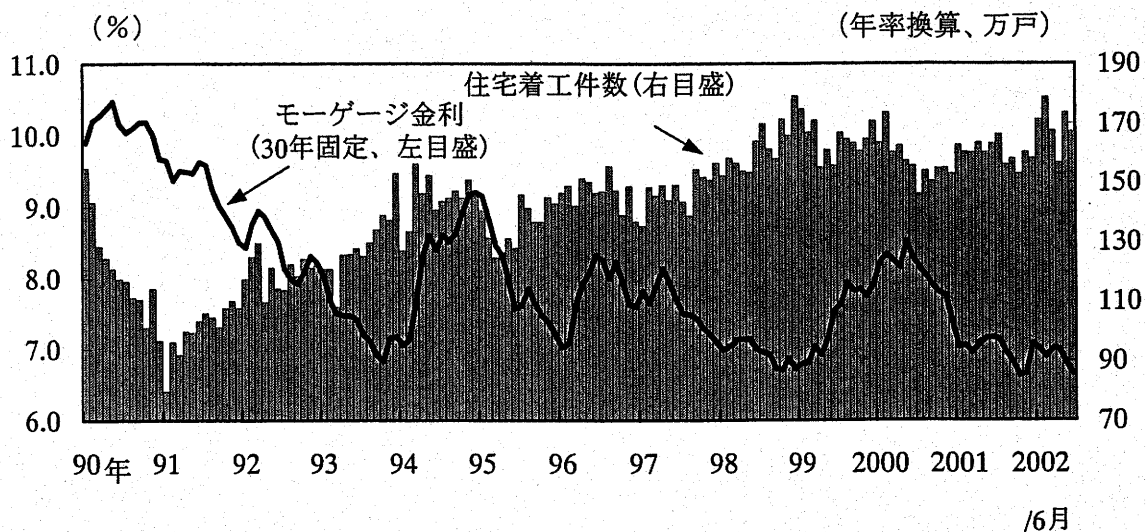
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

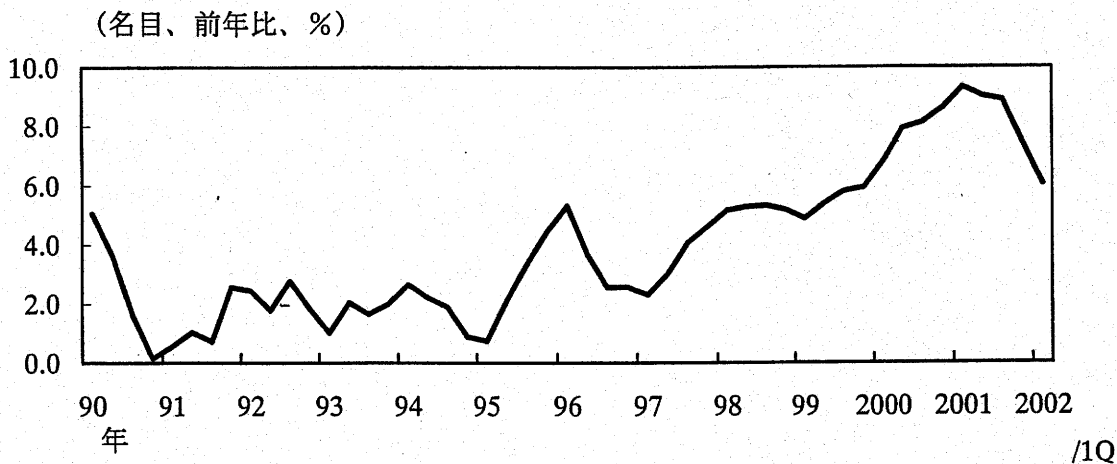


(注) 直近は、2002年7月27日週。  
(出所) 東京三菱銀行

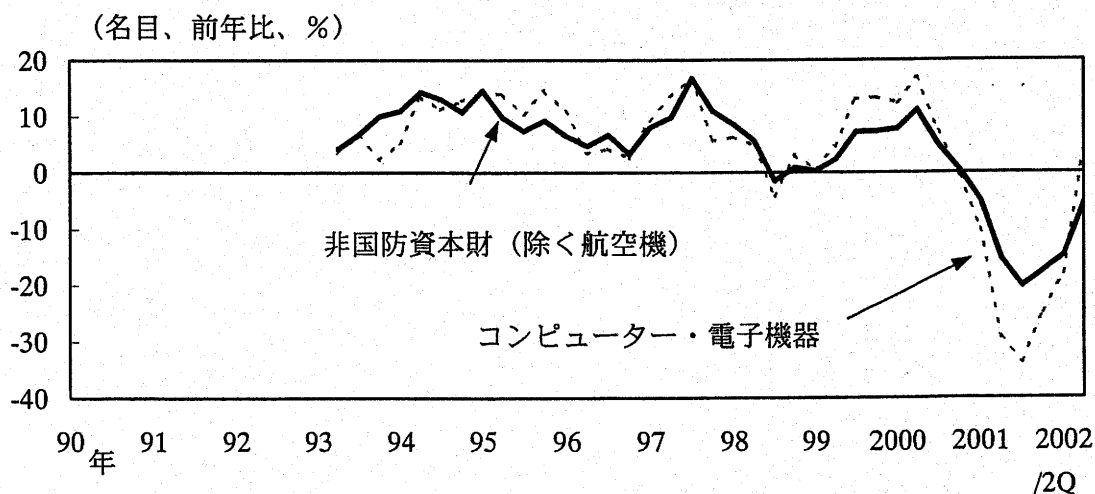
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

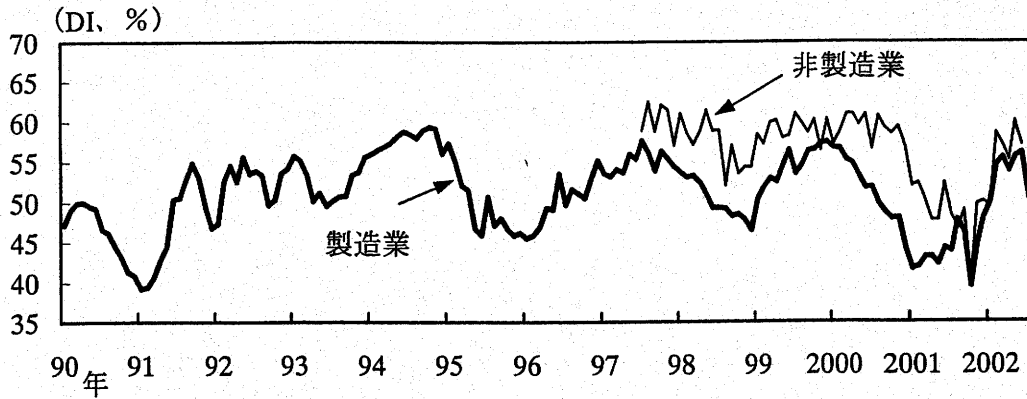


(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

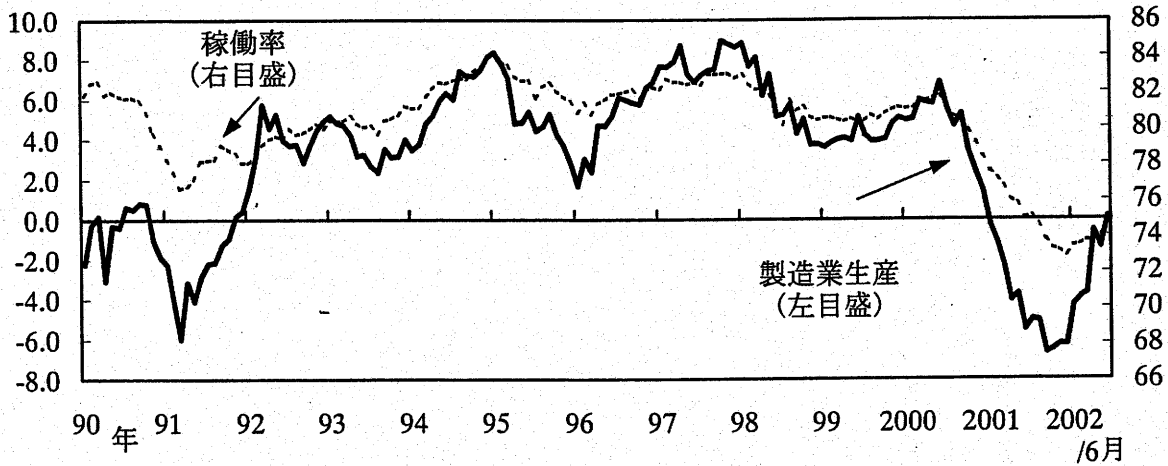


(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月の値。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

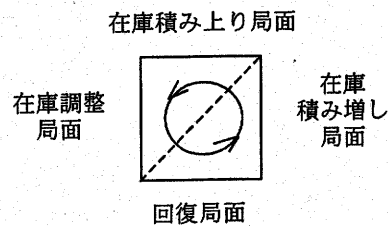
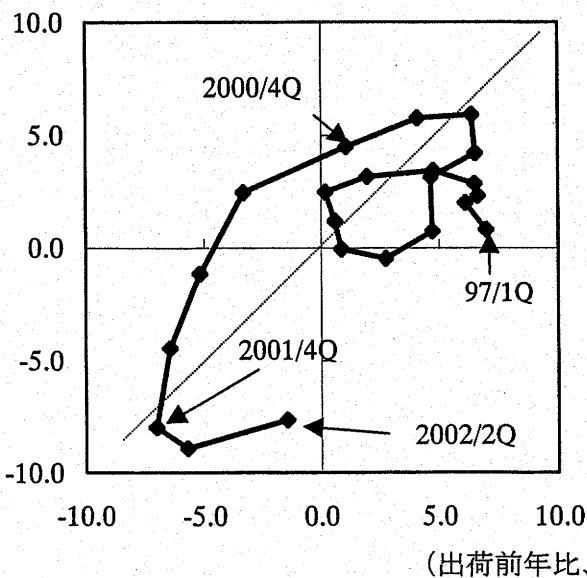
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

(在庫前年比、%)



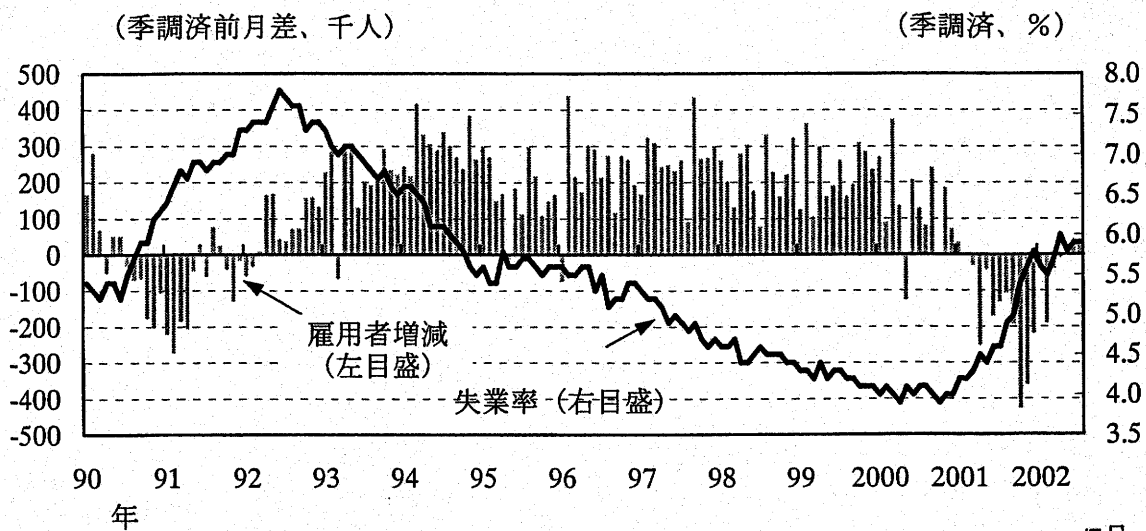
(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。



⑤ 雇用

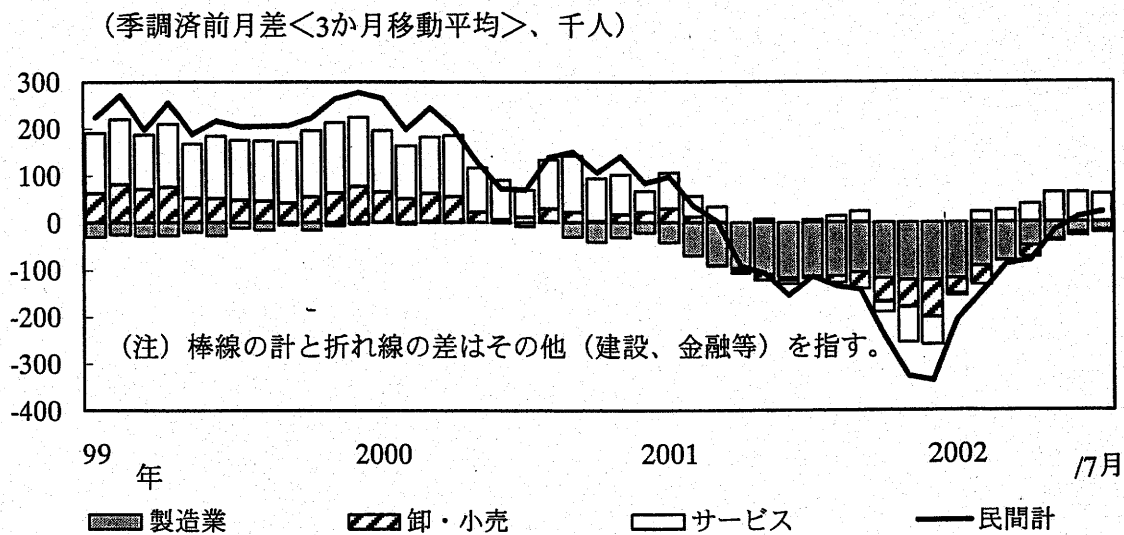
(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

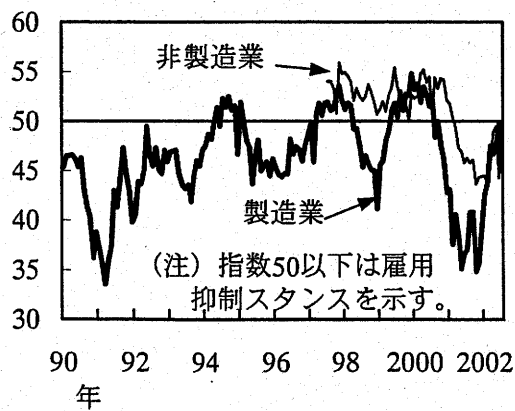


17月

(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス  
〈ISM雇用指数〉



(16) 週間新規失業保険申請件数



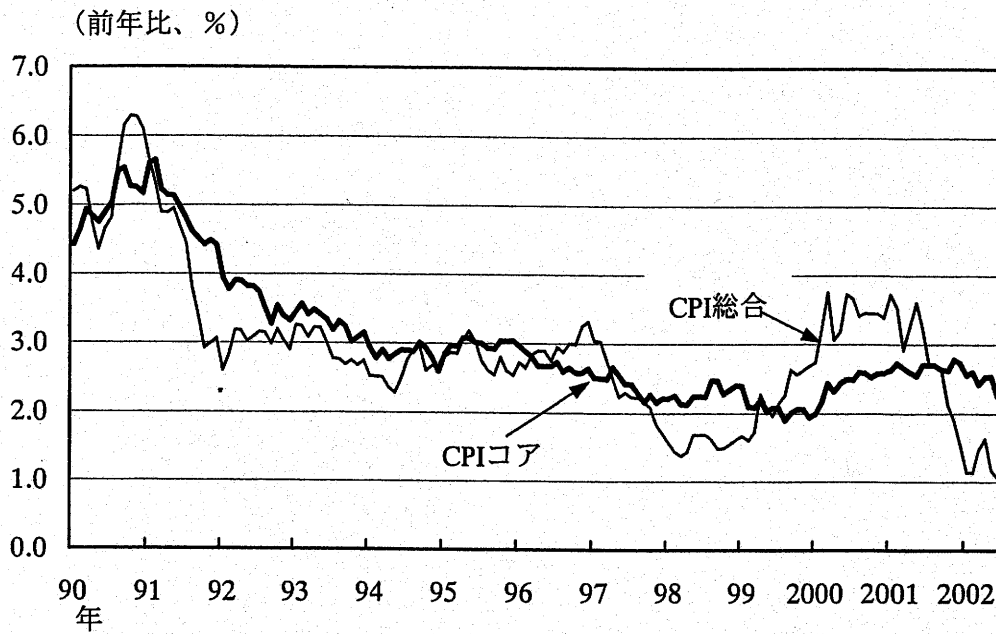
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月の値。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(注) 点線は4週間移動平均、

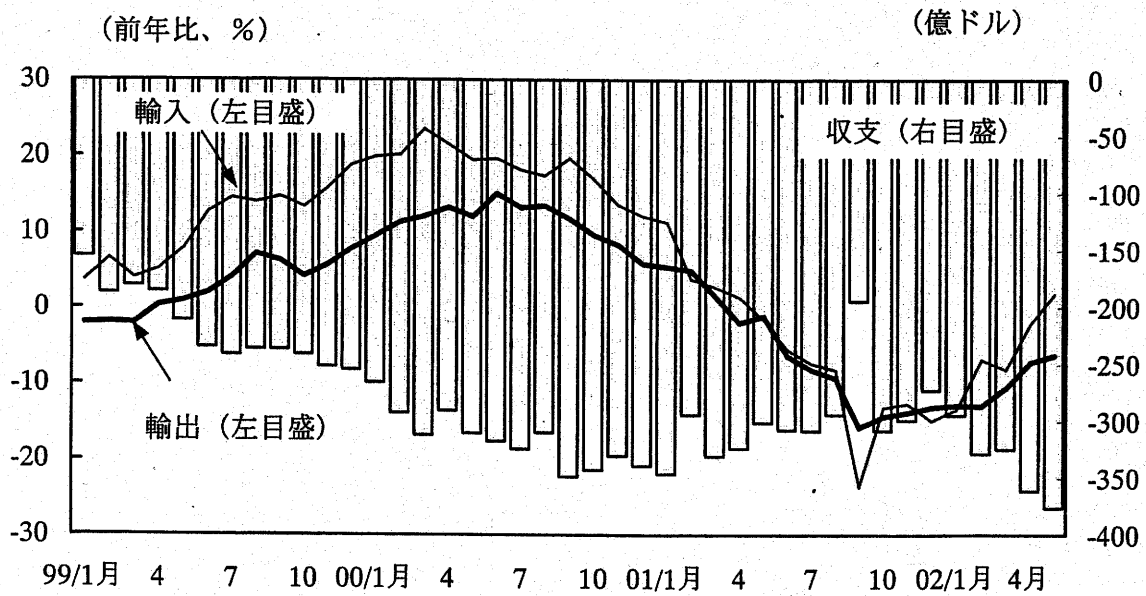
直近は、2002年7月27日週

(17) 米国のCPI



/6月

(18) 米国の財・サービス収支

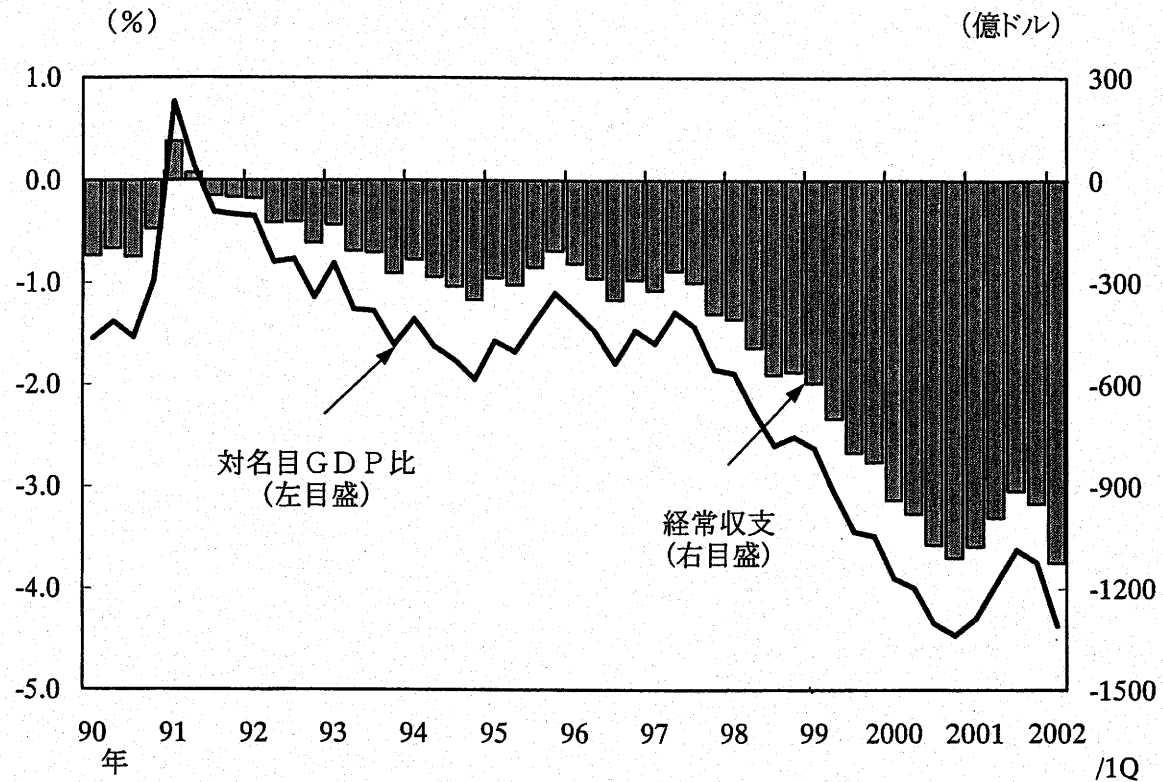


/5月

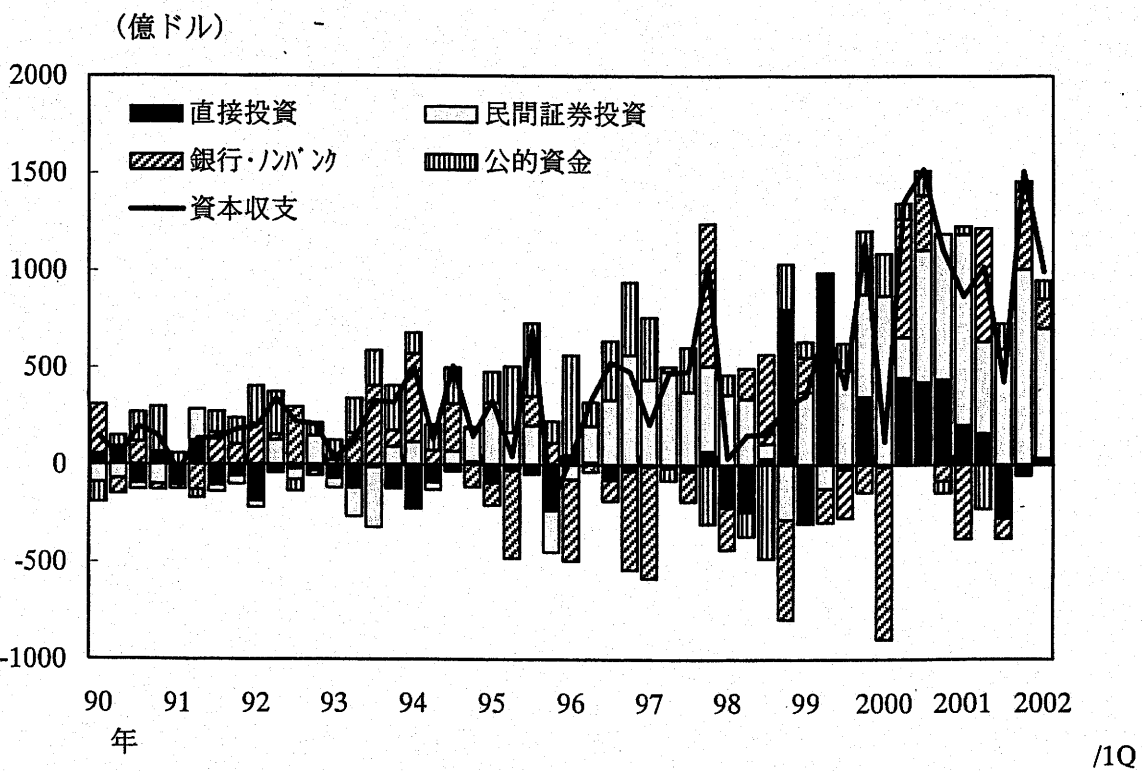
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



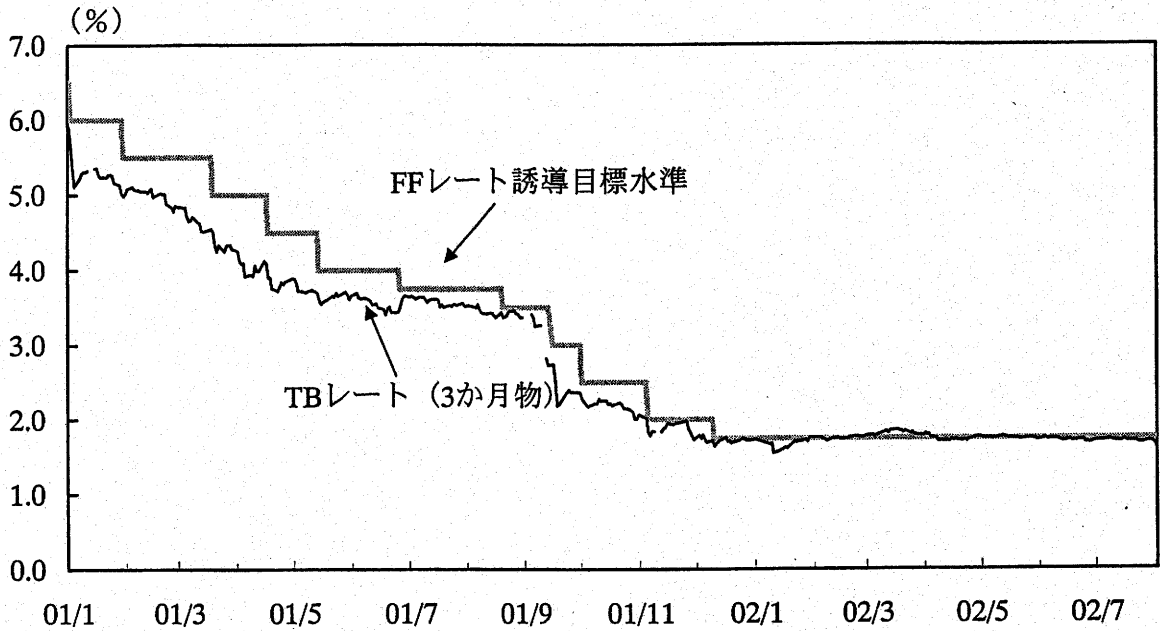
(20) 米国の資本収支



# 米国金融市場の動向

## 金利 (米国)

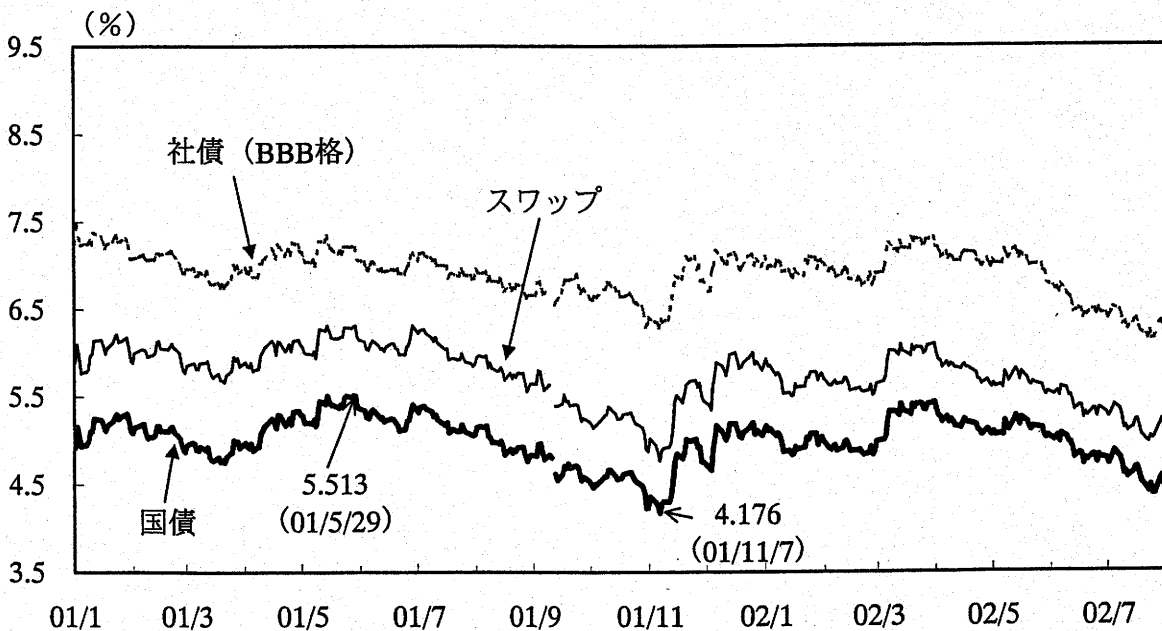
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は8月2日

### (2) 長期金利 (10年物)



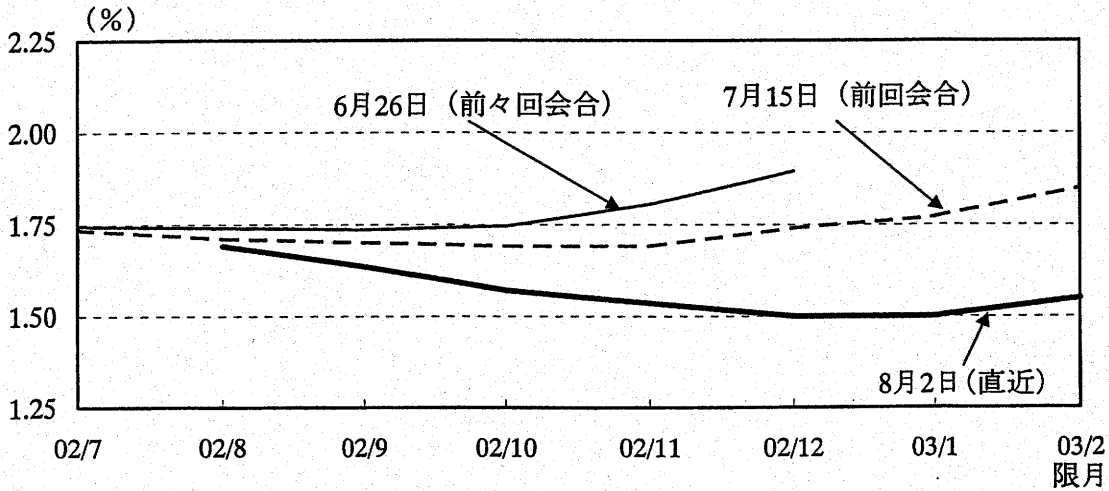
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

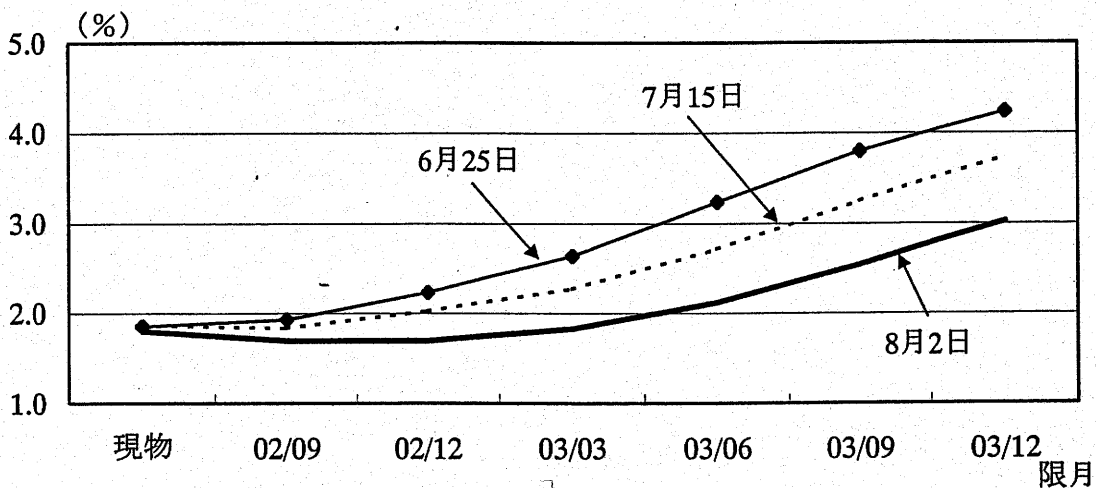
直近は8月2日

### 先行きの金利観 (米国)

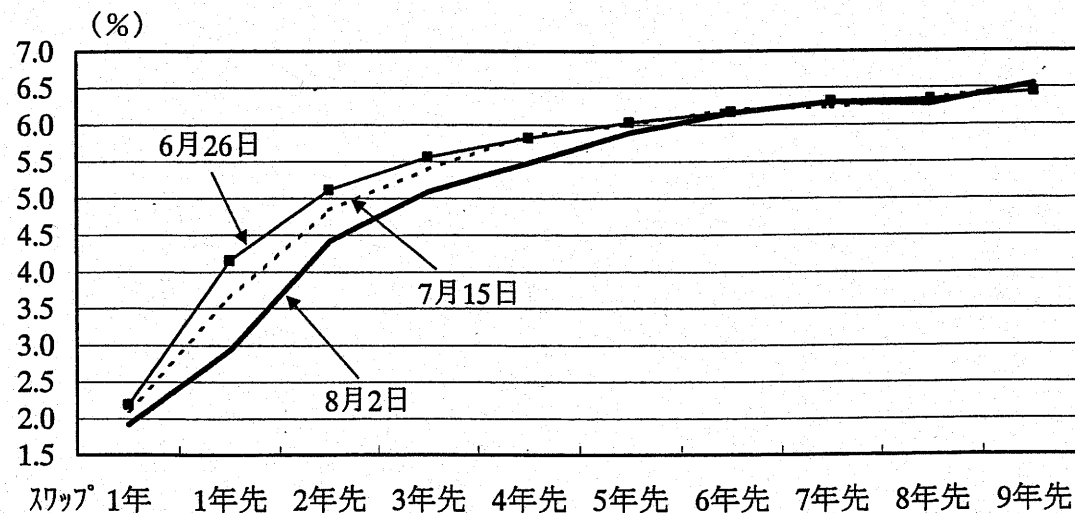
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



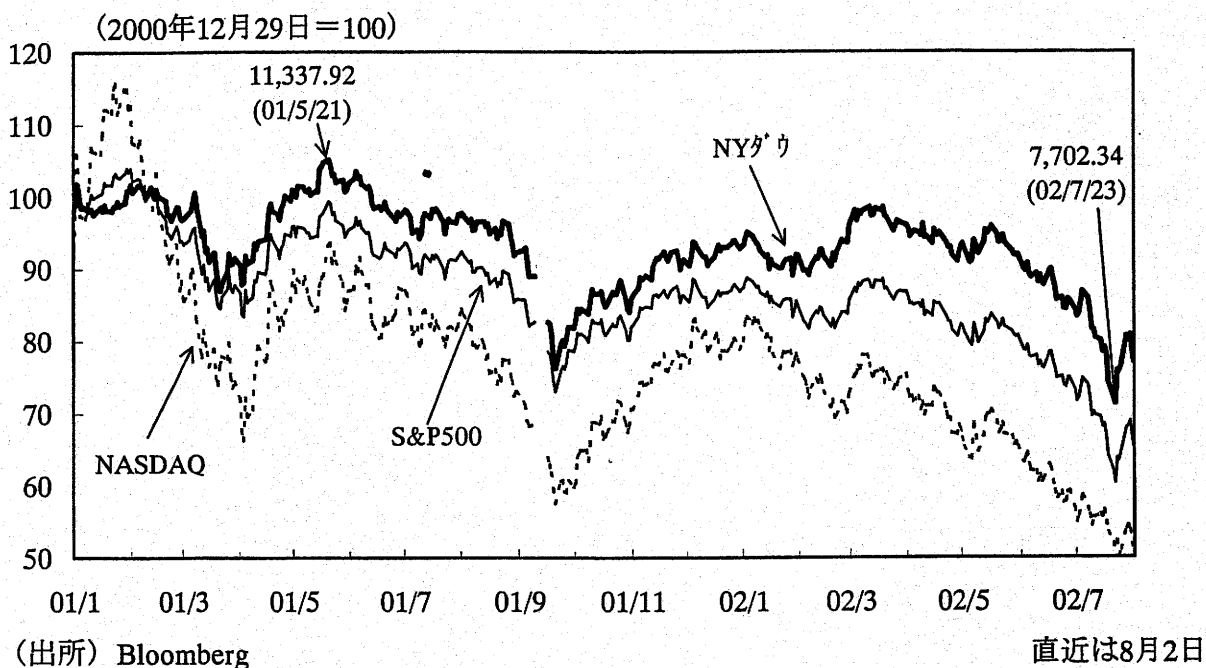
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



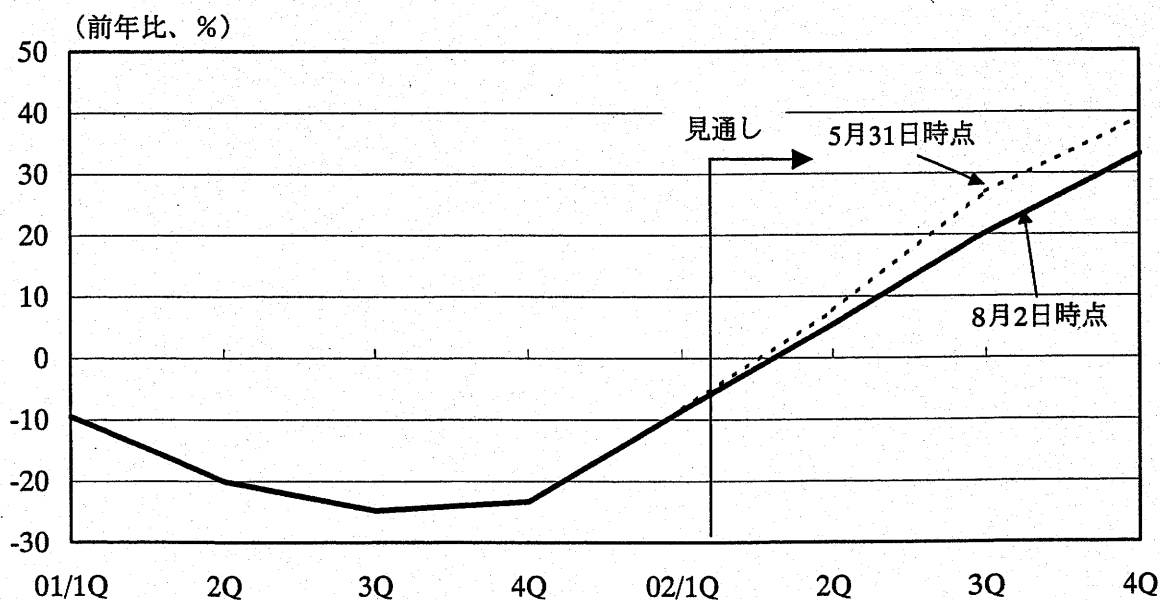
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

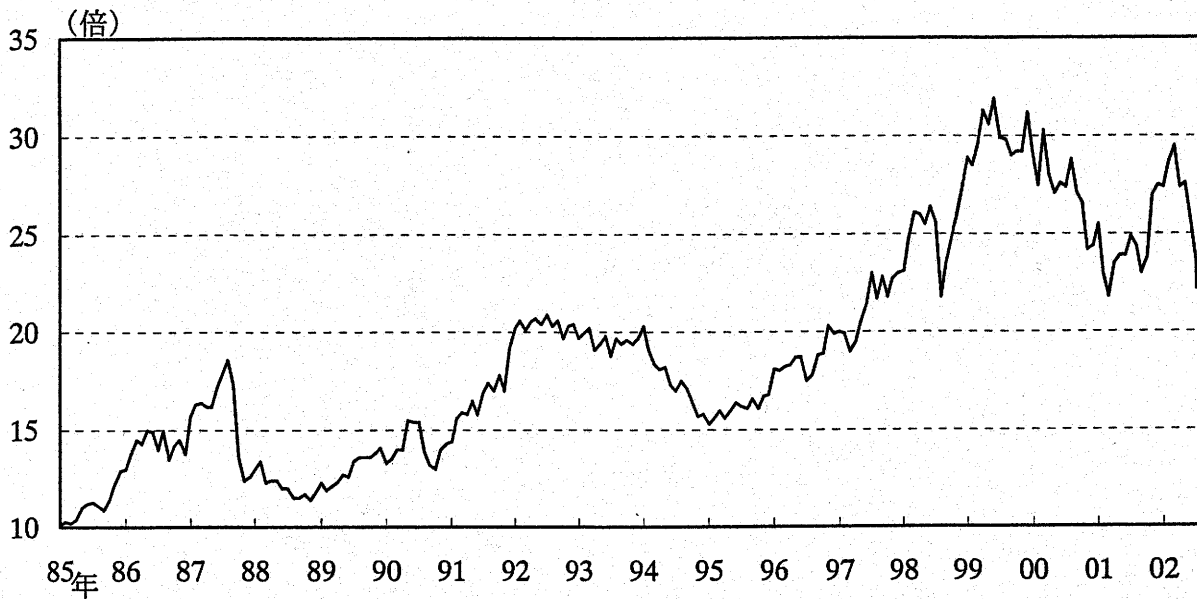


#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

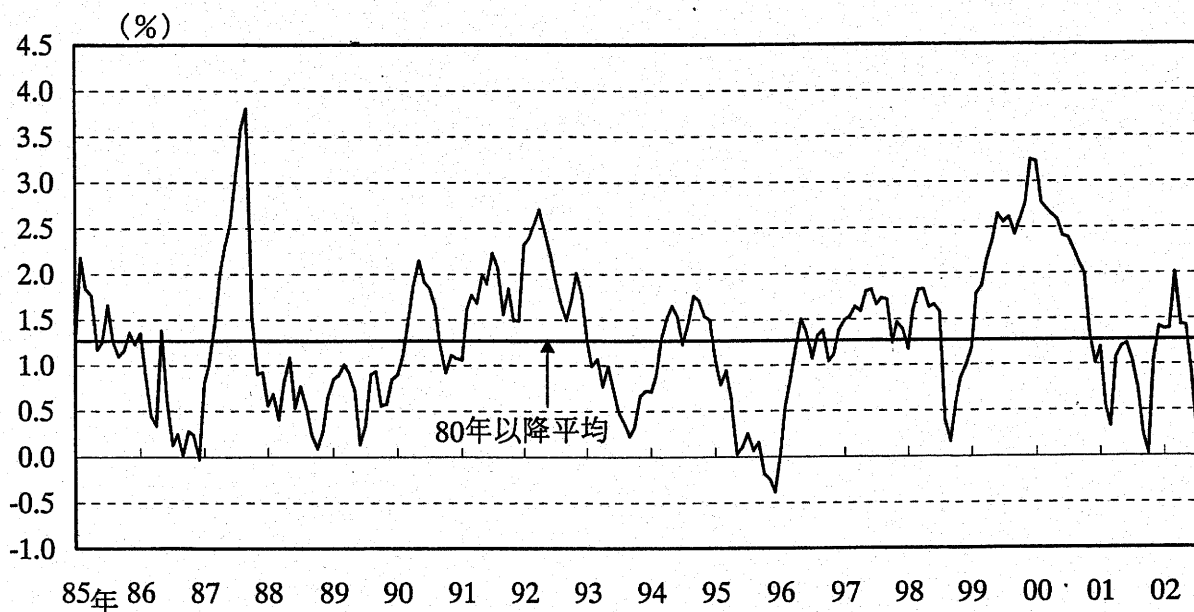


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は8月2日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



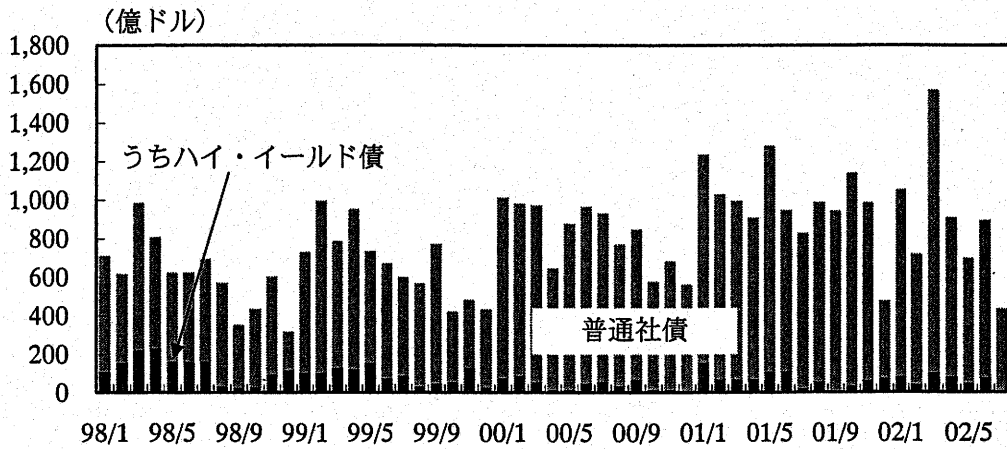
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は8月2日

### 企業の資金調達 (米国)

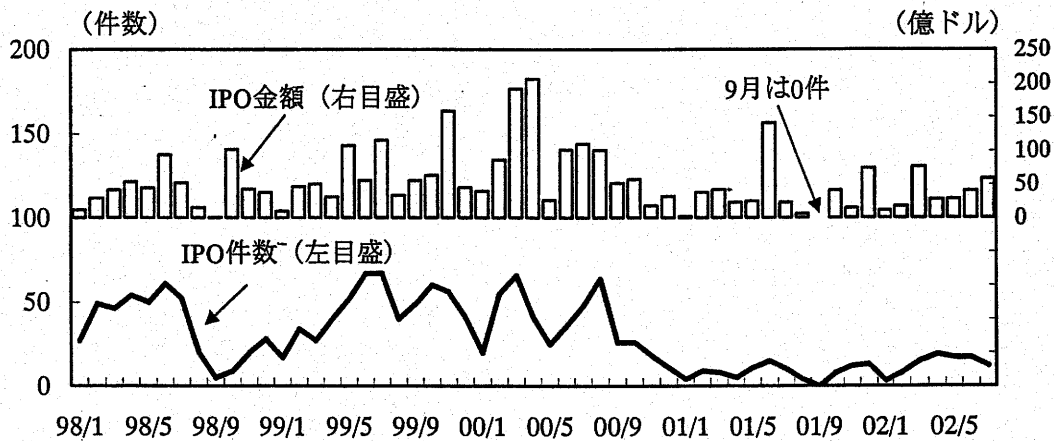
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

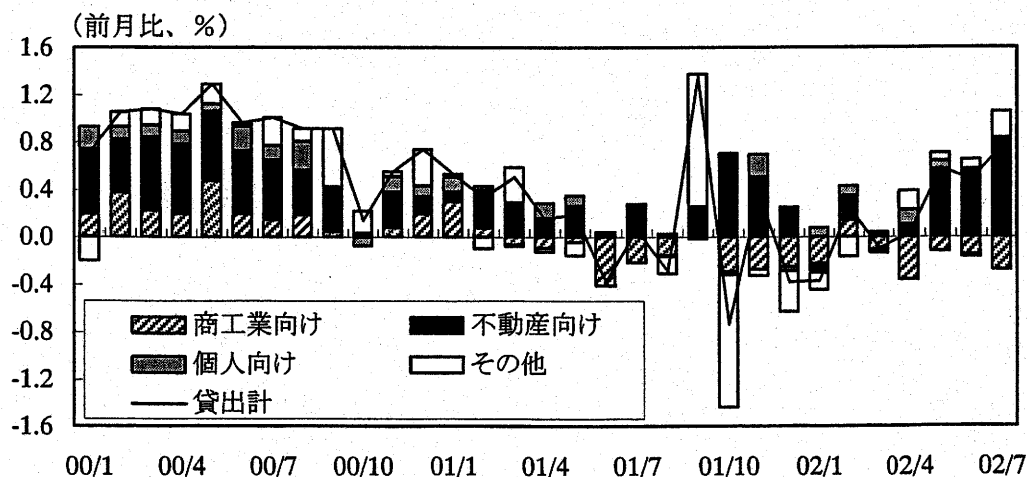
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀

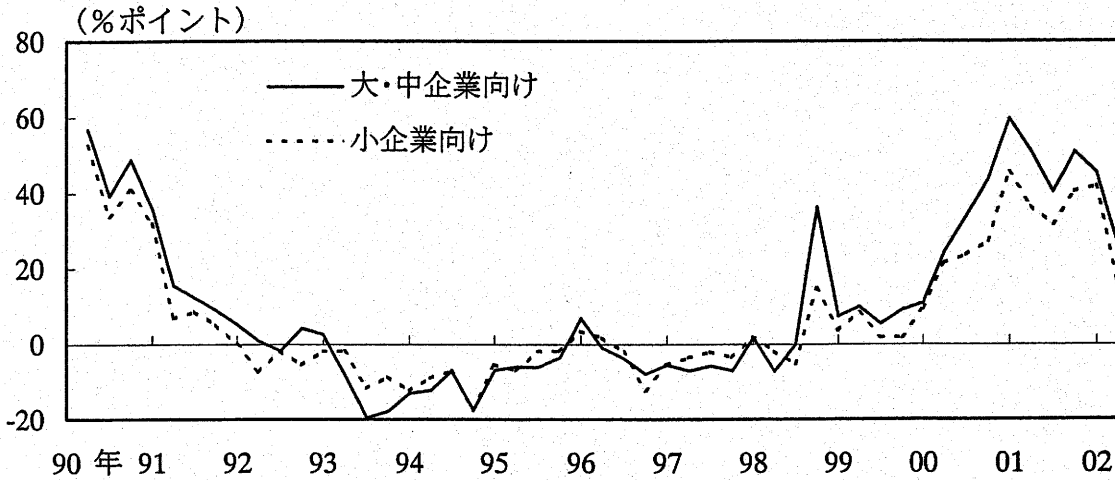
(出所) FRB

直近は7月24日週

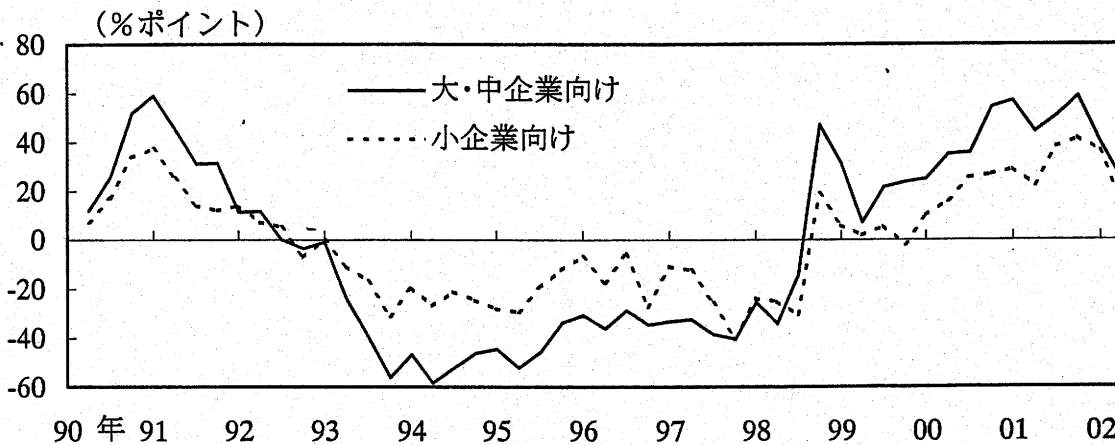


### FRBによる2002年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

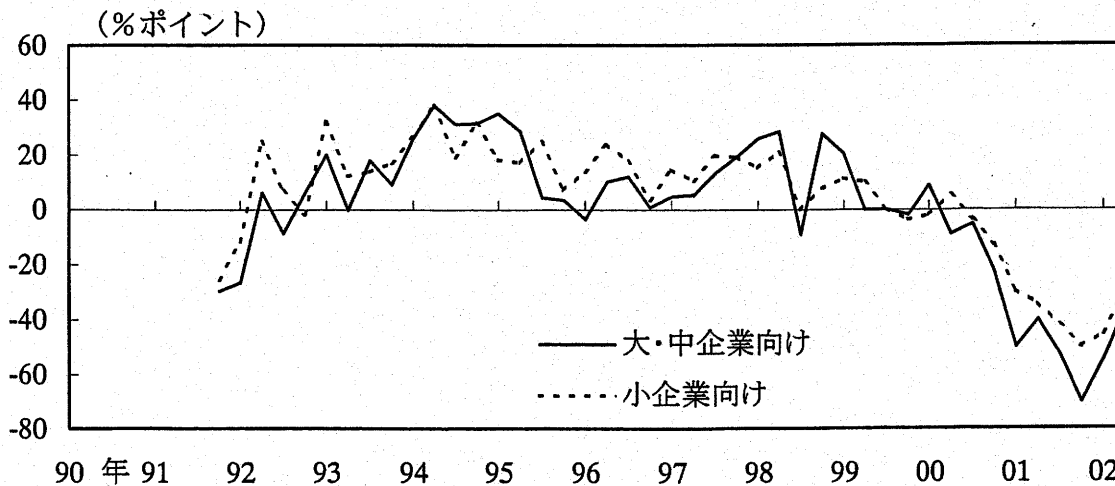
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

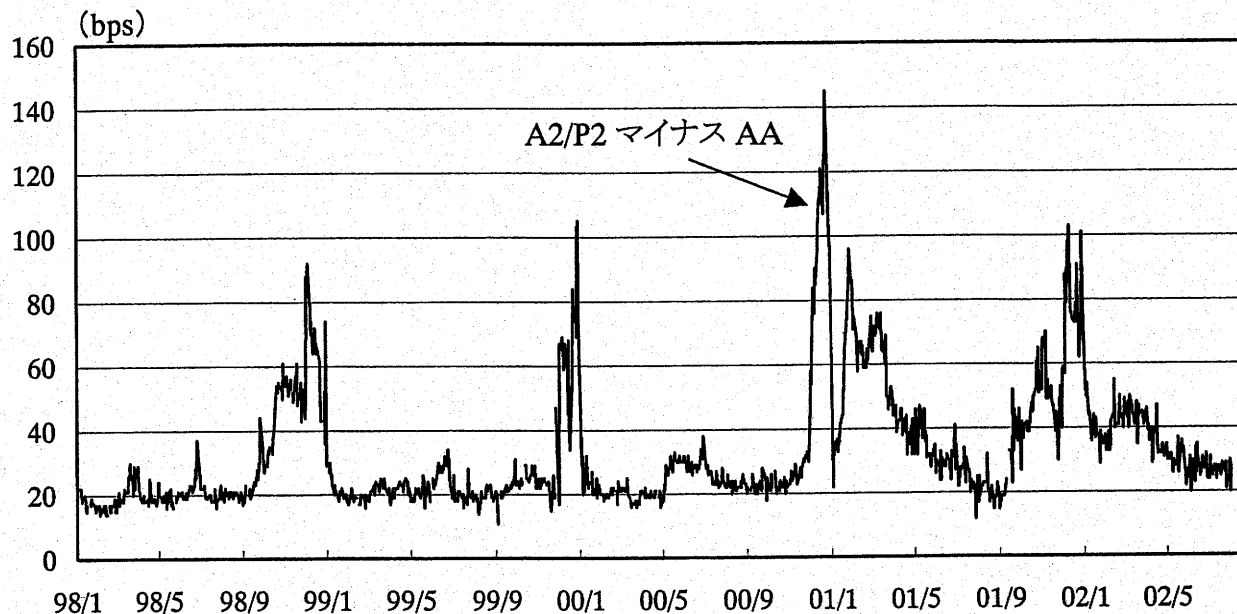


(注) 直近は4月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

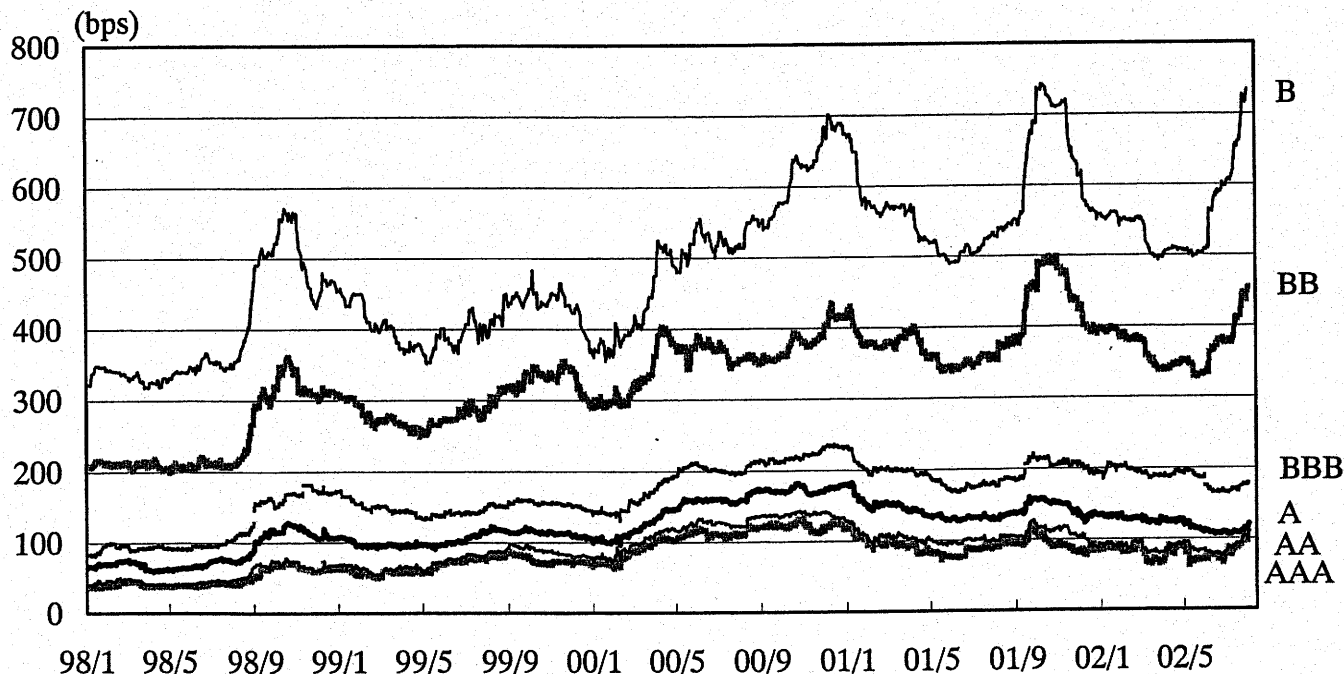
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



直近は8月1日

(出所) FRB

#### (2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

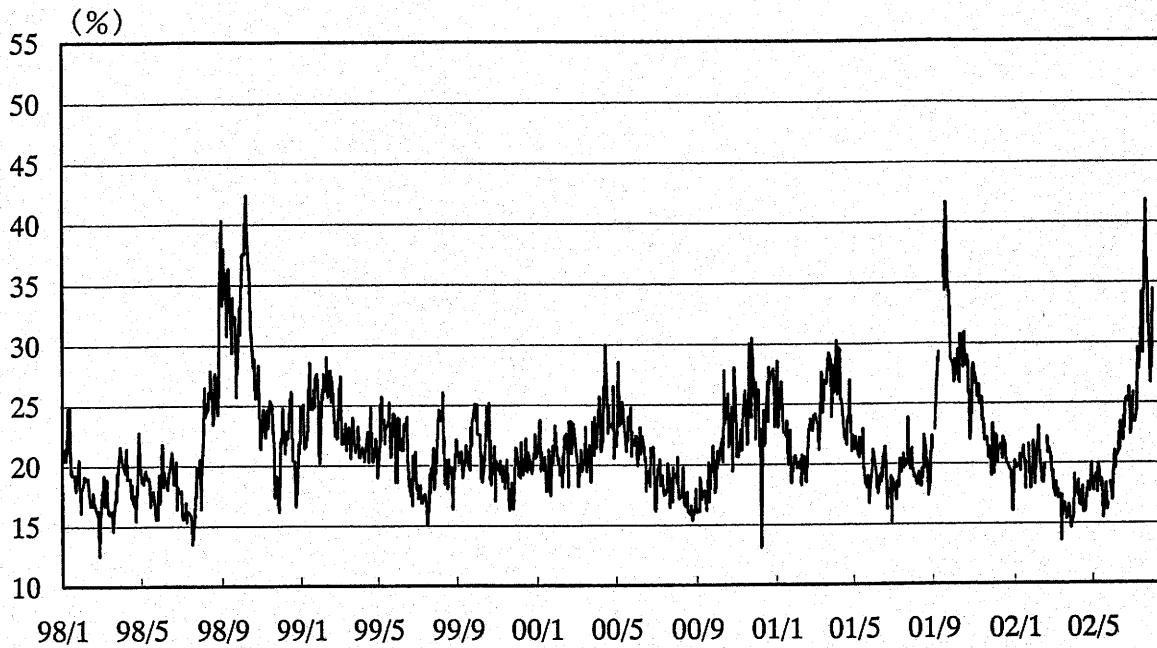


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月2日

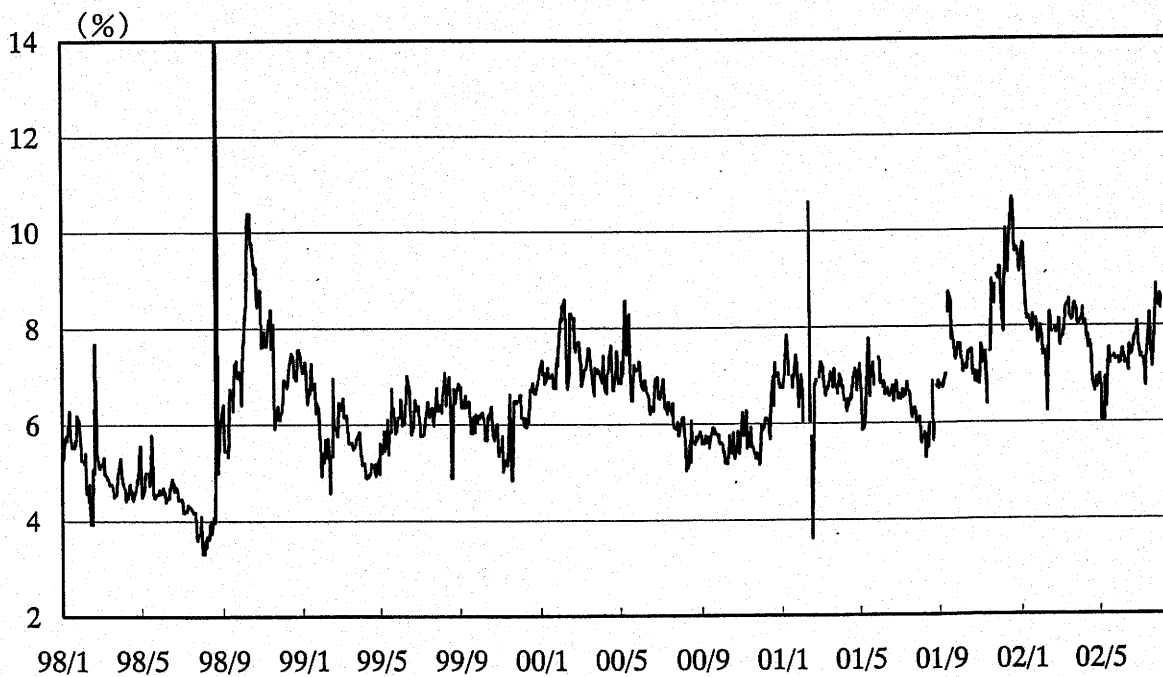
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は8月2日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は8月2日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月15日)後に判明したものの。

※

〈 〉内は公表日

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.3			/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.7						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.8						
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	0.3 1.1	▲0.1 0.8		▲0.9 0.8	8/11日 0.4 0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,164 ▲0.6	1,096 ▲4.0	1,083 -		1,070 ▲8.0	1,096 ▲6.7		
4. 消費者インフレンス (DI、%)	▲5	▲10	▲9	▲10	▲10	▲8	▲9	8/2日 ▲10
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.9	▲3.0 ▲8.9	▲0.1 ▲6.3		6.1 ▲4.2	▲4.5 ▲8.3		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	3.9	2.8 ▲1.6	0.9 2.7		▲0.6 6.8	7/22日 1.2 ▲1.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.0	3.4 ▲1.1	6.3 6.7		▲0.5 6.0	9.6 7.3		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.2	0.2 ▲9.8	2.4 ▲3.9		2.5 0.6	7/22日 ▲0.9 ▲3.2		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	0.2	0.6 ▲2.8	▲0.1 ▲1.2		▲0.7 ▲1.1	7/17日 0.1 ▲1.2		
10. 製造業PMI (1-Order購買者指数) (DI、%)	47.8	48.3	51.3	51.6	50.7	51.5	51.8	8/1日 51.6
11. 失業率 (%)	8.0	8.2	8.3		8.3	8.3		
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	0.1 ▲0.9	0.5 ▲0.9		0.3 ▲0.8	0.0 ▲1.0	8/2日 ▲0.1 ▲1.1	
13. 消費者物価 <前期比、%> * (前年比、%)	2.5	0.8 2.6	1.0 2.1	- 1.9	0.5 2.4	0.2 2.0	7/17日 0.0 1.8	7/31日 1.9
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4	-	2.4	2.6	2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

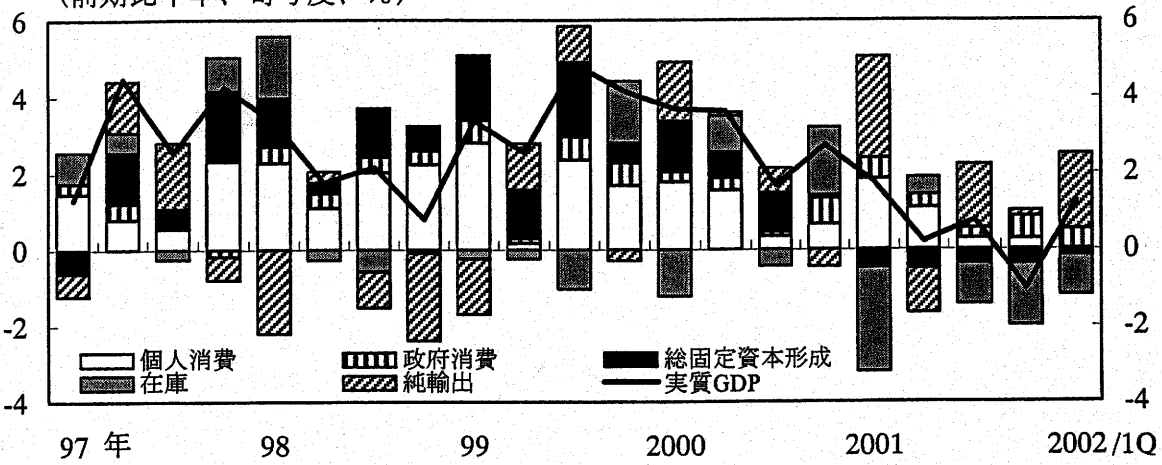
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

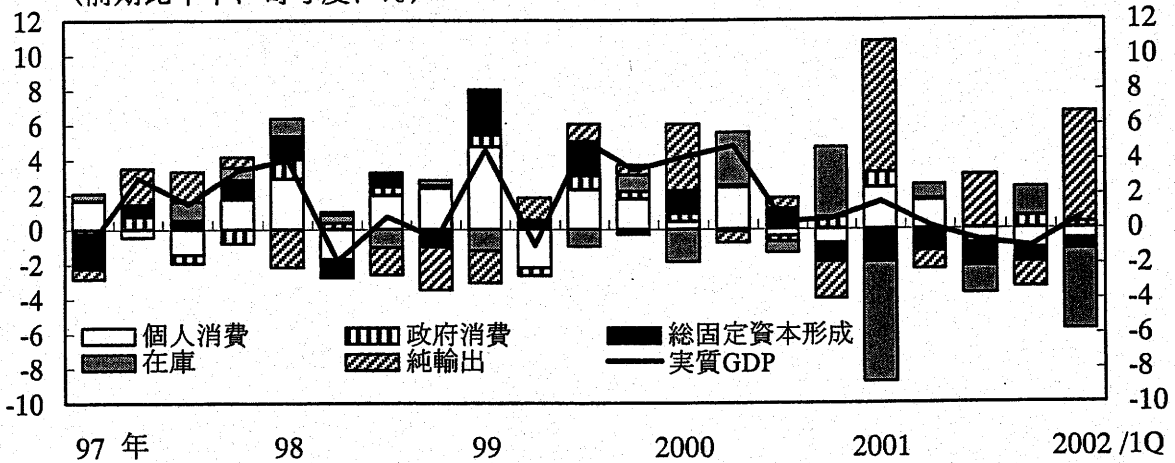
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



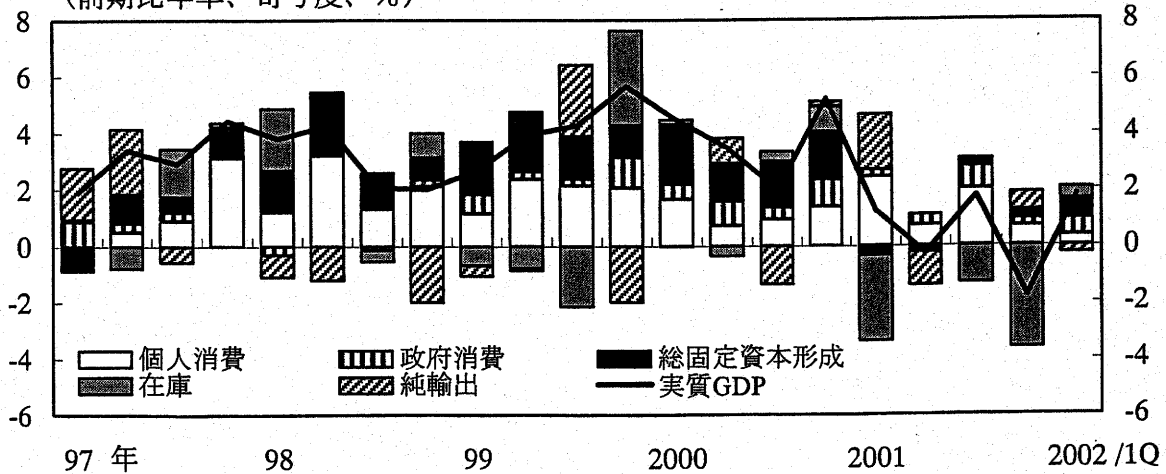
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



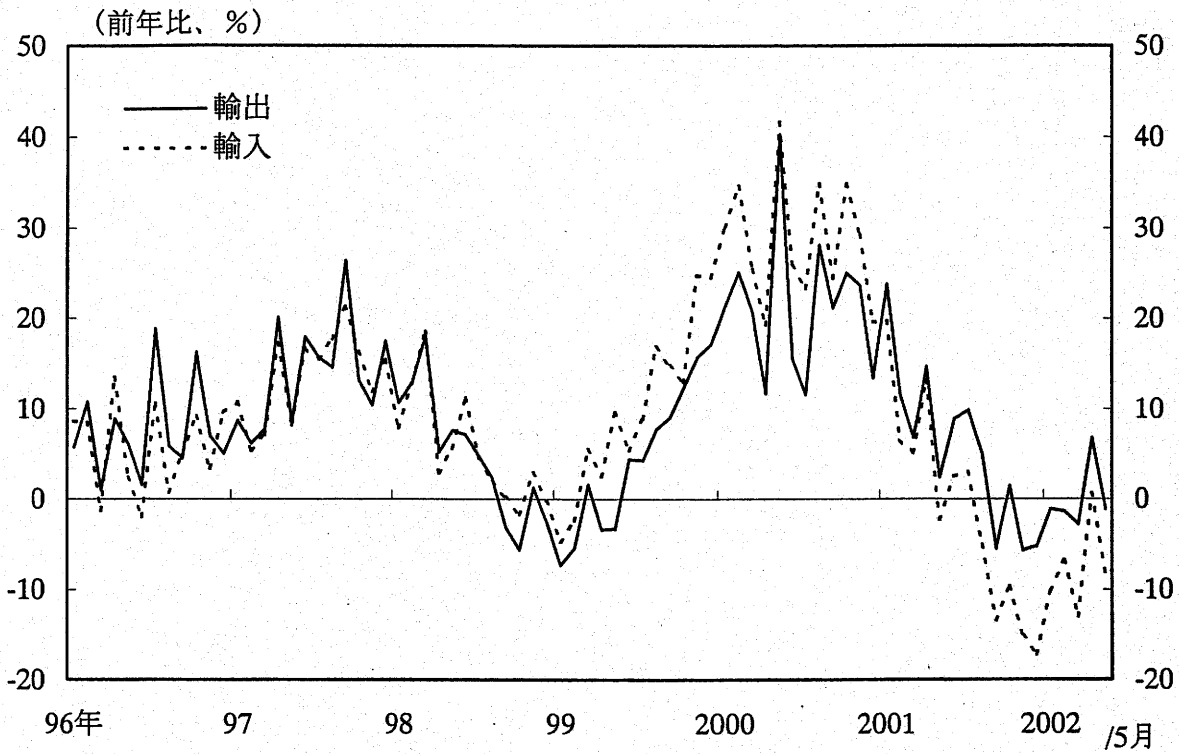
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

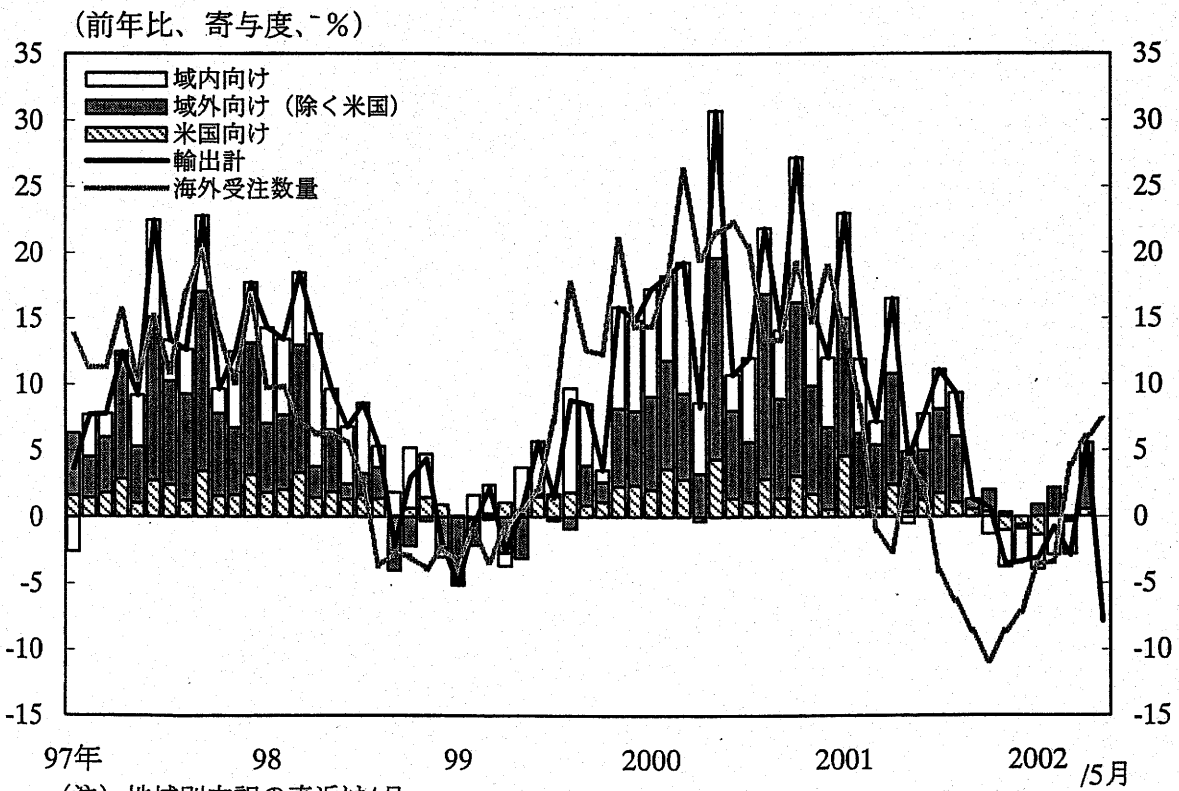


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



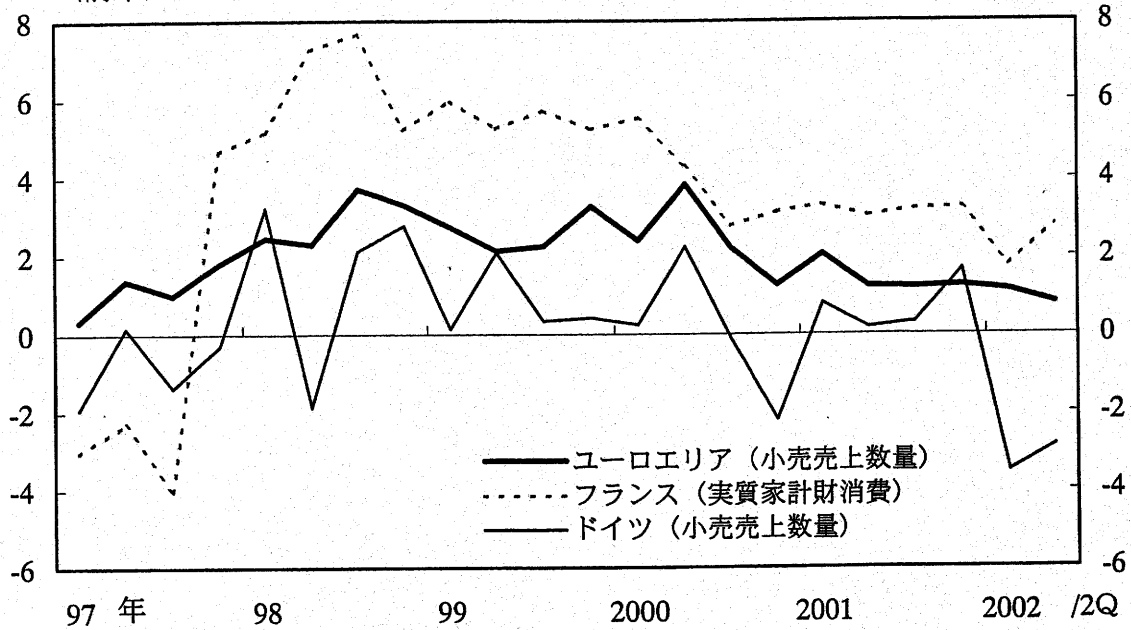
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表3-4)

(6) 小売関連指標

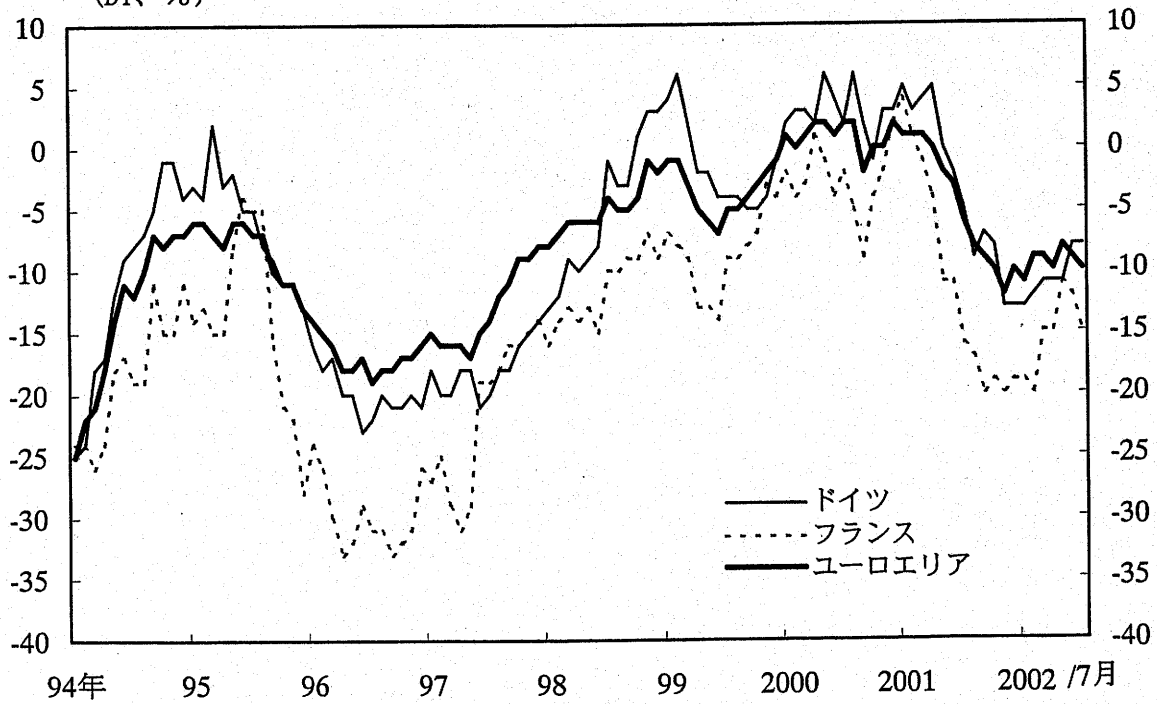
(前年比、%)



(注) ユーロエリア、ドイツの2002/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。

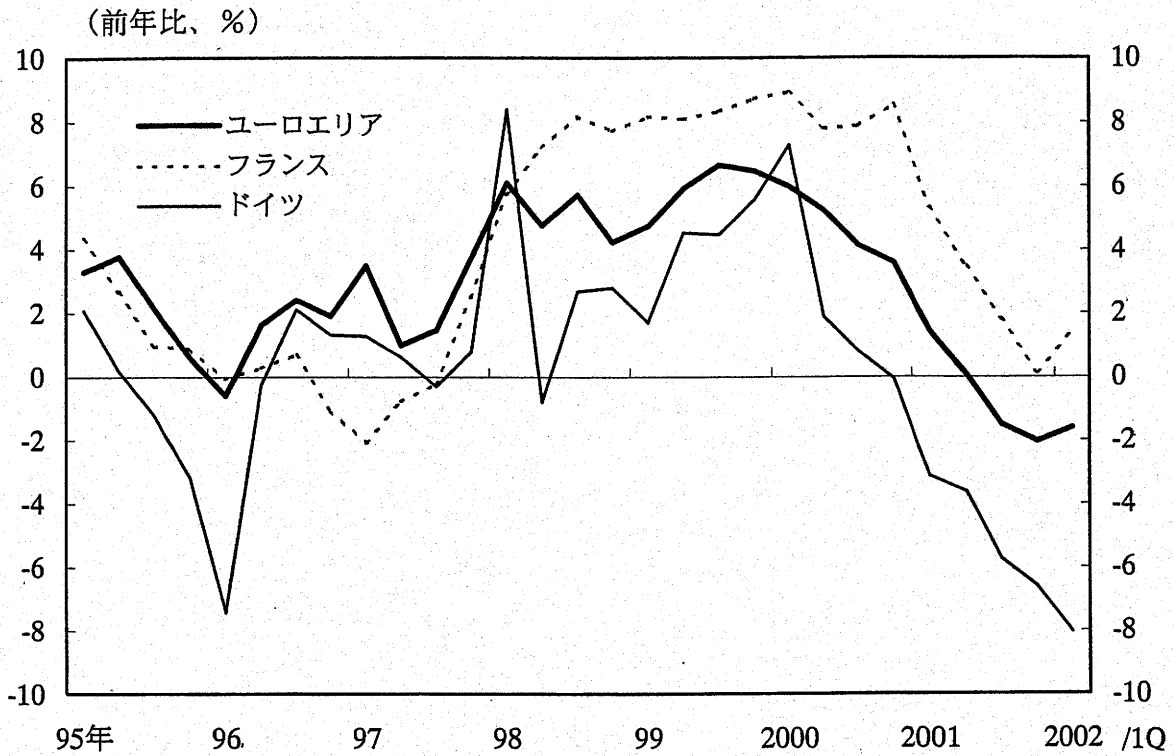
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

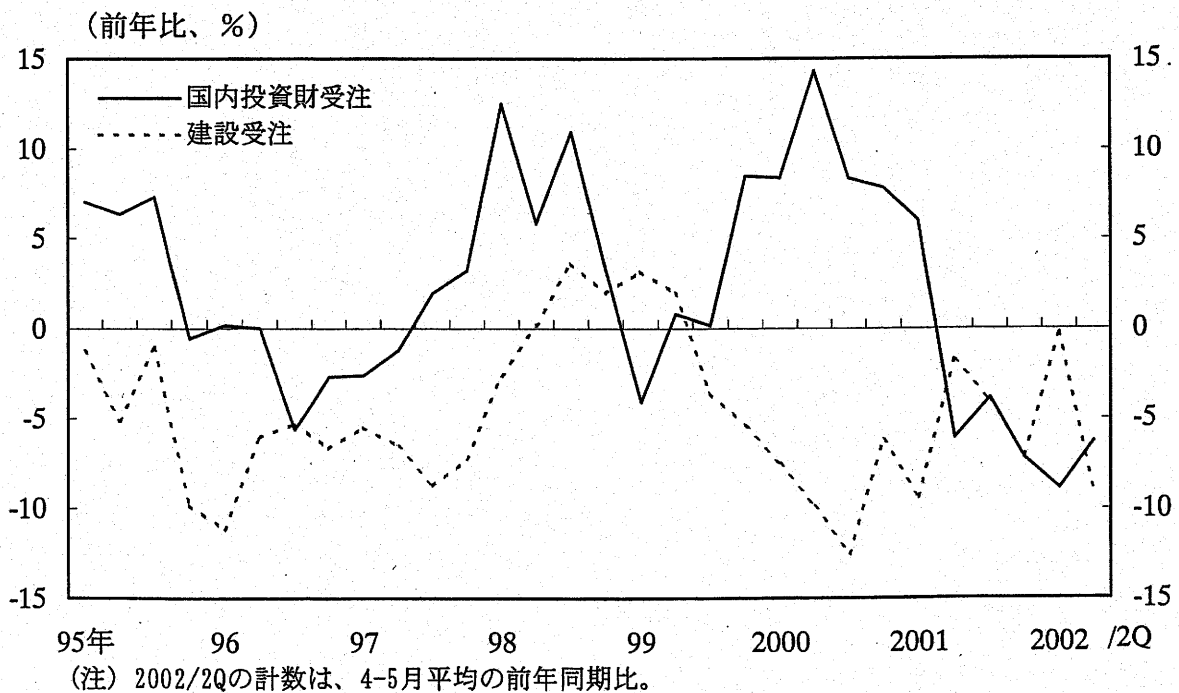


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



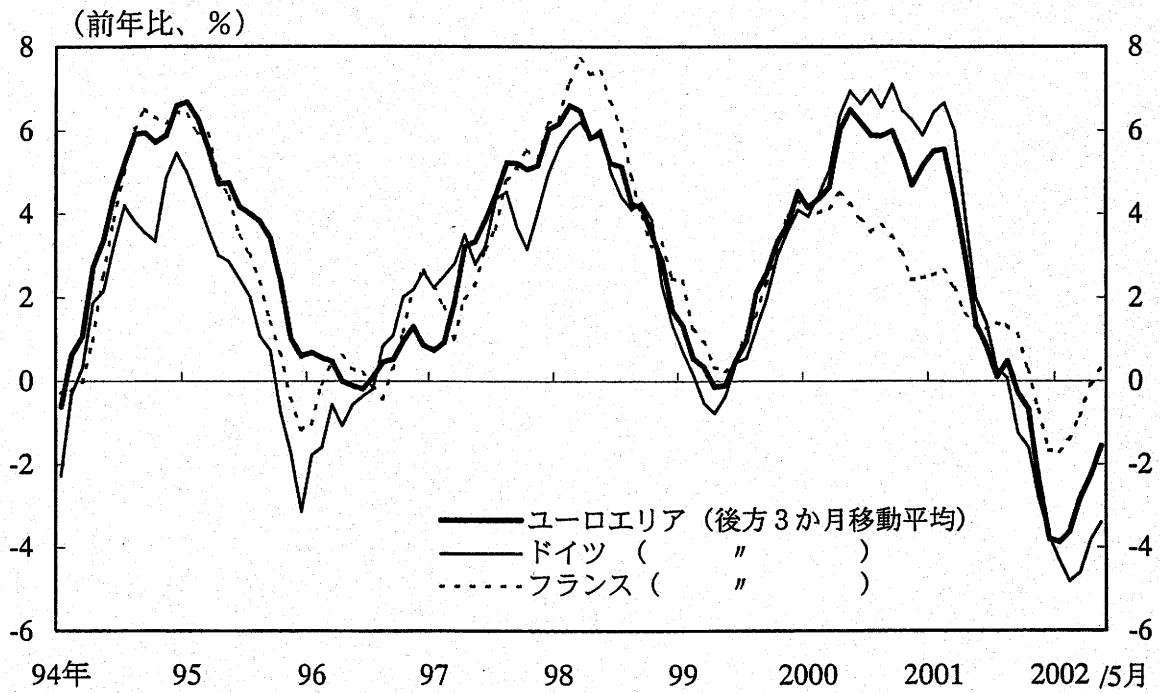
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



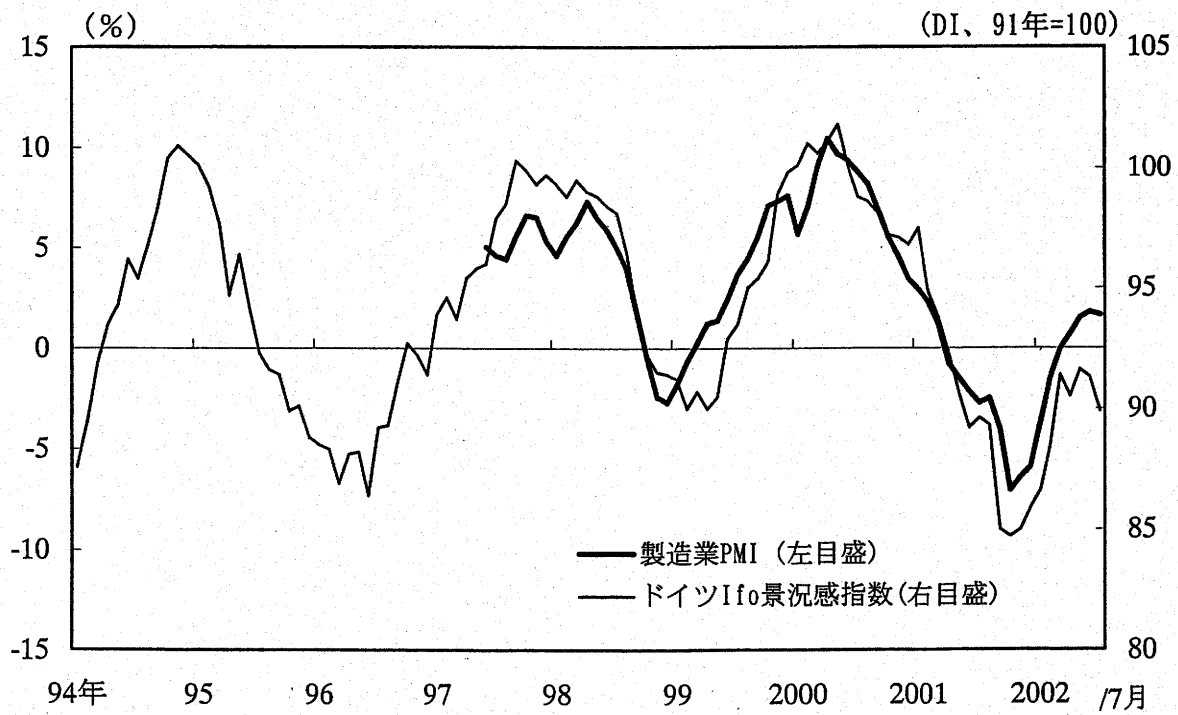


(図表3-6)

(10) 鋳工業生産



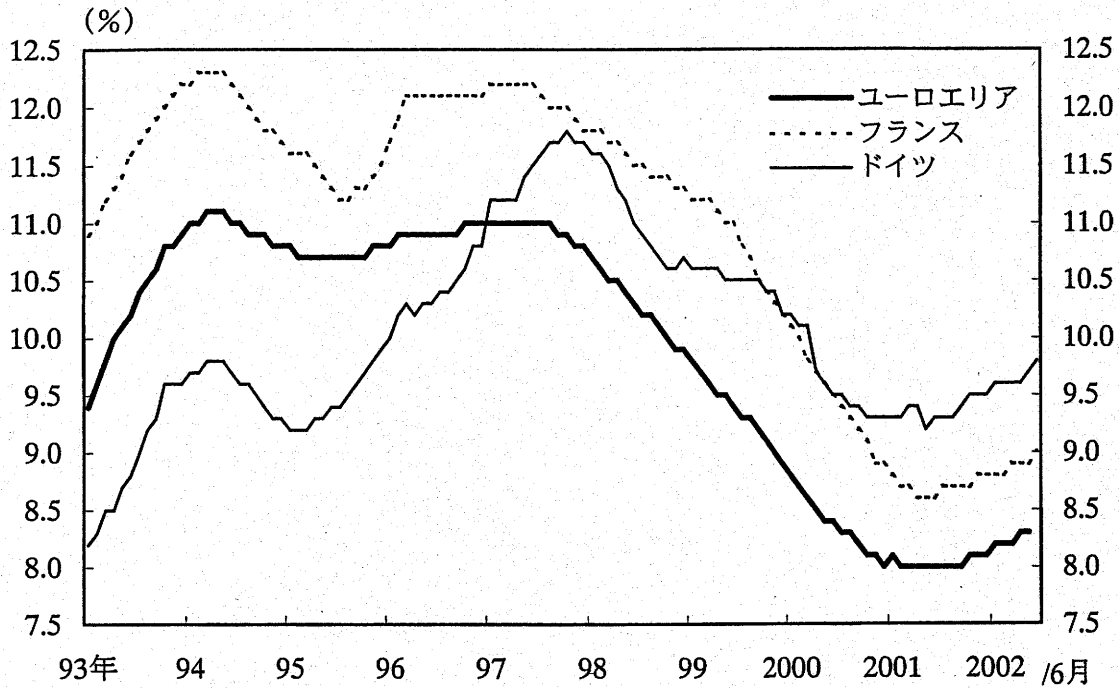
(11) 企業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

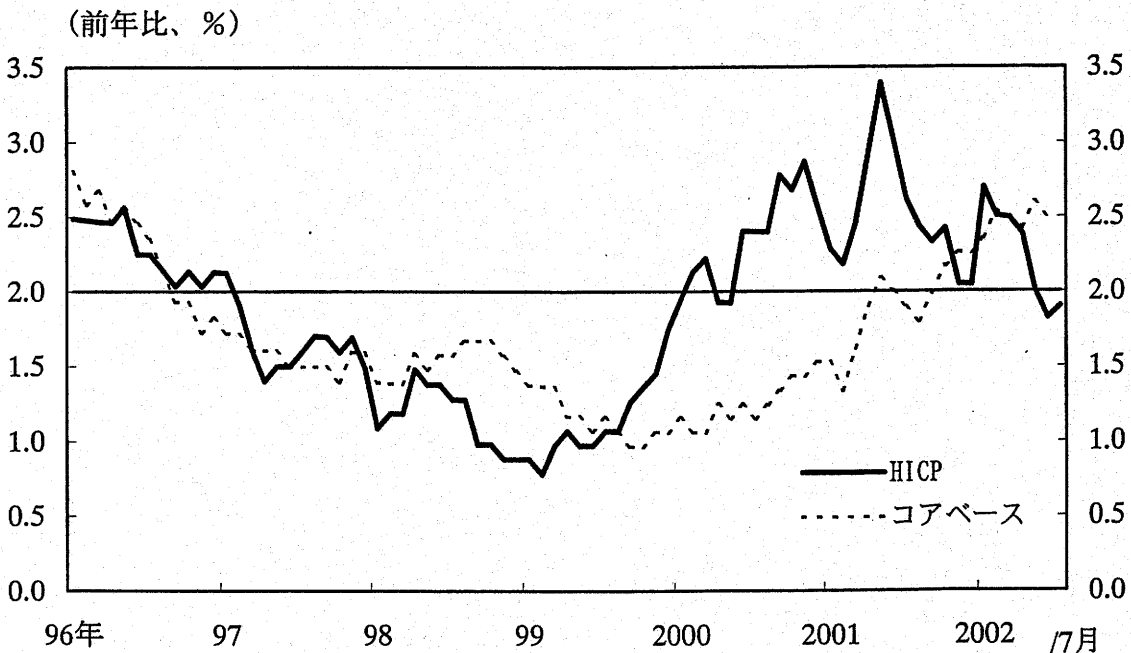
(図表 3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリアの直近は5月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

(注3) 直近7月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

# 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月15日）後に判明したものの。

※

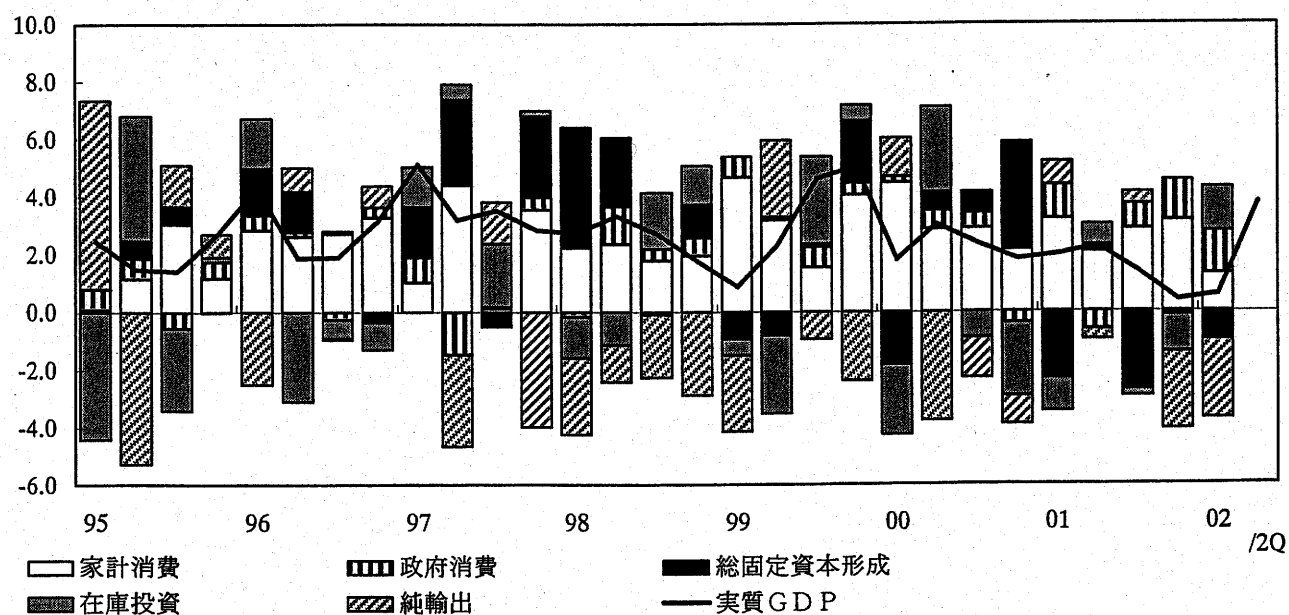
	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/3月	4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	1.9	0.6	3.8	-					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	8.4	-	▲0.0	6.8	3.8	-	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲8.8	0.9	-	▲6.3	▲0.3	2.2	-	-
輸入 <前期比、%>			▲1.1	3.8	-	1.3	3.4	▲0.1	-	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲7.7	▲3.6	-	▲7.0	▲3.5	▲3.6	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.3	▲79.2	▲61.1	-	▲27.7	▲23.5	▲17.2	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.0	1.7	-	0.2	1.7	▲0.5	▲0.7	-
(前年比、%)	4.5	6.0	5.4	5.6	-	5.8	6.9	5.5	4.6	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	5	5	2	3	4	6	6	2
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.2	1.8	-	▲0.1	1.4	0.9	-	-
(前年比、%)	1.6	▲2.1	▲5.7	▲2.9	-	▲5.5	▲3.9	▲1.9	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	-	3.1	3.2	3.2	3.2	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	1.9	-	2.3	2.3	1.8	1.5	-
8. 住宅価格 (ハリアックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	16.6	17.7	-	16.0	15.1	18.5	19.3	-

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

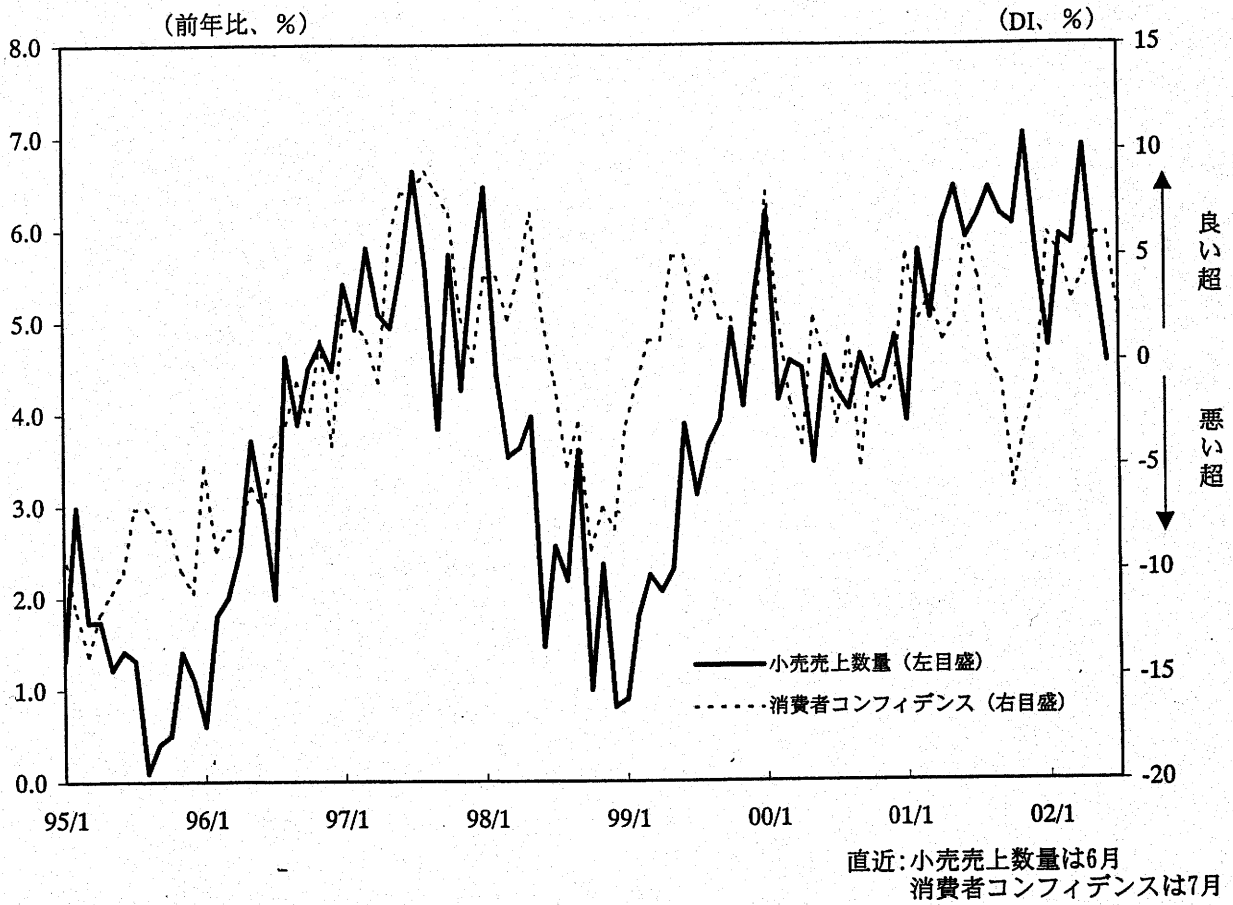
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

## (1) 英国の実質GDP

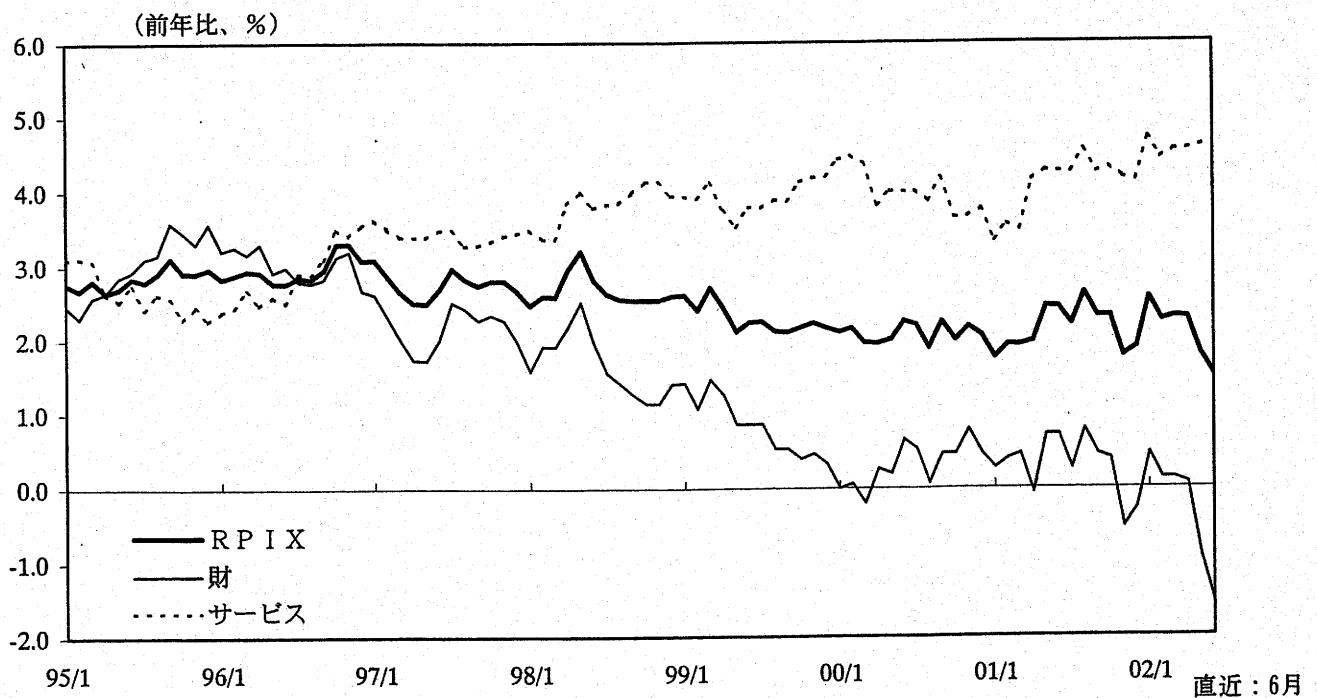
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



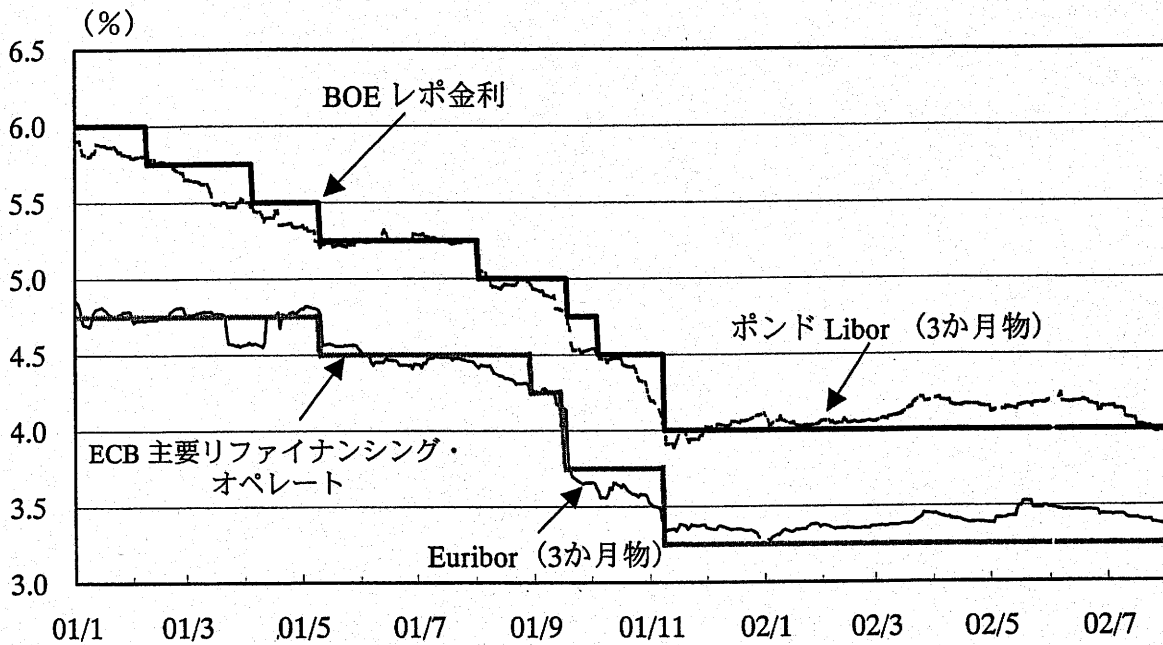
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



# 欧州金融市場の動向

## 金利 (欧州)

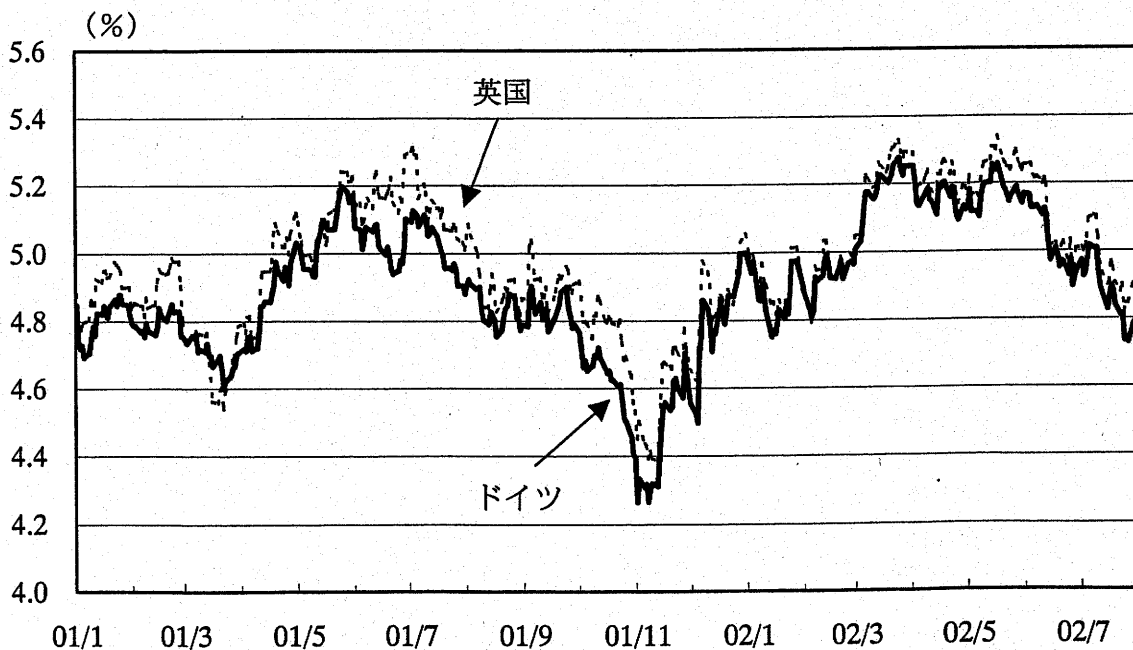
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は8月2日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

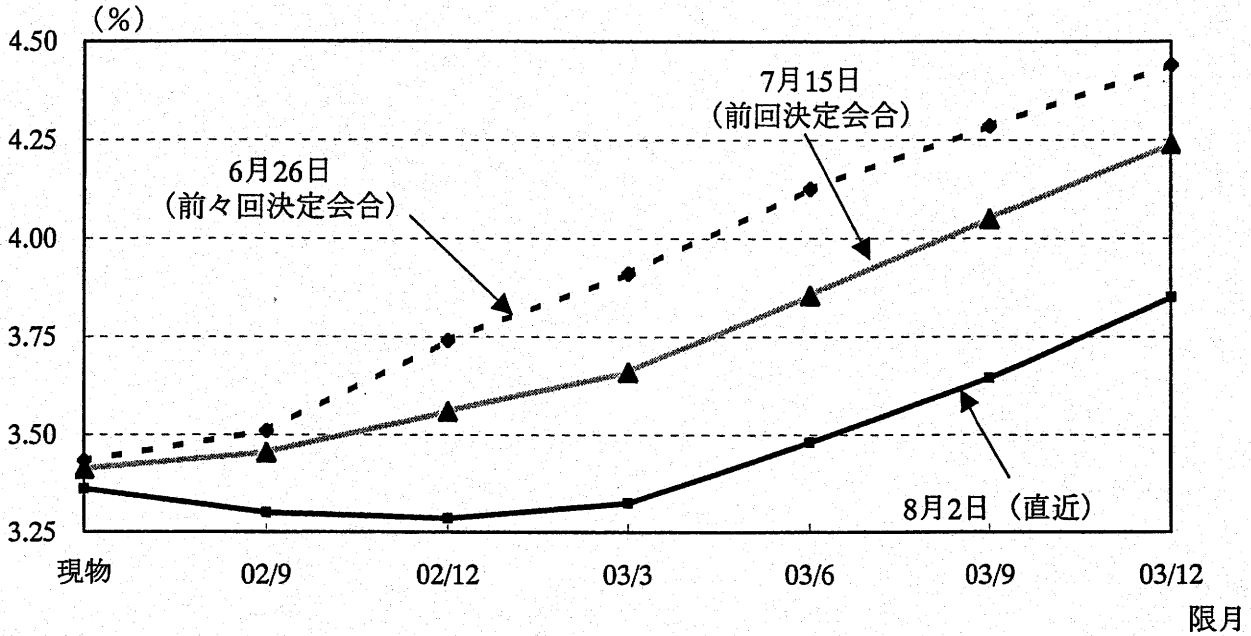


(出所) Bloomberg

直近は8月2日

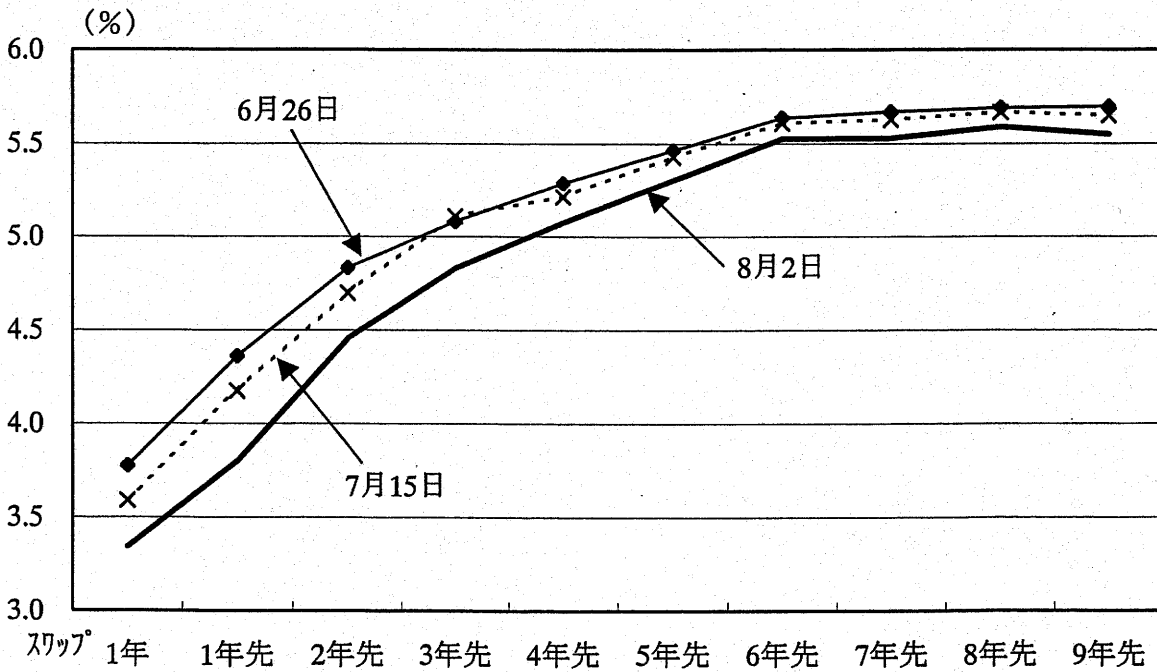
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

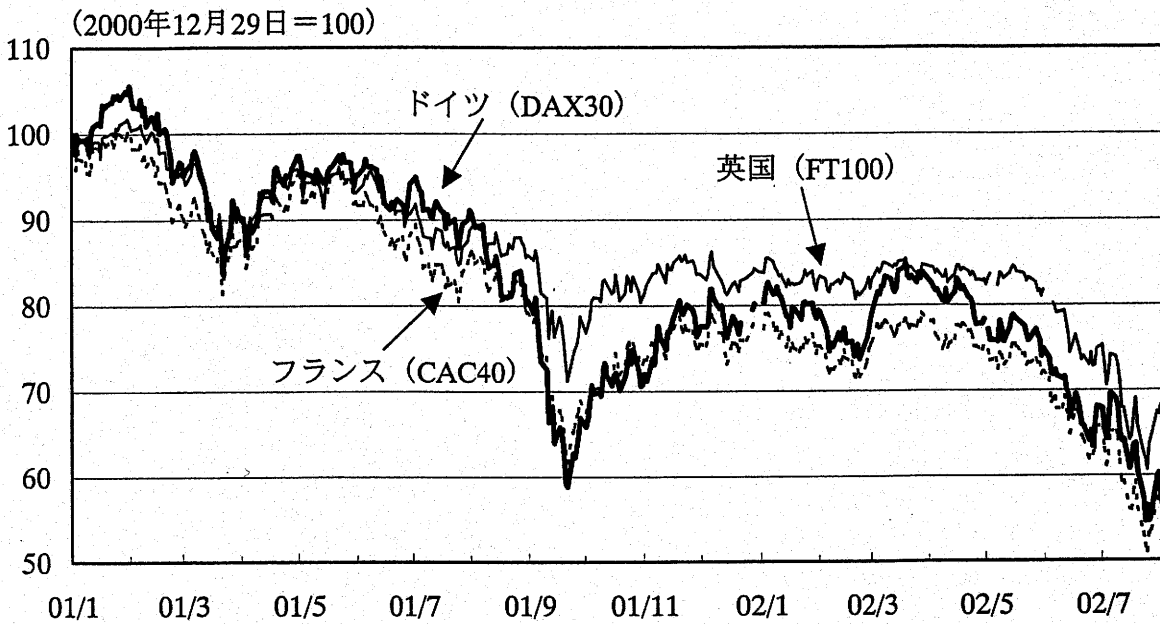
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

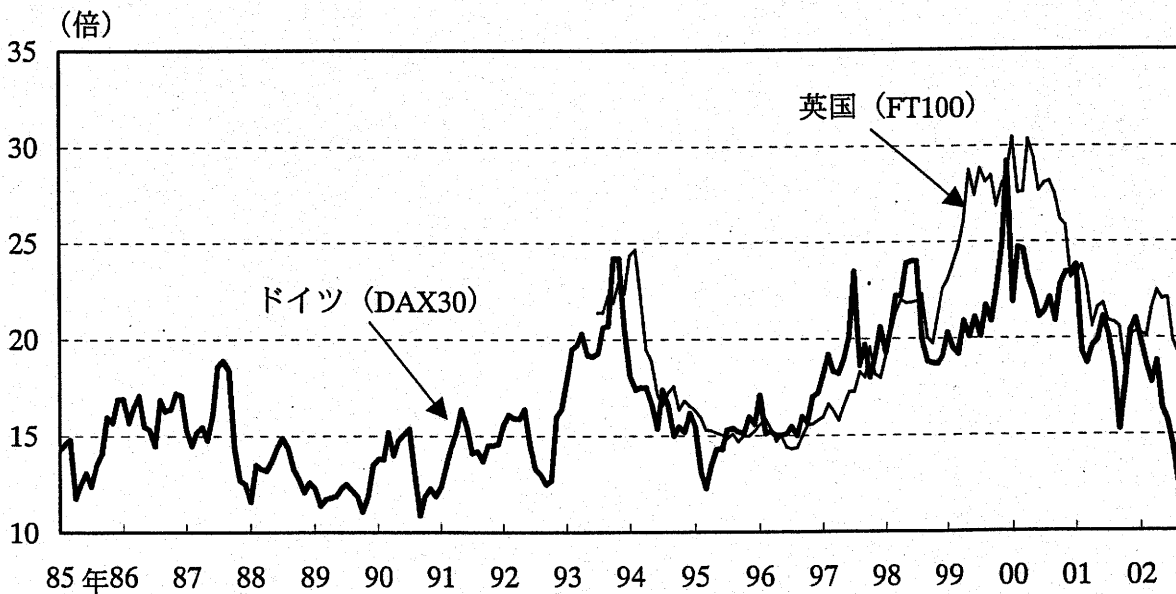
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は8月2日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



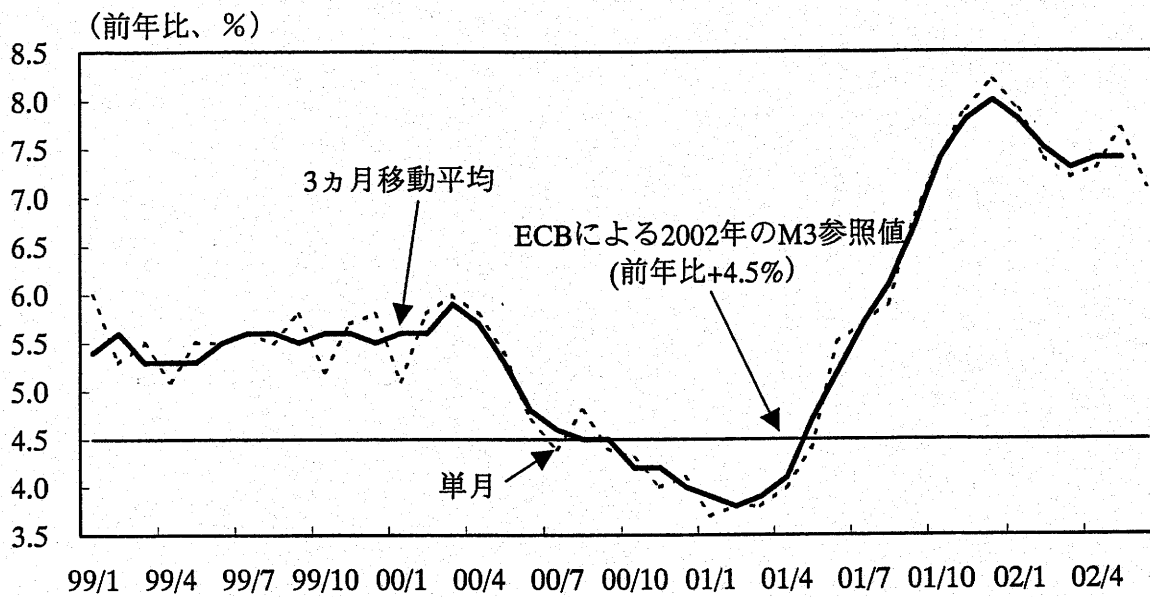
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は8月2日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

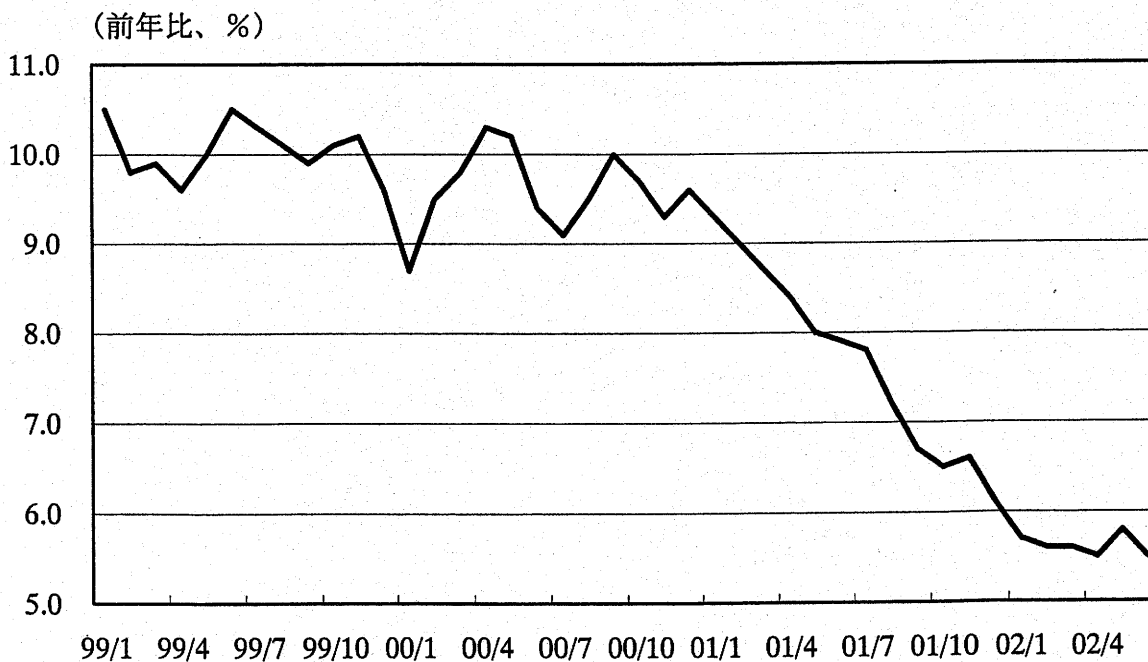
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は6月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は6月



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月15日)後に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q
中国	7.3	7.5	7.7	5.0 ( 7.0 )	5.2 ( 6.6 )	13.7 ( 7.6 )	7.6 ( 8.0 )
韓国	3.0	6.2	6.4	5.3 ( 1.9 )	6.4 ( 3.7 )	7.6 ( 5.7 )	
台湾	▲1.9	3.1	4.1	▲3.3 ( ▲4.2 )	7.9 ( ▲1.9 )	6.3 ( 0.9 )	
香港	0.6	2.0	3.7	0.4 ( ▲0.3 )	0.0 ( ▲0.9 )	0.8 ( ▲0.5 )	
シンガポール	▲2.0	4.3	5.8	▲10.5 ( ▲5.4 )	5.6 ( ▲6.6 )	8.4 ( ▲1.5 )	10.3 ( 3.2 )
タイ	1.8	3.9	4.2	0.4 ( 1.6 )	6.8 ( 2.1 )	6.4 ( 3.9 )	
インドネシア	3.3	3.5	4.3	▲2.6 ( 3.1 )	3.7 ( 1.6 )	3.5 ( 2.5 )	
マレーシア	0.4	4.3	5.8	0.7 ( ▲0.9 )	4.9 ( ▲0.5 )	3.4 ( 1.1 )	
フィリピン	3.2	3.9	4.1	3.7 ( 3.0 )	3.7 ( 3.9 )	0.8 ( 3.8 )	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(7月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAの試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	▲1.4 ( 6.5 )	13.2 ( 9.1 )	4.5 ( 17.8 )		▲0.4 ( 18.4 )	0.8 ( 17.8 )		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.1 ( ▲19.6 )	7.4 ( ▲11.1 )	5.4 ( 5.2 )	8.0 ( 19.9 )	4.6 ( 6.7 )	▲11.4 ( 0.1 )	15.5 ( 19.9 )	35.6
台湾	22.0	▲17.2	16.1 ( ▲17.0 )	▲5.4 ( ▲7.9 )	11.0 ( 5.9 )		3.5 ( 9.0 )	2.4 ( 9.0 )		43.5
香港	16.1	▲5.9	▲5.4 ( ▲12.0 )	3.3 ( ▲6.2 )	4.9 ( 2.7 )		▲1.2 ( ▲1.8 )	10.4 ( 8.0 )		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	▲3.8 ( ▲21.7 )	2.3 ( ▲15.3 )	11.8 ( 2.9 )		▲4.1 ( 0.1 )	4.3 ( 2.1 )		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲4.5 ( ▲12.8 )	1.3 ( ▲5.6 )	10.4 ( 5.1 )		8.1 ( 4.4 )	2.3 ( 7.0 )		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲11.8 ( ▲21.2 )	12.8 ( ▲13.6 )	7.3 ( 0.4 )		▲1.0 ( ▲3.2 )	6.1 ( 4.6 )		38.8
マレーシア	16.2	▲10.3	1.7 ( ▲13.0 )	4.4 ( ▲4.3 )			1.8 ( 3.7 )		5.3	100.1
フィリピン	8.7	▲15.6	2.7 ( ▲19.5 )	7.2 ( ▲5.3 )	15.3 ( 16.9 )		▲5.2 ( 12.2 )			45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
中国	11.4	9.9	( 8.6 )	( 8.5 )	( 10.9 )	( 12.5 )	( 12.1 )	( 12.9 )	( 12.4 )
韓国	16.8	1.7	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	1.5 ( 3.9 )	2.0 ( 6.8 )	1.8 ( 7.4 )	0.5 ( 7.7 )	▲3.6 ( -5.4 )
台湾	7.4	▲7.3	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	0.9 ( 0.1 )	9.4 ( 9.3 )	2.5 ( 9.3 )	▲0.1 ( 10.3 )	▲1.7 ( -8.4 )
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.1 ( ▲19.2 )	2.7 ( ▲18.6 )	4.5 ( ▲4.5 )	14.1 ( 14.3 )	5.2 ( 8.0 )	7.7 ( 15.8 )	▲3.0 ( -18.9 )
タイ	3.3	1.3	0.6 ( 0.9 )	2.3 ( 1.8 )	1.6 ( 4.4 )	3.3 ( 7.9 )	0.7 ( 9.2 )	1.2 ( 8.4 )	▲1.3 ( -6.2 )
マレーシア	19.1	▲4.1	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	3.2 ( ▲2.2 )	1.5 ( 4.0 )	2.3 ( 4.1 )	▲0.2 ( 4.0 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1		▲1.1	▲0.8	
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.1	3.0	2.6	2.1
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	0.0		▲0.3	0.1	
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1		▲3.0	▲3.2	
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.9	▲0.4		▲0.4	0.1	
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.0	12.9	11.5	10.0
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9		1.9	2.1	
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4		3.6	3.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 6.2	1.7 6.8	1.2 6.5		2.0 7.6	▲2.4 4.6	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	88.0	96.0	98.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	83.9	101.3	107.6		107.6	108.1	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲6.1	1.1 1.7	22.9 28.5	2.1 23.8		▲3.0 8.1	12.0 38.7	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	82.0	95.0	109.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	94.9	118.1	121.4		125.9	108.4	
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	2.2 2.3	1.5 3.9	2.0 6.8		0.5 7.7	▲3.6 5.4	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.4	76.8	75.8		76.4	73.4	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1		3.1	3.0	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.5	17.5	18.6		10.5	8.2	

(注) ・\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲7.3	0.9 ▲6.7	0.9 0.1	9.4 9.3		▲0.1 10.3	▲1.7 8.4	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲11.5	6.6 ▲10.6	5.3 1.8	4.9 12.3		0.3 14.3	▲1.9 11.0	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.3	5.2		5.2	6.2	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	69.9	71.5					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲11.5	2.7 ▲18.6	4.5 ▲4.5	14.1 14.3		7.7 15.8	▲3.0 18.9	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	47.1	50.4	52.4	52.3	51.9	52.1	52.3
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.4	4.5	4.4				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	44.0	47.7					

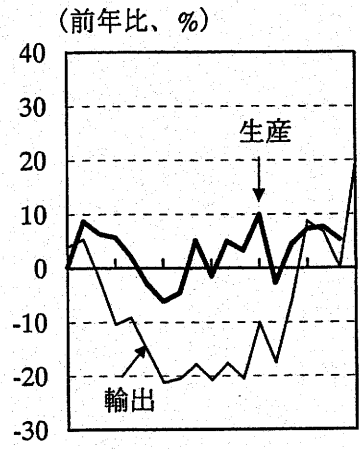
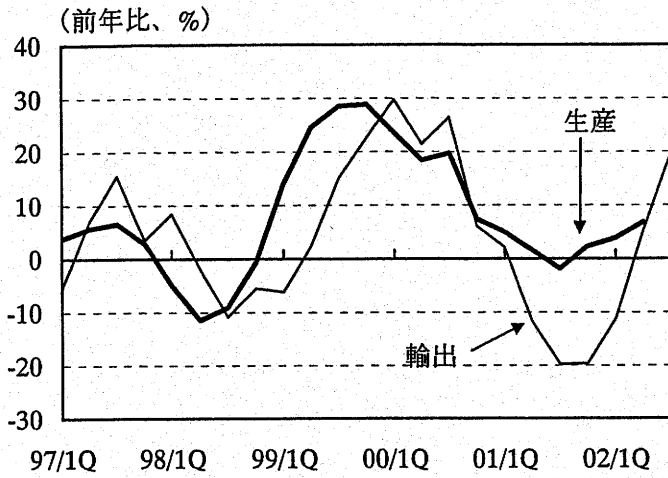
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

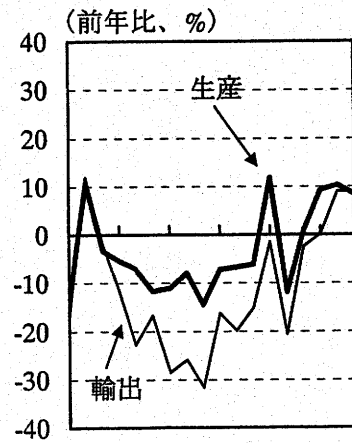
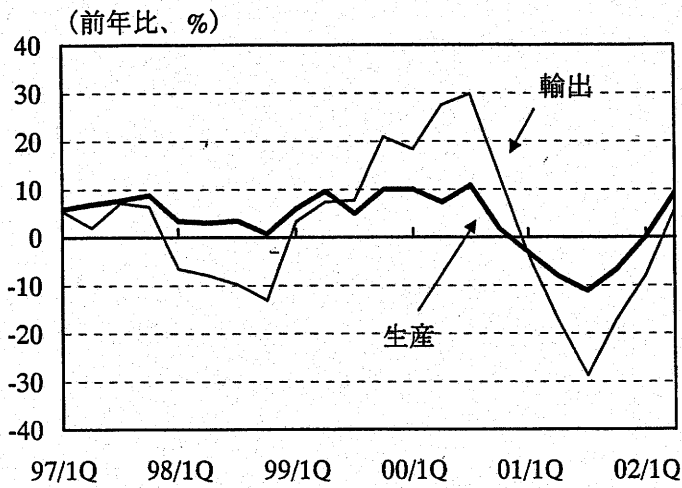
### 東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

#### ▽韓国



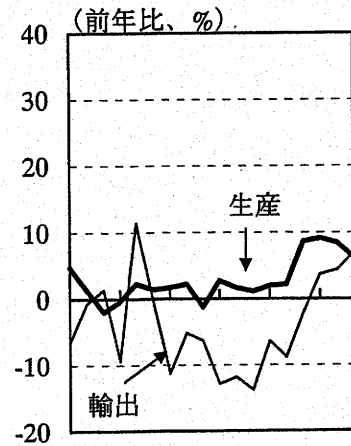
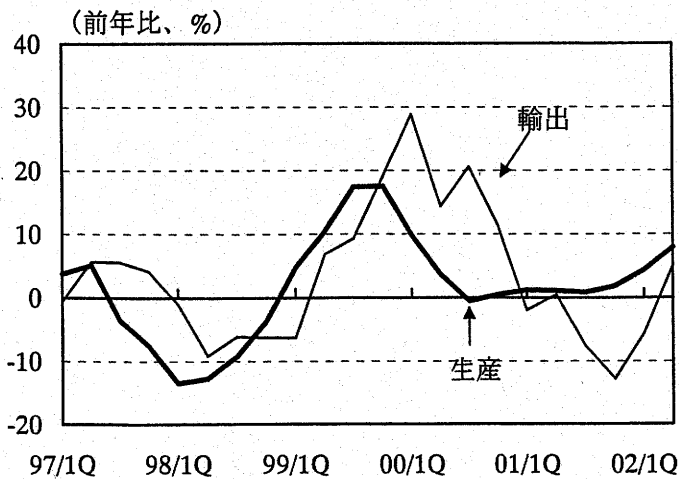
\*直近は生産が6月、輸出が7月。

#### ▽台湾



\*直近は6月。

#### ▽タイ



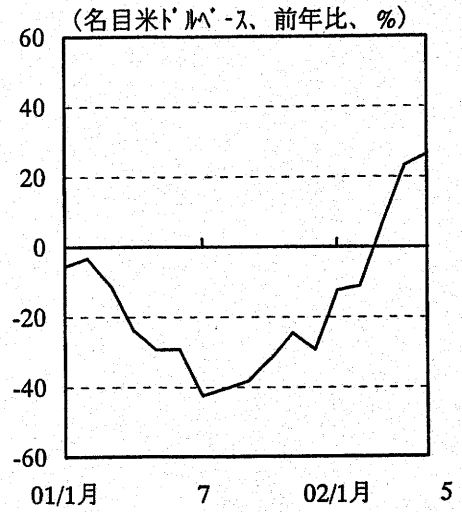
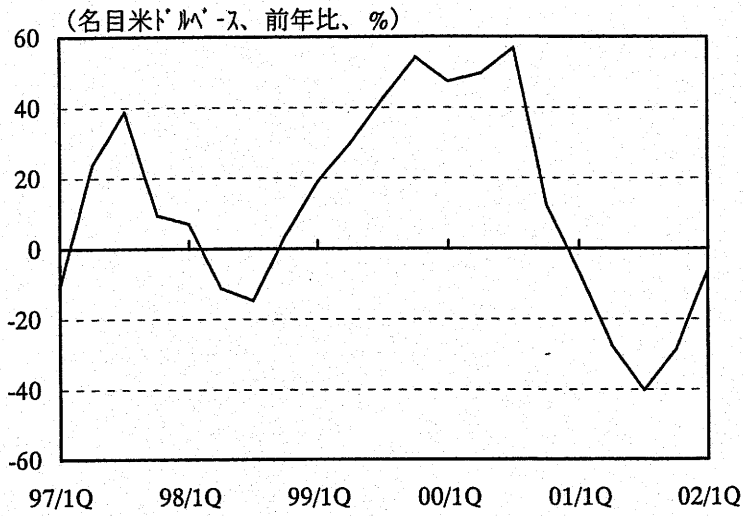
\*直近は6月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

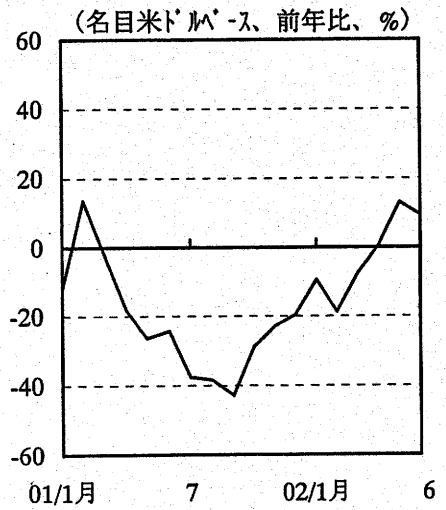
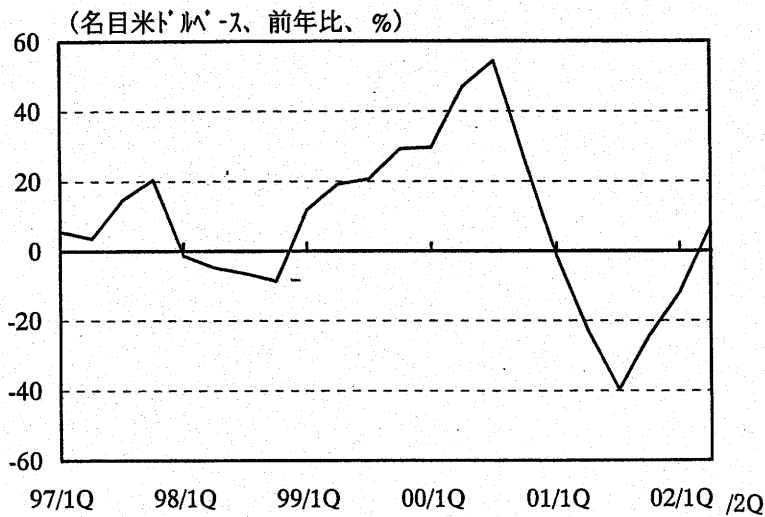
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

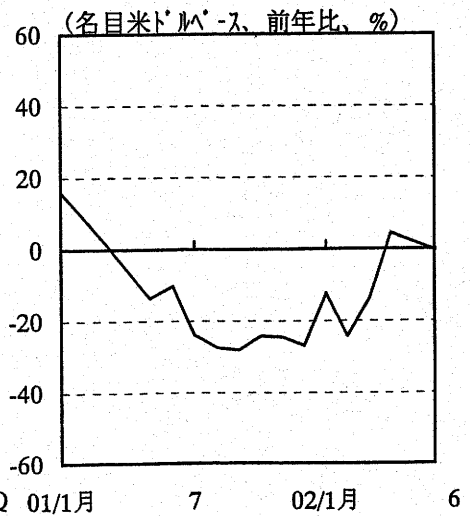
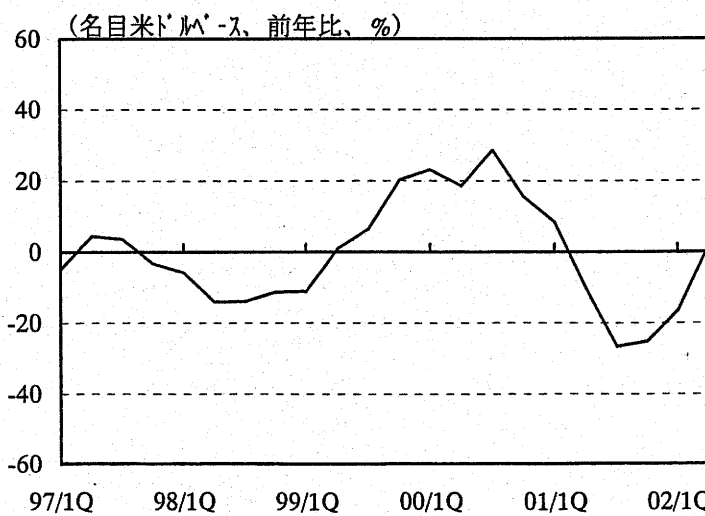
#### ▽韓国



#### ▽台湾



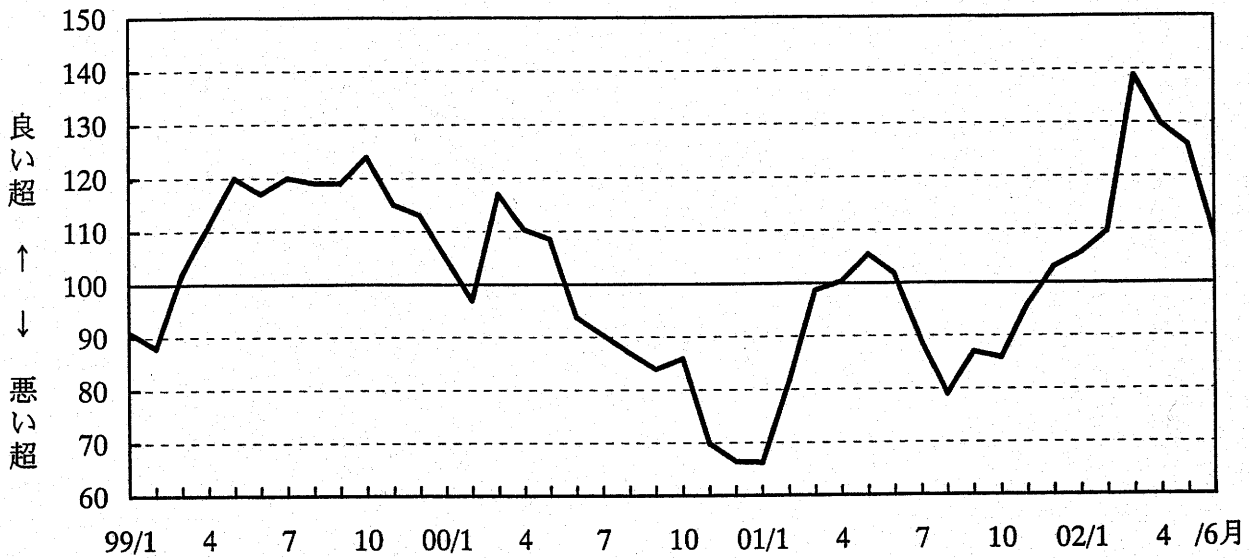
#### ▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

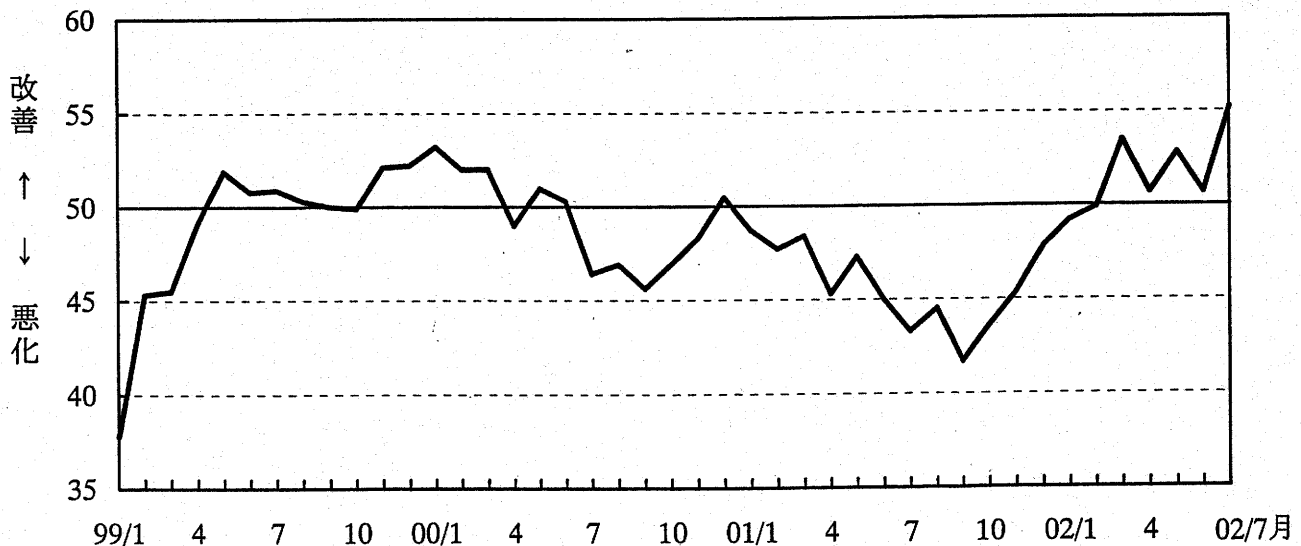
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数-(BSI)

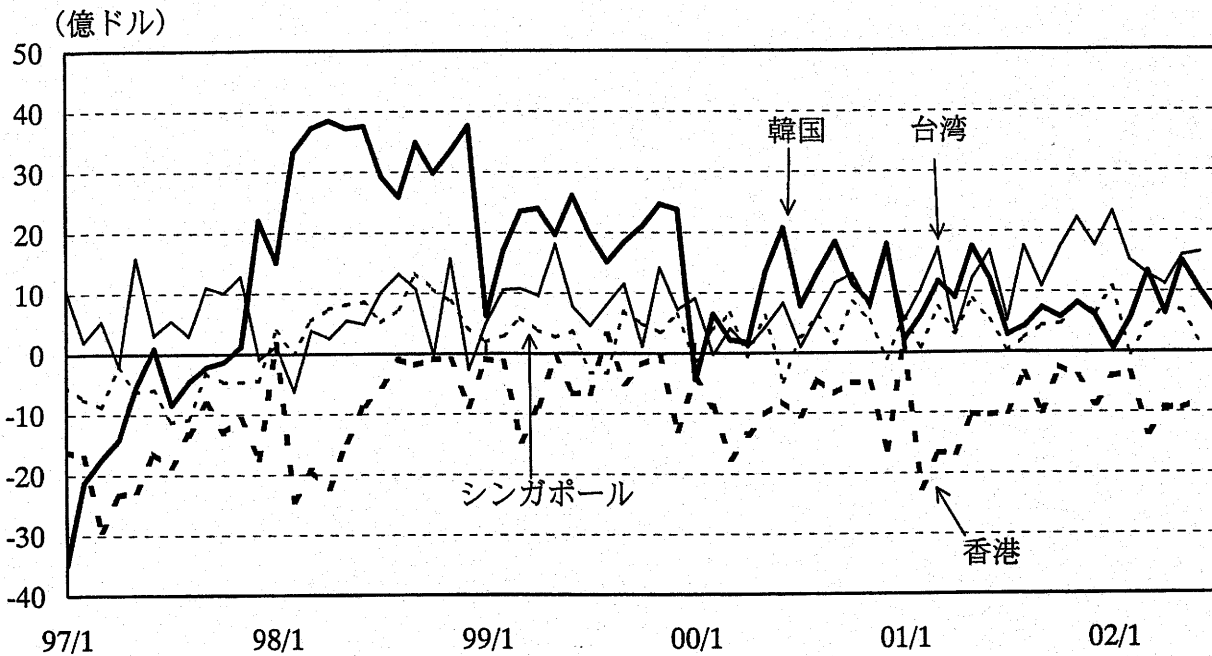


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/6月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/7月の値は、2002/6月時点での先行き予測に対する指数。

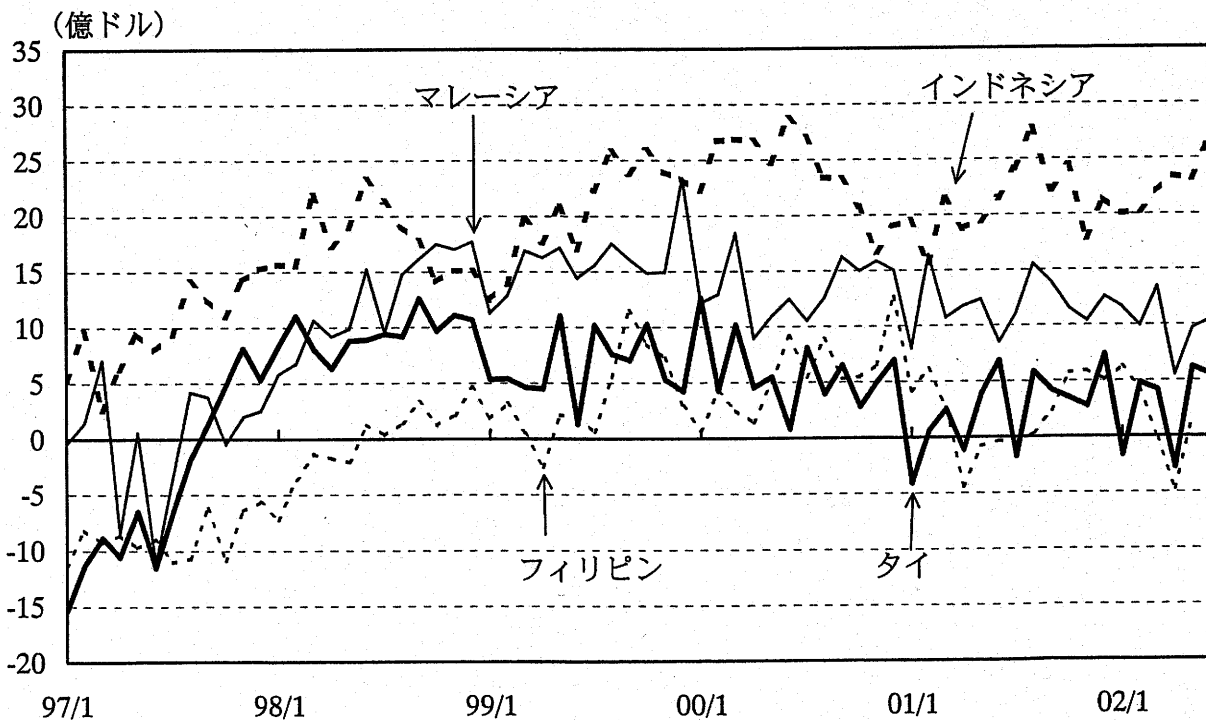
# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs



\*直近は韓国が7月、台湾、香港、シンガポールが6月。

## (2) ASEAN



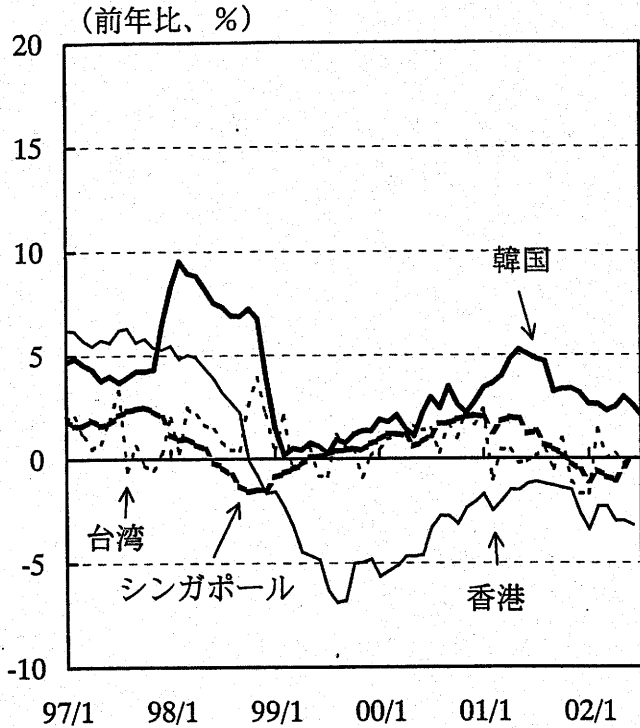
\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが6月、フィリピンが5月。

(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

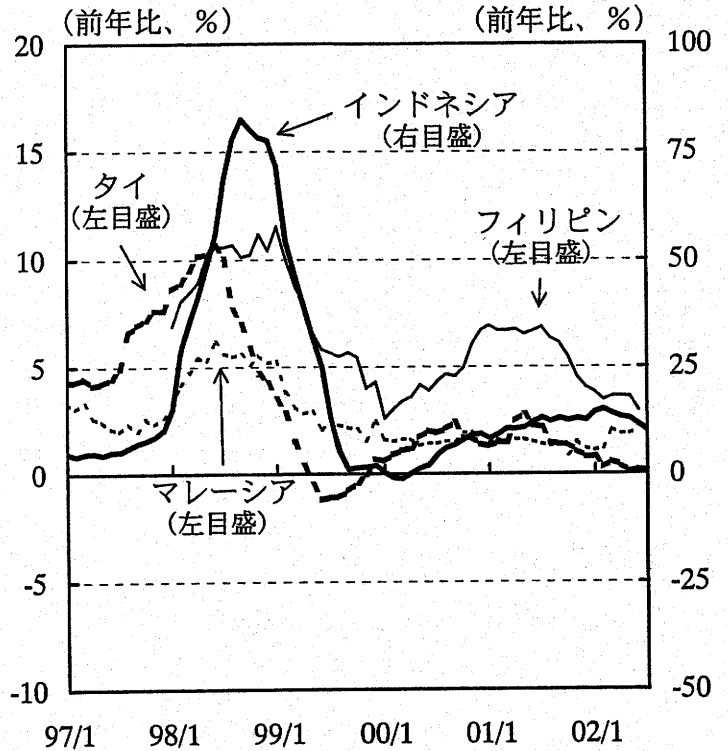
## (1) CPI

### NIEs



\*直近は韓国が7月、台湾、香港、シンガポールが6月。

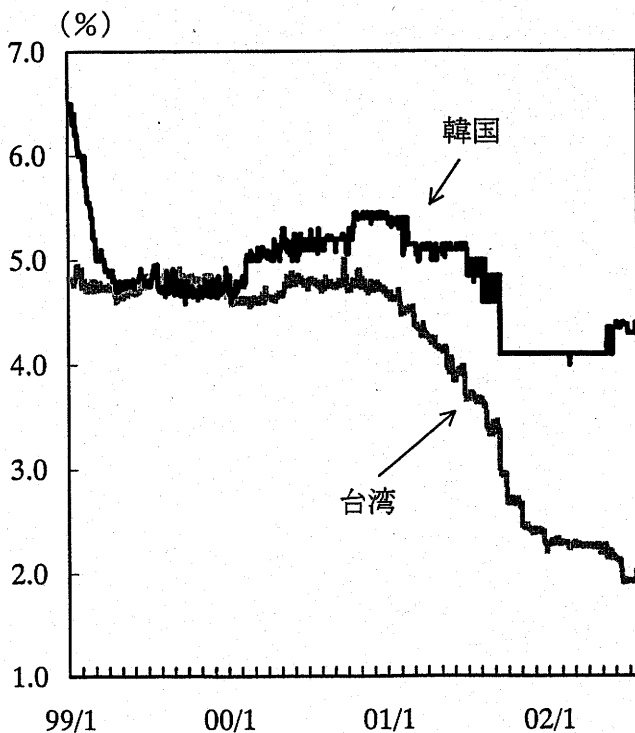
### ASEAN



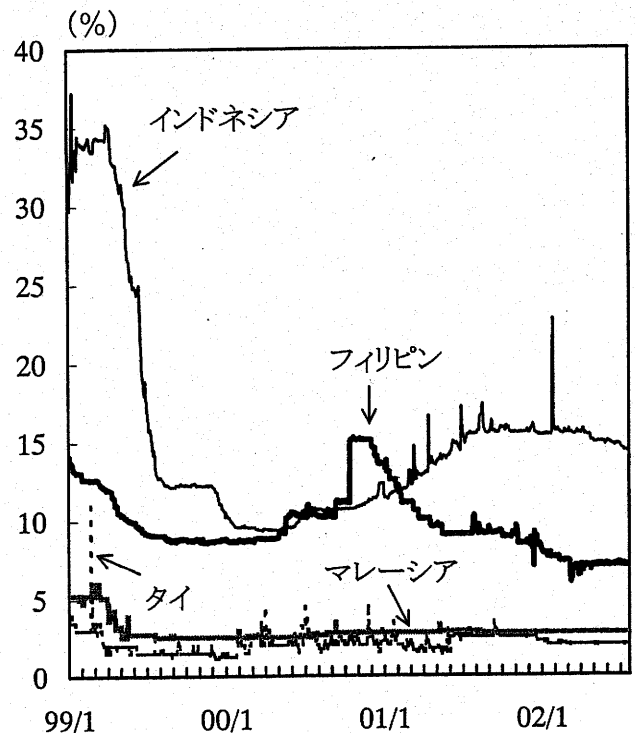
\*直近はタイ、インドネシアが7月、マレーシア、フィリピンが6月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

### NIEs (韓国、台湾)



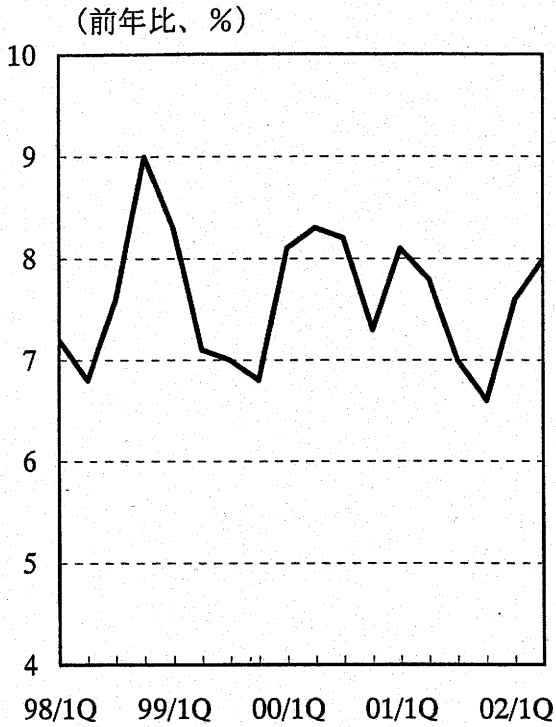
### ASEAN



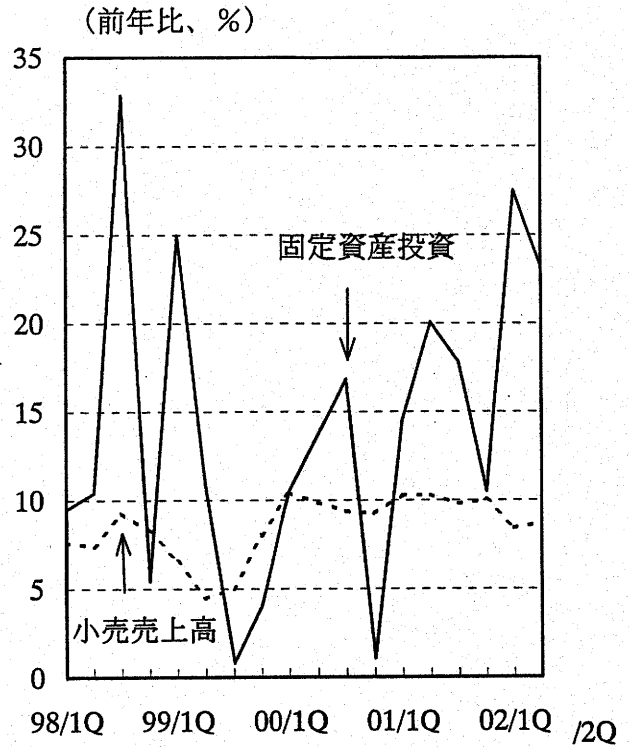


### 中国の主要経済指標

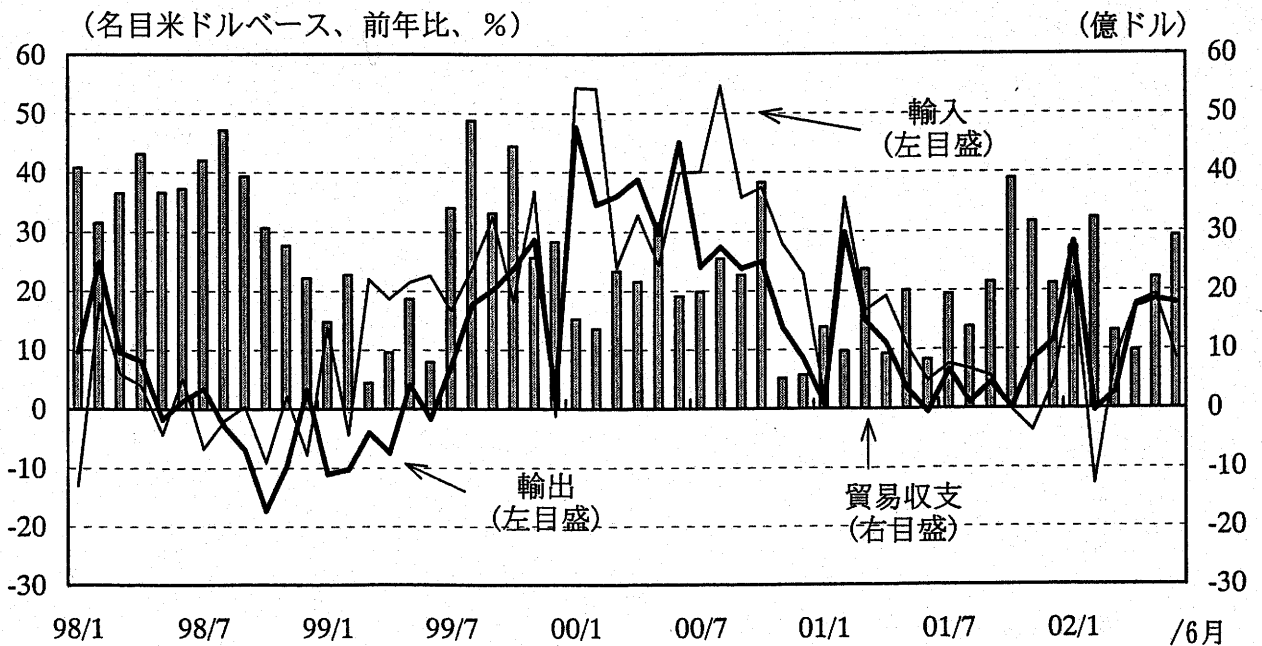
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



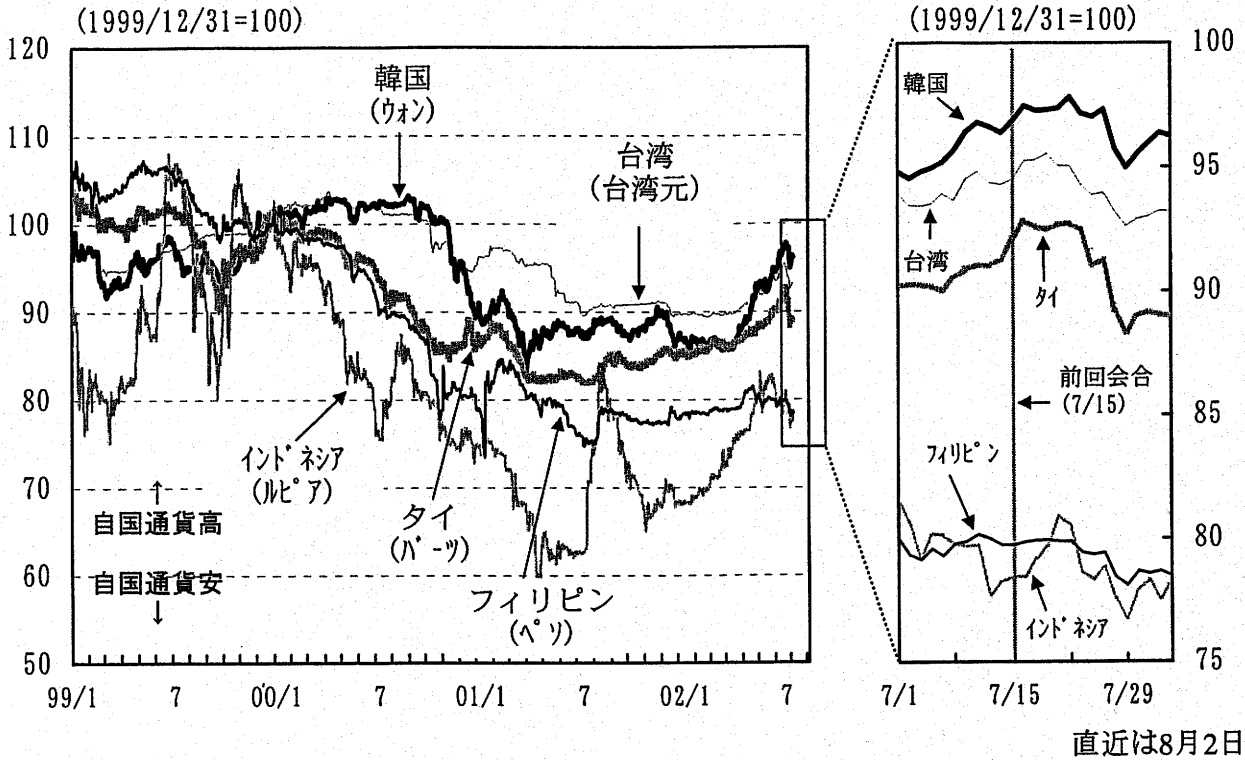
(3) 中国の貿易動向



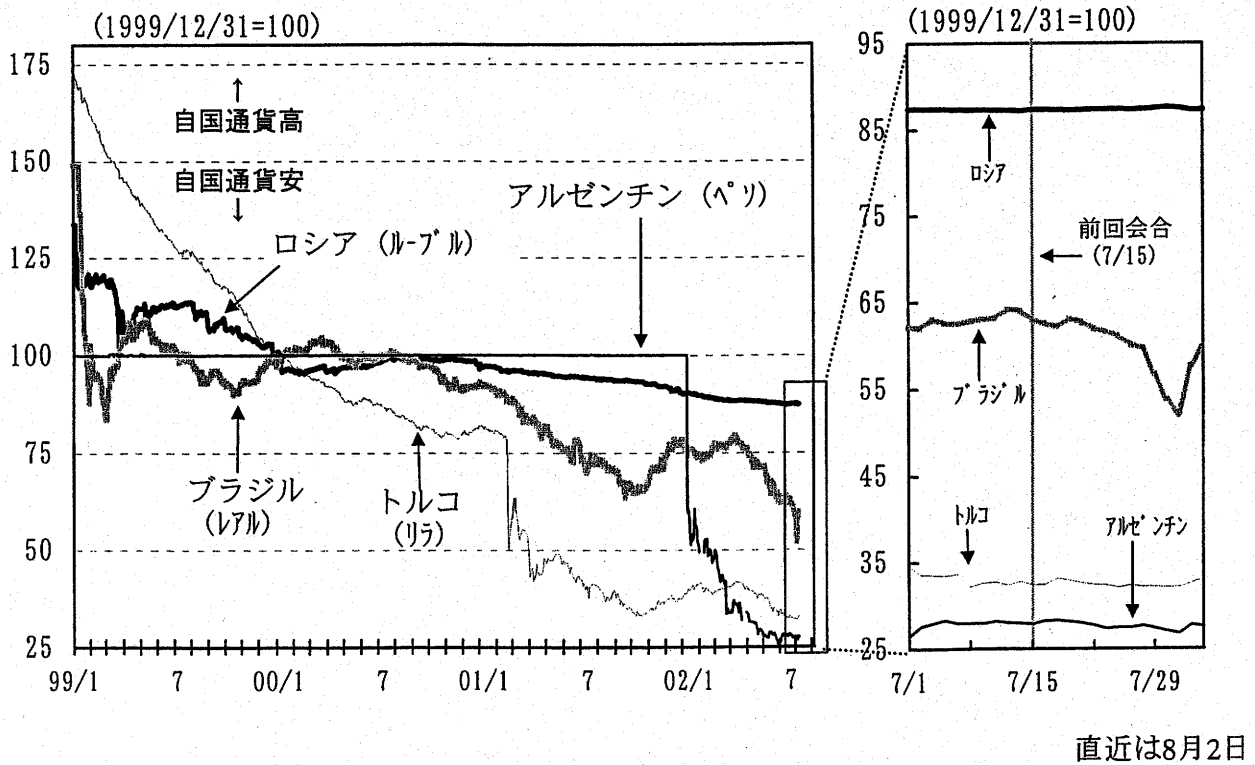
# エマージング金融市場の動向

## 通貨

### (1) アジア

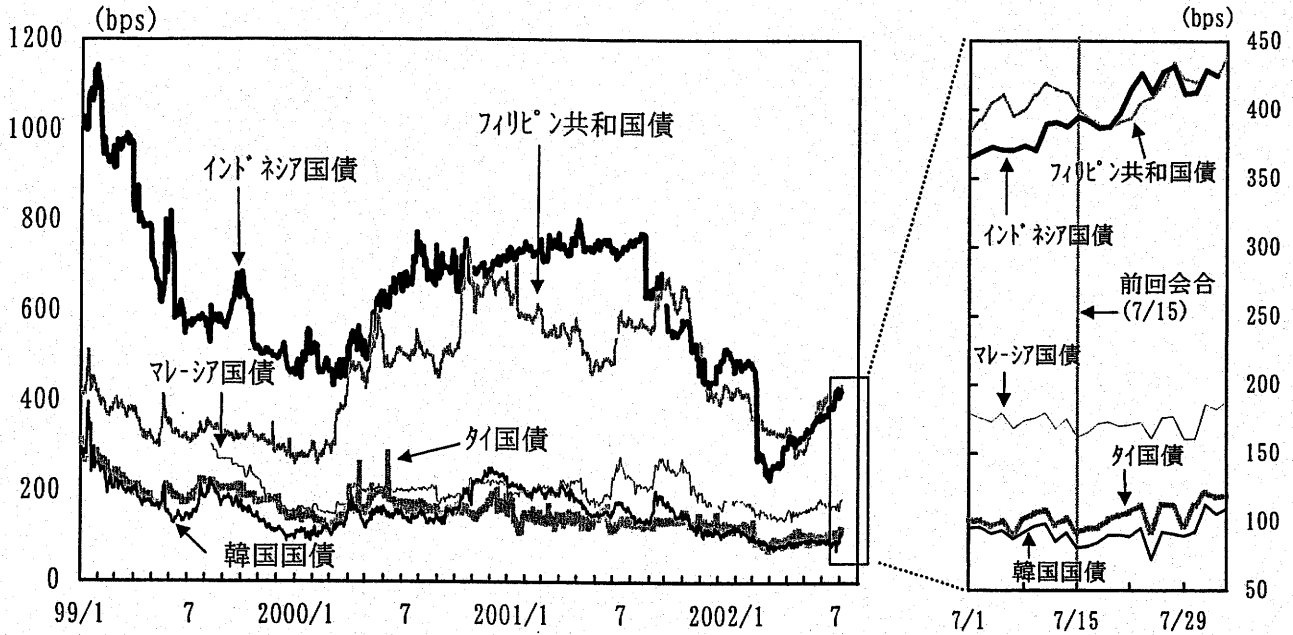


### (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

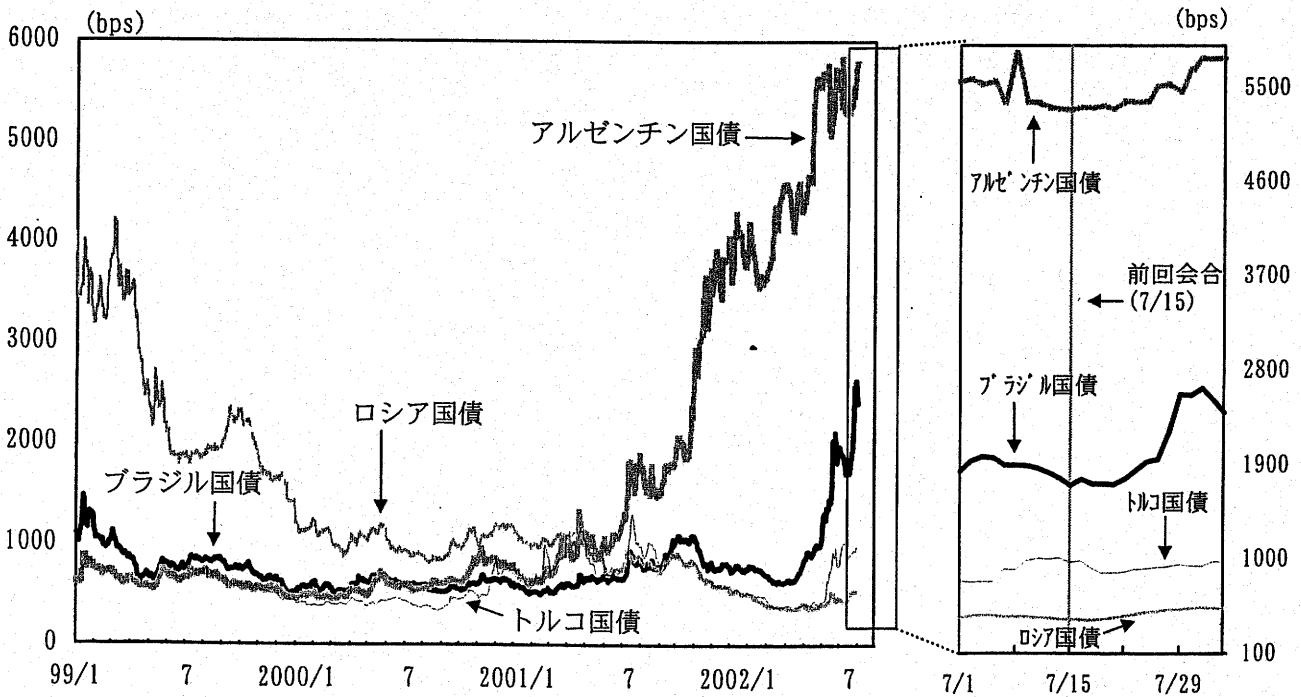
#### (1) アジア



直近は8月2日(但し、インドネシアは1日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

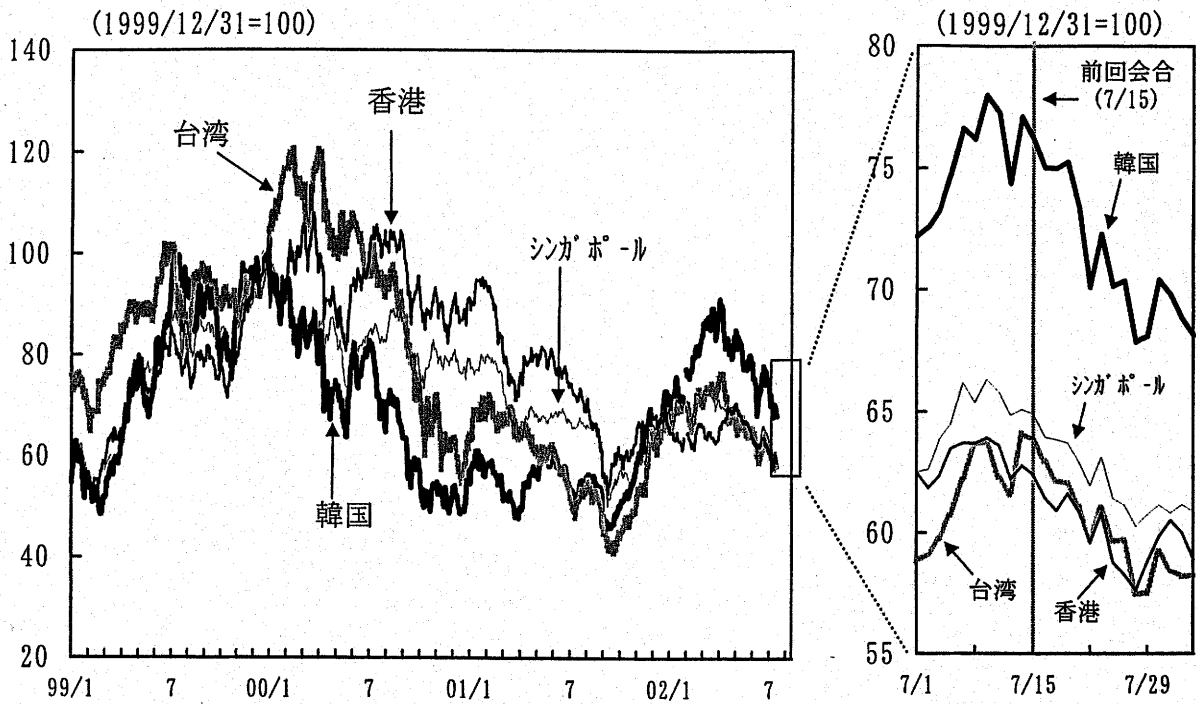
#### (2) 南米・ロシア・トルコ



直近は8月2日

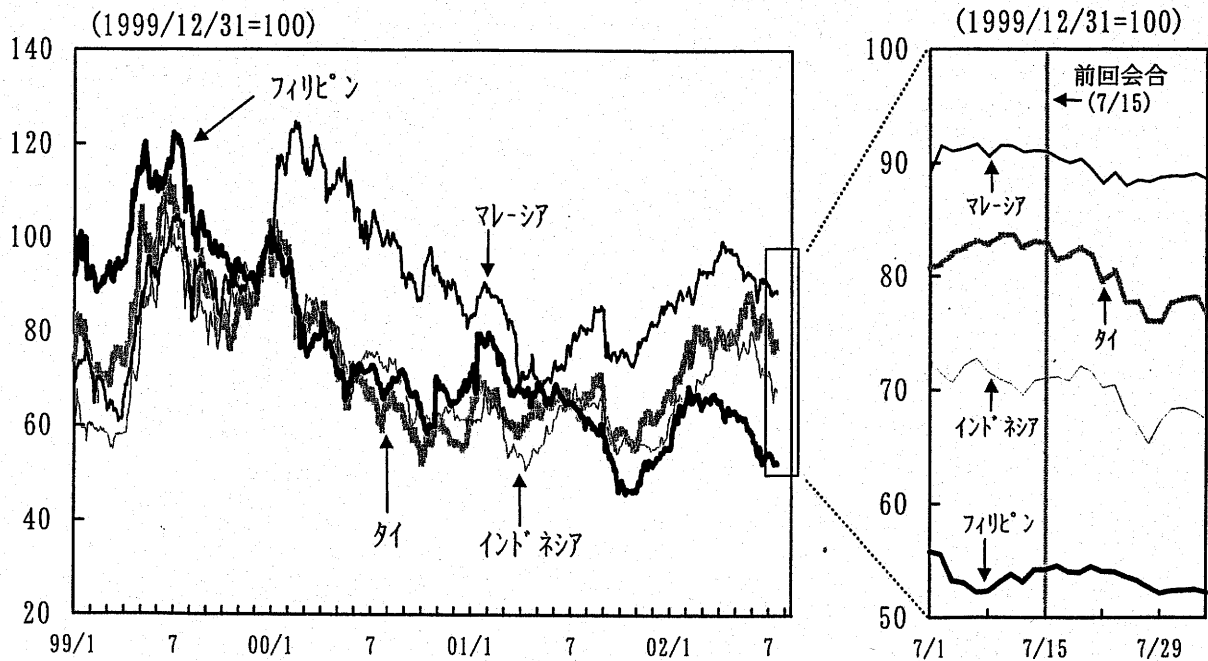
# 株価

## (1) NIEs



直近は8月2日

## (2) ASEAN

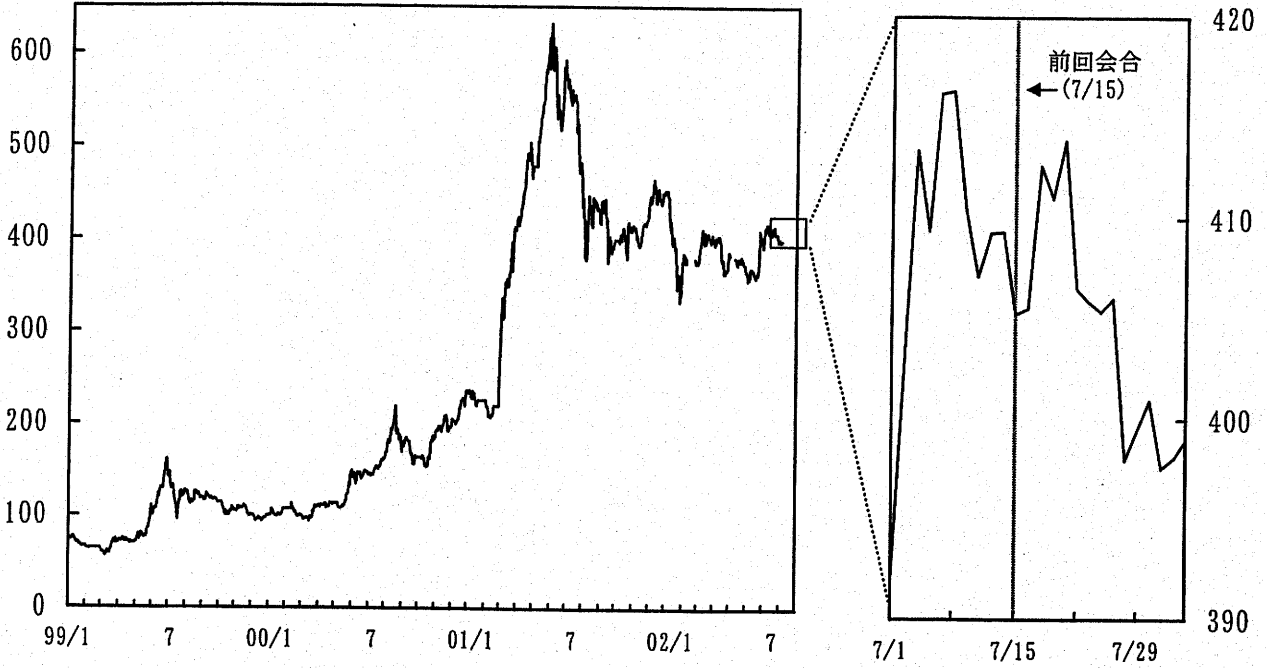


直近は8月2日

(図表6-4)

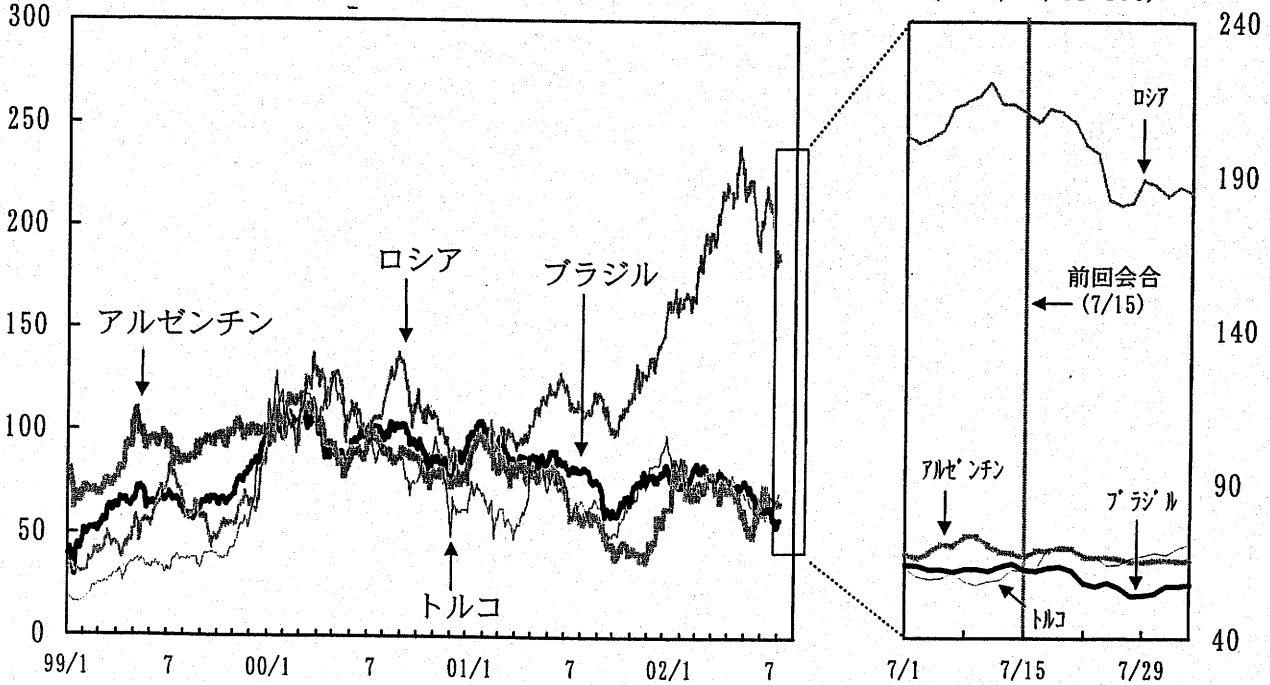
株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



直近は8月2日

(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



直近は8月2日

(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP ウエイト
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
	4月時点	直近(7月)	4月時点	4月時点	直近(7月)			
米 国	0.3	2.3	2.6	2.8	3.4	3.5	3.6	21.3
E U	1.5	1.5	1.4	1.4	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	1.4	1.4	1.3	1.3	2.9	2.7	2.7	15.9
ドイツ	0.6	0.9	0.9	0.9	2.7	2.5	2.4	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.4	3.0	2.8	2.8	3.2
英 国	1.9	2.0	2.1	1.8	2.8	2.8	2.8	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	6.0	6.3	6.4	6.6	6.7	18.9
NIEs	0.9	3.6	4.0	4.6	5.1	5.1	5.3	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.5	3.8	4.1	4.3	4.4	3.6
中 国	7.3	7.0	7.3	7.5	7.4	7.7	7.7	12.0
日 本	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲0.4	0.8	1.1	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.8	2.9	4.0	3.9	3.9	100.0

## (2) 物価

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
	4月時点	直近(7月)	4月時点	4月時点	直近(7月)		
米 国	2.8	1.4	1.5	1.7	2.4	2.5	2.5
E U	2.3	2.0	2.0	2.1	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.5	1.9	1.9	2.1	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	1.5	1.7	1.5	1.2	1.6	1.6
フランス	1.7	1.5	1.6	1.8	1.4	1.5	1.5
英 国	2.1	2.4	2.2	2.2	2.5	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.1	1.7	1.8	1.4	2.3	2.4	2.1
NIEs	2.0	1.3	1.4	1.3	1.9	2.2	2.2
ASEAN-4	6.7	6.6	6.4	6.2	5.5	5.8	5.6
中 国	0.7	0.3	0.5	0.0	1.5	1.4	1.0
日 本	▲0.7	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.6	▲0.5

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は7月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バンガラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国の実質GDPの推移	2
(図表3)	米国の個人消費関連動向	3
(図表4)	米国の受注・生産関連動向	4
(図表5)	米国企業の資金調達環境	5
(図表6)	エマージング金融市場の動向	6
(図表7)	ユーロエリアの主要経済指標	7
(図表8)	欧州・東アジアの経済情勢	8

# 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月15日）後に判明したもの。

	※						
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.1 〈7/31日公表〉				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.5	0.9		0.6	0.6 〈8/2日公表〉	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.5		0.0	0.4 〈8/2日公表〉	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0		4.1	4.2 〈8/2日公表〉	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	0.9 2.7		▲1.1 2.5	1.1 1.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,673	1,680		1,599	1,678	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	97.1	110.3	106.3	97.1 〈7/30日公表〉
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,658		1,735	1,672 〈7/17日公表〉	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.6		0.6 ▲1.5	▲2.4 ▲3.5 〈8/2日公表〉	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	1.0 ▲5.3		0.5 ▲3.6	▲5.8 ▲8.0 〈8/2日公表〉	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲316.2	▲368.9		▲376.4 〈7/19日公表〉		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.9 ▲4.3					
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.5	55.7	56.2	50.5 〈8/1日公表〉
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	53.1	60.1	57.2	53.1 〈8/5日公表〉
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.1 ▲0.6		0.4 ▲1.4	0.8 0.3 〈7/16日公表〉	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.1		74.0	74.5 〈7/16日公表〉	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.9	5.8	5.9	5.9 〈8/2日公表〉
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	22 12	6 22	22 1	66 45	6 22 〈8/2日公表〉
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 3.0	3.2 3.3	3.4 3.3	2.9 3.0 〈8/2日公表〉
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.2	0.3 ▲2.3		▲0.4 ▲2.7	0.1 ▲2.1	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3		0.0 1.2	0.1 1.1 〈7/19日公表〉	
コアCPI ＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	0.6 2.5	0.5 2.4		0.2 2.5	0.1 2.3	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	8.4 4.2					

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

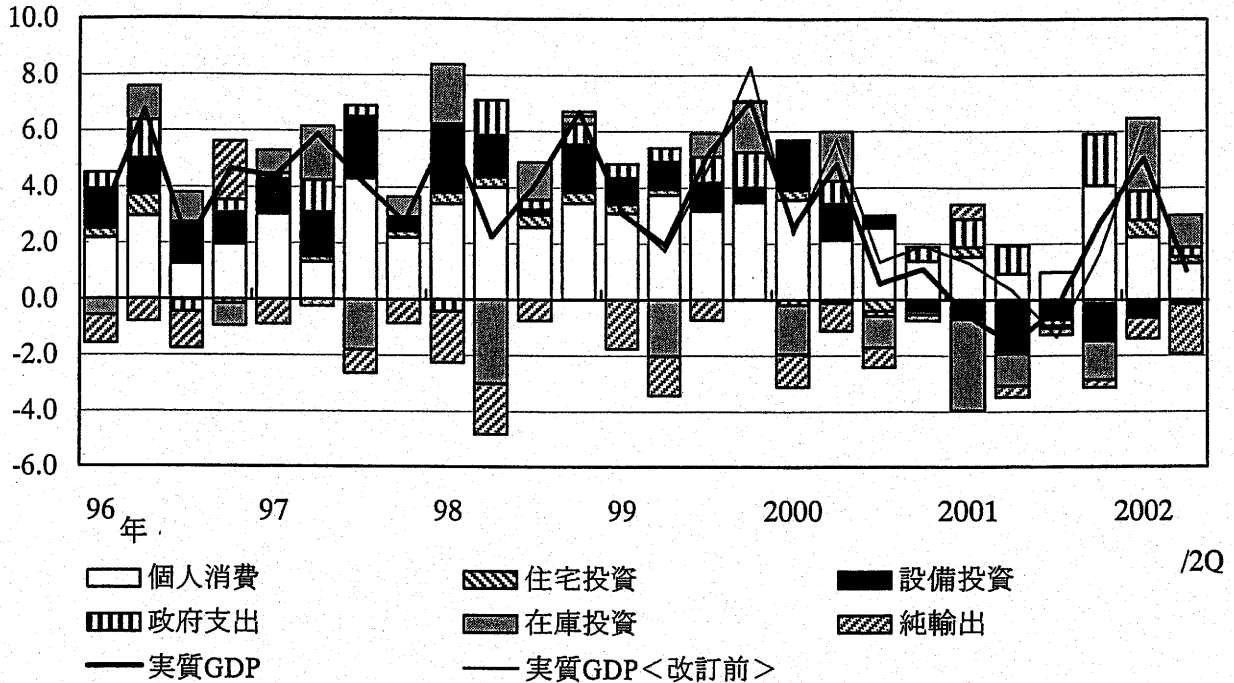
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21. 非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。



## 米国の実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの推移

(前期比年率、寄与度、%)



(注) 2002/2QのGDP統計公表時に定例の年次改訂が行われ、99/1Q~2002/1Qの計数が遡及改訂された。

### (2) 需要項目別寄与度

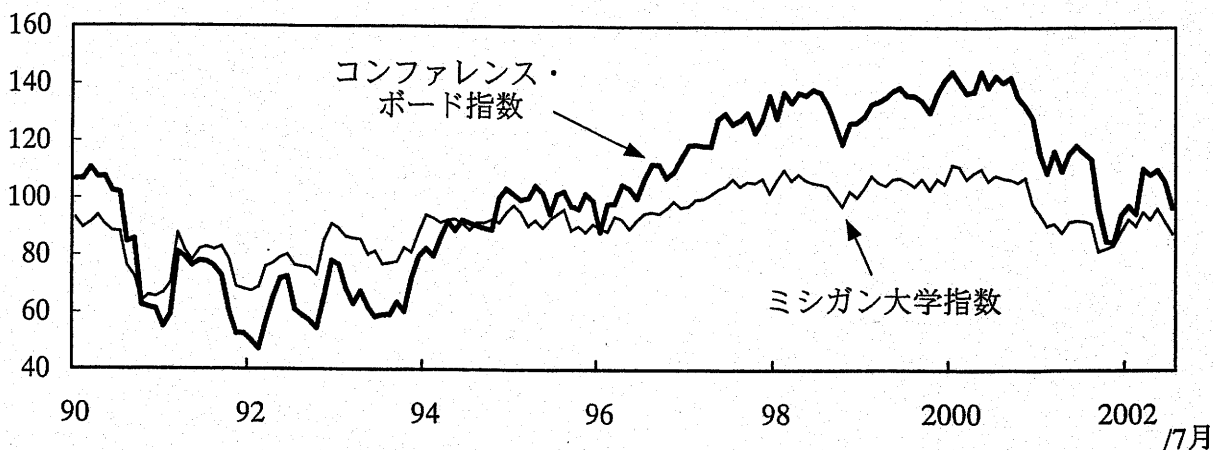
実質・年率、%

	2001年 ウェイト	寄与度分解				
		2001年 通年	2001 4Q	2002		
				1Q	事前見通し <sup>(注)</sup>	2Q
実質GDP	100	0.3	2.7	5.0	2.9	1.1
個人消費	69	1.7	4.1	2.2	1.8	1.3
住宅投資	4	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	0.2
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.5	▲ 0.2
在庫投資	▲ 1	▲ 1.2	▲ 1.4	2.6	1.3	1.2
純輸出	▲ 5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.8
<輸出>	12	▲ 0.6	▲ 1.0	0.3	0.4	1.1
<輸入>	▲ 16	0.4	0.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.8
政府支出	18	0.7	1.9	1.0	0.5	0.3

(注) 事前見通しは、6月号のブルーチップの見通しをWashington University Macro Modelを用いて四半期分割したもの。従って、2002/2QのGDP統計公表時に行われた遡及改訂は織り込まれていない。

### 米国の個人消費関連動向

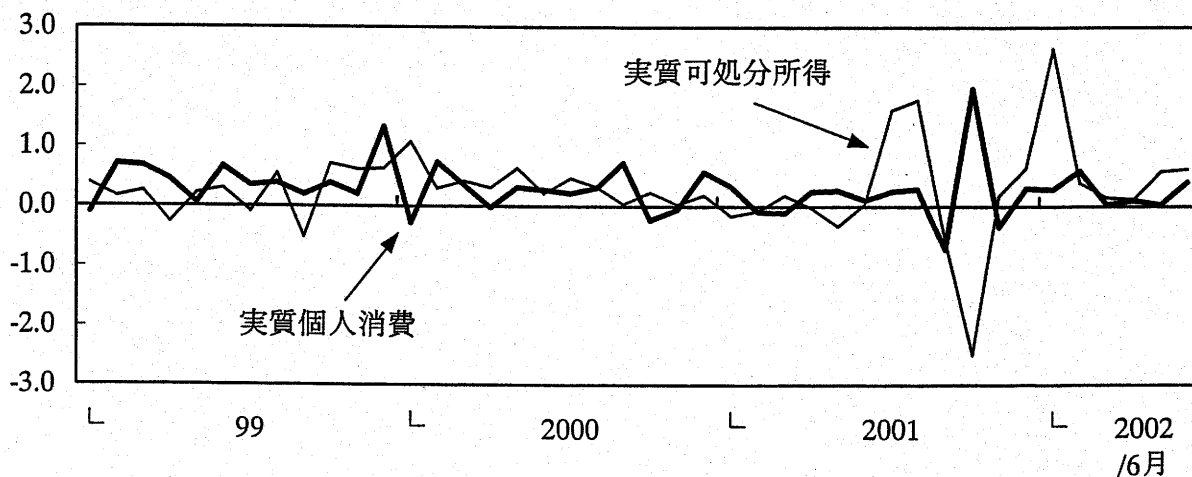
#### (1) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

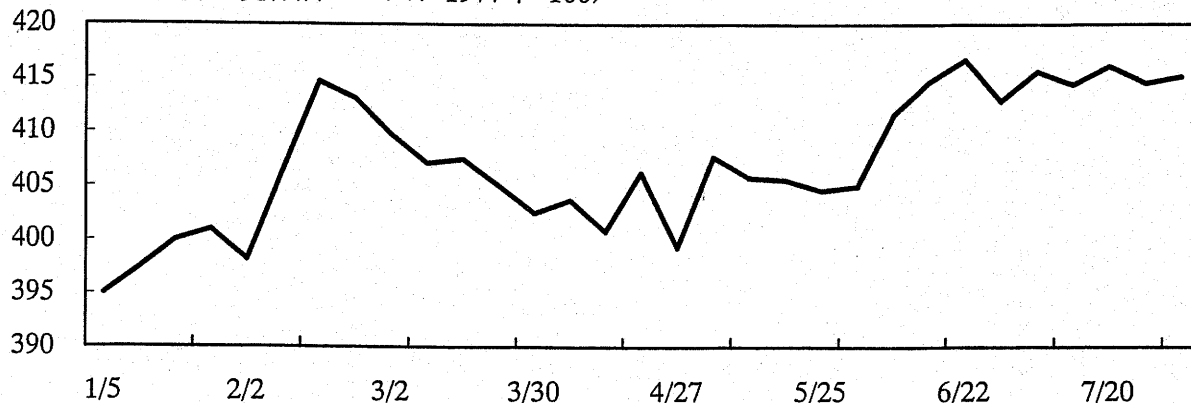
#### (2) 米国の個人消費

(前月比、%)



#### (3) 米国の週間小売統計 (東京三菱銀行調べ)

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

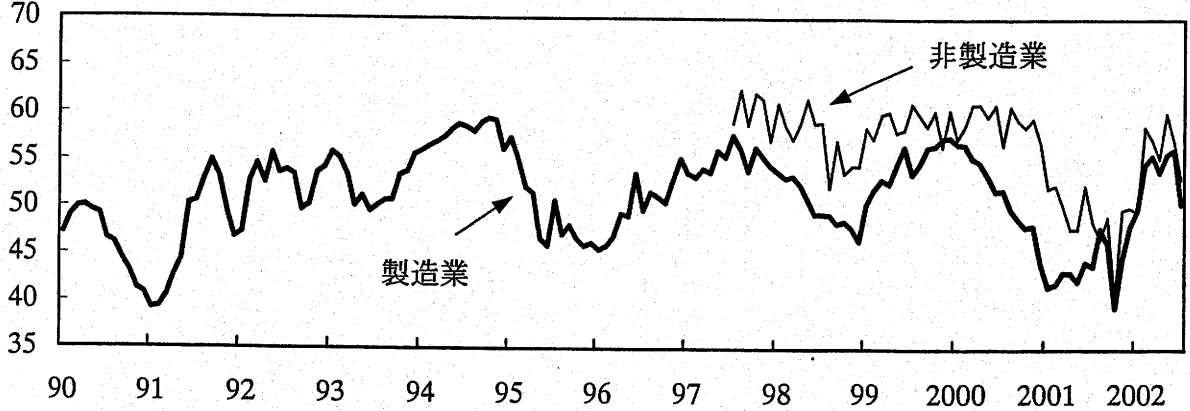


(注) 直近は、2002年8月3日週。

### 米国の受注・生産関連動向

#### (1) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

(DI、%)

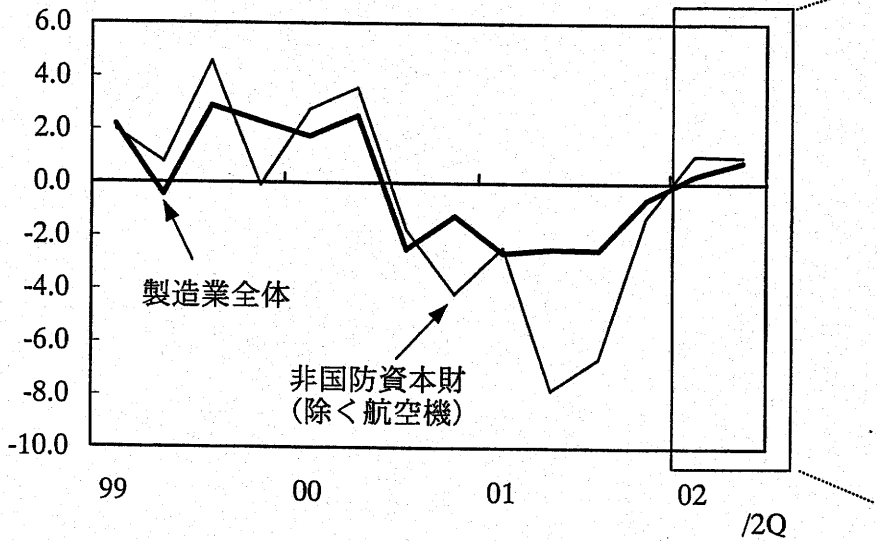


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

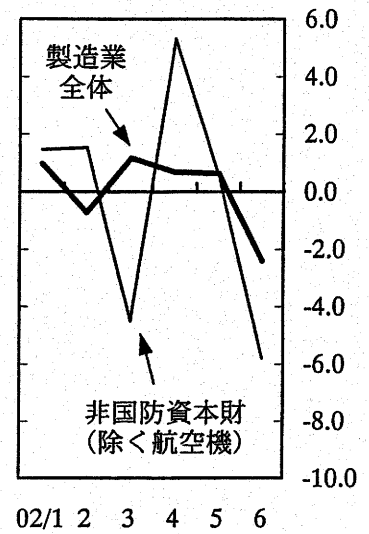
/7月

#### (2) 米国の製造業受注・非国防資本財受注 (除く航空機)

(前期比、%)

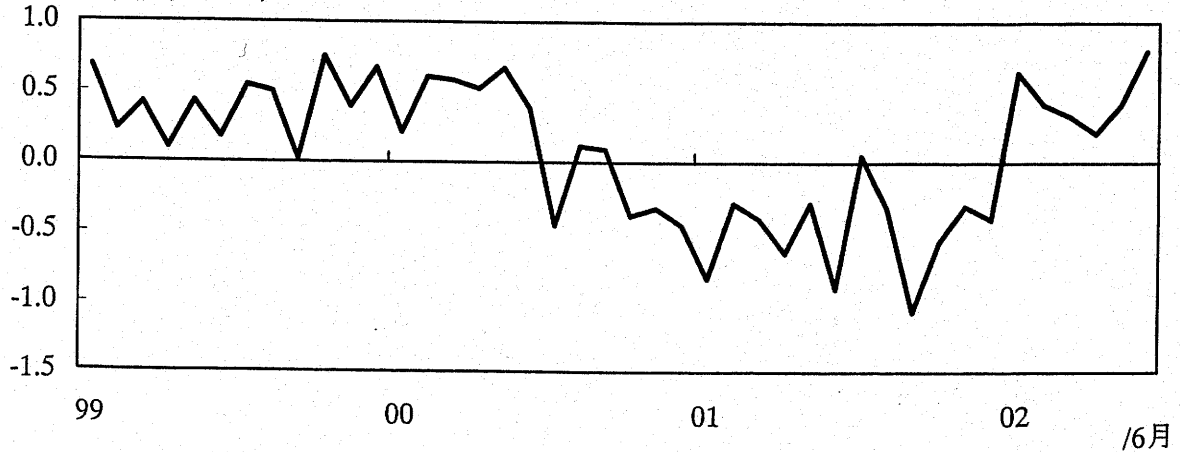


(前月比、%)



#### (3) 米国の鉱工業生産

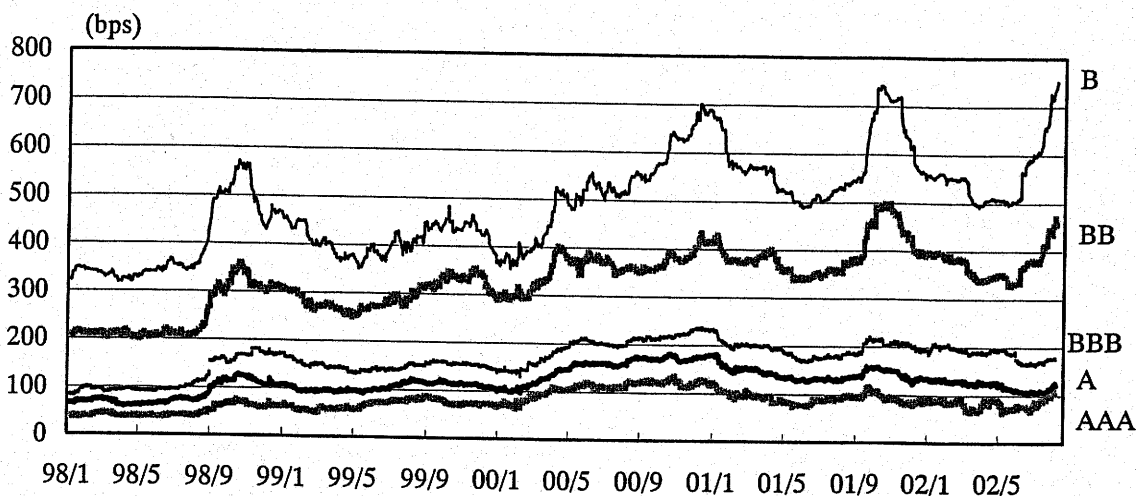
(前月比、%)



/6月

### 米国企業の資金調達環境

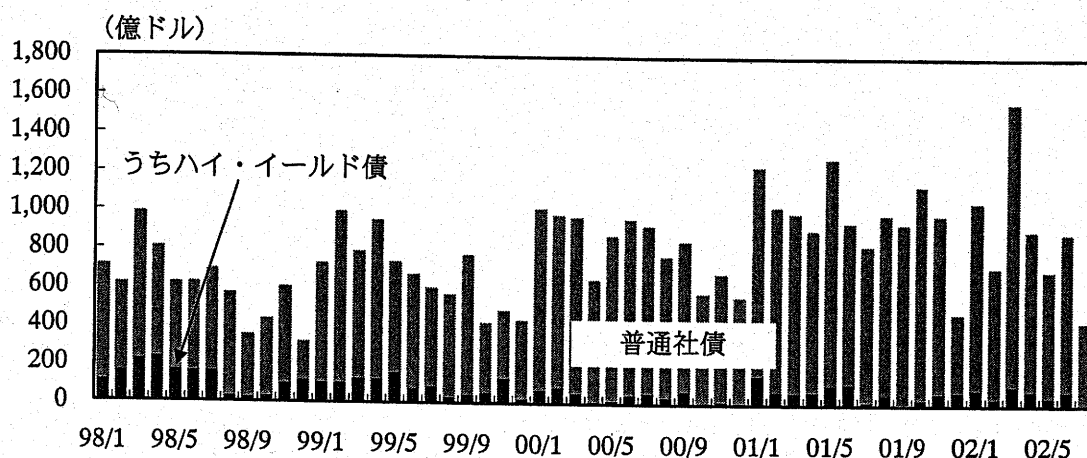
#### (1) 社債の対米国債スプレッド (10年)



(出所) Bloomberg

直近は8月7日

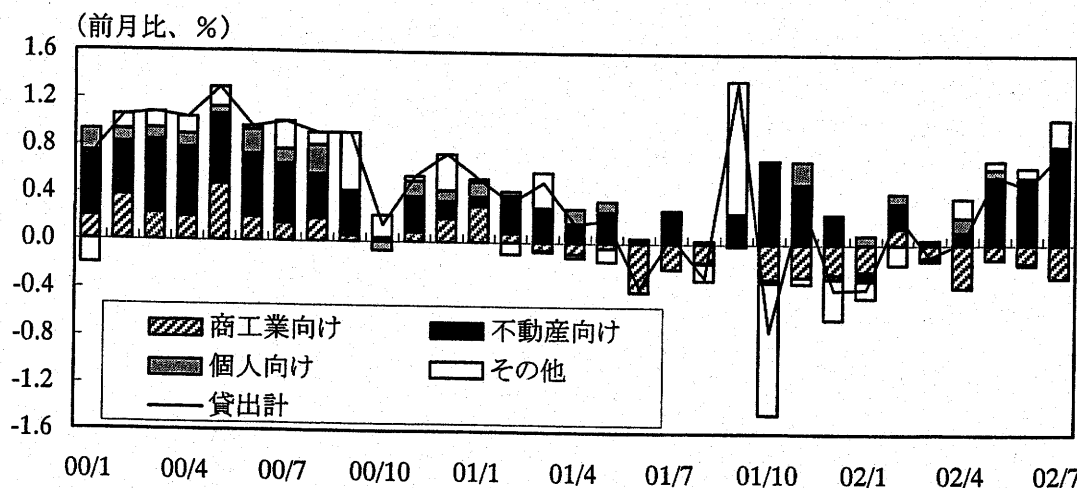
#### (2) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

#### (3) 銀行貸出



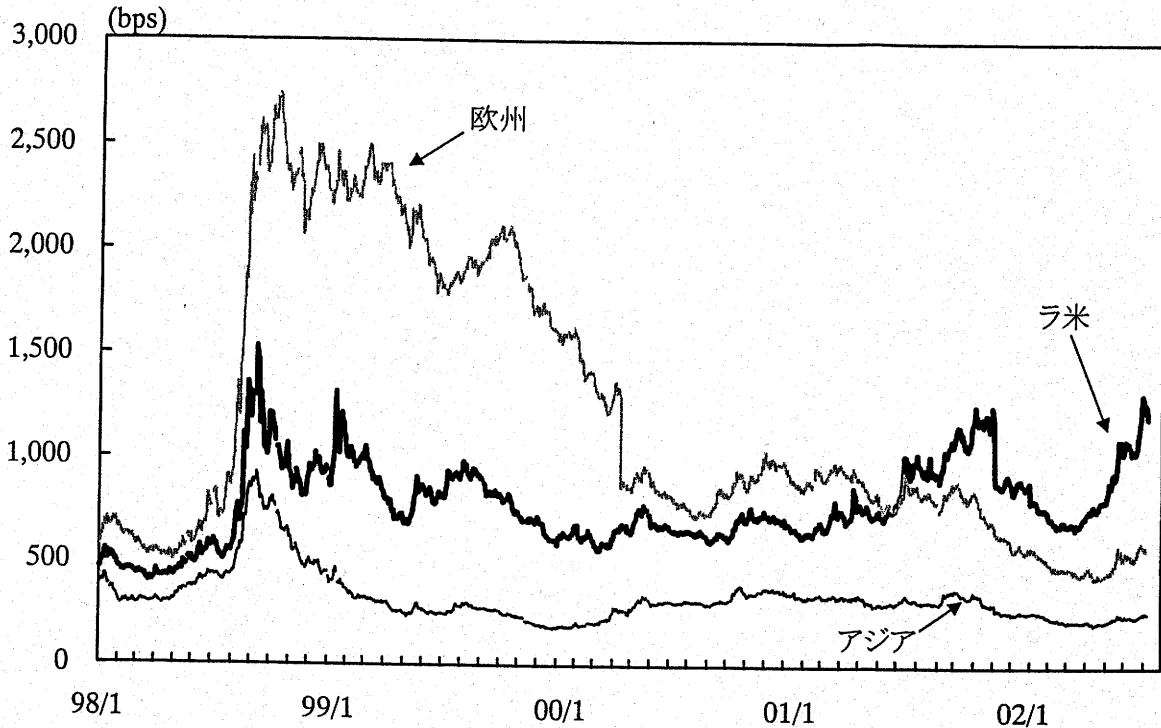
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

直近は7月24日週

### エマージング金融市場の動向

(1) EMBI global地域別スプレッドの推移



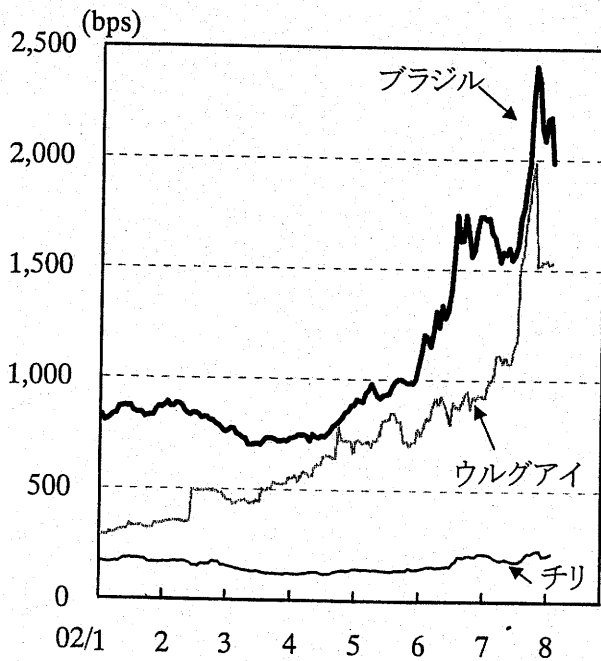
(出所) JP Morgan

<EMBI グローバル構成国 (33か国)>

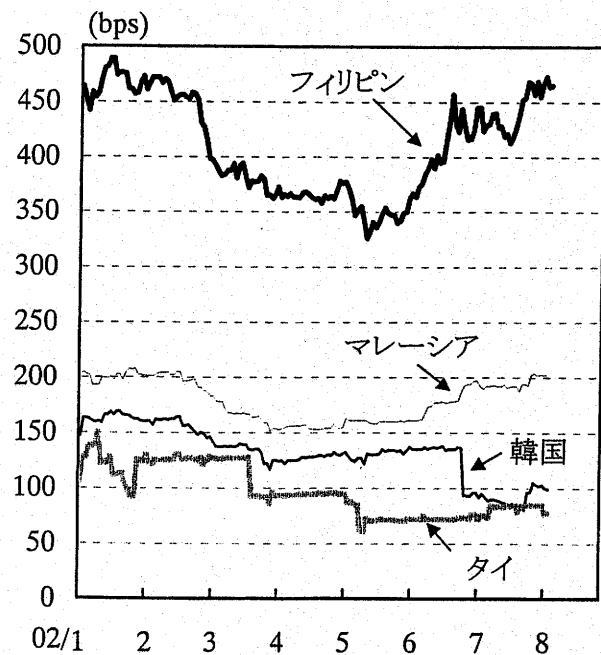
アジア: 中国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、韓国、タイ、 ラ米: アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、チリ、ドミニカ、  
 エクアドル、エルサルバドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ、 欧州: ブルガリア、クロアチア、ハンガリー、  
 ポーランド、ロシア、トルコ、ウクライナ、 中東: レバノン、 アフリカ: アルジェリア、コートジボワール、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、  
 南アフリカ、チュニジア

(2) EMBI globalの国別スプレッドの推移

a) ラ米



b) アジア



直近は、8月7日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(7月15日)後に判明したものの。

	※							〈 〉内は公表日	
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/4月	5月	6月	7月	
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.3							
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.7							
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.8							
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	0.3 1.1	▲0.1 0.8		▲0.9 0.8	8/1日 0.4 0.7			
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,164 ▲0.6	1,096 ▲4.0	1,083 -		1,070 ▲8.0	1,096 ▲6.7			
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲10	▲9	▲10	▲10	▲8	▲9	8/2日 ▲10	
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.9	▲2.4 ▲8.6	▲1.2 ▲5.0		5.2 ▲5.0	▲3.3 ▲7.6	8/7日 0.6 ▲2.4		
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	3.9	2.8 ▲1.6	0.9 2.7		▲0.6 6.8	7/22日 1.2 ▲1.1			
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲1.9	3.8 ▲0.9	4.9 4.3		▲0.9 5.7	9.4 7.6	8/7日 ▲7.0 ▲0.6		
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.2	0.2 ▲9.8	2.4 ▲3.9		2.5 0.6	7/22日 ▲0.9 ▲8.2			
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	0.2	0.6 ▲2.8	▲0.1 ▲1.2		▲0.7 ▲1.1	7/17日 0.1 ▲1.2			
10. 製造業PMI (ユーロリア購買者指数)(DI、%)	47.8	48.3	51.3	51.6	50.7	51.5	51.8	8/1日 51.6	
11. 失業率 (%)	8.0	8.2	8.3		8.3	8.3	8/6日 8.4		
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	0.1 ▲0.9	0.5 ▲0.9		0.3 ▲0.8	0.0 ▲1.0	8/2日 ▲0.1 ▲1.1		
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.5	0.8 2.6	1.0 2.1	- 1.9	0.5 2.4	0.2 2.0	7/17日 0.0 1.8	7/31日 1.9	
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4	-	2.4	2.6	2.5	-	

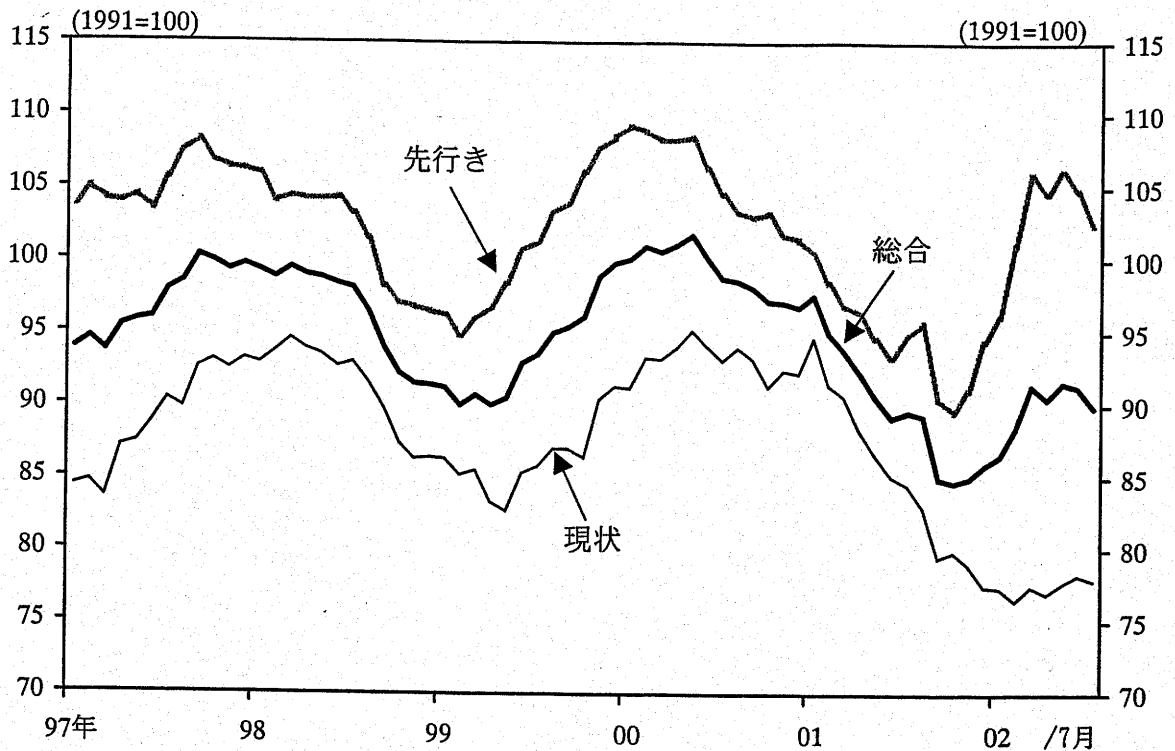
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、ロイター

- (注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。  
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。  
 ・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

## 欧州・東アジアの経済情勢

## (1) ドイツの I F O 景況感指数の推移



(注) 「先行き」は6ヶ月先  
(出所) 独 I F O 経済研究所

## (2) 東アジアの生産

(季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/4月	5月	6月
中国	11.4	9.9	( 8.5)	( 10.9)	( 12.5)	( 12.1)	( 12.9)	( 12.4)
韓国	16.8	1.7	2.2 ( 2.3)	1.5 ( 3.9)	2.0 ( 6.8)	1.8 ( 7.4)	0.5 ( 7.7)	▲3.6 ( -5.4)
台湾	7.4	▲7.3	0.9 ( ▲6.7)	0.9 ( 0.1)	9.4 ( 9.3)	2.5 ( 9.3)	▲0.1 ( 10.3)	▲1.7 ( -8.4)
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 ( ▲18.6)	4.5 ( ▲4.5)	14.1 ( 14.3)	5.2 ( 8.0)	7.7 ( 15.8)	▲3.0 ( -18.9)
タイ	3.3	1.3	2.3 ( 1.8)	1.6 ( 4.4)	3.3 ( 7.9)	0.7 ( 9.2)	1.2 ( 8.4)	▲1.8 ( -6.2)
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 ( ▲7.9)	3.2 ( ▲2.2)	1.5 ( 4.0)	2.3 ( 4.1)	▲0.2 ( 4.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。  
(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、設備投資が引き続き減少しており、個人消費も、一部指標には底固さが窺われるものの、全体としては弱めの動きが続いている。また、住宅投資は低調に推移し、公共投資も減少している。このように国内需要の弱さにはなお目立った変化がみられないが、輸出は、海外経済の回復や情報関連財の在庫復元の動きを背景に、引き続き大幅に増加している。

こうした輸出の大幅な増加や国内在庫調整の一巡を背景に、鉱工業生産は、はっきりと持ち直している。そうしたもとの、企業収益が回復に転じつつあるとみられるほか、雇用面でも、所定外労働時間やパートを中心とした新規求人など、限界的な部分での改善の動きが続いている。ただし、企業は、やや長い眼でみた人件費の削減姿勢を堅持しており、その結果、雇用者所得の明確な減少が続いている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえてわが国の経済情勢を総括すると、前月と同様、「全体としてほぼ下げ止まっている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報によると、足許の輸出や生産に関する限り、東アジア経済の好調を主たる背景として、前月時点の想定に比べさらに幾分強めの動きになっている。しかし一方で、国内民間需要については依然として目立った変化が確認できておらず、そうした中で、米国経済や情報関連需要などの外部環境については先行きの不透明感がむしろ幾分強まっている。これらを踏まえると、今日は、前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内卸売物価は、機械類等が下落を続ける一方で、春先



までの原油価格上昇を反映して石油製品が上昇していることなどから、全体として横這いの動きが続いている。他方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

### (先行き)

先行きの経済情勢についてみると、まず輸出については、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果が剥落していくことなどを背景に、これまでの急速な増加テンポはさすがに鈍化していく可能性が高い。ただし、海外経済が緩やかな回復傾向を続けるという見通しを前提とすれば、後述のリスク要因には注意する必要があるが、輸出の増加基調自体は維持されることができると考えることができる。そうしたもとで、生産も今後、増勢が鈍化する局面を伴いつつ、基調的には緩やかな増加傾向を続けていくと考えられる。

—— 鋳工業生産は、4～6月は+3.6%とかなり高い伸びとなり、予測指数では7～8月も高めの伸びが見込まれている。しかし、企業からのヒアリングによれば、電子部品等の伸び率鈍化を主因に、7～9月は+1%台、10～12月は横這い程度にとどまるといった慎重な見方が示されている。

一方、国内需要面をみると、輸出・生産が上述した推移を辿るとすれば、企業収益の回復がより明確となるにつれて、設備投資も製造業を中心に次第に下げ止まっていくと考えられる。また、企業収益の回復は、雇用・所得面にも徐々に好影響を及ぼし、ひいては個人消費の下支えへとつながっていくと考えられる。ただし、公共投資については、長い眼でも減少傾向が続くと予想される。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、さらには金融面の弱さなどからみて、国内民間需要の自律的な回復力は当分高まりにくいとみられる。

以上を総合して、わが国経済の先行きを展望すると、輸出・生産の増加が企業収益の回復を通じて、国内民間需要を下支えしていくことにより、景気全体の下げ止まりが明確になっていくものと考えられる。ただし、過剰雇用や過剰債務が根強く残存するもとで、輸出・生産の増加テンポも今後は緩やかなものになっていくことを念頭に置くと、景気は暫くの間、自律的な回復力に乏しい展開となる可能性が高い。

また、輸出環境については、米国をはじめとする世界の株価やドル相場が依然として不安定であることや、秋以降の情報関連需要に関する企業の見方が弱気化していることなどを踏まえると、前月に比べても不透明感がさらに幾分増していると判断される。国内面でも、金融システムに集約される形で経済の脆弱性が残っていることに変わりはなく、為替動向を含め内外の金融資本市場の不安定さが増大するような場合には、そのマイナス・インパクトが国内需要に波及し易い状況にある点に引き続き注意が必要である。

物価の先行きをみると、国内卸売物価については、在庫調整の一巡や稼働率の上昇が、需給面で下支えに作用すると考えられる。しかし、規制緩和、技術進歩等が引き続き価格押し下げに働くことに加え、春頃までの輸入物価上昇の影響が次第に剥落してくることから、国内卸売物価は、全体として、再び弱含みに転じる可能性が高いとみられる。

消費者物価については、需給バランス面からは低下圧力が働き続けるほか、規制緩和や流通合理化といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下幅も引き続き拡大傾向にある。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少している。

—— 公共工事請負金額は、前期比でみて、10～12月-2.8%、1～3月-0.4%の後、4～6月も-0.6%と減少した。4～6月の動向を発注者別にみると、地方では、国の2001年度第2次補正予算に関連する発注が4～6月に集中したため増加したが、国については、補正予算分が1～3月中に発注されたことの反動もあって大幅に減少した。

—— また、これまで比較的底固く推移してきた公共工事出来高も、4～5月は1～3月対比で-7.0%と大幅に減少した。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表3、4(1)、5)、1~3月に+4.7%と6四半期振りの増加となった後、4~6月は+7.8%と前期をさらに上回る高い伸びとなった。これを財別にみると、まず情報関連財は、半導体等電子部品を中心に、瞬間風速では99~2000年のピーク時をも上回る顕著な伸びとなった。また、資本財・部品も半導体製造装置を中心に大幅に増加した。このほか、中間財は東アジアの需要好調を主因に、また自動車関連は本年初め頃までの円安の効果もあって、ともに高い伸びを続けている。このように、足許の輸出に関する限り、きわめて強い動きとなっている。

一方、先行きの輸出増加テンポについては、情報関連を中心とした海外における在庫復元の効果一巡に加え、本年初め頃までの円安の影響も薄れていくため、少なくとも一時的にはかなり鈍化するものと見込まれる。もとより、民間見通しでは引き続き海外経済の緩やかな回復の持続が見込まれていることや、東アジアでは情報関連以外の最終需要についても中国や韓国を中心に力強さが感じられることなどを踏まえると、輸出の増加基調自体は先行きも維持されていくと考えることができる。

しかし、米国をはじめとする世界の株価やドル相場は、依然として不安定な状態が続いている。また、企業ヒアリング等によれば、秋以降の世界の情報関連需要に関する企業の見方は、前月に比べてさらに慎重さを増しているように窺われる。これらを勘案すると、輸出の先行きに関しては、下方のリスクがさらに幾分高まっているとみておくのが妥当と思われる。

—— 2002~2003年の世界経済に関する民間見通しにおいては(図表6)、今のところこれまで同様、緩やかな回復の持続が想定されている。

—— 東アジア向けの輸出についてみると(図表7)、情報関連財に加え、中間財や、半導体製造装置以外の資本財・部品なども、順調に伸びている。その背景としては、①中国や韓国における公共・住宅建設、②日本企業を含めた先進国企業の中国等における生産拠点拡充の動きなど、米国経済や世界的な情報関連分野の動向から相対的に独立性の高い要因が需要を生み出している面があるとみられる。しかし、それでもなお、足許における東アジア向け輸出の高い伸びが、情報関連にかなりの程度支えられている事実は否定できない。したがって、情報関連分野における在庫復元効果の一巡は、東アジア向け輸出の増加テンポに相当の影響を及ぼしうるとみておくべきであろう。

— その情報関連輸出を取り巻く環境をみると（図表8）、わが国の輸出に数か月先行する傾向のあるNIEsの情報関連輸出が4～6月まで増加を続けているほか、これまでのところ半導体製造装置の受注も増加している。こうした点からみて、わが国の情報関連分野の輸出は、7～9月も堅調な増加を維持する可能性が高い。ただ、このところ、台湾の大手半導体ファウンドリー各社が、7～9月の出荷減少見込みや本年の設備投資減額修正を、相次いで発表している。また、企業ヒアリングでも、電子部品等については、海外からの引き合いが弱まり始めているとの声が増えており、秋以降の輸出に対する不透明感が強まっている。

問題は、情報関連輸出の増勢鈍化が在庫復元一巡に伴う一時的なものか、あるいは最終需要の大きな下振れを伴う基調的なものか、であるが、目下のところ、基本的には前者を中心に考えることで良いと思われる。ただ、パソコンや携帯電話の最終需要について、企業の見方がこれまでに比べて慎重になってきていることにも、注意が必要である<sup>1</sup>。

— この間、米国では、株価の不安定な動きが続いている一方で、実体経済に目立った変調はみられていない。ただし、直近の資本財受注、ISM指数や消費者コンフィデンス、さらには第2四半期の実質GDPなど、やや弱い動きが混じり始めていることも事実であり、企業会計疑惑を巡る不透明感が根強い中での今後の株価動向とその影響には、相当の注意を払っていく必要がある。

実質輸入をみると（図表3、4(1)、10）、4～6月は+2.6%と6四半期振りに増加に転じた。財別にみると、情報関連財や、それに関連する資本財・部品（半導体製造装置関連の部品等）がはっきりと増加している。また、素原料や中間財の減少テンポも、かなり緩やかになってきている。これらを踏まえると、実質輸入は、情報関連分野を中心とした輸出や生産の増加を主たる背景に、下げ止まったと判断される。

輸入の先行きについては、消費財などが内需の弱さを主因に停滞気味に推移するとみられるが、国内生産が緩やかながらも増加を続けるとの前提のもとで、全体として緩やかな回復傾向を辿ると考えられる。

— なお、4～6月は、消費財の輸入も増加したが、これには、ワールドカ

---

<sup>1</sup> 世界パソコン出荷は、季調済前期比でみて、10～12月+3.1%、1～3月+3.7%と2期連続で増加した後、4～6月には-3.2%と減少に転じた。これは、6月時点における主要民間調査機関（Gartner社）の見通し（+1.2%）を、下回るものであった。

アップ効果等から需要が大きく増加したAV機器の輸入急増が影響しており、一時的な増加という性格が強いとみられる。一方、2000年を中心に消費財輸入を大きく押し上げた繊維製品は、減少傾向が続いている。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、1～3月に続き4～6月も大幅に増加した。今後は、上記輸出入の先行きを反映して、増加基調を維持するものの、そのテンポはかなり鈍化すると考えられる。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は（図表 11）、引き続き減少している。先行きについては、輸出や生産の増加が続き、企業収益の回復が明確化していけば、設備投資も次第に下げ止まっていくと考えられる。この点に関連して、製造業については、このところ先行指標が下げ止まりつつある。

—— 設備投資とほぼ同時に動く資本財出荷をみると（図表 12(1)）、減少テンポは次第に緩やかになってきているが、なお減少基調を脱するには至っていない。

—— 先行指標の最近の動きをみると（図表 13）、機械受注（民需、除く船舶・電力）、建築着工床面積とも、製造業では、下げ止まりつつある。非製造業については、振れが大きいため、現時点では判断が難しいが、さすがに減少テンポは鈍化しつつあるように窺われる。

—— 中小公庫の調査（6月末時点）による中小企業の設備投資実施割合をみても（図表 14）<sup>2</sup>、製造業を中心に幾分増加しており、中小企業の設備投資にも下げ止まりに向けた動きがでてきているように窺われる。

—— この間、企業収益について7月時点の各種調査をみると（図表 16）、大企業では、製造業・非製造業ともに増益見通しが維持されている。また、中小企業でも、このところ収益の下げ止まり傾向が明確化しつつある。

### （家計支出）

個人消費については、一部指標には底固さが窺われるが、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きが続いている（図表

<sup>2</sup> この設備投資実施割合は、法人季報ベースの設備投資にやや先行する傾向がある。

17~20)。先行きについては、足許の動きからみて一定の底固さは期待するが、当面は、雇用者所得が明確な減少を続ける中で、個人消費は全体として弱めに推移するとみておくのが妥当であろう。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車販売（含む軽）は、4~6月に持ち直した後、7月は減少した。ただ、受注ベースでは、新車投入効果から、小型車は総じて堅調に推移している模様である。家電販売をみると、4~6月は、ワールドカップ効果もあってAV機器が増加したほか、白物家電も持ち直しており、全体では高めの伸びとなった。ただし、このうちパソコンについては、値上げの影響等から6月にはかなり落ち込んだ。

—— 百貨店販売額をみると、1~3月に続き4~6月も小幅減少するなど、弱めに推移している。一方、スーパー販売額は、4~6月には食料品中心に持ち直したが、基調的な動きかどうかは判然としない。

—— サービス関連統計について、旅行取扱額をみると、テロ事件発生に伴い大幅に落ち込んだ海外旅行は、持ち直し傾向が続いている。一方、外食売上高は、6月にはワールドカップ開催などの影響から落ち込んだ。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる指標については、販売統計合成指数は、前年比でみて、一頃に比べやや持ち直しているものの、ごく小幅のプラスにとどまっている。一方、消費財総供給は、前年比マイナスで推移している。この間、消費水準指数（家計調査、全世帯）は、2四半期連続で増加した後、4~6月は減少となった。

—— 消費者心理については（図表 21）、引き続き低水準であるが、雇用環境の限界的な改善等を背景に、方向としては改善傾向にある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 22、23）、年率 120 万戸弱と低調に推移している（1~3月 118 万戸、4~6月 117 万戸）。先行きについても、雇用・所得面での厳しさをはじめ、特段の押し上げ材料が見当たらないことから、引き続き低調に推移すると考えられる。

### 3. 生産・在庫、雇用・所得

鉱工業生産は（図表 24~27）、1~3月に前期比+0.7%と5四半期振りに増加に転じた後、4~6月は+3.6%と高い伸びとなった。出荷は、1~3月に+1.2%となった後、4~6月は+4.2%となるなど、生産以上の伸びを示して

いる。この結果、在庫は大きく減少し、在庫循環上では、調整一巡から回復局面に入っている。ただし、出荷動向を財別にみると、耐久消費財の持ち直しに内需改善の影響が部分的にみられるとは言え、輸出が好調な生産財（とくに電機生産財）の増加が目立つという姿に大きな変化はみられていない。

—— 4～6月の生産を業種別にみると、電気機械が、輸出分を中心に、前期比+10%を超えるきわめて高い伸びとなった。また、鉄鋼や化学は東アジア向け輸出の増加や国内出荷（自動車向け等）の回復を背景に、輸送機械も内外の需要堅調を反映して、それぞれ高めの伸びとなった。

—— 在庫循環図を財別にみると、半導体等電子部品（電気機械生産財）および素材（その他生産財等）といった輸出好調の財が、鉱工業全体の在庫循環に大きな力を与えていることがわかる。そうした中で、調整が遅れていた他の財についても、総じて調整が一巡したとみられる。

生産の先行きについては、当面、輸出の増加や国内在庫調整の一巡を主たる背景に増加傾向を維持すると考えられるが、電子部品を中心とした海外における在庫復元効果の剥落から、増加テンポは鈍化する可能性が高い。因みに、企業からのヒアリング情報では、7～9月に前期比+1%台の伸びとなった後、10～12月については、先行き不透明感の強い中で、取り敢えず横這い程度の慎重な見方となっている。海外経済の回復が続くという前提のもとでは、在庫面からの下支えをも勘案すると、今後も、基調として緩やかな生産増加が続くと考えられるが、情報関連需要の先行きについて、企業の見方が前月に比べてさらに幾分慎重さを増している点には、注意が必要である。

—— 7、8月の生産予測指数を用いて7～9月の見通しを計算すると、通常の計算方法（9月を8月比横這いと仮定）では、前期比+3.7%と4～6月並みの高い伸びとなる。もっとも、電気機械の予測指数の下振れ傾向が再び強まる兆しがあることや、予測指数では一般機械が+15%程度と現実性に乏しい伸びとなっていることなどを踏まえると、予測指数の示すような高い伸びになる可能性は低いと考えられる。

この点、企業からのヒアリング情報によると、7～9月の生産は、全体では前期比+1%台と、4～6月に比べかなり伸びが鈍化する見通しとなっている。前月時点での見通し（微増）に比べれば上振れているが、これは、東アジア向けの素材や一般機械の輸出上振れなどによるものである。業種別にみると、化学や輸送機械が4～6月に続き高めの伸びとなる一方、電

気機械は、4～6月の前期比1割を超える高い伸びから7～9月は+2%程度へと、増勢が大きく鈍化する見通しとなっている。

— 10～12月については、電気機械の増勢が微増程度まで鈍化するほか、自動車は円安効果や新車効果の剥落から減少に転じるため、全体で横這い程度にとどまる見通し。

雇用・所得環境についてみると（図表28～32）、製造業を中心に、所定外労働時間やパートの新規求人など、限界的な部分の改善が続いている。もっとも、雇用者所得の明確な減少が続いており、雇用・所得環境は、全体として依然厳しい状況にある。

先行きについても、生産が増加基調を辿れば、雇用面ではパート等の非正規雇用が徐々に持ち直し、賃金面でも所定外給与は前年比低下幅がさらに縮小していくと考えられる。しかし、企業の雇用過剰感は根強く、建設など過剰債務を抱えている業種を中心に一段のリストラや倒産の影響も懸念される。賃金面でも、所定内給与の圧縮が続くとみられるほか、夏季賞与も、6月支給分をみる限り、昨年冬季賞与並みの大幅な減少が見込まれる。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面なお、明確な減少が続くとみられる。

— 労働需給に関連する指標をみると（図表28～29）、所定外労働時間や新規求人については、製造業を中心に改善傾向が続いている。失業率については、昨年12月に5.5%と既往ピークとなった後、3、4月には5.2%まで低下したが、5、6月には再び5.4%に上昇するなど、高水準で推移している。内訳をみると、引き続き非自発的離職者の高さが目立っている。

— 雇用についてみると（図表28、30）、毎勤の常用労働者数は、前年比減少幅が幾分拡大している。非正規雇用をより広くカバーしている労調の雇用者数でも、振れが大きくて読みにくいだが、前年比減少幅が縮小に転じているとは言い難い。後者について製造業・非製造業別にみると、製造業では、昨年大きく拡大した減少幅が、本年入り後は緩やかな縮小傾向に転じているように窺われる一方、非製造業では、このところむしろ横這いから減少しつつあるようにもみえる。

— 賃金については（図表28、31、32）、前年比低下幅が引き続き拡大傾向にある。所定外給与の低下幅は縮小傾向にあるが、春闘ベアの弱さや一部企業における賃下げの動きを反映して、所定内給与の低下幅が緩やかに拡大している。また、夏季賞与についても、夏季賞与全体の半分程度を占



める6月の支給分は前年比-6.6%と、昨年の冬季賞与並みの大幅な減少となった。

#### 4. 物価

##### (物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表34)、国際商品市況は、昨年末から本年春先にかけて原油を中心に上昇したが、春以降は、世界経済の先行きに対する不透明感もあって、横這い圏内で推移している。また、為替相場(円/ドル)は、本年初には1ドル130円台半ば近くまでドル高・円安が進んだが、4月半ば以降はドル安・円高に振れ、最近では120円前後となっている。

こうした状況下、円ベースの輸入物価を3か月前比でみると(図表35)、昨年末から上昇傾向を辿ってきたが、上述した国際商品市況や為替相場の動向を反映して、足許は弱含んでいる。

国内商品市況をみると(図表36)、化学や鋼材は、需給改善等を反映して、堅調に推移している一方で、春先に上昇した石油製品や非鉄は、その後の円高もあって反落している。この間、半導体については、ここ1~2か月は横這い圏内の動きとなっている。

##### (物価指数)

国内卸売物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表37)、3か月前比で見ると、機械類や電力料金の下落と石油製品の上昇がほぼ相殺し、全体としては横這い圏内で推移している。今後は、在庫調整の一巡や稼働率の上昇が需給面から下支えに作用すると考えられる。しかし、機械類などの趨勢的な下落や経営合理化に伴う電力料金の値下げに加え、足許下落に転じつつある輸入物価の影響が、ややタイムラグを伴って現われてくるとみられる。これらを踏まえると、国内卸売物価は、再び弱含みに転じる可能性が高い。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表39)、3か月前比で下落が続いており、前年比では1%強のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3か月前比で6月の動きをやや詳しくみると、一般サービス(建物サー

ビス、機械修理等)が、取引先企業のコスト削減の動きを受けて下落しているほか、通信も、4月のアクセスチャージ引き下げの影響から下落している。その他の項目についても、総じて下落傾向が続いている。

消費者物価 (全国、除く生鮮食品)は(図表40、41)、前年比で1%弱の下落が続いている(4月-0.9%→5月-0.8%→6月-0.8%)。3か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比でみると、財の下落幅は、ガソリン価格の上昇やパソコンの値上げなどの影響から、緩やかな縮小傾向にある。一般サービスは、月々の振れを伴いながらも、均してみれば前年比ゼロ近傍の動きとなっている<sup>3</sup>。この間、公共料金は、4月に電力料金や診療報酬・薬価基準が引き下げられたことなどから、下落している。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働いている。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下幅も緩やかな拡大傾向にある。一方で、企業の低価格戦略に2000~2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、消費財輸入の増勢はかなり鈍化してきている。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 企業の低価格戦略の一服感は、昨年半ば頃から、中国製衣料をはじめとした消費財の輸入ペネトレーションが頭打ちとなり、ややラグを伴う形で、輸入・同競合品の価格の下落幅が緩やかな縮小傾向にある点や、消費者のデフレ期待も一頃に比べ幾分和らいでいる点などに現われている(図表42、43)。ただし、家計の所得環境が厳しい状況が続ける中で、そうした企業戦略の変化が、消費者物価のトレンドを明確に押し上げるとまでは考えにくい。事実、2月に値上げを実施した大手ハンバーガー・チェーンが、8月上旬以降、再び値下げするといった事例もみられている。

以 上

<sup>3</sup> 一般サービスをやや詳しくみると、前年比でみて、5月に小幅マイナスに転じた後、6月はゼロに戻ったが、これは5月の宿泊料が前年対比で一時的に大きく下落したことによる面が大きい。その背景としては、5月の宿泊料の調査日が、料金の高いゴールデンウィーク(以下GW)にかかる年とかからない年があり、昨年の調査日はGWにかかった一方、本年はGWの後であった、という事情がある。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 24)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	公共投資の推移	(図表 25)	生産
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 26)	在庫循環
(図表 4)	実質輸出入の推移	(図表 27)	財別出荷
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 28)	雇用関連指標
(図表 6)	海外経済	(図表 29)	労働需給
(図表 7)	東アジア向け輸出の動向	(図表 30)	雇用者数
(図表 8)	情報関連輸出の動向	(図表 31)	所得
(図表 9)	実質実効為替レート	(図表 32)	夏季賞与
(図表 10)	実質輸入の内訳	(図表 33)	物価関連指標
(図表 11)	設備投資関連指標	(図表 34)	国際商品市況と輸出入物価
(図表 12)	設備投資一致指標	(図表 35)	輸入物価
(図表 13)	設備投資先行指標	(図表 36)	国内商品市況
(図表 14)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 37)	国内卸売物価
(図表 15)	企業収益関連指標	(図表 38)	卸売物価指数の需要段階別推移
(図表 16)	企業収益の動向	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 17)	個人消費関連指標	(図表 40)	消費者物価（全国、前年比）
(図表 18)	個人消費（その1）	(図表 41)	消費者物価（全国、3か月前比）
(図表 19)	個人消費（その2）	(図表 42)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 20)	個人消費（その3）	(図表 43)	消費者の物価の先行きに対する見方
(図表 21)	消費者コンフィデンスと消費性向	(図表 44)	地価関連指標
(図表 22)	住宅関連指標		
(図表 23)	住宅投資関連指標		

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/4月	5	6
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (- 5.0)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 2.2)	1.5 (- 3.8)	1.6 ( 3.4)	1.6 (- 4.8)
		＜- 2.8＞	＜- 0.4＞	＜- 0.6＞	＜- 9.8＞	＜ 6.1＞	＜ 0.3＞
うち国等の発注 ＜ウエイト 35.2％＞	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 9.0)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 3.3)	0.5 (- 5.7)	0.4 (- 4.5)	0.6 ( 0.7)
		＜- 3.6＞	＜ 11.8＞	＜-17.0＞	＜-28.8＞	＜-14.2＞	＜ 38.2＞
うち地方の発注 ＜ウエイト 64.8％＞	12.5 (- 7.0)	3.1 (- 3.4)	2.9 (-15.2)	3.2 (- 1.5)	1.0 (- 2.7)	1.2 ( 10.3)	1.0 (- 8.3)
		＜- 2.3＞	＜- 6.7＞	＜ 9.7＞	＜ 3.7＞	＜ 16.0＞	＜-13.4＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

### ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2001年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/4月	5	6
87.0 (-6.9)	87.2 ＜ 0.8＞	85.1 ＜-2.5＞	83.2 ＜-2.2＞	78.6 ＜-7.5＞	87.1 ＜10.8＞	84.0 ＜-3.5＞

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

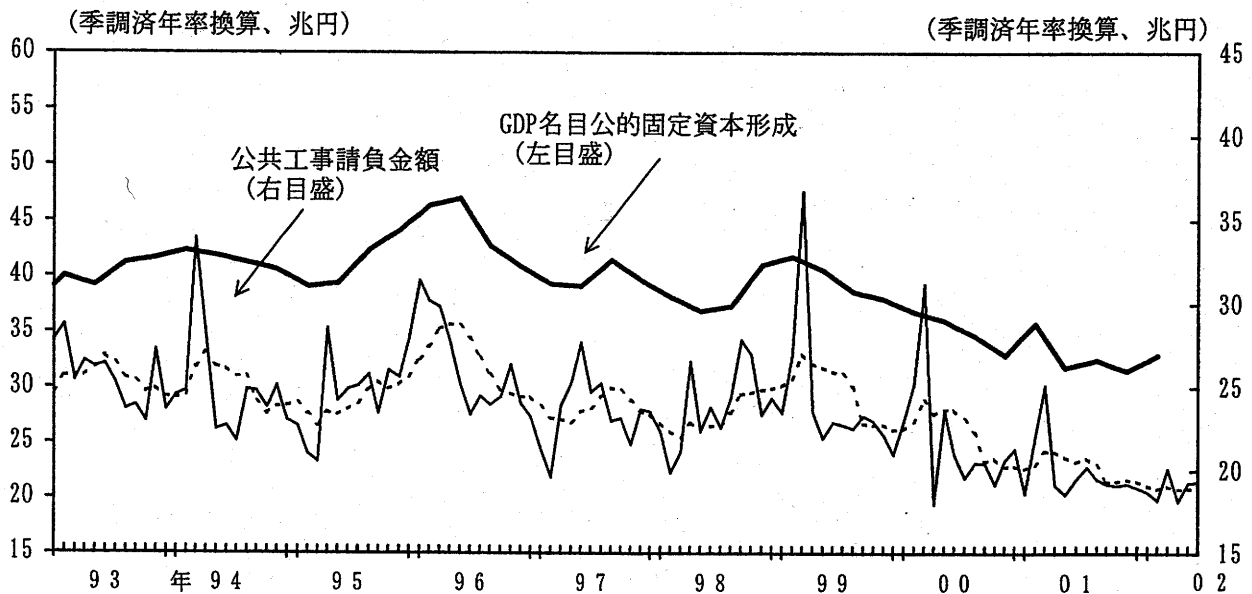
	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/3月	4	5
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.9 (- 3.4)	7.1 (- 6.8)	6.6 (- 4.5)	2.3 (-10.4)	2.4 (- 5.4)	2.0 (- 3.3)
		＜ 0.6＞	＜ 2.5＞	＜- 7.0＞	＜- 2.3＞	＜ 2.3＞	＜-16.3＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 3. 2002/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

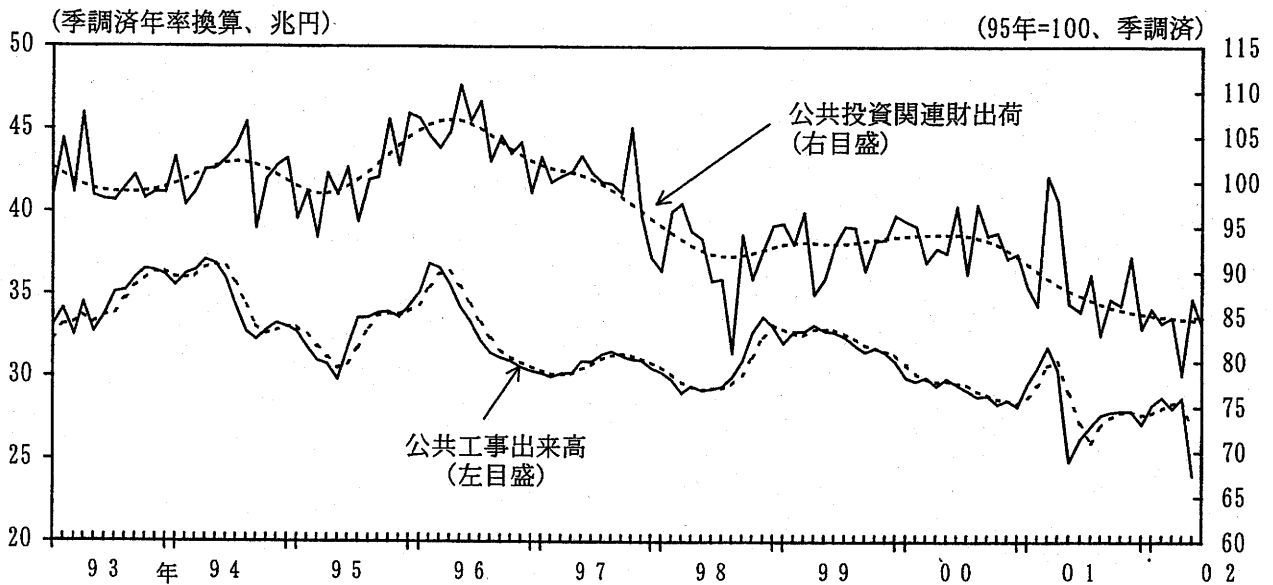
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。  
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
実質輸出	(-10.7)	<-3.2> (-14.5)	<4.7> (-6.7)	<7.8> (4.9)	<0.5> (-0.2)	<5.9> (7.9)	<0.5> (7.4)
実質輸入	(-5.3)	<-0.9> (-8.3)	<-1.9> (-9.0)	<2.6> (-3.2)	<-1.2> (-2.0)	<5.4> (-4.3)	<-0.6> (-3.1)
実質貿易収支	(-25.5)	<-11.5> (-32.2)	<31.1> (1.1)	<23.6> (34.7)	<5.0> (5.1)	<7.2> (96.7)	<3.2> (36.9)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/3月	4	5
経常収支	11.91	3.05	3.88	3.66	1.53	1.16	1.28
[名目GDP比率]		<12.0> [2.5]	<27.6> [3.1]	<-5.9>	<34.2>	<-24.2>	<10.4>
貿易・サービス収支	3.86	1.08	1.43	1.95	0.58	0.63	0.67
		<30.7>	<31.9>	<36.4>	<28.8>	<8.4>	<7.5>

(注) 2002/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
輸出総額	48.59	11.92	12.35	12.98	4.40	4.15	4.43
	(-6.6)	(-10.9)	(-3.0)	(5.7)	(1.7)	(8.8)	(7.1)
輸入総額	41.48	10.31	10.12	10.31	3.57	3.53	3.21
	(-2.3)	(-8.7)	(-8.5)	(-4.4)	(-2.8)	(-5.5)	(-5.1)
収支尻	7.11	1.61	2.23	2.68	0.83	0.62	1.22
	(-25.9)	(-23.3)	(32.6)	(78.8)	(26.3)	(713.6)	(61.0)

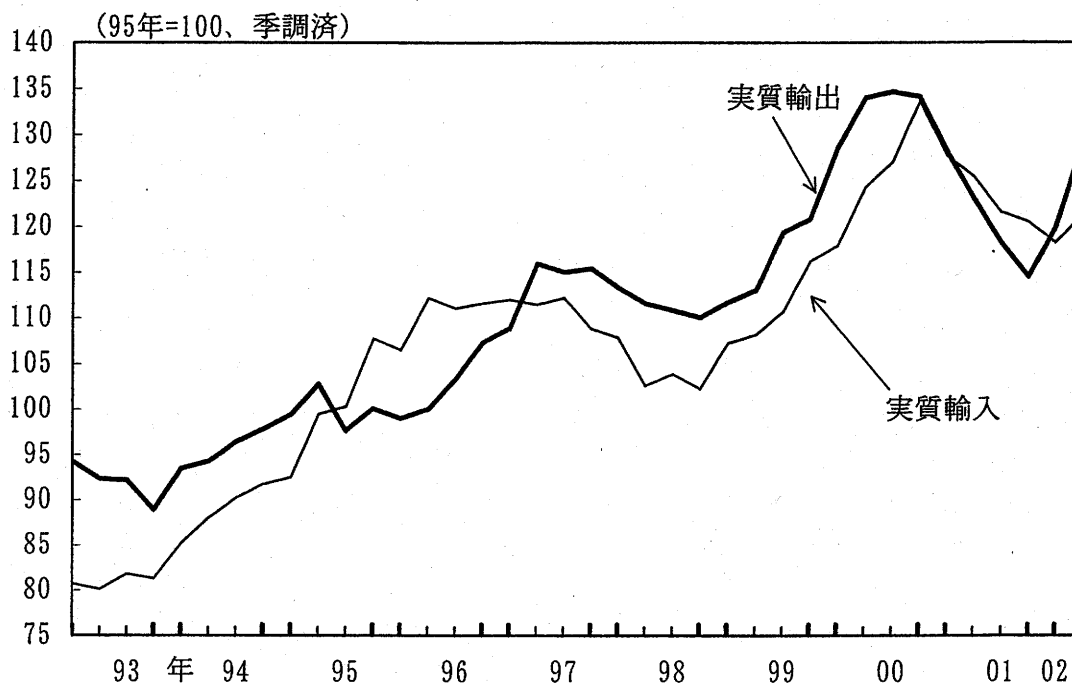
## &lt;為替相場&gt;

	99年末	00	01	02/3月末	4	5	6	7
ドル-円	102.08	114.90	131.47	132.71	127.97	123.96	119.22	119.82
ユーロ-円	102.73	106.77	115.90	115.74	115.61	116.16	118.37	117.41

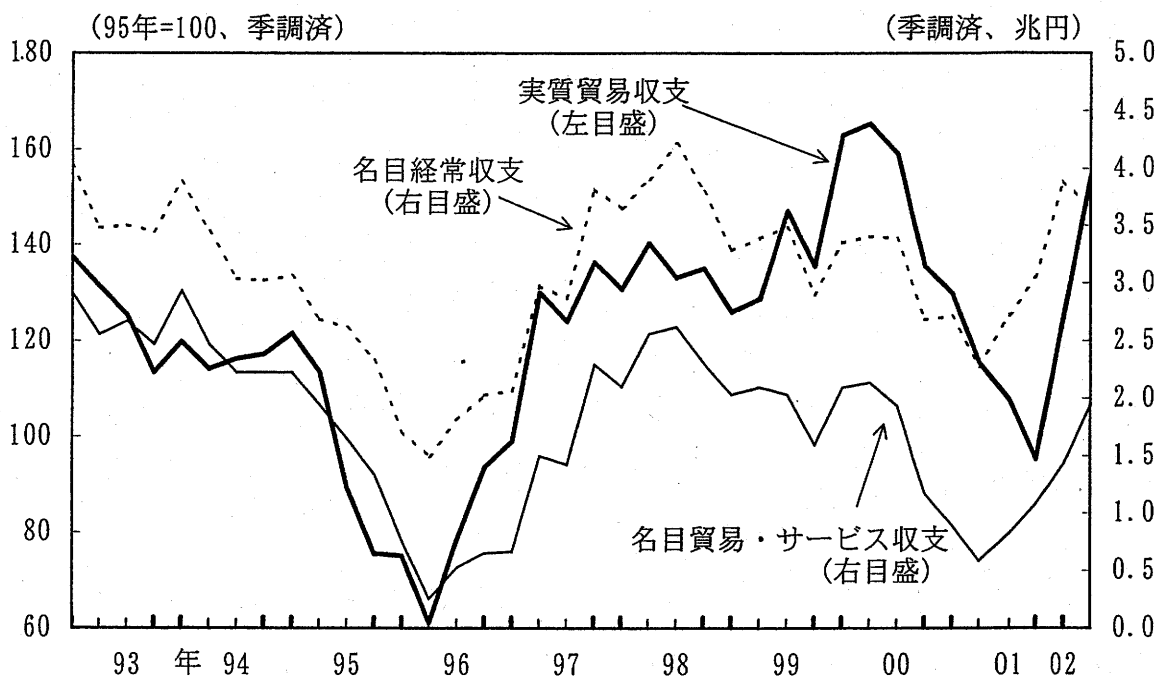
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 4月	5	6
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-5.3	-3.8	-3.7	4.3	1.5	-5.7	7.1	-2.2
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-7.6	-6.4	-0.8	-6.3	9.7	3.0	2.2	7.2
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-5.0	-3.7	-1.1	7.5	12.1	4.9	8.0	0.8
中国	<7.7>	27.8	11.6	-1.2	-3.5	-0.5	17.8	13.3	5.3	16.5	-2.3
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-6.1	-3.4	-1.8	5.8	12.1	5.1	5.6	1.5
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-7.8	4.9	-1.5	2.7	13.8	2.7	8.2	7.5
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-4.1	-11.1	4.3	6.7	12.4	0.9	4.7	6.3
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-5.4	-4.6	-0.1	3.3	10.8	4.4	6.1	2.3
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-3.5	-0.8	-0.3	-1.6	16.2	4.9	6.0	4.8
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.5	5.9	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 4月	5	6
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	-3.7	0.1	2.1	5.6	4.0	3.3	3.8	0.7
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	2.0	1.1	5.8	4.2	-3.2	4.8	-5.1
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.0	-1.6	-5.8	4.5	8.6	-2.3	5.3	4.2
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-6.8	-7.5	-7.3	-5.9	16.8	7.7	9.0	3.0
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-8.9	-6.3	-5.0	6.2	9.1	-1.3	7.2	3.6
実質輸出計		14.1	-9.1	-4.0	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.5	5.9	0.5

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」



## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2001年通関 輸出額ウエイト	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	7/15・16日 決定会合時点	今回	7/15・16日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.8	( 2.8)	3.6	( 3.5)
E U	[15.9]	1.4	( 1.3)	2.7	( 2.7)
うち ドイツ	[3.9]	0.9	( 1.0)	2.4	( 2.5)
フランス	[1.5]	1.4	( 1.4)	2.8	( 2.9)
英国	[3.0]	1.8	( 1.8)	2.8	( 2.8)
東アジア	[38.7]	4.5	( 4.5)	5.3	( 5.3)
中国	[7.7]	7.5	( 7.4)	7.7	( 7.7)
N I E s	[21.7]	3.8	( 3.8)	4.7	( 4.7)
うち 韓国	[6.3]	6.2	( 6.1)	6.4	( 6.0)
台湾	[6.0]	3.1	( 3.1)	4.1	( 4.0)
ASEAN 4	[9.3]	3.8	( 3.8)	4.7	( 4.7)
うち タイ	[2.9]	3.9	( 3.7)	4.2	( 4.2)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.2	(-0.8)	3.0	( 3.1)
世界計	[100.0]	3.2	( 3.2)	4.1	( 4.1)

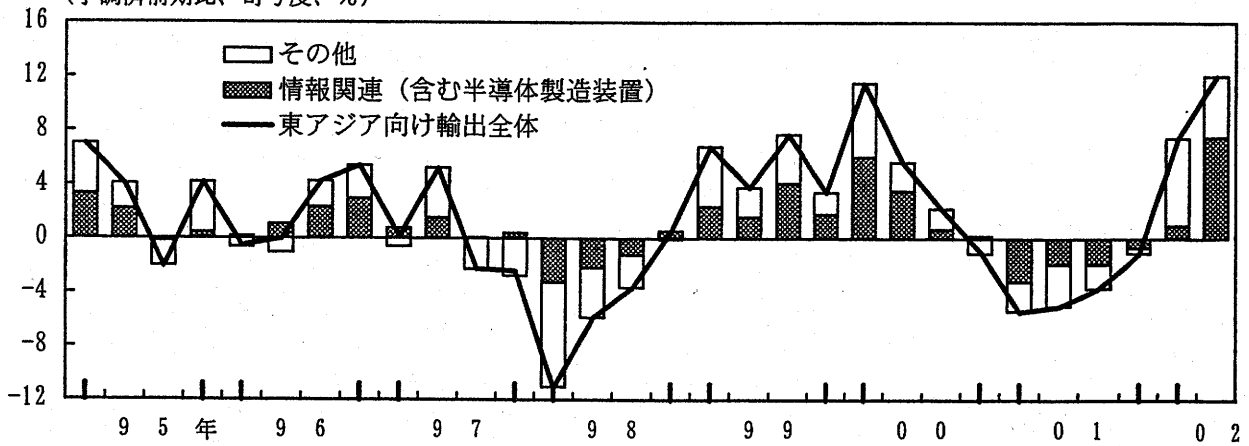
- (注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/7月号  
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/7月号  
ラテンアメリカ—同2002/7月号  
「7/15・16日決定会合時点」見通しの使用資料：  
米国—BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2002/7月号  
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/6月号  
ラテンアメリカ—同2002/6月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計は、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

# 東アジア向け輸出の動向

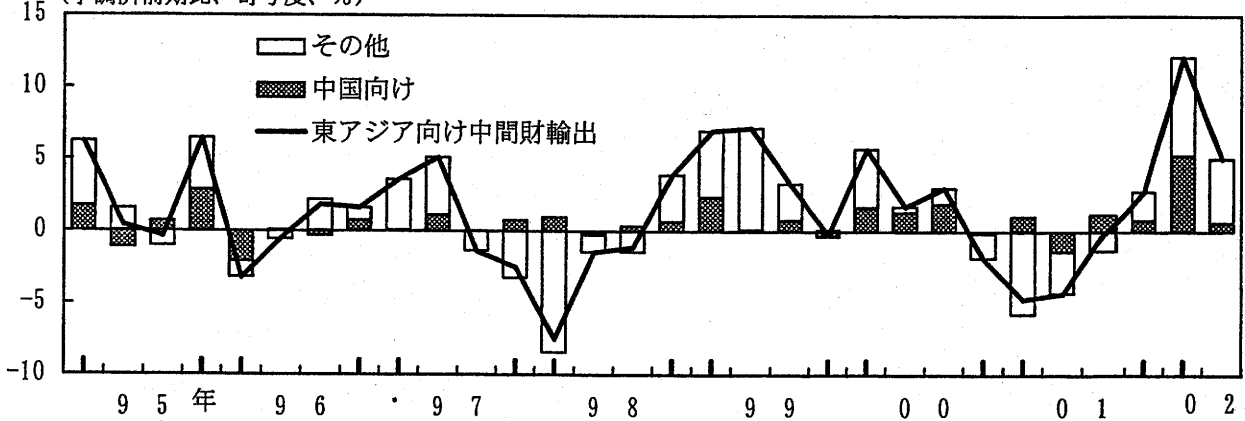
## (1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



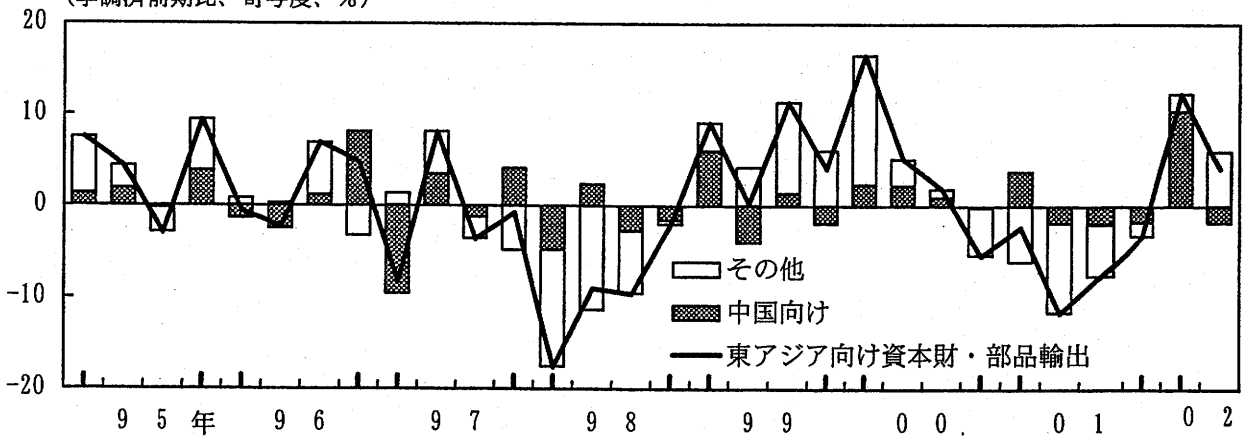
## (2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)

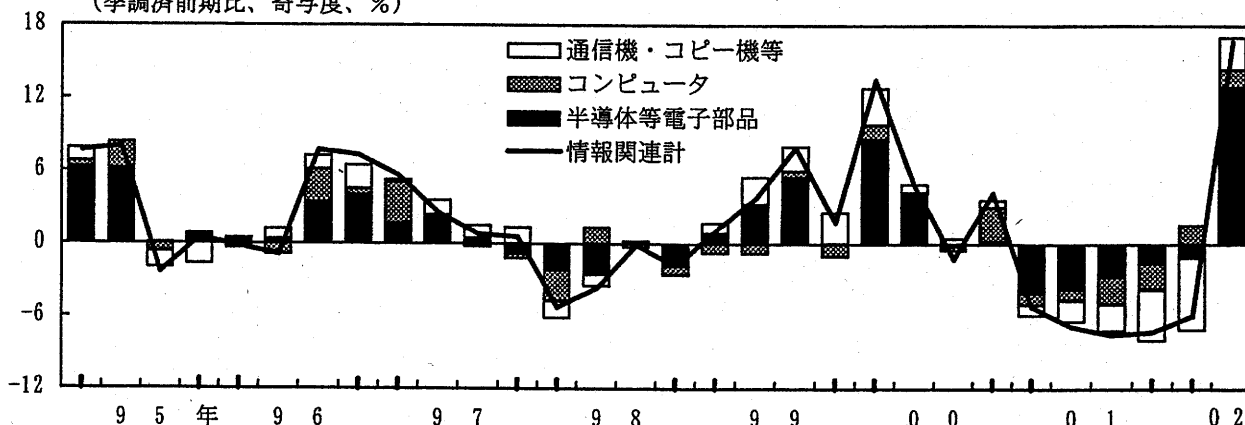


(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

# 情報関連輸出の動向

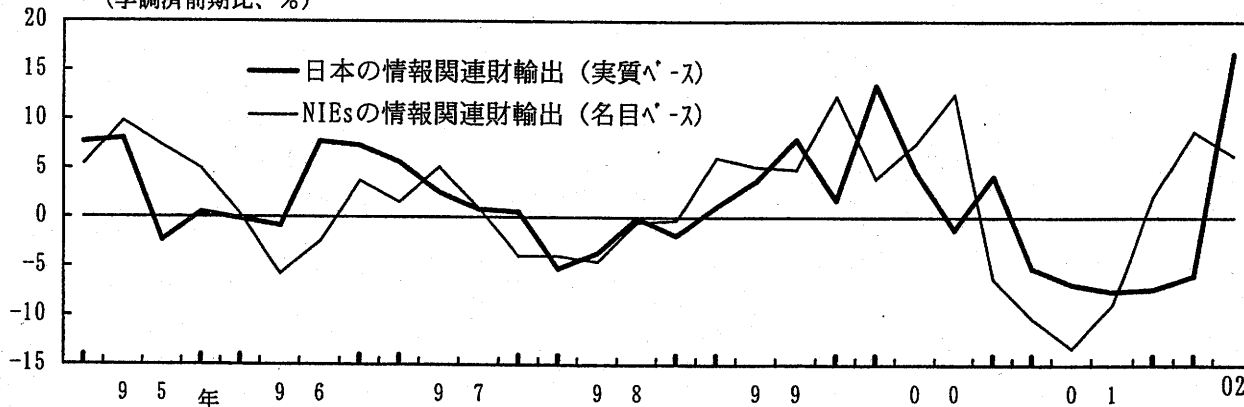
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



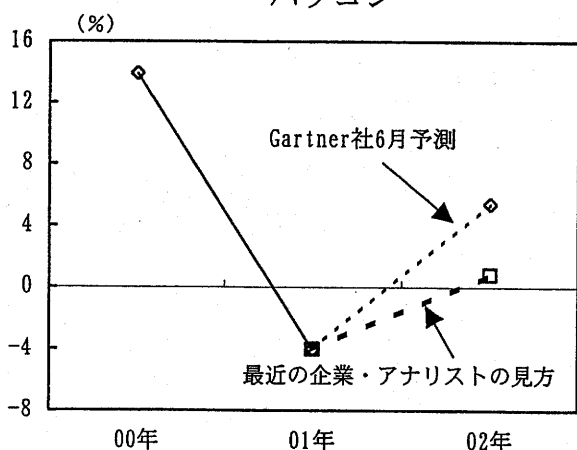
## (2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)

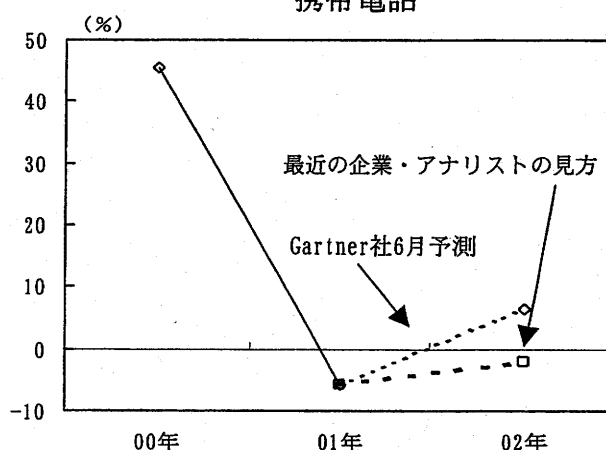


## (3) パソコン、携帯電話の世界需要見通し

### パソコン



### 携帯電話



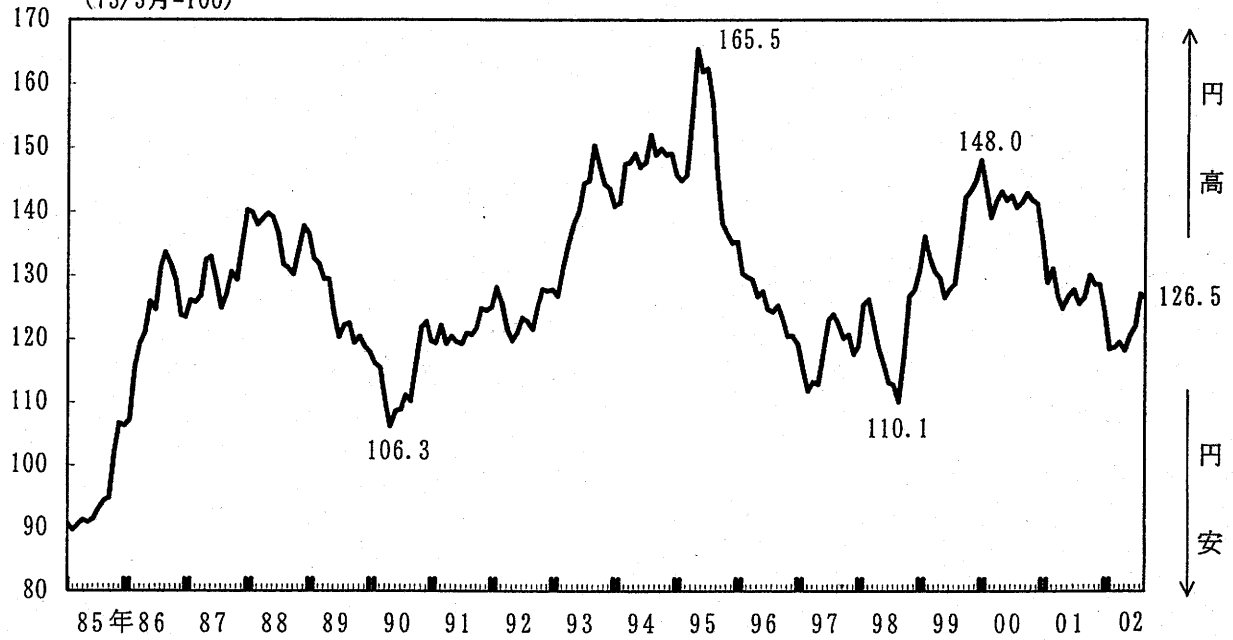
(注) 1. (2)のNIEsの情報関連財輸出の季節調整はX-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。韓国の2002/2Qは、4~5月の平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CBIC Data Company

# 実質実効為替レート

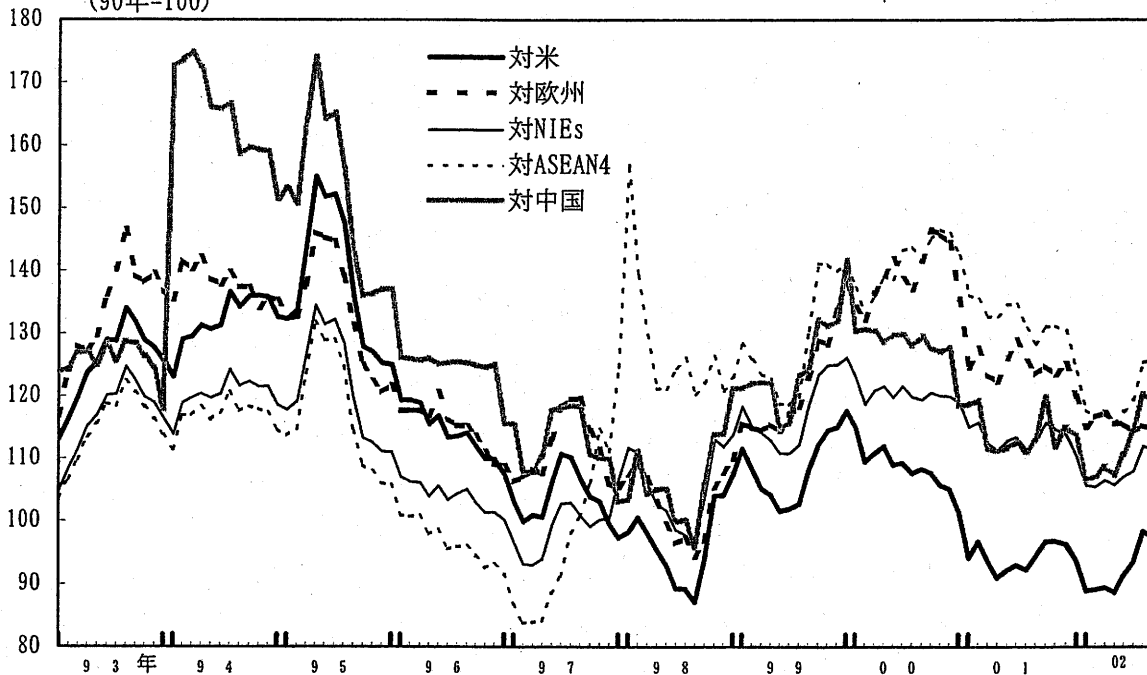
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は2日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 4月	5	6
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-1.6	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	-4.4	8.4	0.7
EU	<12.8>	8.5	3.5	-3.0	-0.6	2.6	-6.4	2.8	1.6	0.1	-0.3
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-2.2	-3.9	-1.0	1.5	3.7	-2.0	4.9	2.3
中国	<16.6>	28.1	13.2	2.9	-0.7	4.2	1.7	3.4	-4.5	5.4	2.1
NIEs	<10.9>	28.4	-9.7	-8.8	-7.6	-7.1	3.5	8.1	3.0	2.7	4.2
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-6.2	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	3.2	2.9	5.6
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-11.4	-10.6	-3.9	6.0	9.3	3.2	8.2	1.5
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-1.6	-4.3	-2.1	-0.3	0.1	-2.9	6.1	0.8
タイ	<3.0>	19.3	6.0	4.0	-2.9	-0.5	-0.3	4.6	-5.1	10.4	-1.8
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	-1.2	5.4	-0.6

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2000年	2001	2001年 2Q	3Q	4Q	2002 1Q	2Q	2002年 4月	5	6
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.5	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	2.5	3.9	-3.8
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-2.9	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	-7.7	10.5	-0.9
食料品	<12.4>	5.3	-1.6	-0.4	-1.8	5.1	-4.5	0.2	2.2	1.3	-2.0
消費財	<11.2>	21.4	5.8	4.0	-1.4	-0.2	-7.3	4.7	3.2	1.1	1.4
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-5.3	-10.5	-1.1	5.0	3.8	-2.2	4.6	1.6
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-1.6	-3.6	-3.4	0.5	13.1	1.2	10.8	1.8
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	0.2	-6.1	-1.1	-2.5	10.5	2.3	3.7	1.6
実質輸入計		13.3	-1.1	-1.8	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	-1.2	5.4	-0.6

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6(注1)	02/4月	5	6
機械受注(注2)	(-12.6)	<- 7.5>	<- 7.4>	< 6.0>	< 8.4>	< 0.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(-18.2)	(-20.4)	(-17.3)	(-17.9)	(-16.6)	
製造業	(-23.8)	<-14.7>	< 2.6>	< 4.5>	<- 2.5>	<- 2.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<- 5.7>	<-11.0>	< 5.1>	<13.3>	< 2.0>	
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	<- 0.1>	<-10.6>	< 6.6>	< 6.2>	<13.6>	<-11.4>
[民間非居住用]		(- 0.2)	(- 8.9)	( 2.4)	(- 1.9)	( 9.9)	(- 0.4)
うち鉱工業	(-23.9)	<-13.1>	<-12.2>	<10.5>	< 3.4>	<18.2>	<-25.5>
うち非製造業	(- 5.8)	< 4.0>	<-10.2>	< 5.6>	< 7.4>	<11.8>	<- 6.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 3.8>	<- 0.5>	<- 1.5>	<- 9.0>	<12.3>	<- 6.9>
		(-18.1)	(-18.4)	(-14.5)	(-18.9)	(-10.0)	(-14.7)

(注) 1. 機械受注の前期比は2002/4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-0.3%、製造業-10.8%、非製造業(除く船舶・電力)+6.3%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	99年度	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	02/1~3
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 0.5>	<- 4.0>	<- 7.0>	<- 4.5>
うち製造業	(-14.0)	(18.6)	<- 4.8>	<- 6.1>	<- 7.1>	<-10.9>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< 1.4>	<- 2.9>	<- 5.6>	<- 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上&lt;除くその他サービス大企業&gt;)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	2001年度実績見込み			2002年度計画			01/10~12	02/1~3月
		上期 実績	下期 実績見込		上期 計画	下期 計画	月実績	実績見込み
法人企業動向調査(3月)	(- 3.9)	(- 0.3)	(- 7.0)	(- 9.1)	(- 5.3)	(-12.5)	<- 1.1>	< 5.6>
うち製造業	(- 8.3)	(- 1.1)	(-14.6)	(-12.3)	(-10.1)	(-14.5)	(- 8.8)	(- 5.3)
うち非製造業	(- 1.6)	( 0.2)	(- 3.1)	(- 7.5)	(- 2.8)	(-11.6)	<- 0.7>	< 8.4>

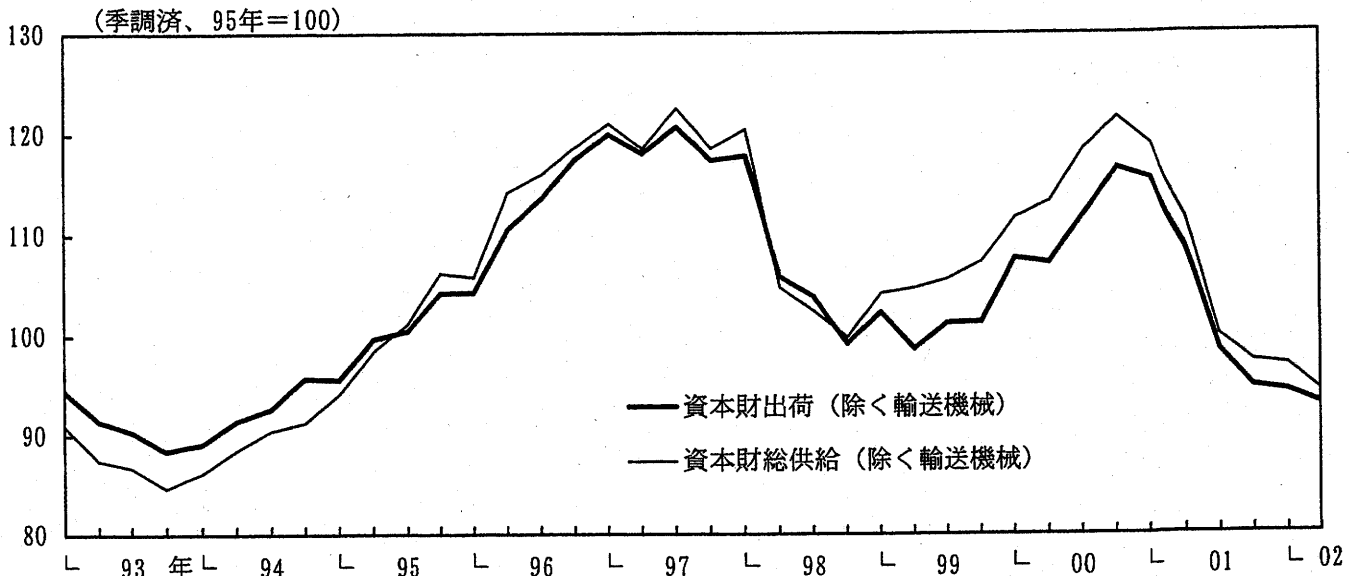
— 前年比：%、( )内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績		2002年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	- 5.9(- 5.6)	- 0.4	- 5.1(- 7.6)	2.3
	製造業	-10.5(- 9.3)	- 1.2	-11.1(-12.0)	- 0.2
	非製造業	- 4.2(- 4.2)	- 0.1	- 3.0(- 6.0)	3.1
うち大企業	全産業	- 8.9(- 6.1)	- 3.0	- 6.7(- 8.4)	- 1.1
	製造業	- 9.2(- 6.7)	- 2.7	- 8.9(- 8.4)	- 3.2
	非製造業	- 8.6(- 5.7)	- 3.1	- 5.2(- 8.4)	0.3
うち中小企業	全産業	- 4.3(- 7.4)	3.4	- 9.3(-16.2)	11.9
	製造業	-14.7(-15.3)	0.8	-17.4(-24.8)	10.7
	非製造業	- 0.4(- 4.5)	4.3	- 6.7(-13.4)	12.3

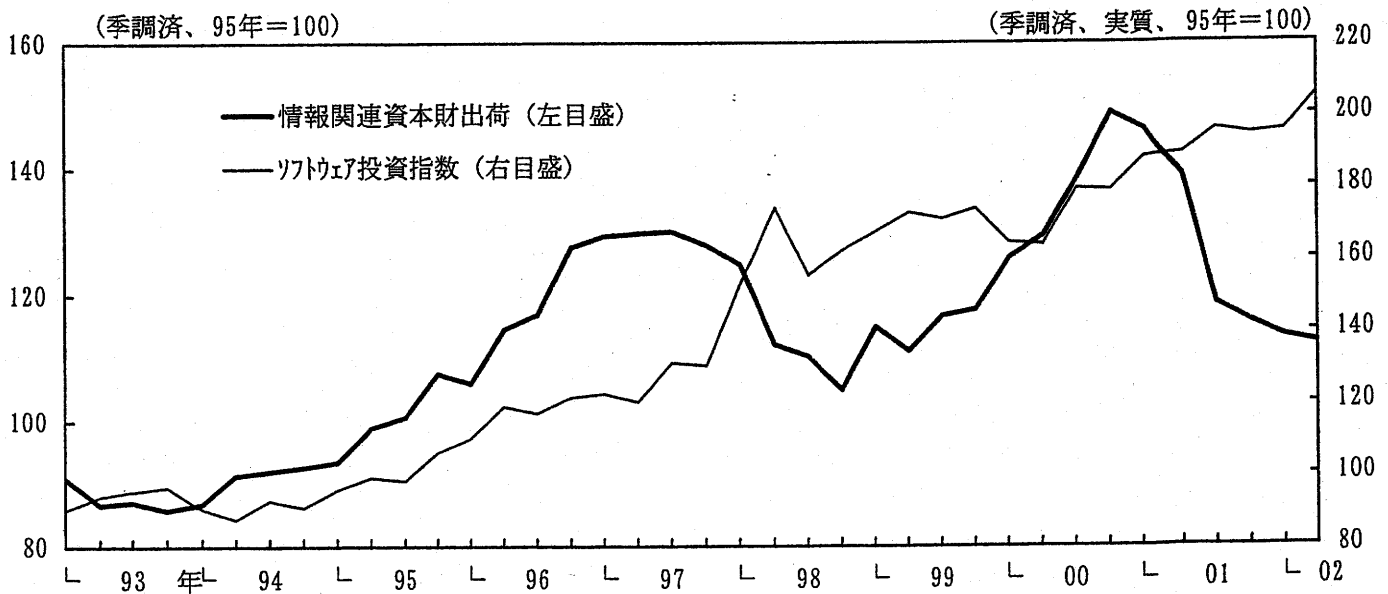
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



## (2) 情報関連投資の推移



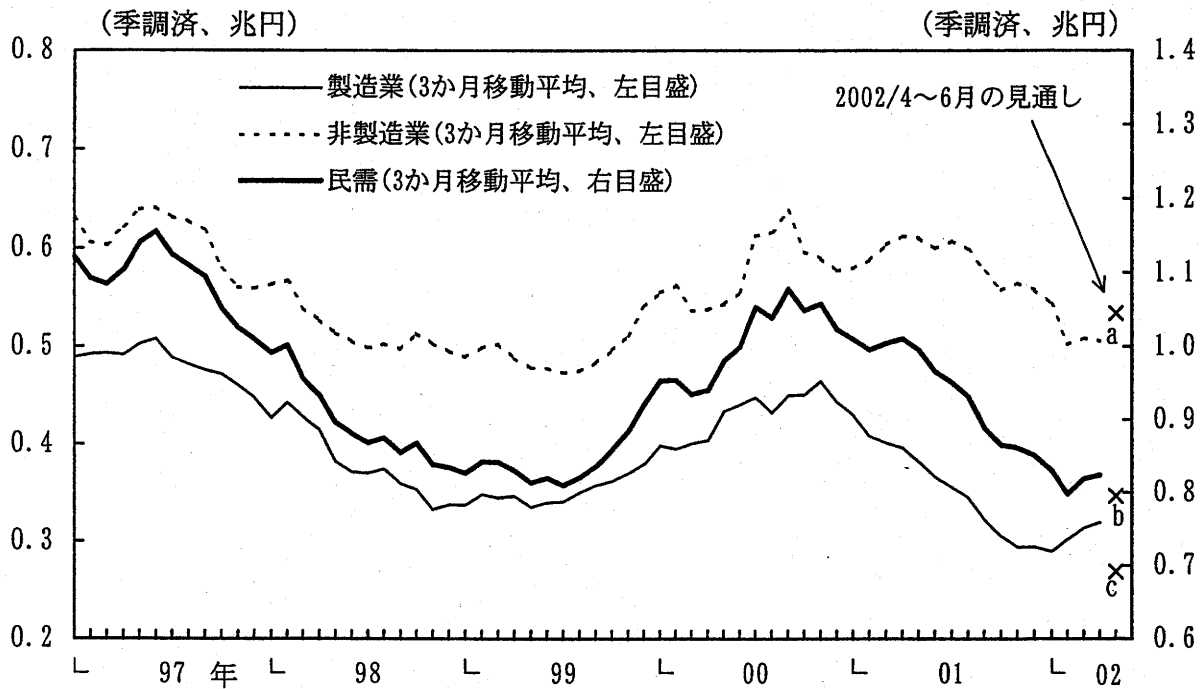
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。  
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレハブロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボックステレホン装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財〈除く輸送機械〉のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/2Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
- 2002/2Qのうち、ソフトウェア投資指数は4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

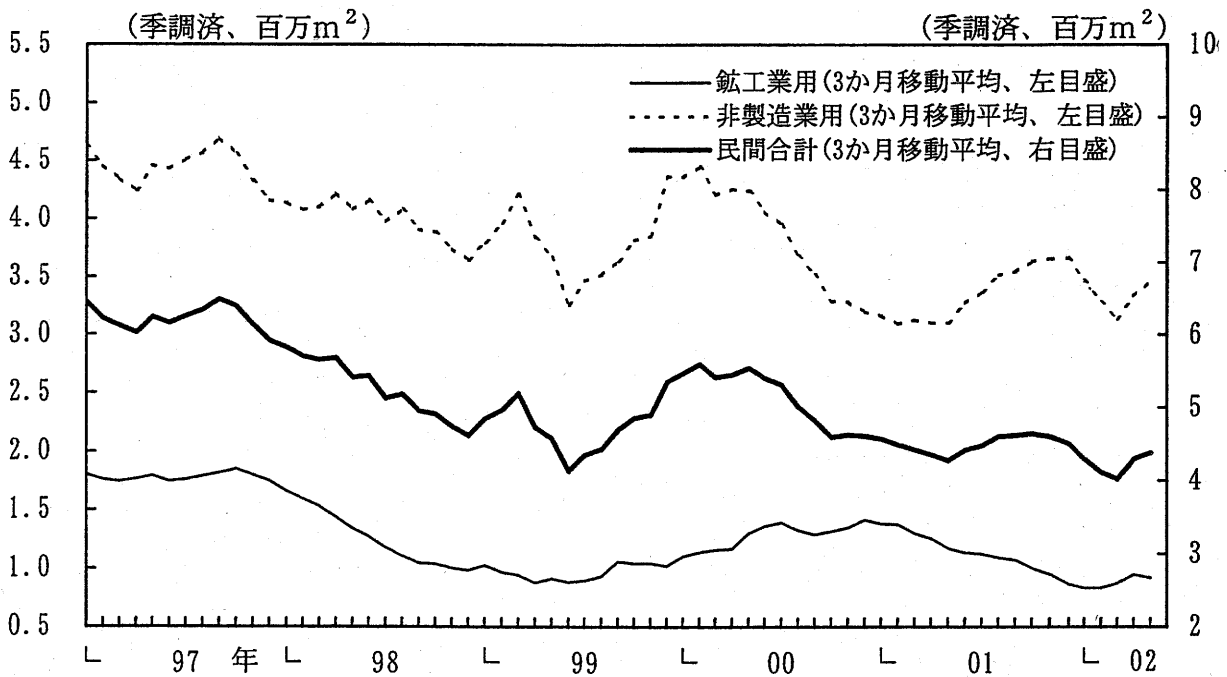
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2002/4~6月の見通しは、月次平均値。aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

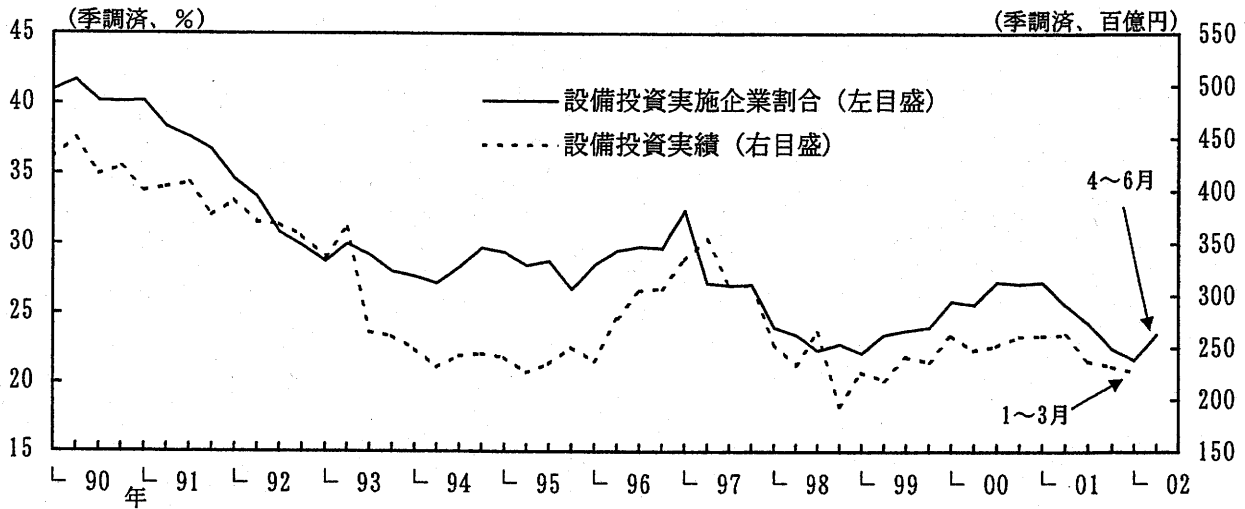
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」



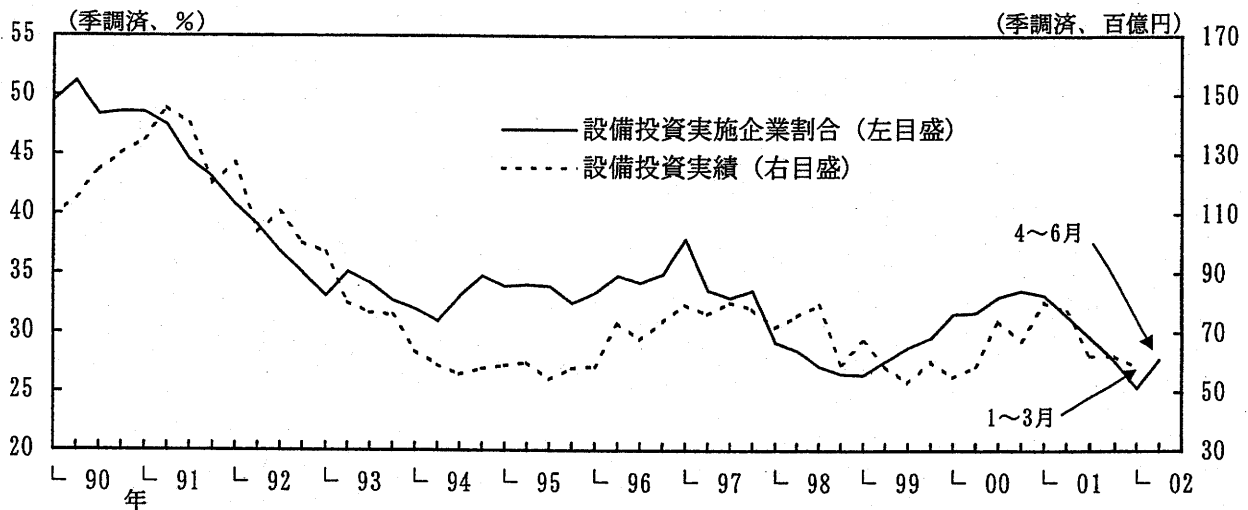
(図表14)

# 中小企業の設備投資実施企業割合 —中小公庫・6月末調査—

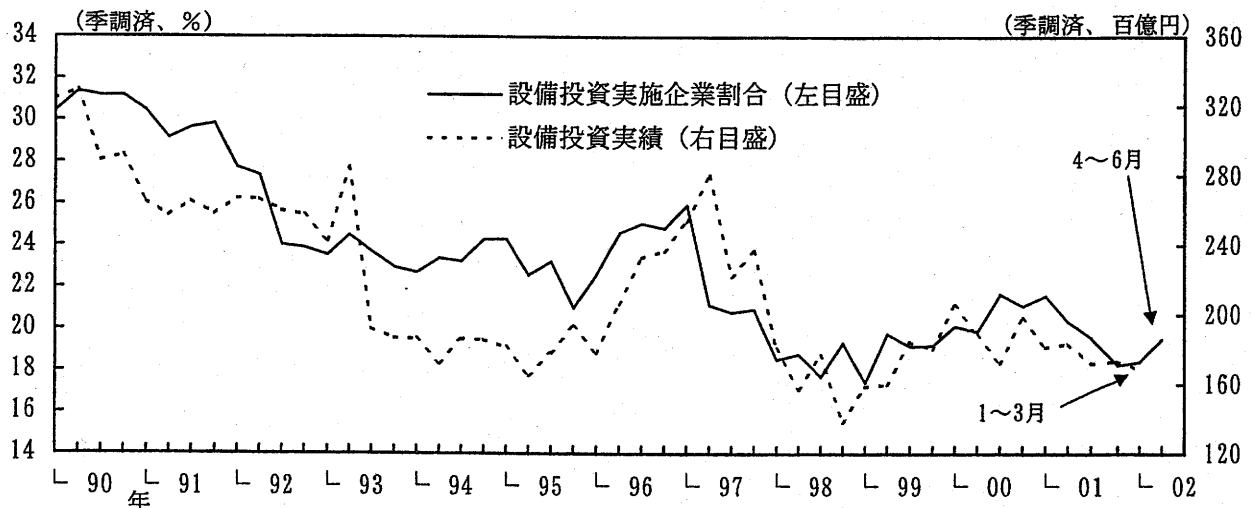
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業



(注)1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,332社、有効回答企業数:6,777社)、  
 2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。  
 (資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：％・％ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	0.30 ( 11.9)	3.99 ( 34.1)	0.31 ( 9.7)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.13 (- 3.7)	4.78 ( 75.8)
非製造業	2.54 (- 7.9)	0.10 ( 2.0)	2.76 ( 7.9)	0.02 (- 1.8)	2.63 (-11.0)	2.45 (- 4.5)	2.65 (- 2.7)	2.87 ( 18.7)

### ＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：％・％ポイント

	2001年度		2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	0.08 ( 4.5)	2.56 ( 47.9)	-0.07 (- 2.4)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 ( 41.4)	3.26 ( 51.4)
非製造業	2.32 (- 4.4)	0.21 ( 9.5)	2.53 ( 8.8)	0.06 ( 1.4)	2.03 (- 1.6)	2.59 (- 6.5)	2.21 ( 6.9)	2.82 ( 10.2)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年				2002年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業*	全規模	2.70	2.92	2.04	2.28	2.48
製造業	大企業	4.84	3.85	2.77	2.60	3.01
	中堅中小企業	3.41	2.66	1.44	2.34	2.26
非製造業	大企業*	2.36	2.85	2.38	2.79	2.98
	中堅中小企業	2.00	2.53	1.82	1.89	2.17

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（02年6月時点）＞

— 前年比、％、( )内は前回<02年3月時点>

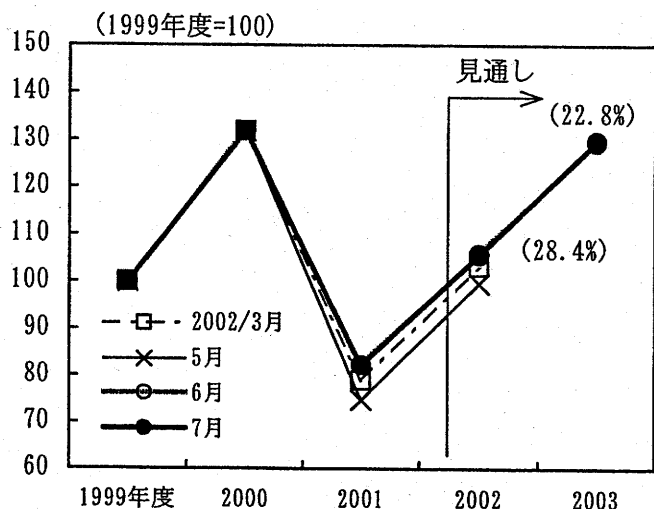
	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.3 (-44.6)	57.6 (56.1)	18.4
	-39.4 (-43.2)	57.0 (56.3)	19.1
製造業	-56.2 (-60.3)	101.1 (96.2)	21.2
	-56.1 (-59.4)	100.1 (98.0)	22.7
非製造業	- 9.5 (-14.4)	17.1 (20.2)	13.9
	- 7.6 (-11.1)	17.8 (18.7)	13.6

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社(3月時点は310社)を対象。

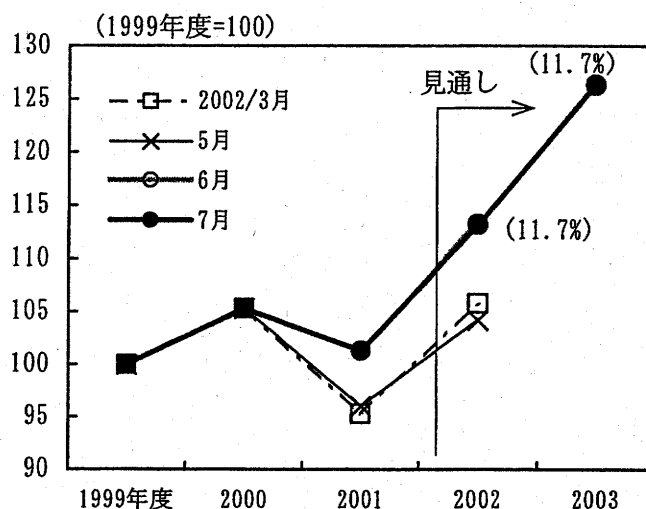
# 企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) 転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業

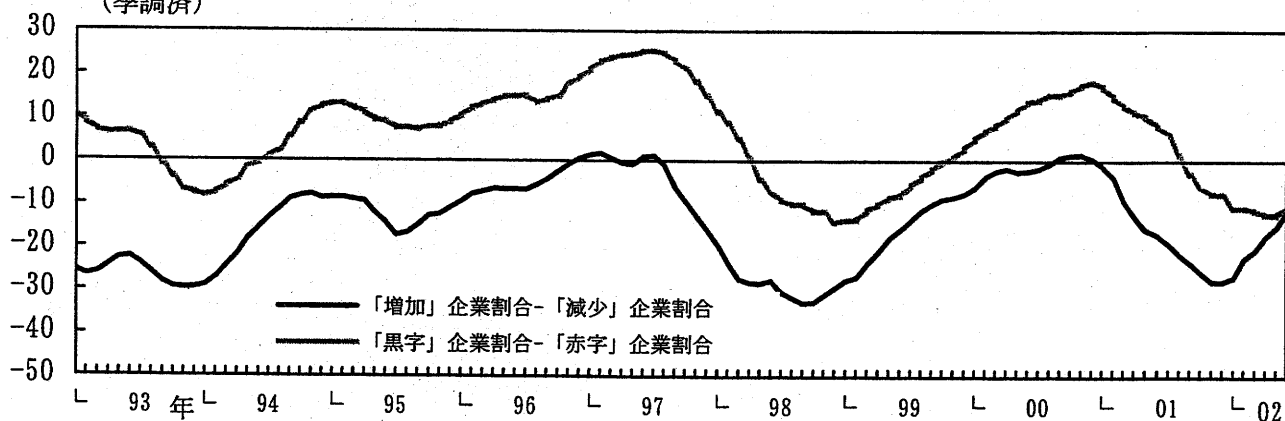


(注) ( ) 内は前年比。単独経常利益ベース。  
上場・公開企業365社 (製造業227社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

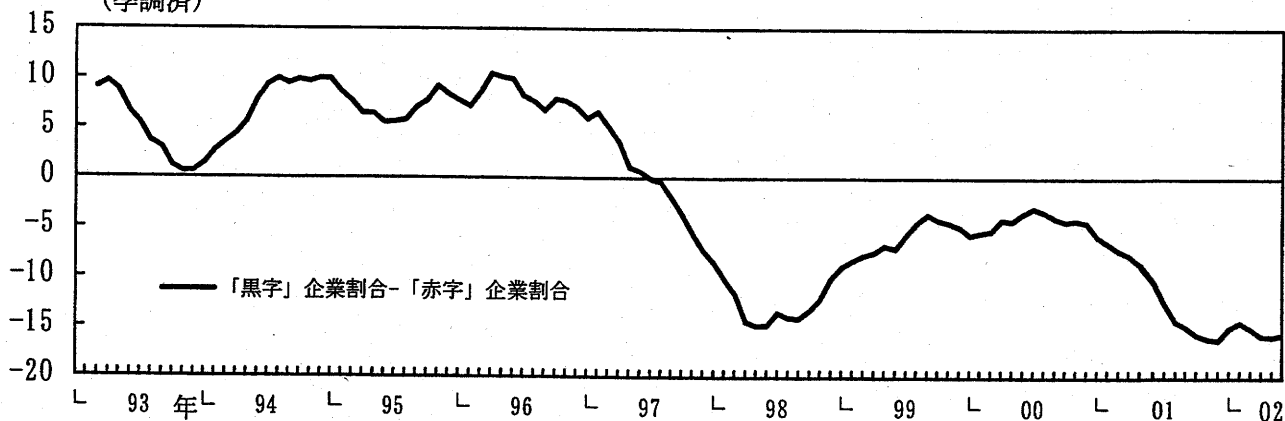
(季調済)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

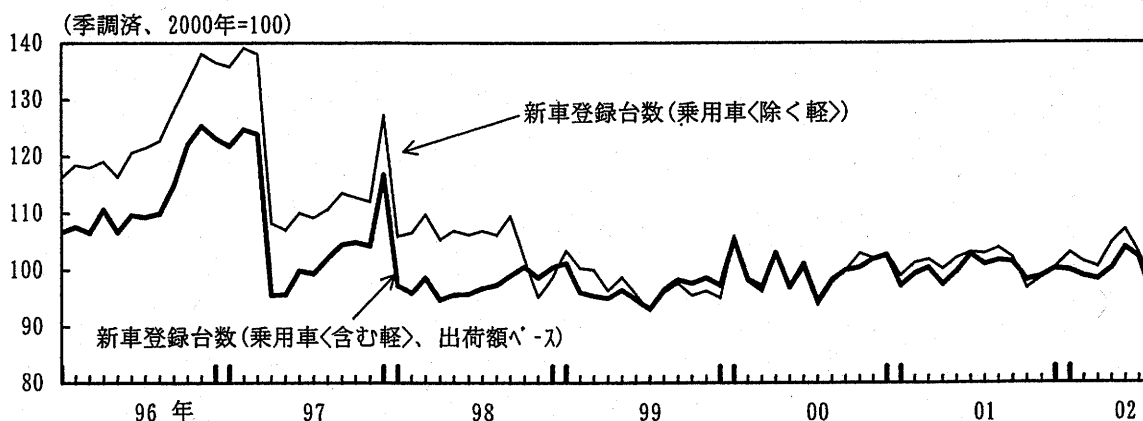
	01年度	02/1~3月	4~6 <sup>(注4)</sup>	7~9 <sup>(注4)</sup>	02/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.0)	(1.5)		(2.3)	(-1.2)	(3.1)	
		<1.7>	<-0.9>		<1.0>	<-2.9>	<2.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-1.3)	(1.4)		(1.1)	(-0.4)	(3.4)	
		<1.0>	<-1.2>		<0.8>	<-2.3>	<2.2>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.1)		(-2.4)	(-1.5)	(-2.3)	
[127,869]		<0.0>	<-0.7>		<-0.7>	<0.8>	<-0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(0.4)	(4.2)	(-0.5)	(5.7)	(8.8)	(-0.5)	(-0.5)
[429万台]		<2.7>	<3.4>	<-7.7>	<3.8>	<3.4>	<-3.3>	<-6.7>
同 出荷額ベース	(0.0)	<-0.1>	<3.1>	<-7.0>	<1.9>	<3.7>	<-1.7>	<-7.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-0.4)	(2.6)	(-2.3)	(6.0)	(7.0)	(-3.3)	(-2.3)
[301万台]		<3.0>	<3.2>	<-7.2>	<4.2>	<2.3>	<-3.8>	<-5.5>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(-1.0)	(8.1)		(6.4)	(13.5)	(5.3)	
[2,602]		<2.8>	<2.9>		<-1.7>	<5.8>	<-7.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.5)		(-1.9)	(-2.0)	(-0.7)	
[9,121]		<-0.3>	<-0.8>		<-0.1>	<-1.0>	<0.5>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-2.4)	(-3.6)		(-4.8)	(-2.3)	(-3.7)	
[2,143]		<-0.8>	<-1.6>		<-1.9>	<1.3>	<-1.3>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-1.3)		(-2.1)	(-1.3)	(-0.4)	
[12,044]		<-0.6>	<2.1>		<3.3>	<-1.2>	<-0.6>	
〈店舗調整後〉	(-4.8)	<-0.6>	<2.1>		<3.3>	<-1.2>	<-0.6>	
〈店舗調整前〉	(-0.4)	<-0.6>	<2.3>		<2.8>	<-0.6>	<0.1>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.4)	(2.1)		(1.6)	(2.2)	(2.4)	
[6,556]		<1.0>	<0.4>		<0.4>	<-0.7>	<0.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-11.1)	(-5.9)		(-7.5)	(-4.4)		
[5,238]		<13.5>	<2.8>		<0.7>	<2.5>		
うち国内	(-0.2)	<1.2>	<-4.9>		<-5.4>	<2.4>		
うち海外	(-18.3)	<42.5>	<14.1>		<8.7>	<3.0>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	69.7	72.4		73.6	70.0	73.7	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国ｽﾊﾟｰ売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2002/7~9月の新車登録台数は7月の値、2002/4~6月の旅行取扱額は4~5月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店売上高・ｽﾊﾟｰ売上高、ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高の2002/6月の値は速報値。

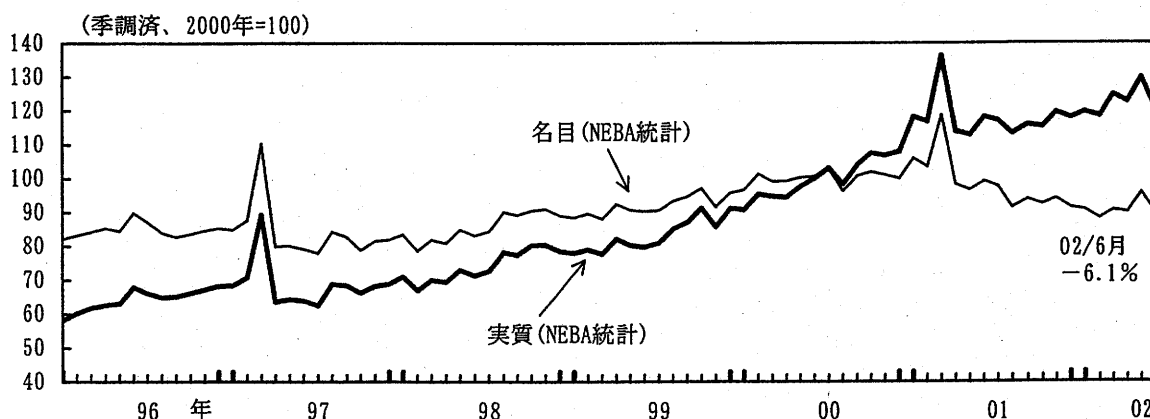
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

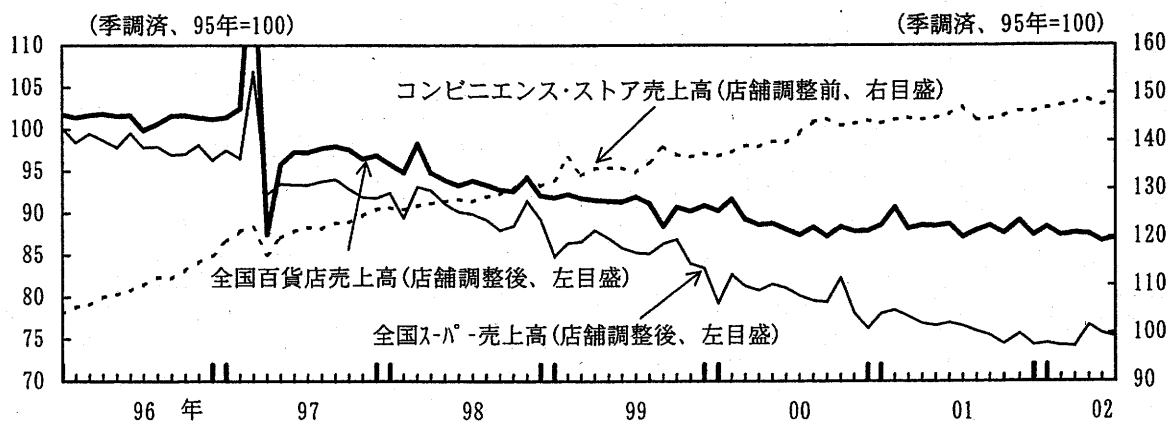
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

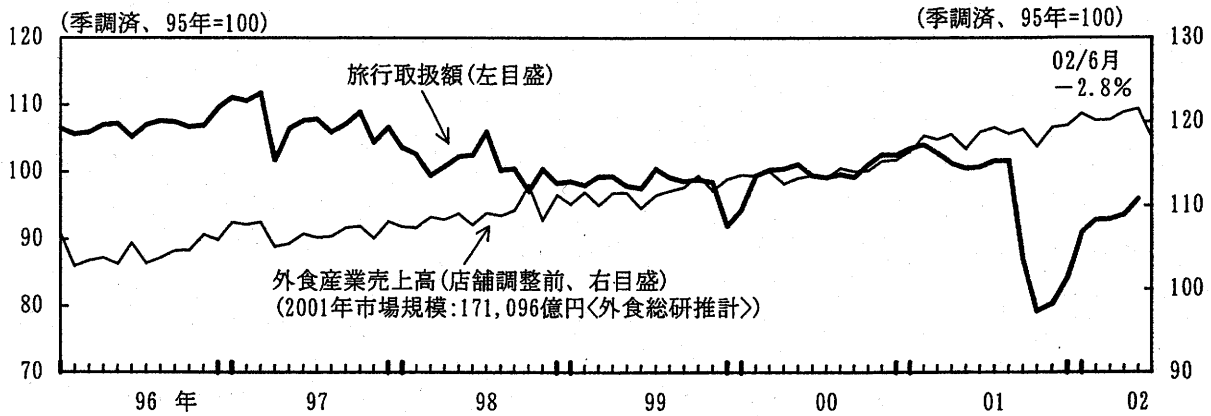


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

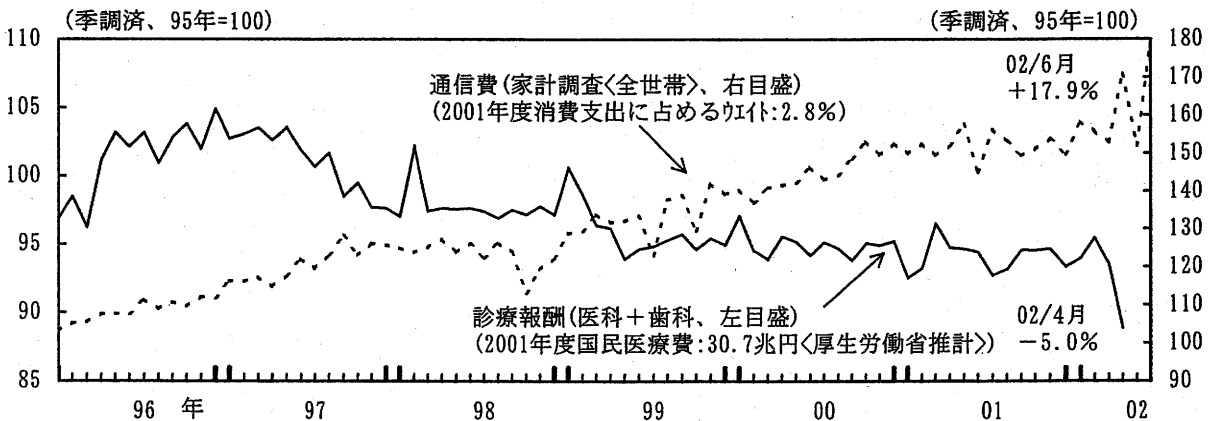
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その2)

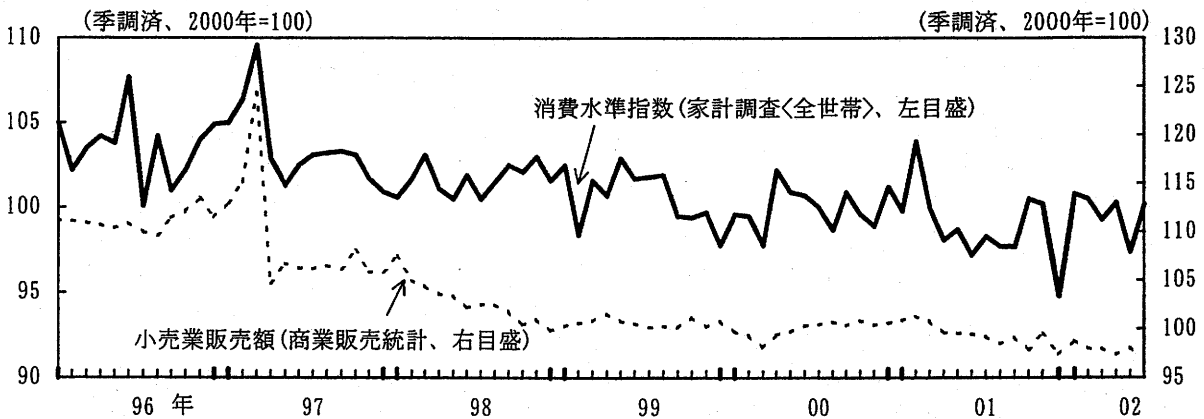
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

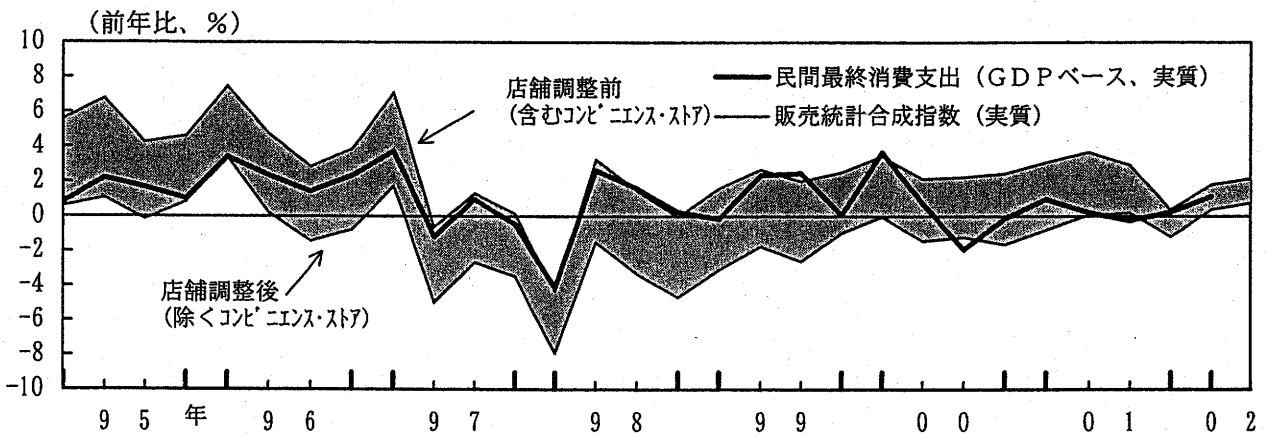


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。診療報酬はX-12-ARIMA (β<sub>1</sub>-ジョ)による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

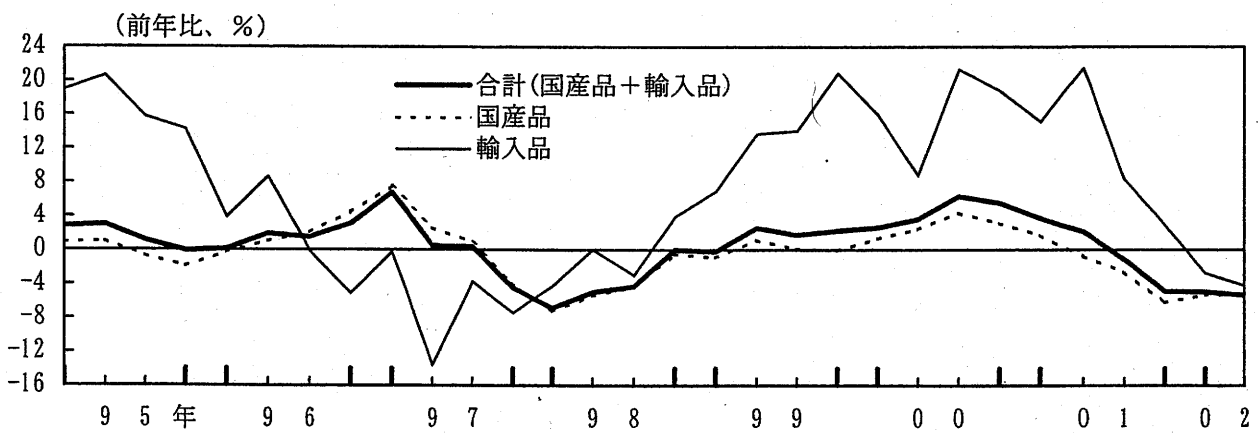
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その3)

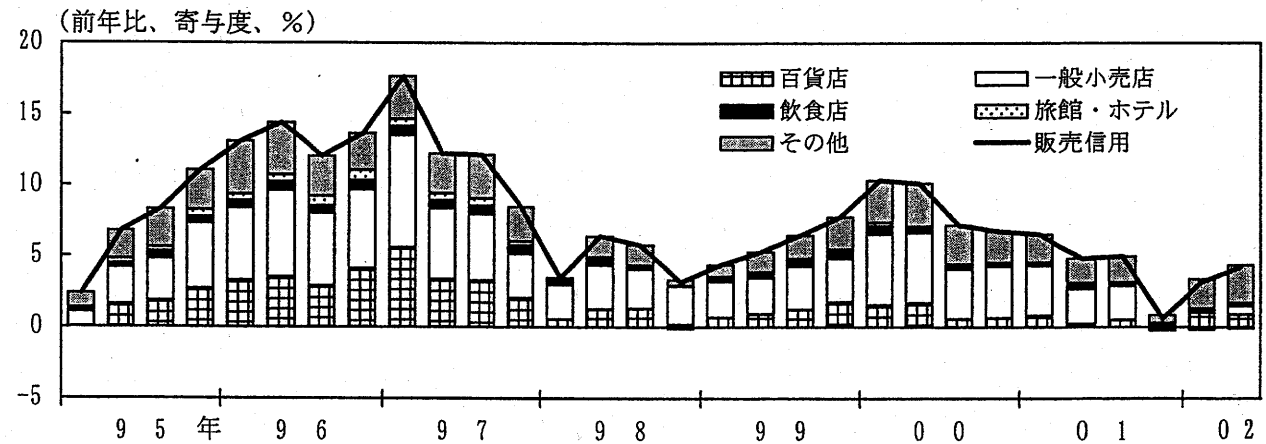
## (7) 販売統計合成指数 (実質)



## (8) 消費財供給数量



## (9) クレジットカード利用額

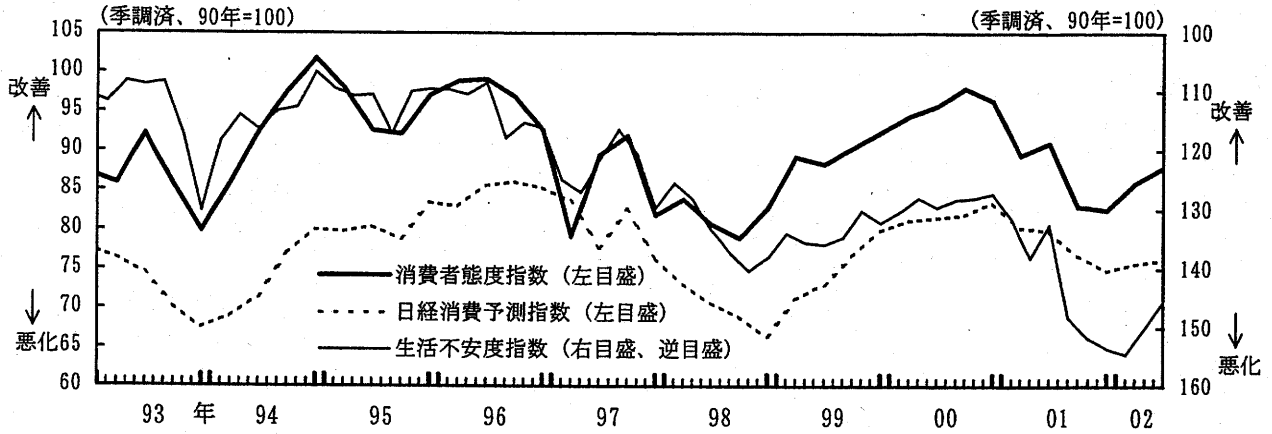


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。
2. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/2Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。「その他」は、海外を含む。2002/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」。

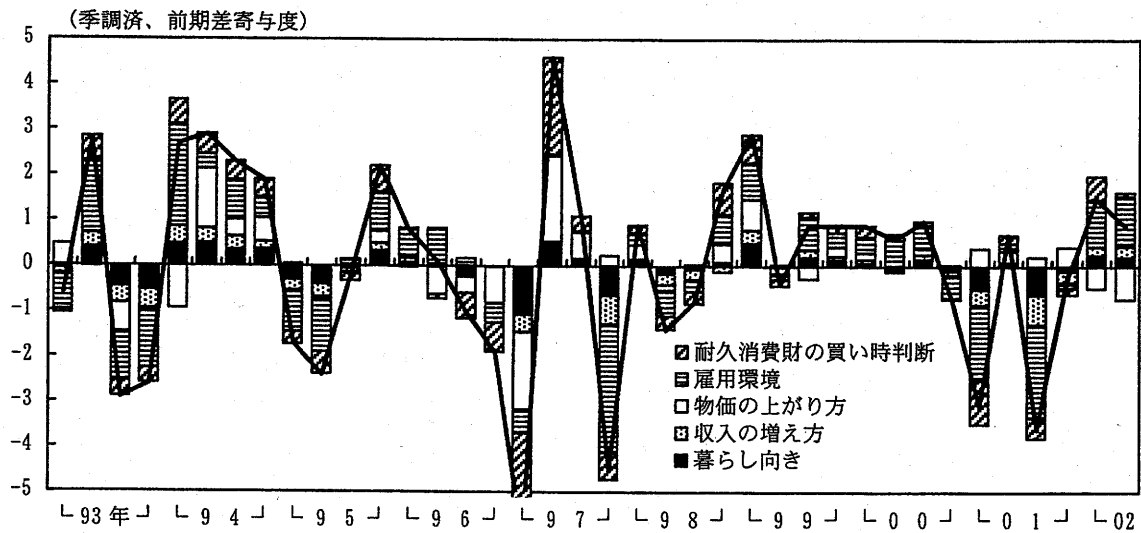
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標

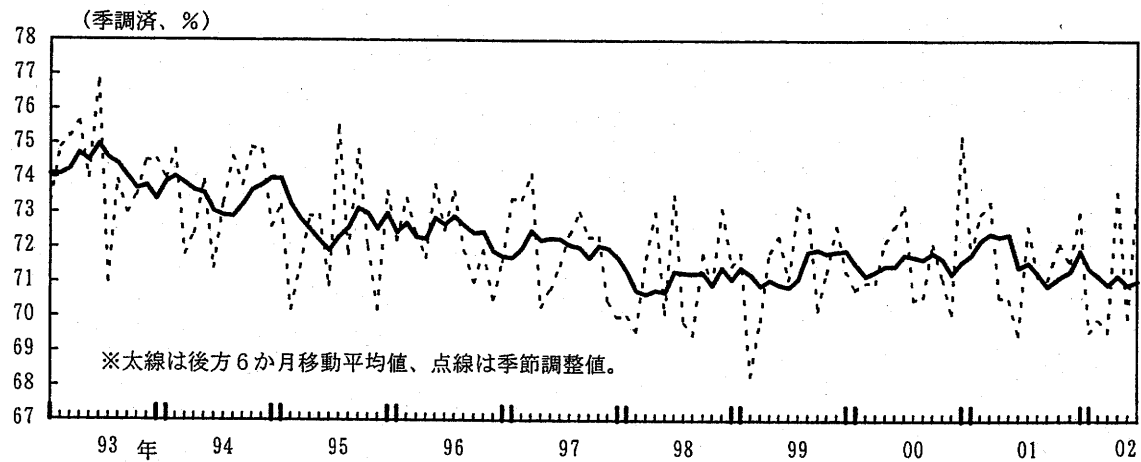


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 勤労者世帯。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」



## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/4月	5	6
総戸数	117.3 (-3.3)	117.0 〈-2.5〉 (-5.9)	118.0 〈0.8〉 (-0.3)	117.1 〈-0.8〉 (1.8)	114.0 〈2.5〉 (-0.6)	126.9 〈11.3〉 (5.8)	110.3 〈-13.1〉 (0.3)
持家	37.7 (-13.9)	37.4 〈-3.7〉 (-17.4)	36.2 〈-3.3〉 (-10.8)	37.8 〈4.2〉 (-0.6)	38.8 〈5.4〉 (3.2)	38.0 〈-2.0〉 (1.5)	36.5 〈-4.1〉 (-6.4)
分譲	34.4 (-0.7)	32.8 〈-9.5〉 (-7.9)	35.5 〈8.2〉 (6.3)	32.6 〈-8.1〉 (-2.6)	30.6 〈-0.9〉 (-11.2)	36.3 〈18.9〉 (1.9)	31.0 〈-14.6〉 (2.1)
貸家系	45.2 (5.4)	45.6 〈1.8〉 (6.5)	45.1 〈-1.1〉 (4.6)	49.0 〈8.7〉 (7.4)	44.8 〈2.3〉 (3.9)	55.4 〈23.7〉 (12.5)	46.8 〈-15.4〉 (5.4)

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第1回	2	3	4	5	6	02/1
公庫申込戸数（万戸）	2.8	2.3	1.2	1.3	1.4	1.0	0.9
＜1日当たり件数＞	＜431＞	＜253＞	＜242＞	＜190＞	＜233＞	＜303＞	＜111＞
基準金利（％）	2.45	2.50	2.60	2.60	2.60	2.75	2.60

（注）日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

## ＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3	4～6	02/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	8.9 (-5.8)	9.1 〈4.3〉 (-12.0)	9.0 〈-1.7〉 (1.6)	8.2 〈-9.3〉 (-1.5)	8.1 〈-12.0〉 (-5.9)	8.7 〈7.8〉 (2.1)	7.6 〈-12.7〉 (-1.3)
期末在庫（戸）	9,983	8,853	9,983	9,871	9,581	9,897	9,871
新規契約率（％）	76.7	77.7	74.7	75.7	72.5	76.1	78.6

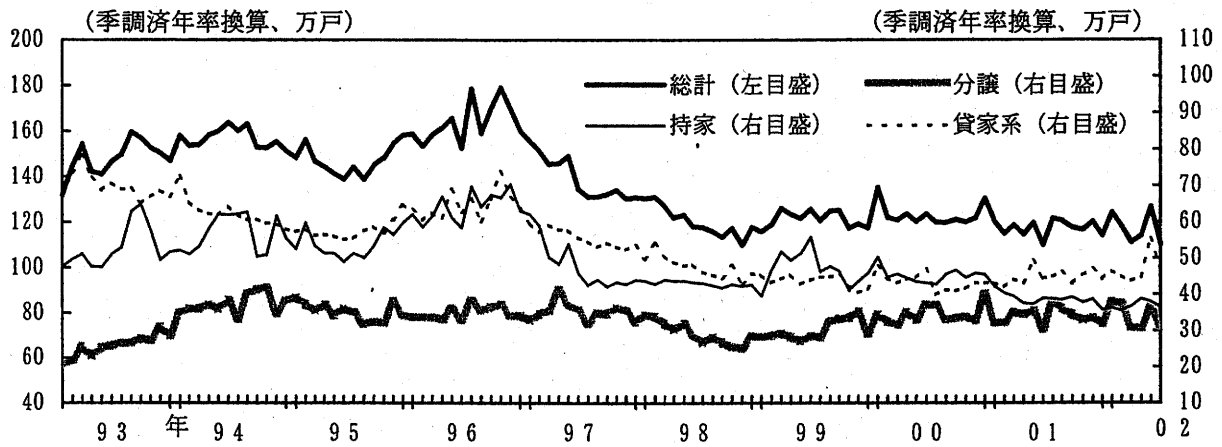
（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

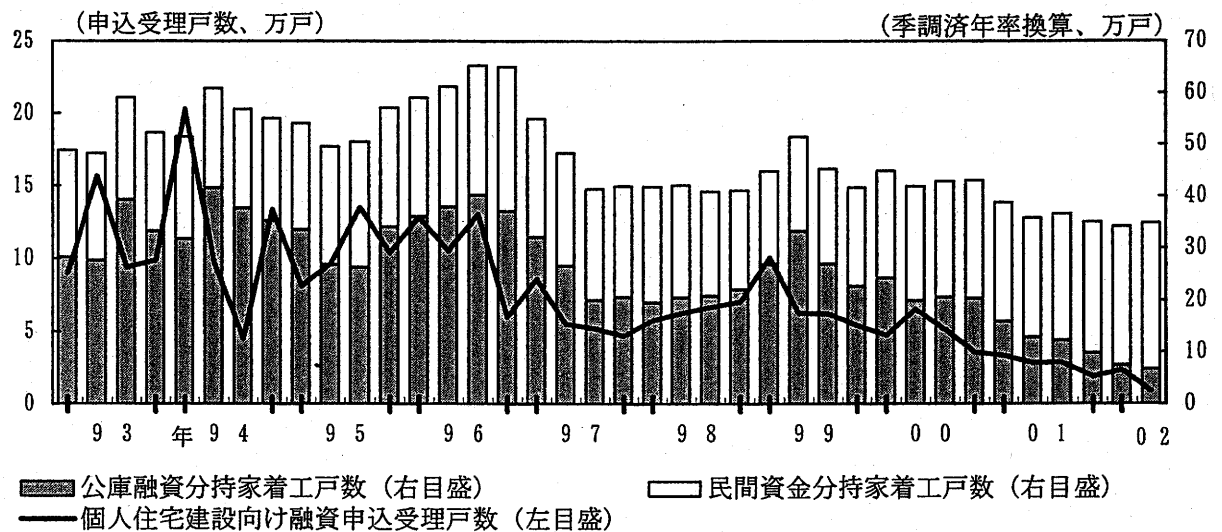
（資料）国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、  
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数

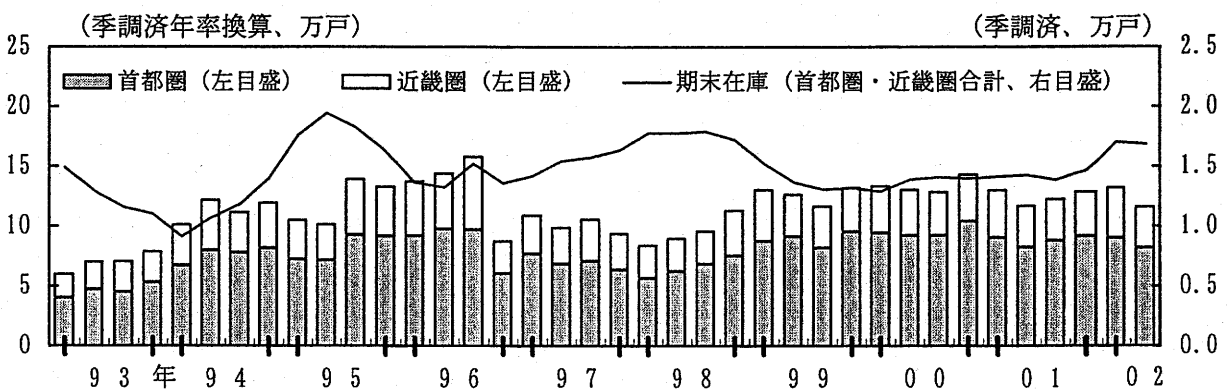


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分したもの。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	01年度	02/1～3月	4～6月*	7～9月**	02/4月	5	6	7#	8#
生産	(-10.2)	< 0.7> (-10.8)	< 3.6> (-3.6)	< 3.7> ( 5.0)	< 0.2> ( -6.1)	< 4.1> ( -2.0)	<-0.7> ( -2.9)	< 1.6> ( 5.1)	< 1.8> ( 4.4)
出荷	(-9.7)	< 1.2> (-9.6)	< 4.2> (-2.0)		< 0.7> (-3.9)	< 4.8> ( 0.2)	<-2.2> (-2.1)		
在庫	(-7.9)	<-4.3> (-7.9)	<-3.2> (-12.3)		<-1.7> (-10.7)	< 0.1> (-11.3)	<-1.7> (-12.3)		
在庫率	108.9	108.9	100.9		100.6	98.2	100.9		
稼働率	90.8	90.2	92.9		91.1	94.6			
大口電力 需要量***	(-4.0)	<-0.6> (-5.5)	< 2.6> (-1.2)		< 1.8> (-1.8)	< 1.4> (-0.4)	<-0.9> (-1.5)		

\* 稼働率の2002/4～6月は、4～5月の値。

\*\* 生産の7、8月は予測指数。2002/7～9月は9月を8月と同水準と仮定して算出。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	01/10～12月	02/1～3月	4～6月*	02/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	( 0.1)	<-0.3> (-0.2)	< 0.1> (-1.8)	<-0.3> (-1.0)	<-0.4> (-2.2)	< 1.3> (-2.4)	<-1.6> (-1.3)	< 1.0> (-0.6)
全産業** 活動指数	(-2.7)	<-0.9> (-3.6)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.4> (-4.4)	< 1.2> (-4.2)	<-1.3> (-2.5)	< 1.1> (-1.0)

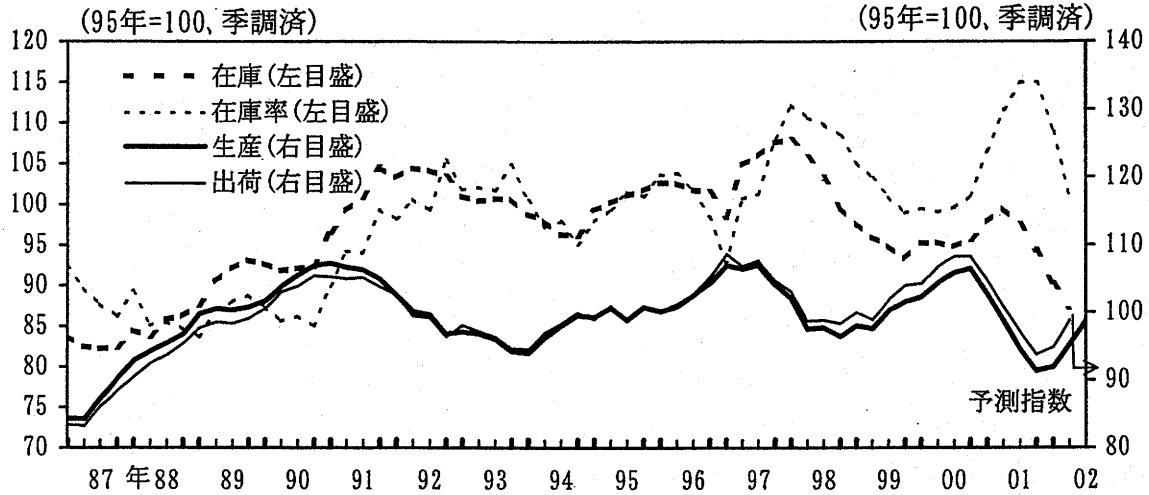
\* 2002/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

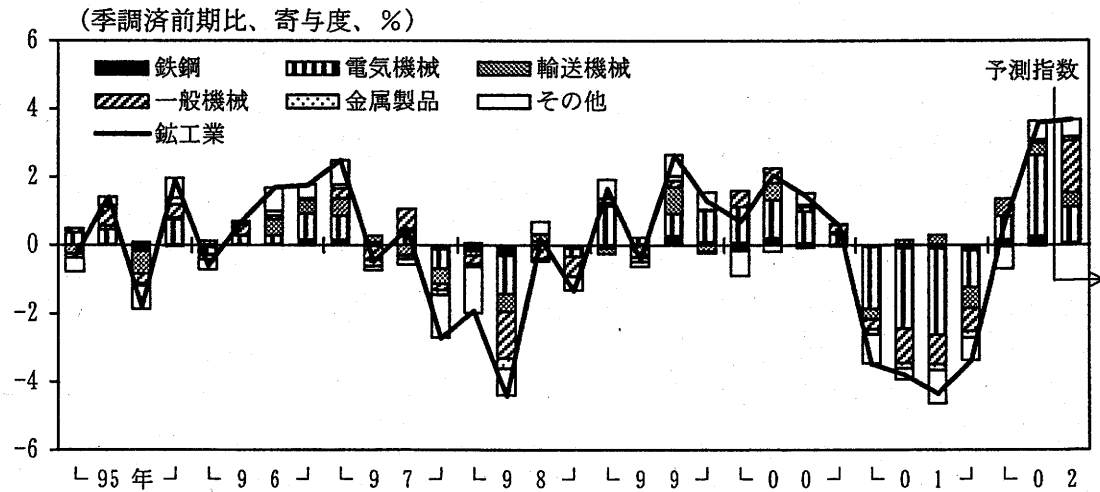
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

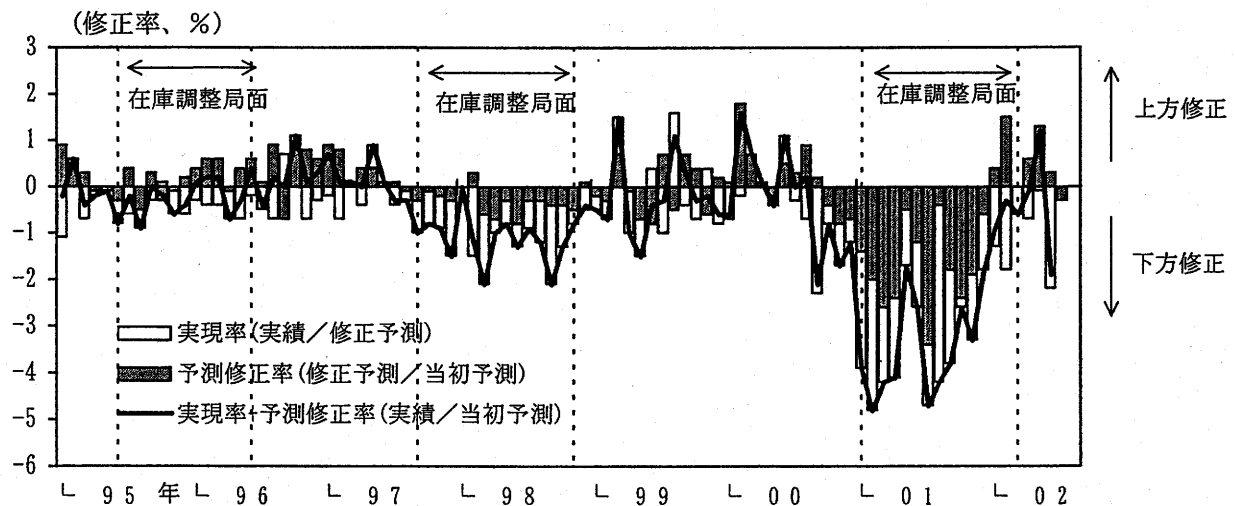
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



## (3) 生産予測指数の修正状況

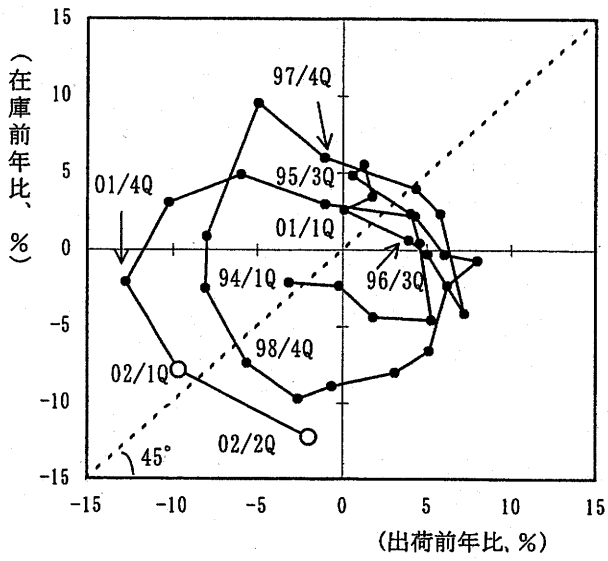


- (注) 1. 2002/7~9月の生産は9月を8月と同水準と仮定。  
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

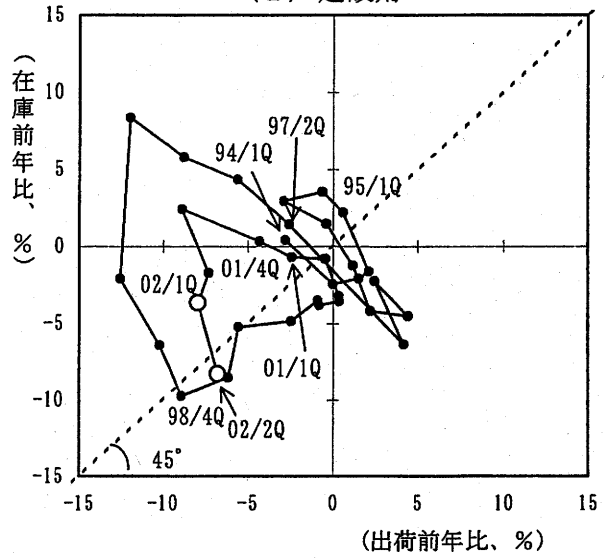
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

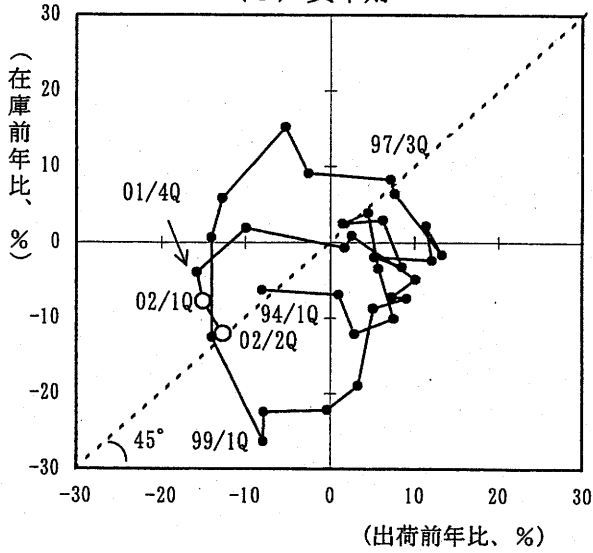
(1) 鉱工業



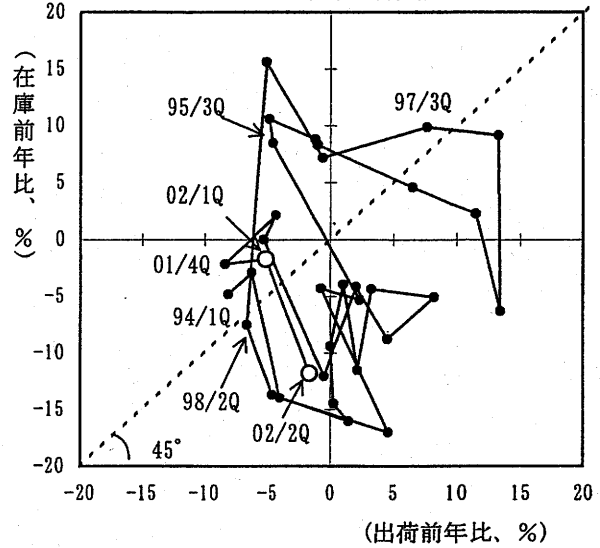
(2) 建設財



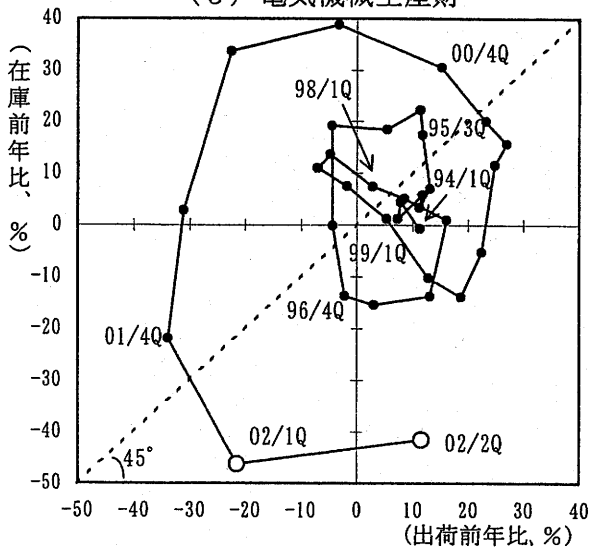
(3) 資本財



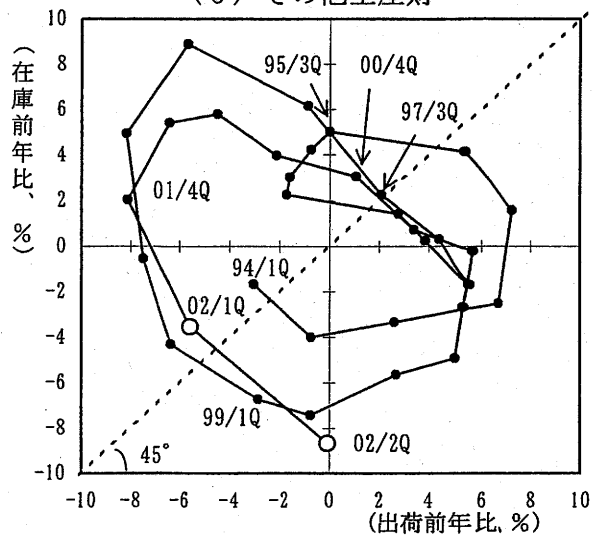
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

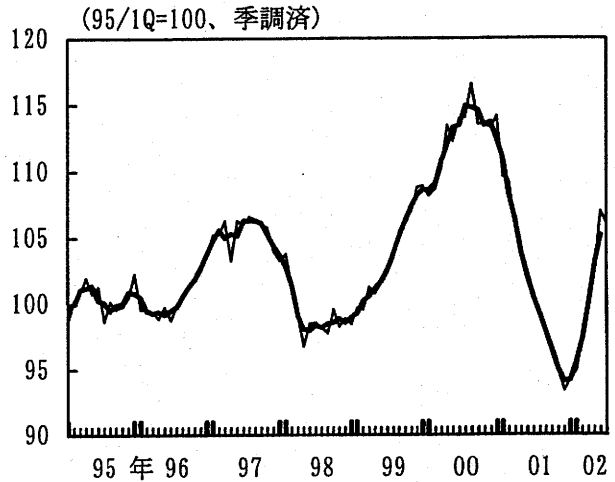
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財

最終需要財<54.9%>



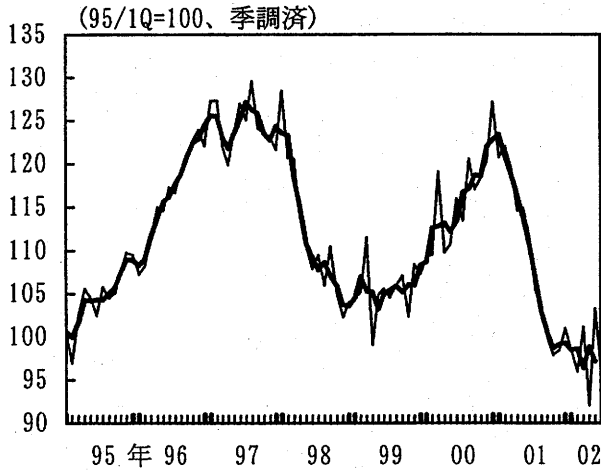
生産財<45.1%>



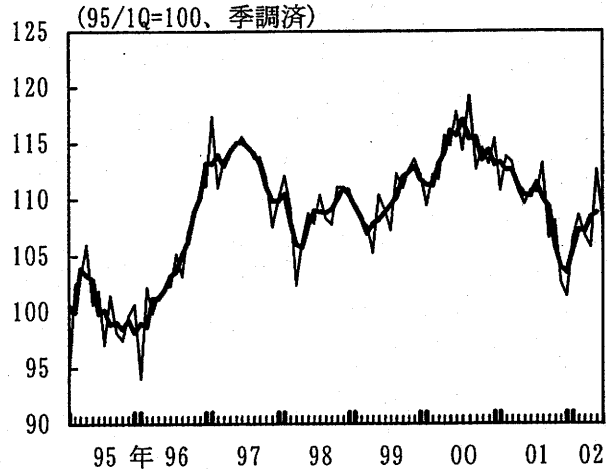
(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

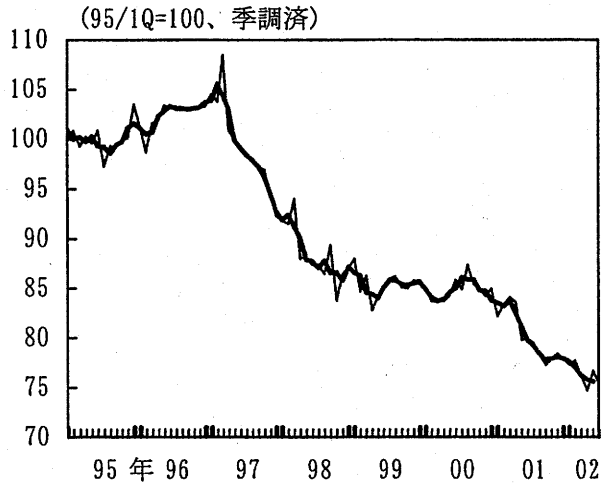
資本財(除く輸送機械)<25.9%>



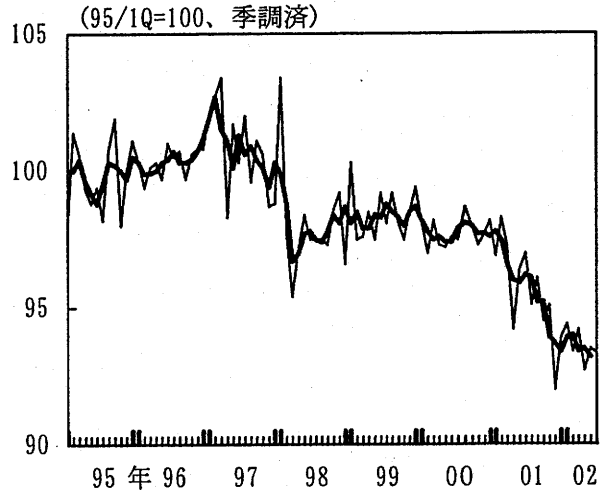
耐久消費財<22.9%>



建設財<15.1%>



非耐久消費財<28.2%>



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.51	0.53	0.52	0.53	0.53
有効求職	( 6.8)	< 5.4>	< 1.3>	< 0.7>	< 1.8>	< 0.5>	< -1.0>
有効求人	(-3.5)	< -5.4>	< -2.4>	< 4.8>	< 4.5>	< 1.2>	< -0.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.90	0.89	0.93	0.90	0.95	0.96
新規求職	( 8.6)	< 6.7>	< 0.8>	< 0.9>	< 12.1>	< -3.9>	< -6.5>
新規求人	(-3.7)	< -2.7>	< -1.0>	< 6.1>	< 6.8>	< 1.4>	< -4.9>
		(-9.2)	(-7.8)	(-1.6)	(-1.7)	(-0.0)	(-3.0)
うち製造業	(-25.5)	(-35.9)	(-27.3)	(-7.1)	(-10.8)	(-7.2)	(-2.8)
うち非製造業	( 1.3)	(-2.7)	(-3.7)	(-0.5)	( 0.0)	( 1.3)	(-3.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.26	1.32	1.31	1.32	1.34

## &lt;労働力調査&gt;

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.3)	(-0.9)
		< 0.2>	< -0.3>	< -0.8>	< -0.7>	< -0.4>	< 0.3>
就業者数	(-1.0)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.4)
		< -0.1>	< -0.2>	< -0.9>	< -0.7>	< -0.6>	< 0.3>
雇用者数	(-0.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.7)	(-1.2)
		< -0.6>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.9>	< 0.6>
完全失業者数(季調済、万人)	348	366	355	355	347	358	361
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	127	150	145	143	148	145
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.3	5.3	5.2	5.4	5.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

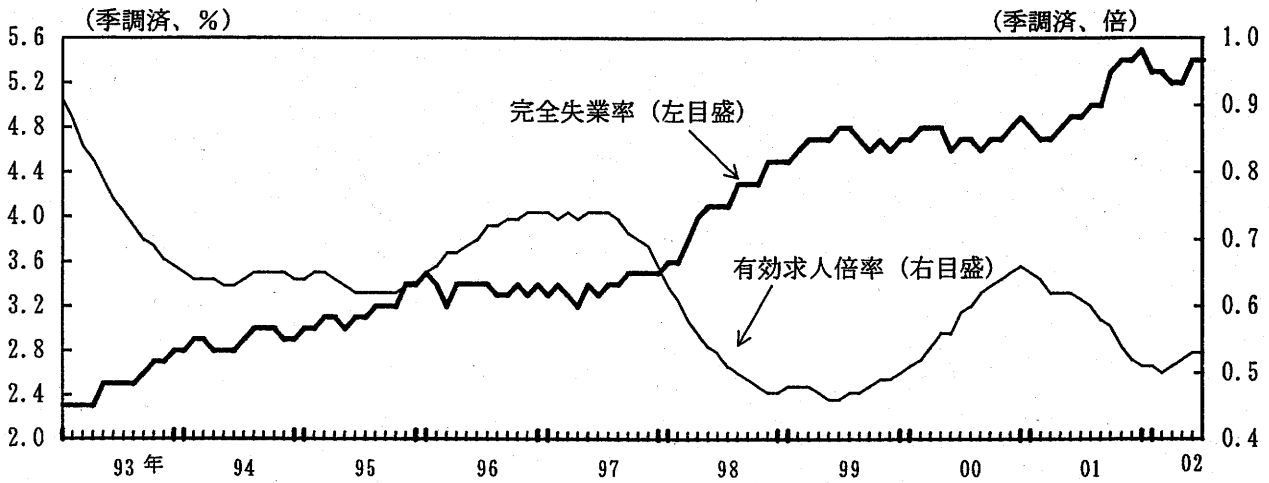
	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)
		< 0.0>	< -0.2>	< -0.3>	< -0.2>	< 0.0>	< -0.1>
製造業	(-2.8)	(-3.0)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.6)	(-4.8)	(-4.9)
非製造業	( 0.5)	( 0.6)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.9)	( 0.8)	( 0.7)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.5)	(-1.9)	(-2.8)	(-1.7)	(-2.2)	(-3.7)
所定内給与	(-0.6)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.6)
所定外給与	(-5.9)	(-8.9)	(-5.9)	(-3.0)	(-3.4)	(-2.9)	(-2.7)
特別給与	(-4.1)	(-5.6)	(-11.6)	(-6.9)	(-7.5)	(-17.6)	(-6.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.8)	(-2.3)	(-3.3)	(-2.1)	(-2.7)	(-4.3)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2002/6月の値は速報値。

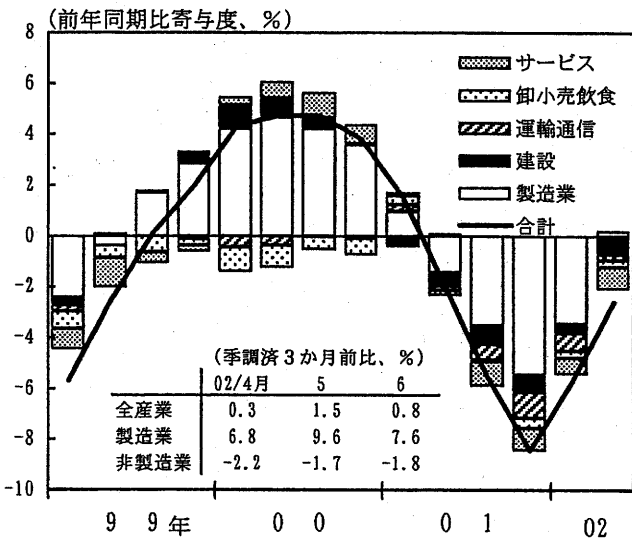
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

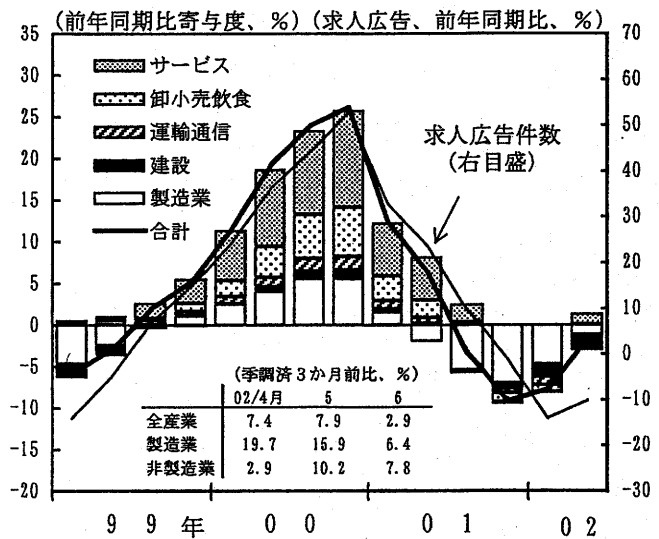
## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 所定外労働時間の内訳

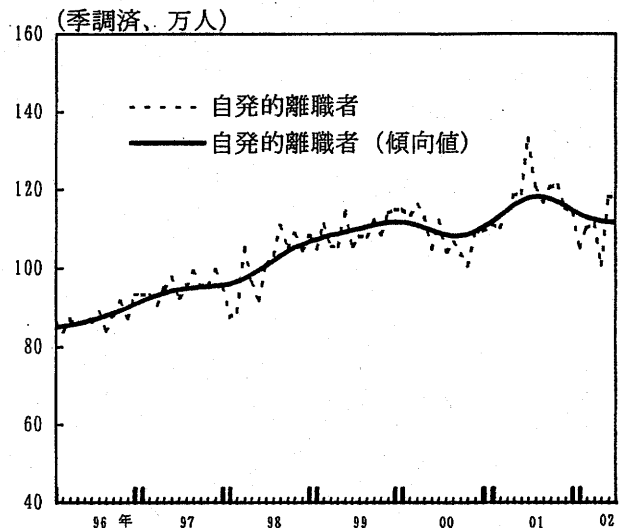
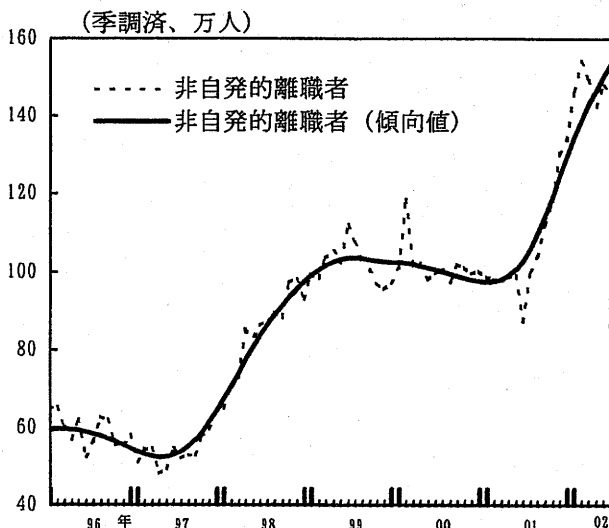


## (3) 新規求人の内訳



(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/6月は速報値。

## (4) 失業者の内訳

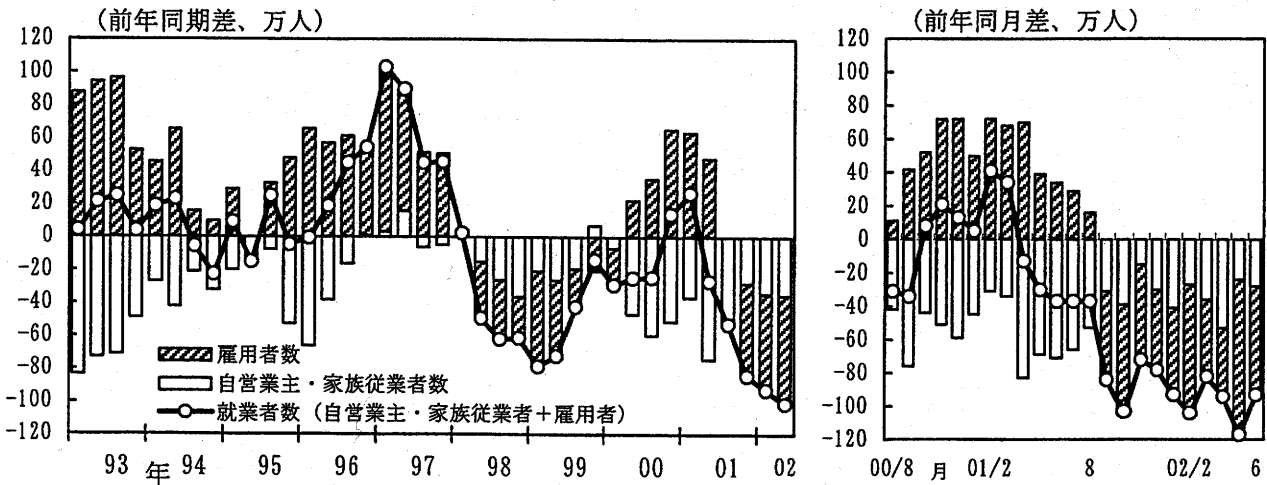


(注) 傾向値はMPフィルターによるもの (smoothing parameterは100)。  
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」



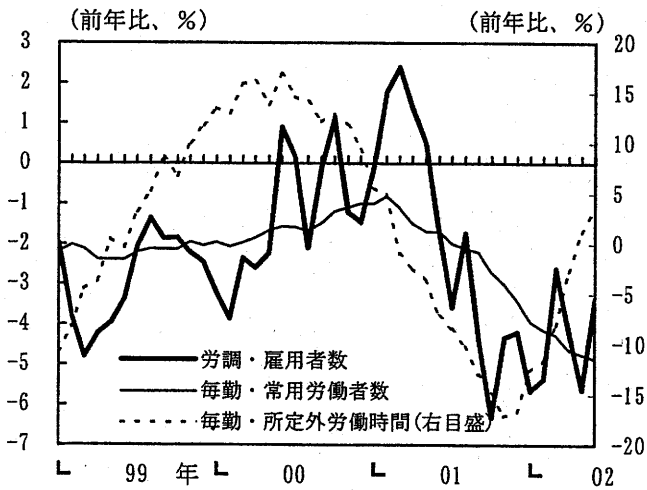
# 雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査ベース)

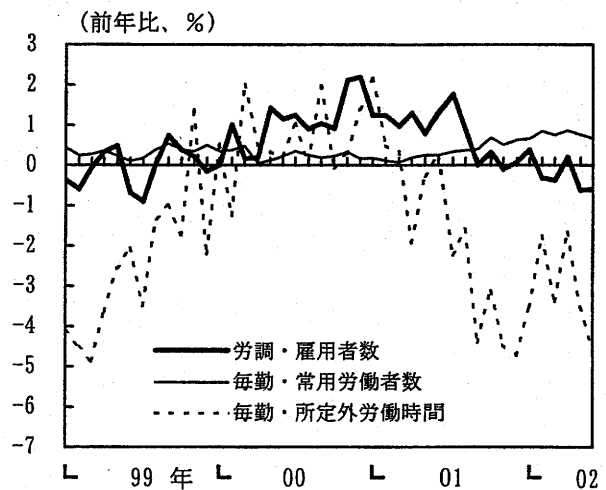


(2) 業種別雇用者数の推移

① 製造業

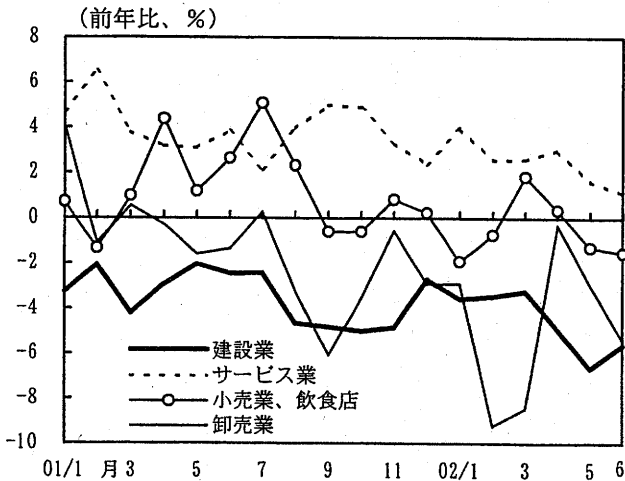


② 非製造業

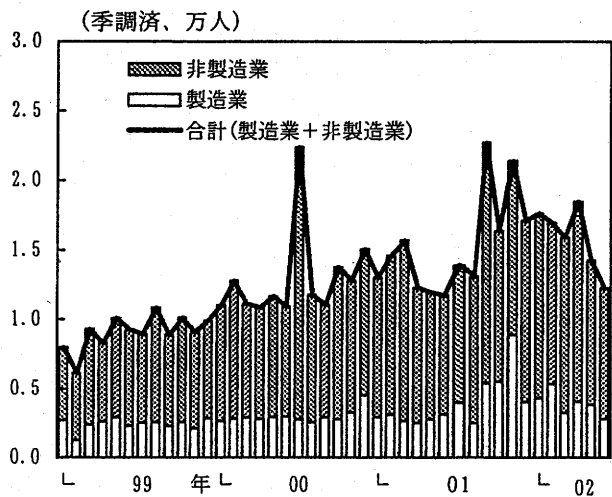


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2002/6月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

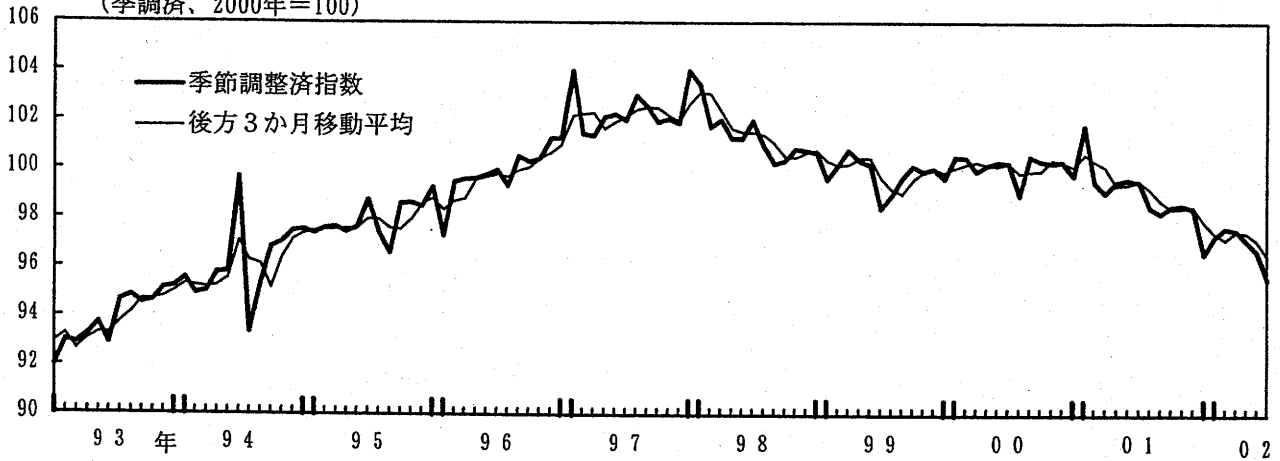
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 所得

## (1) 雇用者所得

### ① 毎勤ベース雇用者所得

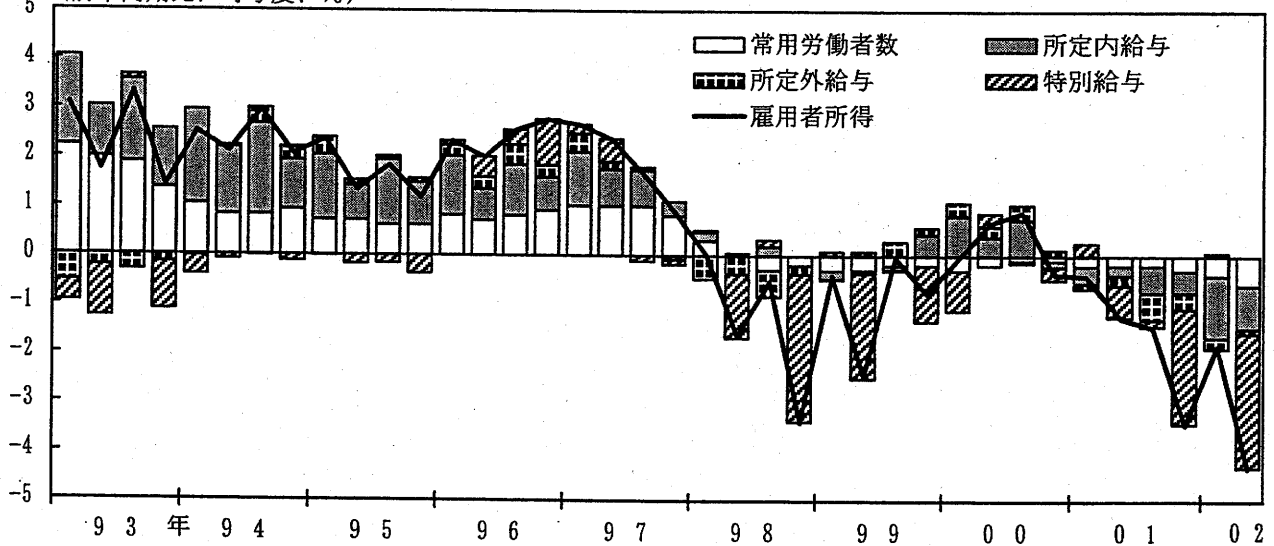
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2002/6月は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

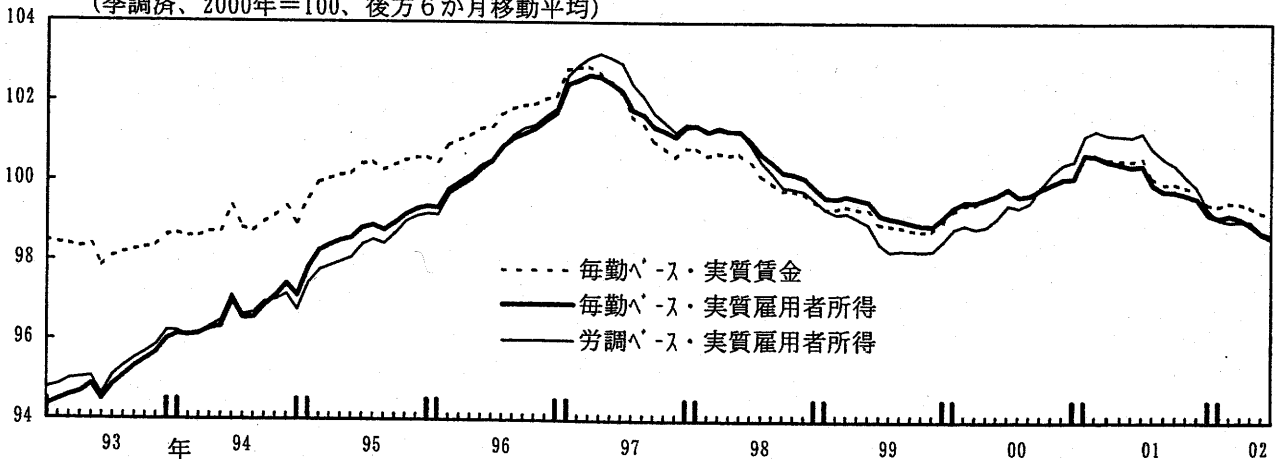
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2002/2Qは2002/6月の前年同月比。

### (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

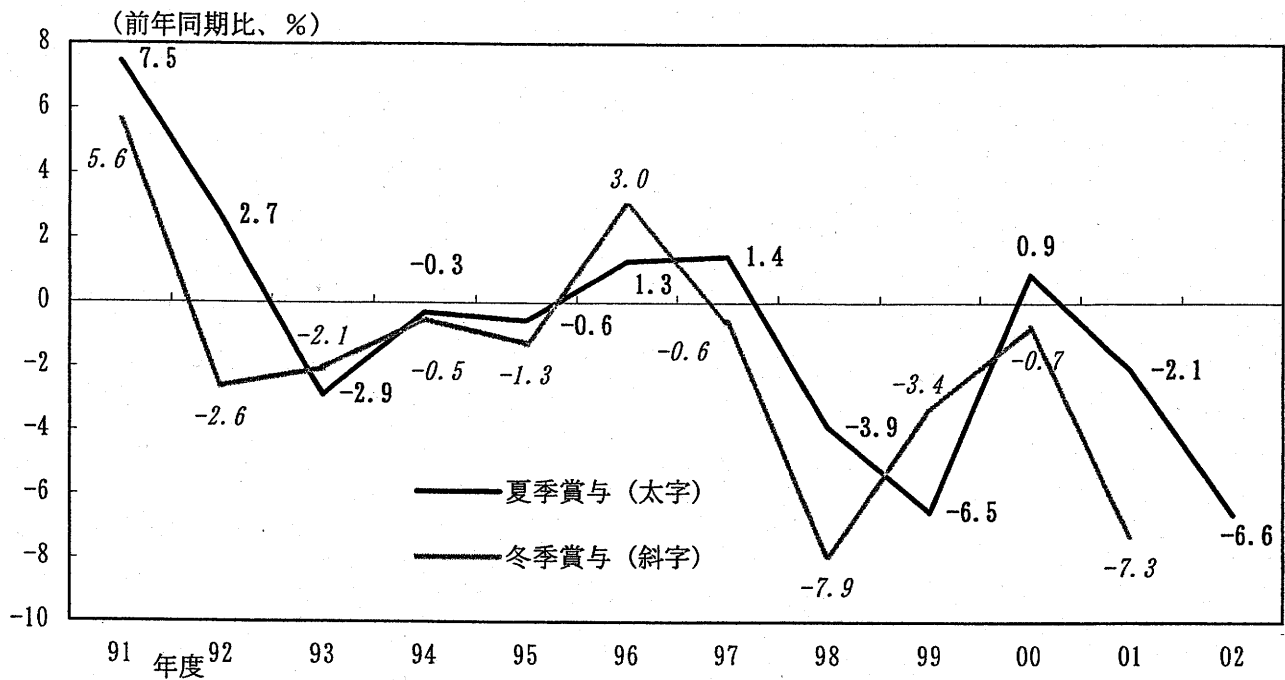


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。  
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

# 夏季賞与

## (1) 賞与の推移



## (2) 夏季賞与の業種・規模別動向

	(前年比%)			参考 日経新聞調査
	01年 (6~8月)	01年 (11~1月)	02年 (6月)	
全体 (5人以上)	-2.1	-7.3	-6.6	-4.5
製造業	0.5	-4.9	-8.5	-5.7
非製造業	-2.9	-8.0	-6.2	-1.3
建設	-6.8	-10.0	-12.6	
卸・小売	-4.0	-8.4	-19.9	
サービス	-1.4	-6.6	-4.7	
30人以上	-0.6	-5.7	-4.6	
5~29人	-4.3	-9.8	-10.8	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。  
 2. 事業所規模5人以上。2002年の夏季賞与は6月の前年同月比。  
 3. 2002/6月は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

## 物価関連指標

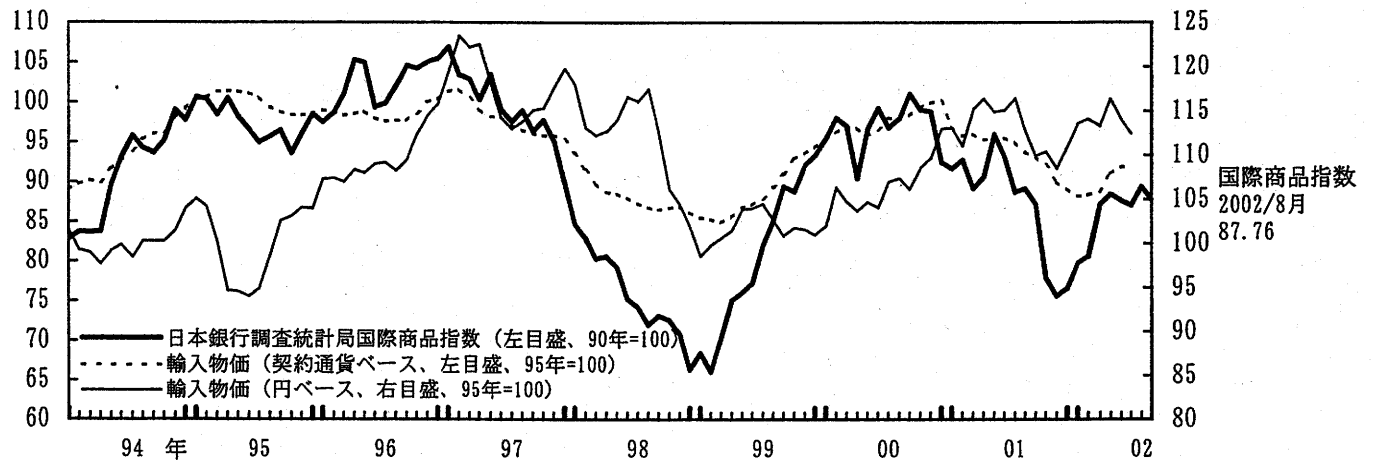
	— ( )内は前年比、< >内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%							
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/4月	5	6	7
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 3.9)	( 3.4)	( 0.6)		( 1.6)	( 0.7)	(-0.4)	
		< 4.6>	<-2.0>		< 0.6>	<-2.4>	<-1.7>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-4.8)	(-4.7)	(-2.4)		(-2.5)	(-2.3)	(-2.4)	
		<-0.6>	< 0.9>		< 0.9>	<-0.1>	<-0.4>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	( 4.0)	( 0.5)	(-1.0)		( 0.0)	(-0.7)	(-2.3)	
		< 3.4>	< 0.5>		< 2.7>	<-2.0>	<-1.4>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-5.8)	(-8.1)	(-4.0)		(-4.5)	(-3.7)	(-3.7)	
		<-2.2>	< 3.6>		< 2.5>	< 0.9>	< 0.2>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 7.6>	< 6.3>	< 2.0>	< 1.4>	<-0.9>	<-0.7>	< 2.7>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.1>	< 1.8>	<-1.2>	< 0.5>	< 1.0>	< 1.3>	<-2.3>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
		<-0.2>	< 0.0>		< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	
					[ 0.1]	[ 0.0]	[ 0.0]	
C S P I	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.2)	(-1.1)	(-0.9)	
うち		<-0.1>	<-0.4>		<-0.4>	< 0.0>	< 0.0>	
国内需給要因	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	
		<-0.2>	<-0.3>		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	
					[ -0.2]	[ -0.4]	[ -0.4]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.4)	(-0.9)		(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	
うち		<-0.1>	<-0.3>		[ -0.3]	[ -0.3]	[ -0.3]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.3)	(-1.9)		(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)	
一般サービス [3627]	( 0.1)	( 0.2)	(-0.1)		( 0.0)	(-0.2)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	( 0.3)	(-0.3)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-0.2)	( 0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2002/7月のデータは中旬速報値。  
 7. 日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2002/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

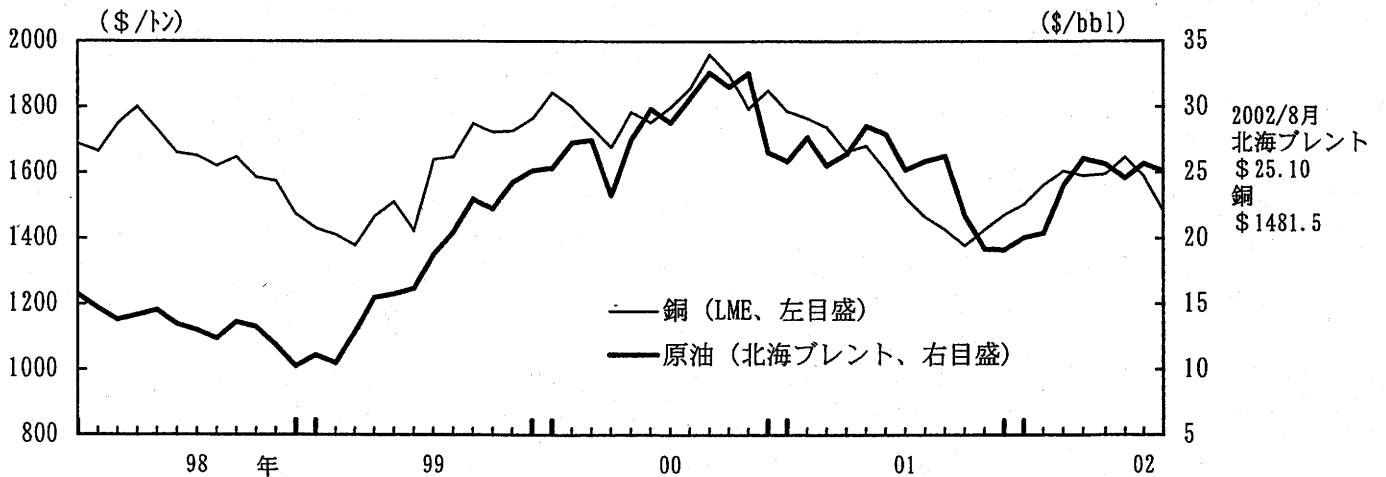
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



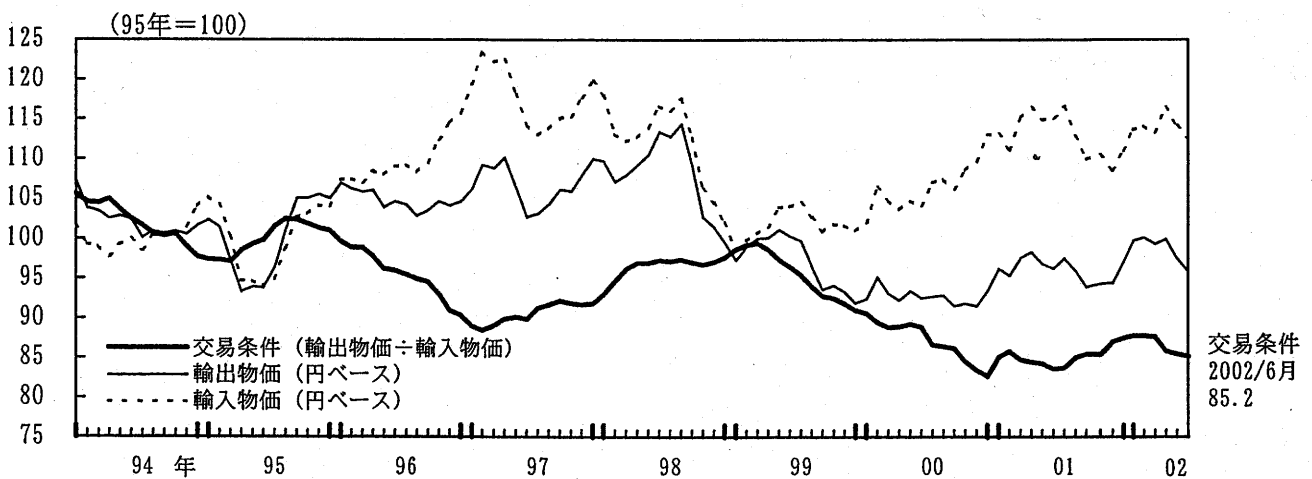
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は2日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は2日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	5.8	-0.4	0.5	-1.0	-1.6	0.0	-0.7	-2.3
金属・同製品	[11.3]	-3.5	-7.8	-4.6	-3.1	-3.1	-2.3	-4.5	-2.3
木材・同製品	[5.2]	2.1	1.6	2.3	1.6	-0.2	-0.4	1.4	3.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.6	-9.5	-8.6	-4.2	-11.5	-2.8	-2.4	-7.3
化学製品	[7.5]	1.3	-1.9	-2.2	-2.5	-4.6	-3.9	-2.8	-0.6
その他	[58.2]	7.1	6.3	6.5	1.1	4.1	2.4	1.0	-0.2

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

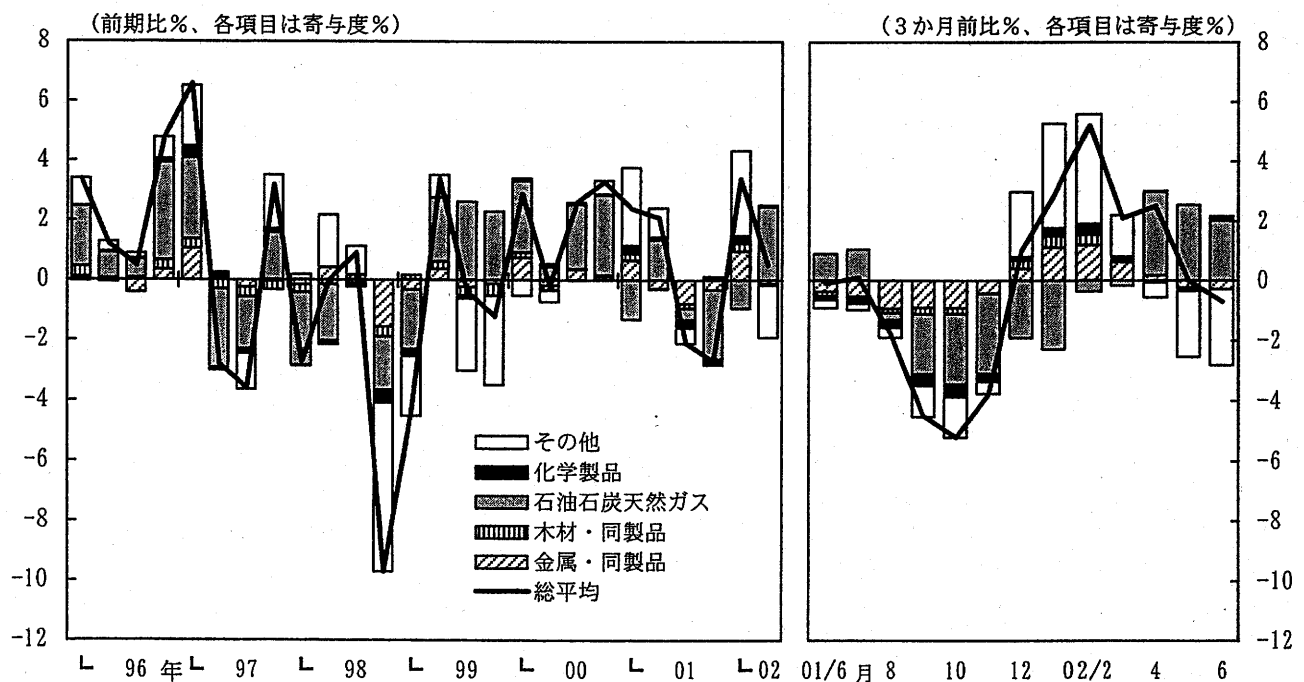
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-2.1	-2.7	3.4	0.5	2.1	2.5	0.0	-0.7
金属・同製品	[11.3]	-7.7	-3.4	10.0	-1.1	6.1	1.7	-2.2	-2.8
木材・同製品	[5.2]	-4.0	0.5	6.7	-1.3	2.2	-1.5	-2.6	0.1
石油石炭天然ガス	[17.8]	-1.4	-8.4	-3.7	10.1	-0.8	11.5	10.5	8.2
化学製品	[7.5]	-3.8	-3.0	3.6	0.9	1.3	0.4	-0.2	2.5
その他	[58.2]	-1.0	0.2	5.3	-3.2	2.6	-1.0	-4.0	-4.7

— [ ]はウェイト (%)

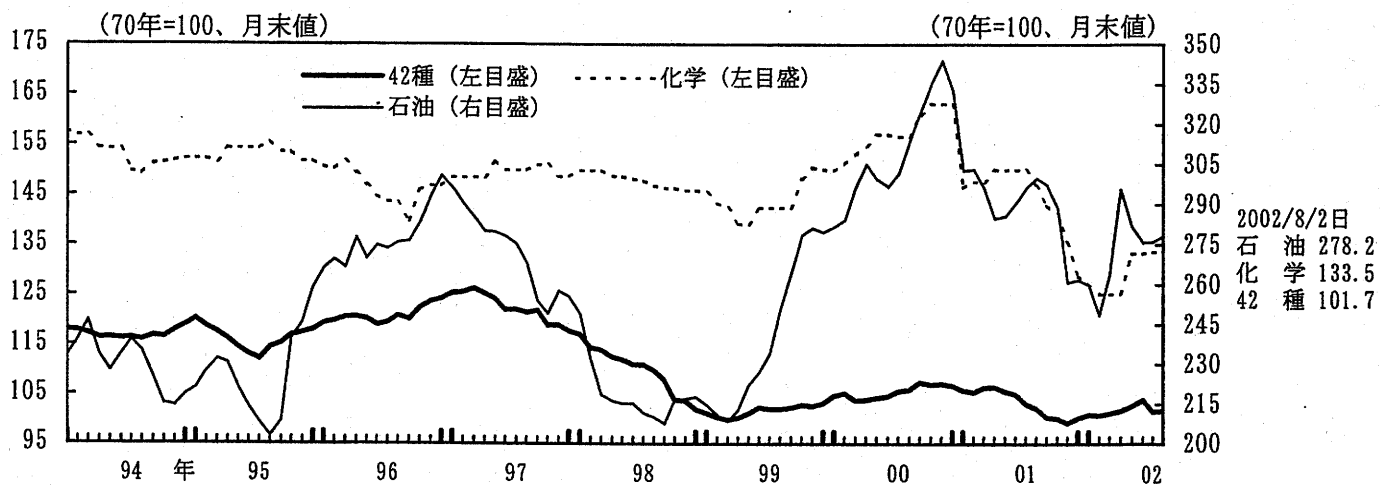


(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

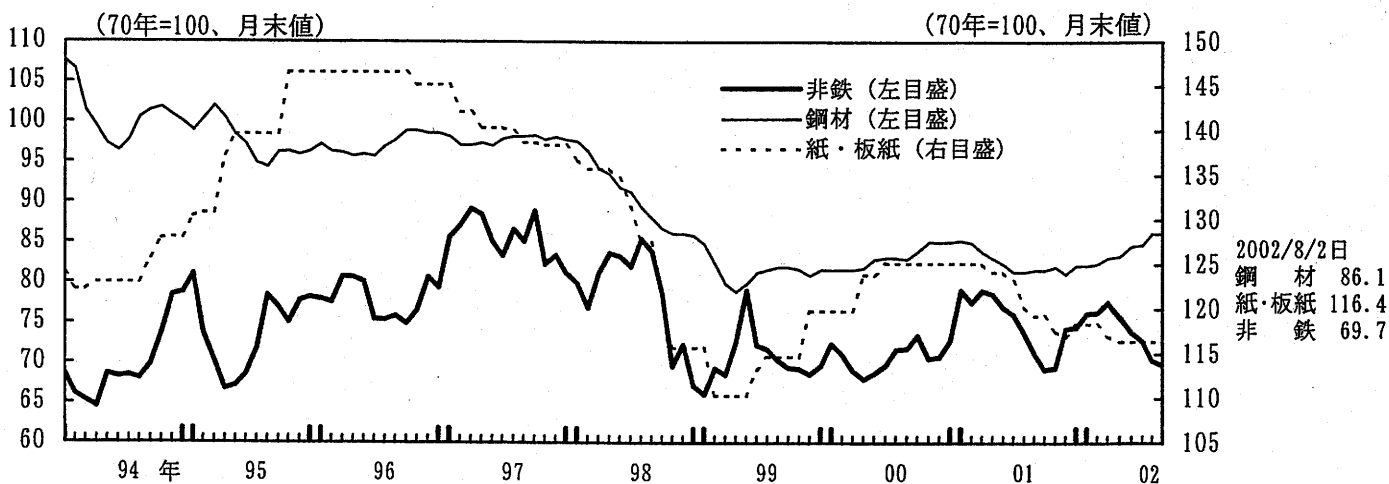
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

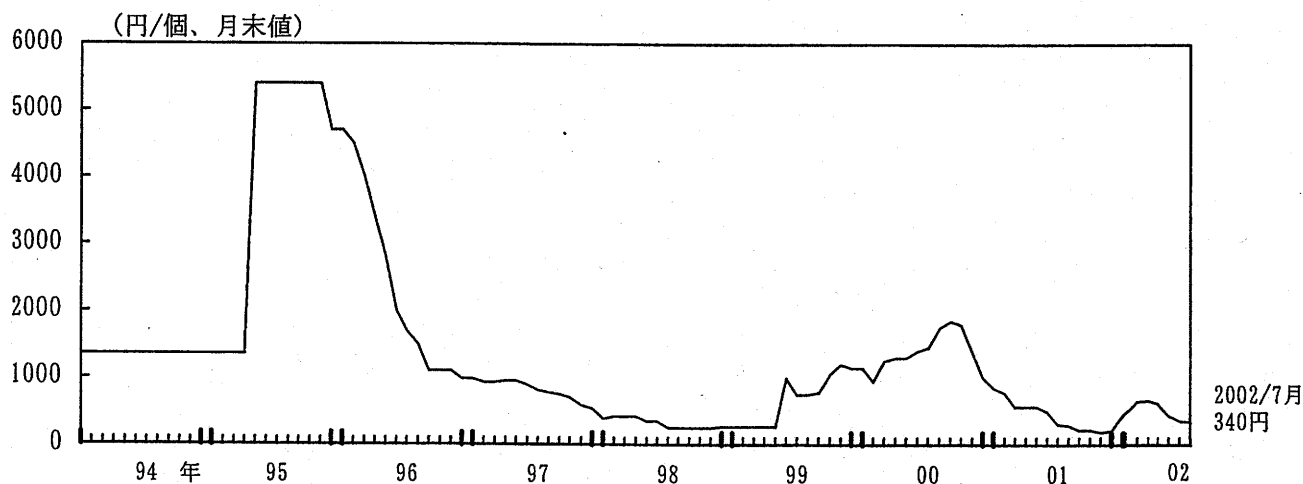
### ① 全体(42種)、石油、化学



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙



## (2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、ビットクロスが生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内卸売物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	-1.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.3	-1.2	-1.2	-1.0
機械類	[35.2]	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-2.3	-2.1	-2.1	-2.1
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-1.8	-2.1	-1.7	-0.7	-1.5	-1.0	-0.8	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.0	-1.3	-1.8	-2.1	-2.0	-2.2	-2.2	-2.0
為替・海外市況連動型	[5.0]	4.1	-2.1	-0.3	3.3	0.0	3.0	3.6	3.2
電力・都市ガス	[3.9]	-2.6	1.8	0.9	-3.4	0.8	-3.4	-3.4	-3.4
その他	[24.2]	0.2	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.3

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

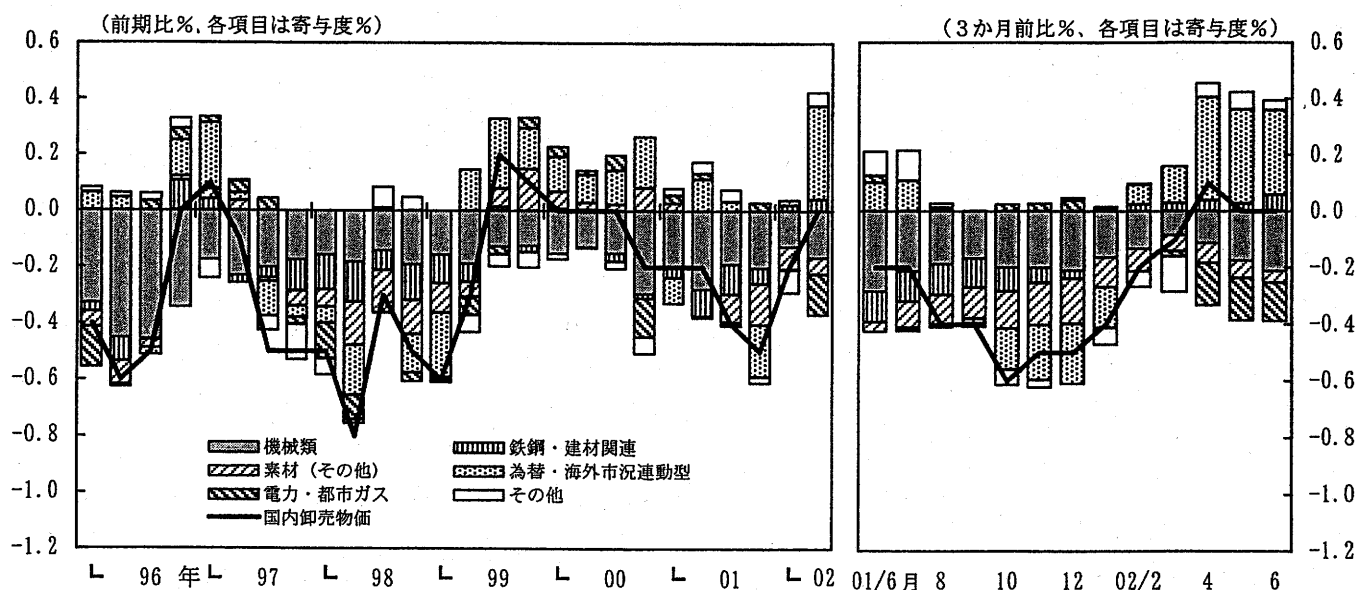
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0
機械類	[35.2]	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.8	-0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4
素材(その他)	[17.4]	-0.6	-0.8	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	0.6	-3.0	0.3	5.5	2.2	6.1	5.5	4.9
電力・都市ガス	[3.9]	-0.3	0.8	-0.1	-3.8	-0.5	-3.9	-3.9	-3.5
その他	[24.2]	0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.5	0.2	0.2	0.1

— [ ]はウェイト(%)



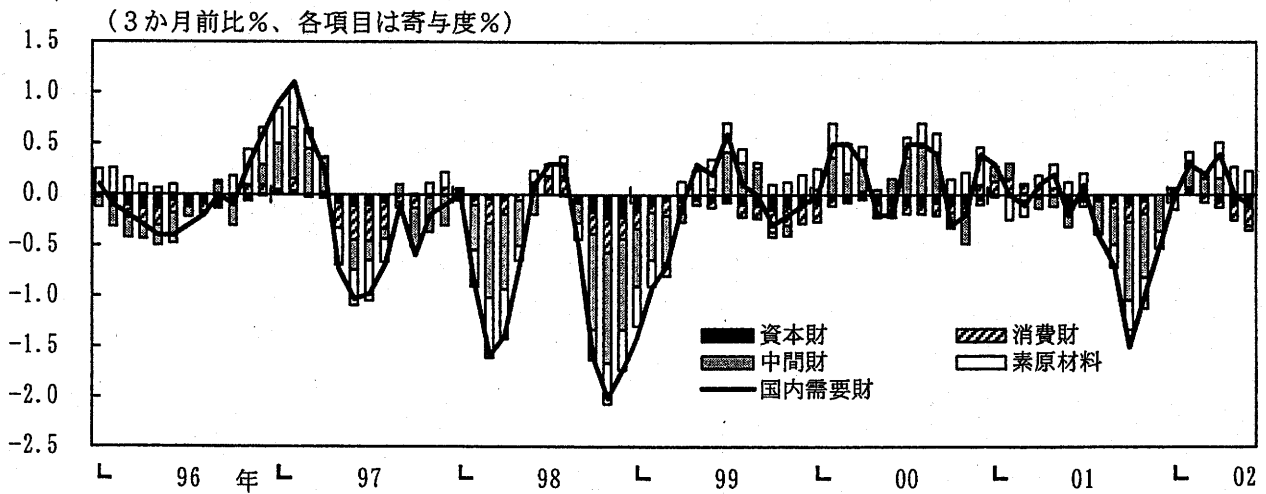
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

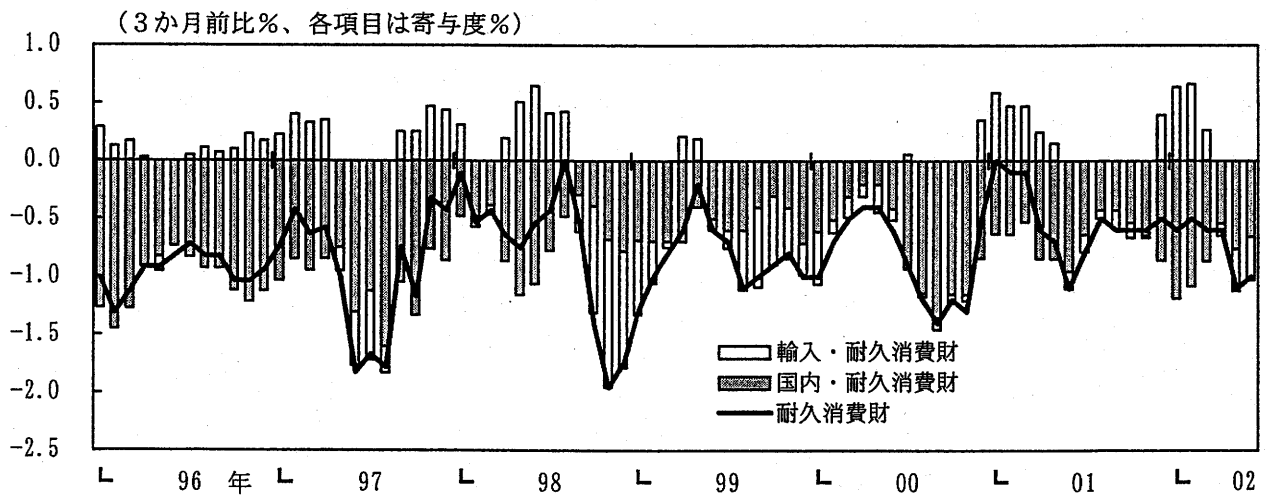


# 卸売物価指数の需要段階別推移

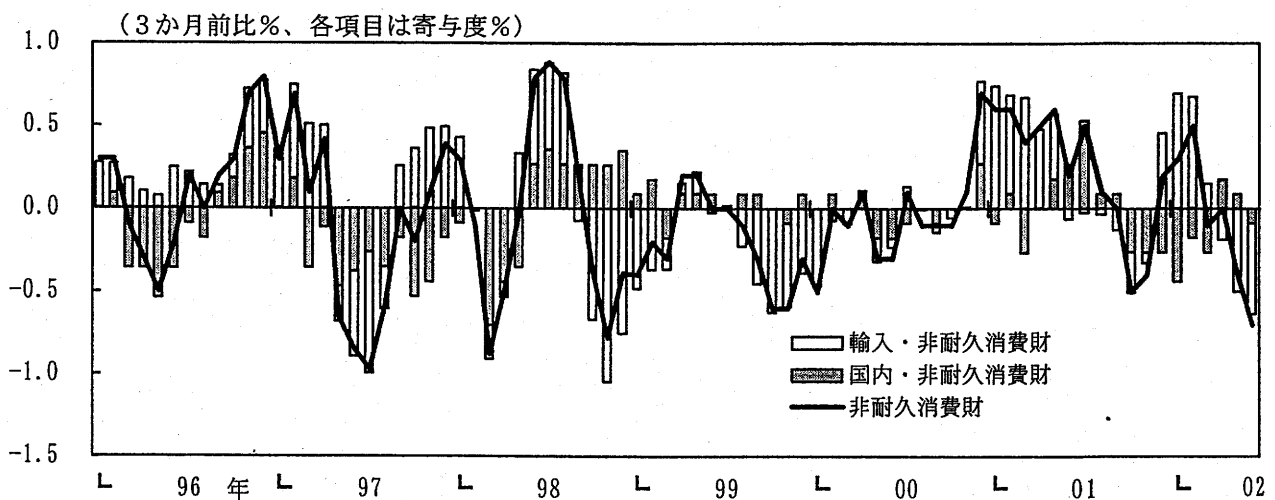
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
総平均		-1.0	-1.3	-1.2	-1.0	-1.1	-1.2	-1.1	-0.9
国内需給要因	[100.0]	-1.3	-1.4	-1.4	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-5.0	-4.8	-4.2	-3.3	-3.8	-3.9	-3.3	-3.1
通信・放送	[6.2]	-6.5	-5.7	-4.3	-1.7	-3.2	-2.9	-1.1	-1.1
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.4	-1.5	-1.5
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.7
広告	[7.4]	-0.1	-2.0	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-2.4	-2.7

[ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

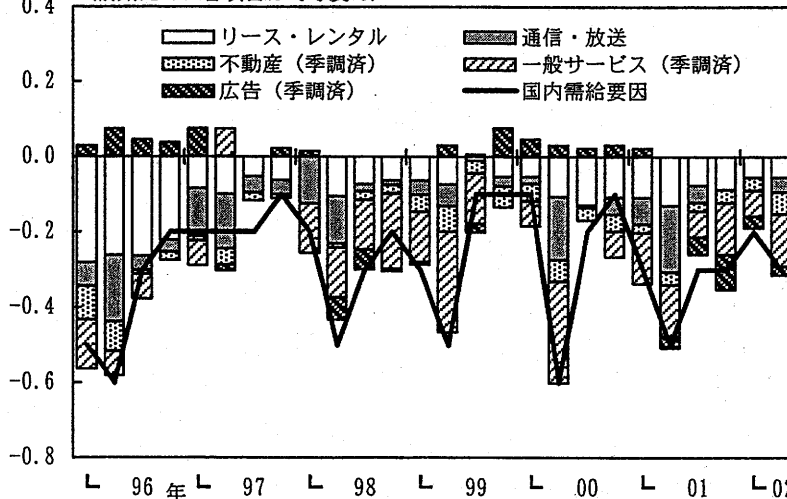
(前期比, %)

(3か月前比, %)

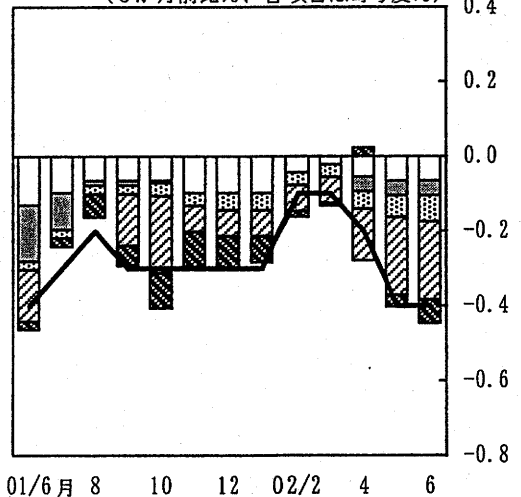
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4	5	6
総平均		-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.4
リース・レンタル	[10.4]	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-0.3	-0.7	-0.8	-0.8
通信・放送	[6.2]	-0.9	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.8	-0.8	-0.8
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3
広告 (季調済)	[7.4]	-0.6	-1.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.4	-0.8

[ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

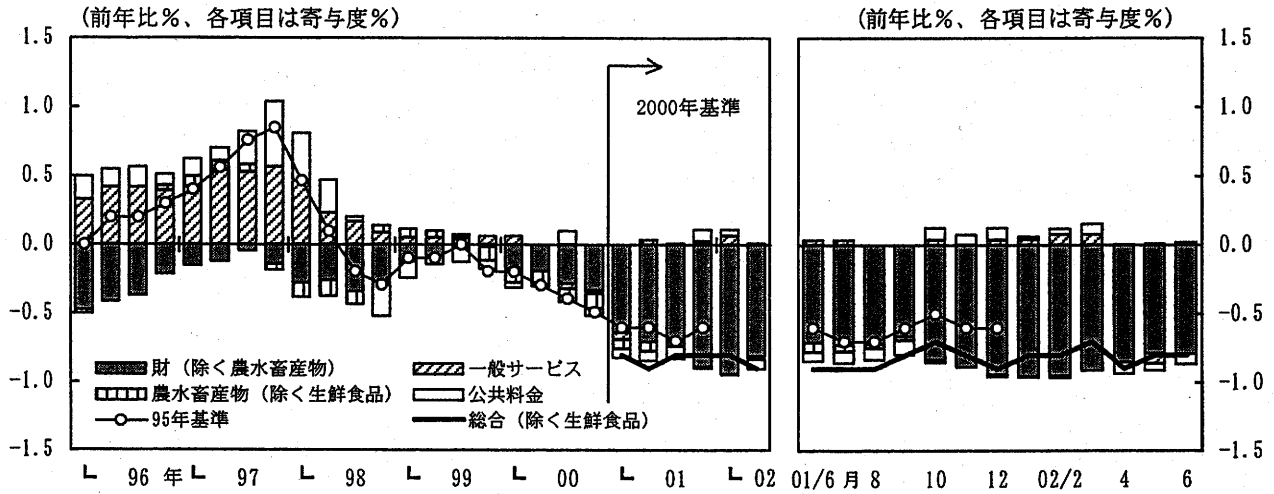


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

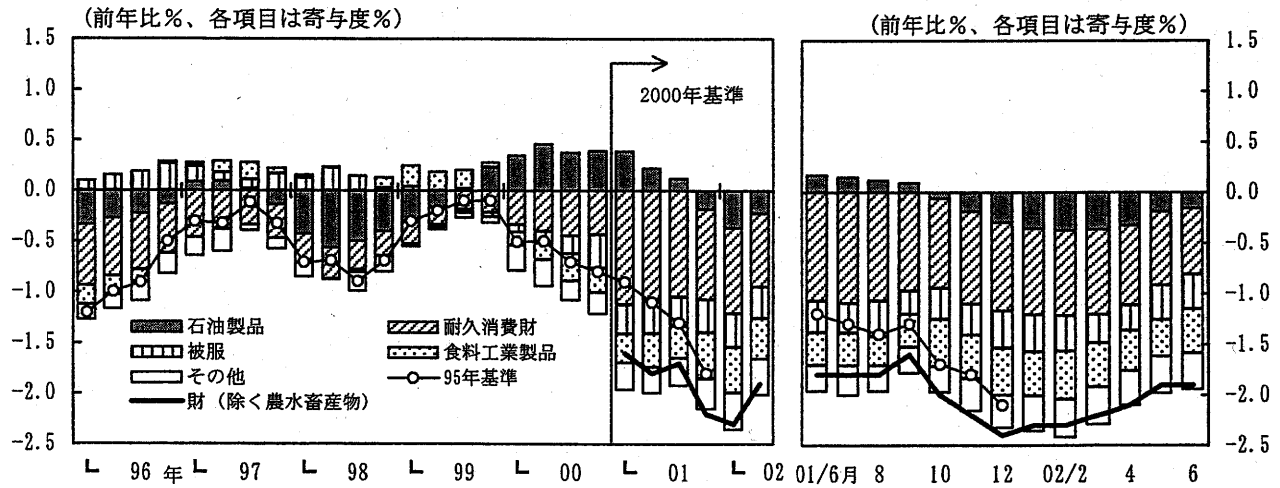
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

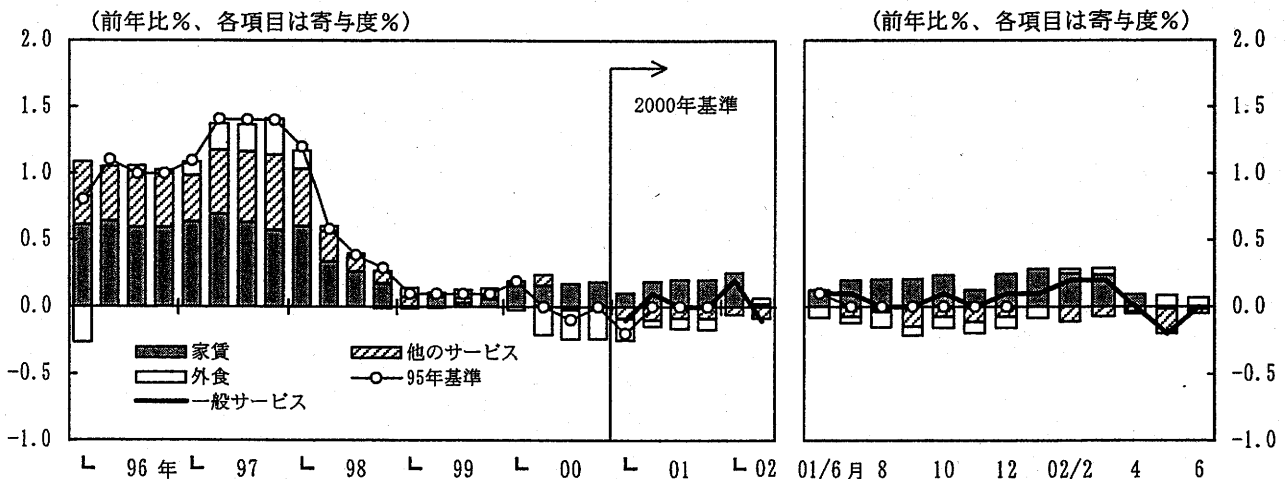
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

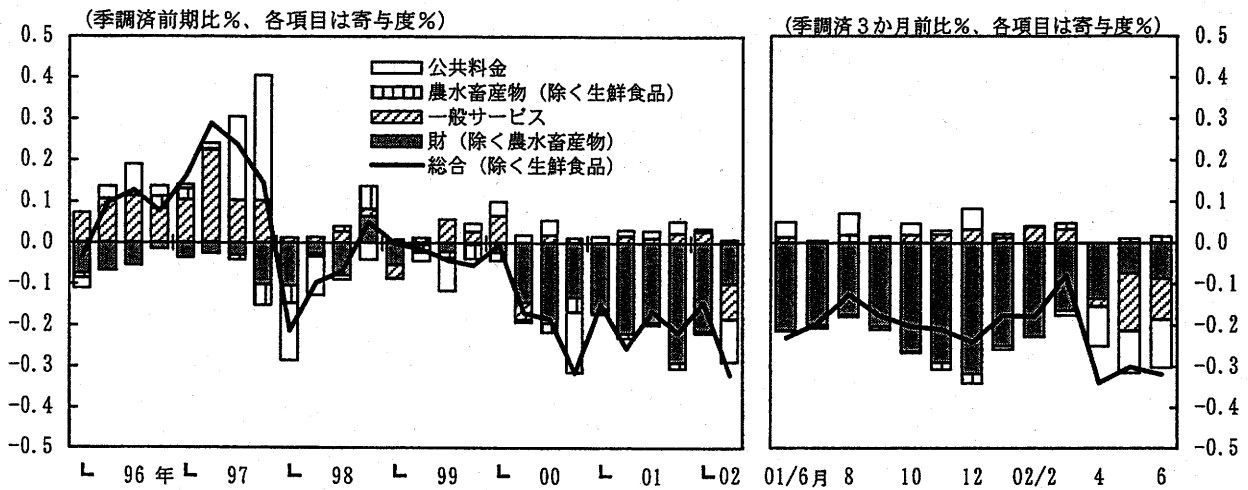


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

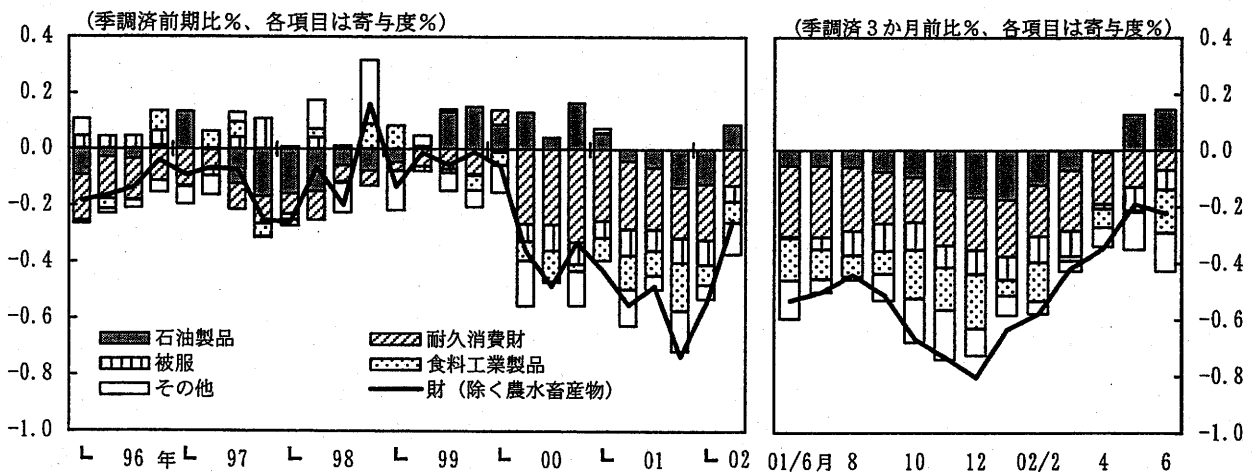
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (全国、3か月前比)

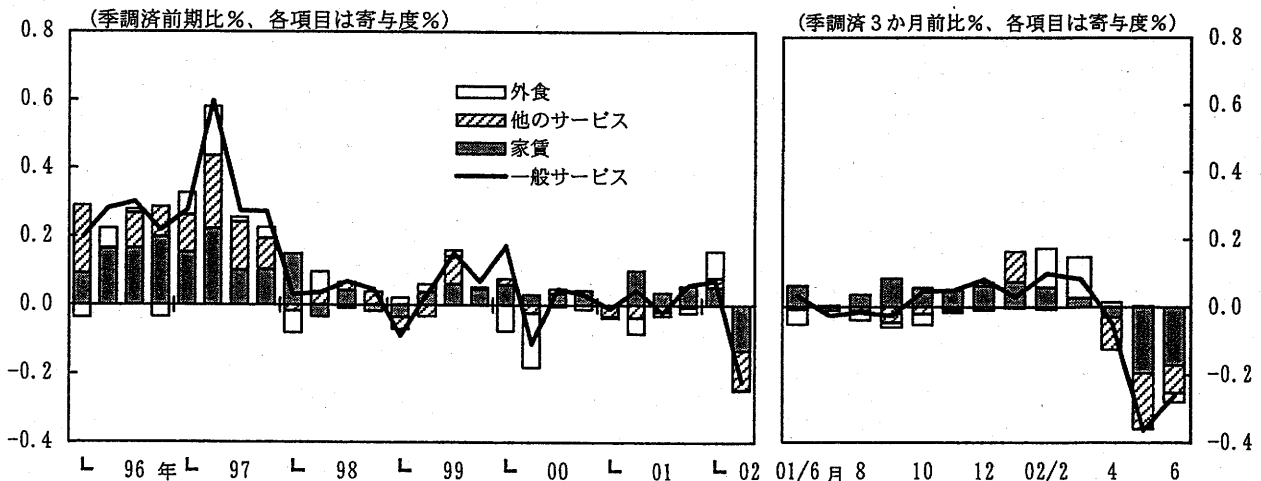
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

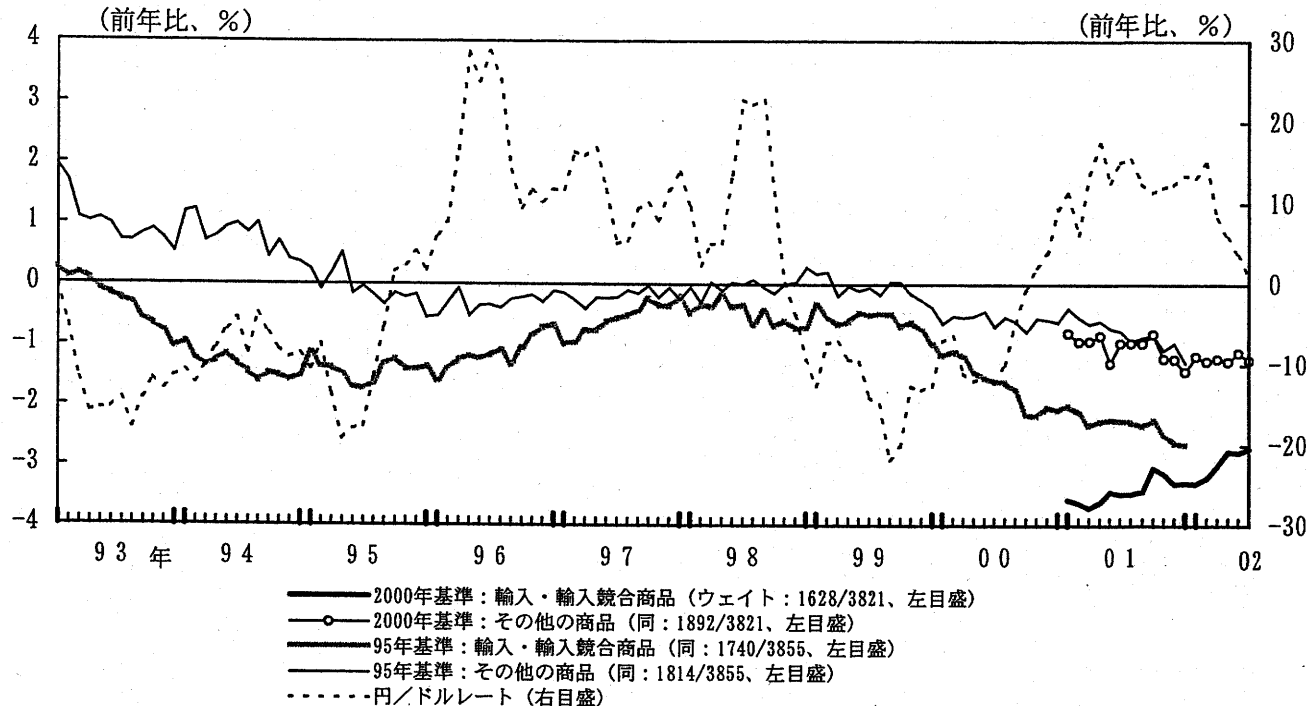


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

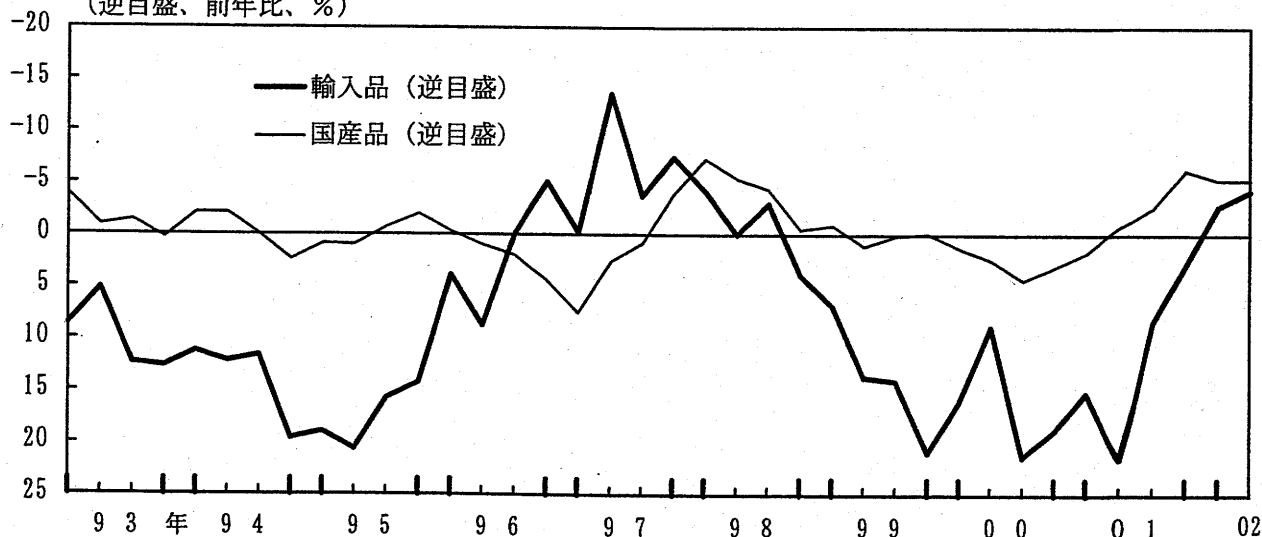
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価 (前年比、%)



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

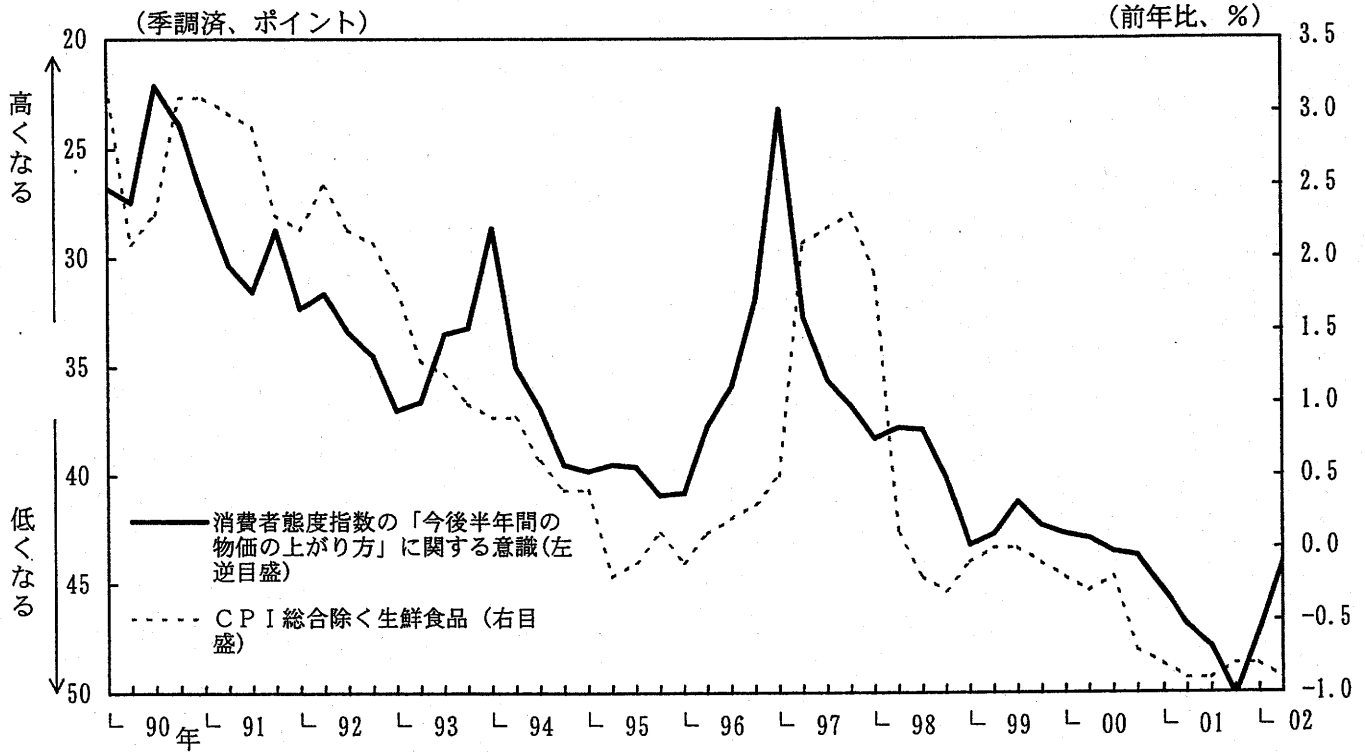
### (2) 輸入品と国産品の消費財供給数量 (逆目盛、前年比、%)



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2002/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2002/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

## 消費者の物価の先行きに対する見方



- (注)
1. CPI総合除く生鮮食品について、97/4月の消費税率引き上げの影響は未調整。
  2. 消費者態度指数の「今後半年間の物価の上がり方」は、先行きの物価に対して5段階（低くなる、やや低くなる、変らない、やや高くなる、高くなる）での評価を求め、それぞれの回答の構成比を加重和したもの。低くなるとの回答がより増えれば、指数は上昇する。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/3月末	9月末	01/3月末	9月末	02/3月末
六大都市	商業地	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0
	住宅地	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		99/1月時点	7	00/1	7	01/1	7	02/1
住宅地	東京圏	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9
	大阪圏	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6
	名古屋圏	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4
	三大圏平均	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5
	地方平均	-1.9	—	-2.3	—	-2.8	—	-4.0
商業地	東京圏	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4
	大阪圏	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3
	名古屋圏	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1
	三大圏平均	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5
	地方平均	-6.8	—	-7.0	—	-7.0	—	-8.1

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q
空室率	東京23区	3.6	3.7	3.8	4.3	4.5	5.1
	大阪市	8.5	8.5	8.8	9.4	9.4	10.0
	名古屋市	6.1	6.3	6.4	6.3	6.4	7.3
平均募集賃料(前期比)	東京23区	0.1	0.1	-0.9	1.3	-1.5	0.0
	大阪市	-1.7	-2.2	0.3	-2.3	-1.7	-0.7
	名古屋市	0.7	-0.6	-1.0	1.0	-1.5	0.9
空室率 (東京23区)		1.9	1.7	2.7	3.3	3.2	3.8

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
00年	01年	01/3Q	4Q	02/1Q	02/2月	3	4
1,700	1,644	373	420	415	125	181	164
(-1.1)	(-3.3)	(-0.1)	(-7.4)	(-5.2)	(-7.5)	(-1.9)	(7.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

（図表33） 物価関連指標

（図表35） 輸入物価

（図表37） 国内卸売物価



## 物価関連指標

	— ( )内は前年比、< >内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%							
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/4月	5	6	7
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 3.9)	( 3.4) < 4.6>	( 0.6) < -2.0>	(-4.7) < -4.9>	( 1.6) < 0.6>	( 0.7) < -2.4>	(-0.4) < -1.7>	(-4.7) < -3.0>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-4.8)	(-4.7) < -0.6>	(-2.4) < 0.9>	(-2.2) < -0.2>	(-2.5) < 0.9>	(-2.3) < -0.1>	(-2.4) < -0.4>	(-2.2) < 0.0>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 4.0)	( 0.5) < 3.4>	(-1.0) < 0.5>	(-6.7) < -4.9>	( 0.0) < 2.7>	(-0.7) < -2.0>	(-2.3) < -1.4>	(-6.7) < -3.4>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-5.8)	(-8.1) < -2.2>	(-4.0) < 3.6>	(-3.1) < 0.5>	(-4.5) < 2.5>	(-3.7) < 0.9>	(-3.6) < 0.3>	(-3.1) < 0.0>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 7.6>	< 6.3>	< 2.0>	< 1.4>	< -0.9>	< -0.7>	< 2.7>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.1>	< 1.8>	< -1.2>	< 0.5>	< 1.0>	< 1.3>	< -2.3>
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.4) < -0.2>	(-1.2) < 0.0>	(-1.2) < -0.2>	(-1.2) < 0.0>	(-1.2) < 0.0>	(-1.0) < 0.0>	(-1.2) < -0.2>
C S P I	(-1.0)	(-1.2) < -0.1>	(-1.0) < -0.4>		(-1.2) < -0.4>	(-1.1) < 0.0>	(-0.9) < 0.0>	
うち 国内需給要因	(-1.3)	(-1.4) < -0.2>	(-1.2) < -0.3>		(-1.2) < -0.2>	(-1.1) < -0.1>	(-1.2) < -0.1>	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-1.4)	(-0.9)		(-1.1)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8) < -0.1>	(-0.9) < -0.3>		(-0.9) [-0.3]	(-0.8) [-0.3]	(-0.8) [-0.3]	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.3)	(-1.9)		(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)	
一般サービス [3627]	( 0.1)	( 0.2)	(-0.1)		( 0.0)	(-0.2)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	( 0.3)	(-0.3)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.6)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1705]	(-0.2)	( 0.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2002/7月のデータは中旬速報値。  
 7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2002/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	-0.4	0.5	-1.0	-6.7	0.0	-0.7	-2.3	-6.7
金属・同製品	[11.3]	-7.8	-4.6	-3.1	-5.3	-2.3	-4.5	-2.3	-5.3
木材・同製品	[5.2]	1.6	2.3	1.6	0.3	-0.4	1.4	3.8	0.3
石油石炭天然ガス	[17.8]	-9.5	-8.6	-4.2	-12.8	-2.8	-2.4	-7.3	-12.8
化学製品	[7.5]	-1.9	-2.2	-2.5	-2.0	-3.9	-2.8	-0.6	-2.0
その他	[58.2]	6.3	6.5	1.1	-4.8	2.4	1.0	-0.2	-4.8

— [ ]はウェイト (%)

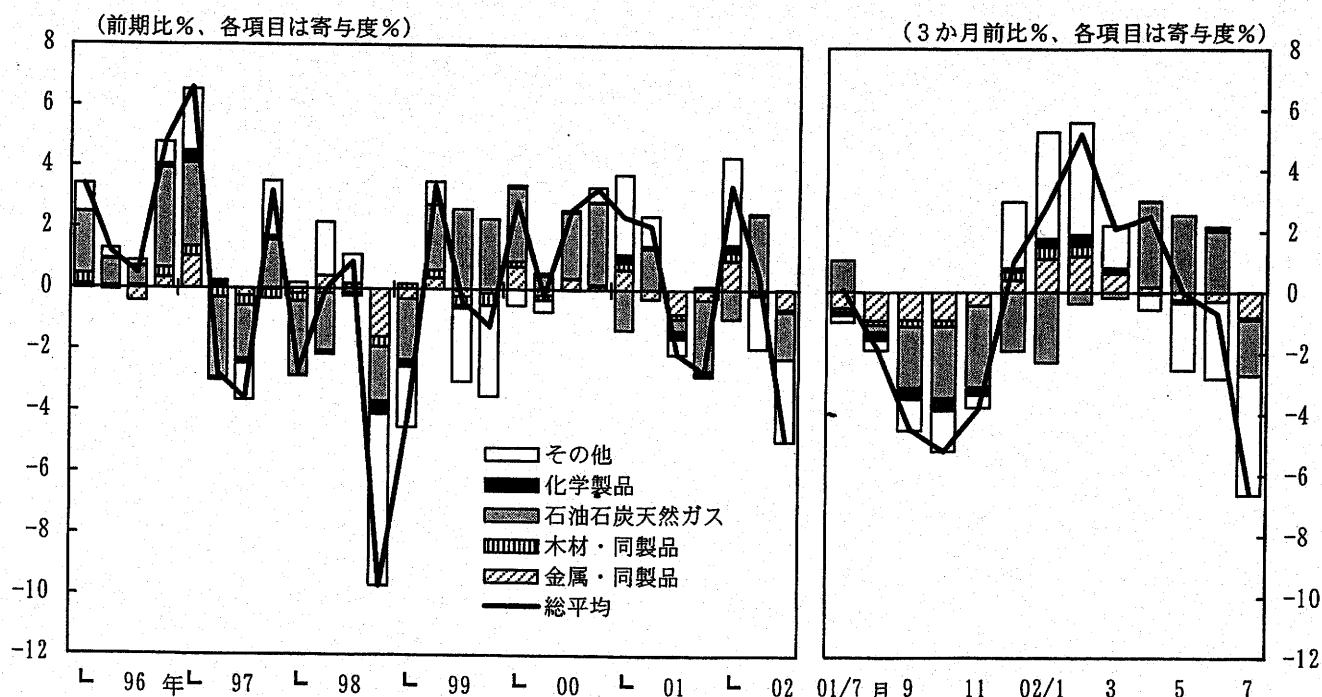
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	-2.7	3.4	0.5	-4.9	2.5	0.0	-0.7	-6.6
金属・同製品	[11.3]	-3.4	10.0	-1.1	-6.1	1.7	-2.2	-2.8	-8.0
木材・同製品	[5.2]	0.5	6.7	-1.3	-2.3	-1.5	-2.6	0.1	-2.2
石油石炭天然ガス	[17.8]	-8.4	-3.7	10.1	-5.8	11.5	10.5	8.2	-6.9
化学製品	[7.5]	-3.0	3.6	0.9	0.1	0.4	-0.2	2.5	0.2
その他	[58.2]	0.2	5.3	-3.2	-5.2	-1.0	-4.0	-4.7	-7.4

— [ ]はウェイト (%)



(注) 2002/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

## 国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
国内卸売物価	[100.0]	-1.4	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.0	-1.2
機械類	[35.2]	-2.7	-2.5	-2.1	-2.3	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-2.1	-1.7	-0.7	0.3	-1.0	-0.8	-0.3	0.3
素材(その他)	[17.4]	-1.3	-1.8	-2.1	-1.7	-2.2	-2.2	-2.0	-1.7
為替・海外市況連動型	[5.0]	-2.1	-0.3	3.3	1.8	3.0	3.6	3.2	1.8
電力・都市ガス	[3.9]	1.8	0.9	-3.4	-4.1	-3.4	-3.4	-3.4	-4.1
その他	[24.2]	0.3	-0.1	-0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-0.4

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

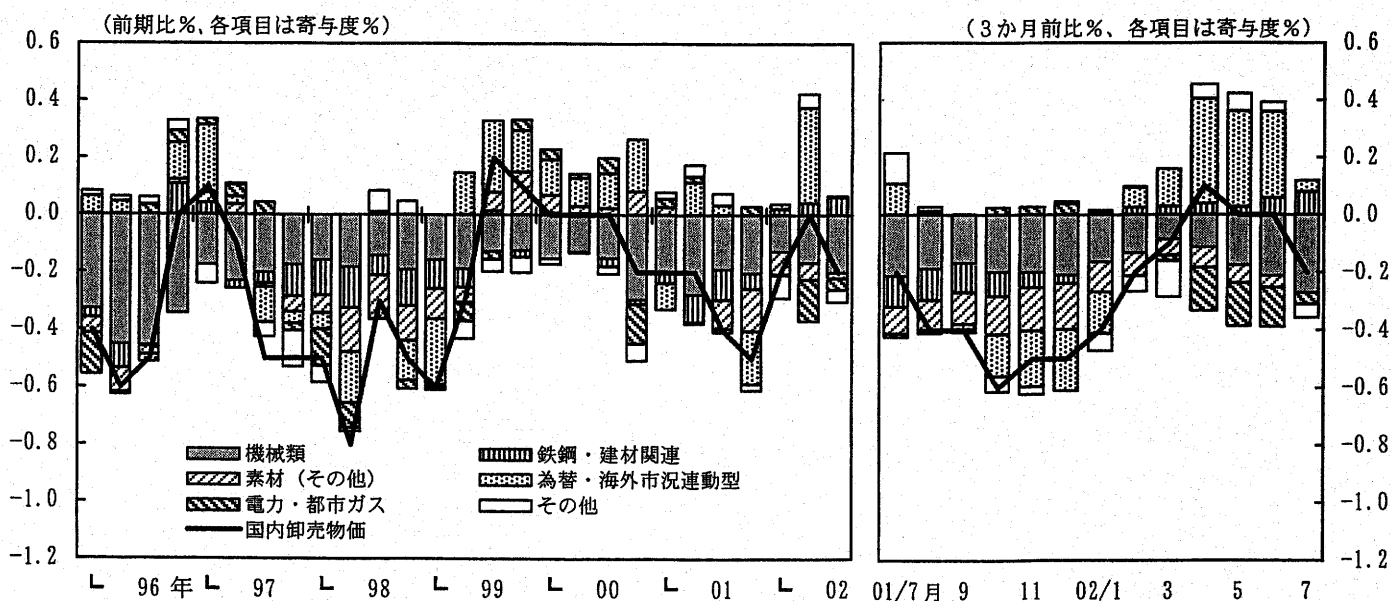
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/4月	5	6	7
国内卸売物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.2
機械類	[35.2]	-0.6	-0.4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.4	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6
素材(その他)	[17.4]	-0.8	-0.4	-0.3	0.0	-0.4	-0.3	-0.2	0.0
為替・海外市況連動型	[5.0]	-3.0	0.3	5.5	-0.3	6.1	5.5	4.9	0.6
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	-0.1	-3.8	-1.1	-3.9	-3.9	-3.5	-1.1
その他	[24.2]	-0.1	-0.3	0.2	-0.2	0.2	0.2	0.1	-0.2

— [ ]はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2002/3Qのデータは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

（図表11） 設備投資関連指標

（図表13） 設備投資先行指標

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	02/4月	5	6
機械受注 <sup>(注1)</sup>	(-12.6)	<- 7.5>	<- 7.4>	<- 7.1>	< 8.4>	< 0.2>	<- 2.9>
[民需、除く船舶・電力]		(-18.2)	(-20.4)	(-13.9)	(-17.9)	(-16.6)	(-7.6)
製造業	(-23.8)	<-14.7>	< 2.6>	<- 4.6>	<- 2.5>	<- 2.1>	<- 1.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	<- 5.7>	<-11.0>	<- 7.1>	< 13.3>	< 2.0>	<- 4.8>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	(-10.7)	<- 0.1>	<-10.6>	< 6.6>	< 6.2>	< 13.6>	<-11.4>
[民間非居住用]		(- 0.2)	(- 8.9)	( 2.4)	(- 1.9)	( 9.9)	(- 0.4)
うち鉱工業	(-23.9)	<-13.1>	<-12.2>	< 10.5>	< 3.4>	< 18.2>	<-25.5>
うち非製造業	(- 5.8)	< 4.0>	<-10.2>	< 5.6>	< 7.4>	< 11.8>	<- 6.0>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 3.8>	<- 0.5>	<- 1.5>	<- 9.0>	< 12.3>	<- 6.9>
		(-18.1)	(-18.4)	(-14.5)	(-18.9)	(-10.0)	(-14.7)

(注) 1. 機械受注の2002/7~9月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.9%、製造業-4.5%、非製造業(除く船舶・電力)-2.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	99年度	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	02/1~3
全産業	(- 8.8)	( 8.6)	<- 0.5>	<- 4.0>	<- 7.0>	<- 4.5>
うち製造業	(-14.0)	( 18.6)	<- 4.8>	<- 6.1>	<- 7.1>	<-10.9>
うち非製造業	(- 6.3)	( 4.0)	< 1.4>	<- 2.9>	<- 5.6>	<- 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2002/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比：%

	2001年度実績見込み			2002年度計画			01/10~12月実績	02/1~3月実績見込み
	上期実績	下期実績見込		上期計画	下期計画			
法人企業動向調査(3月)	(- 3.9)	(- 0.3)	(- 7.0)	(- 9.1)	(- 5.3)	(-12.5)	<- 1.1>	< 5.6>
うち製造業	(- 8.3)	(- 1.1)	(-14.6)	(-12.3)	(-10.1)	(-14.5)	(- 8.8)	(- 5.3)
うち非製造業	(- 1.6)	( 0.2)	(- 3.1)	(- 7.5)	(- 2.8)	(-11.6)	<- 2.2>	<- 1.9>
							<- 0.7>	< 8.4>

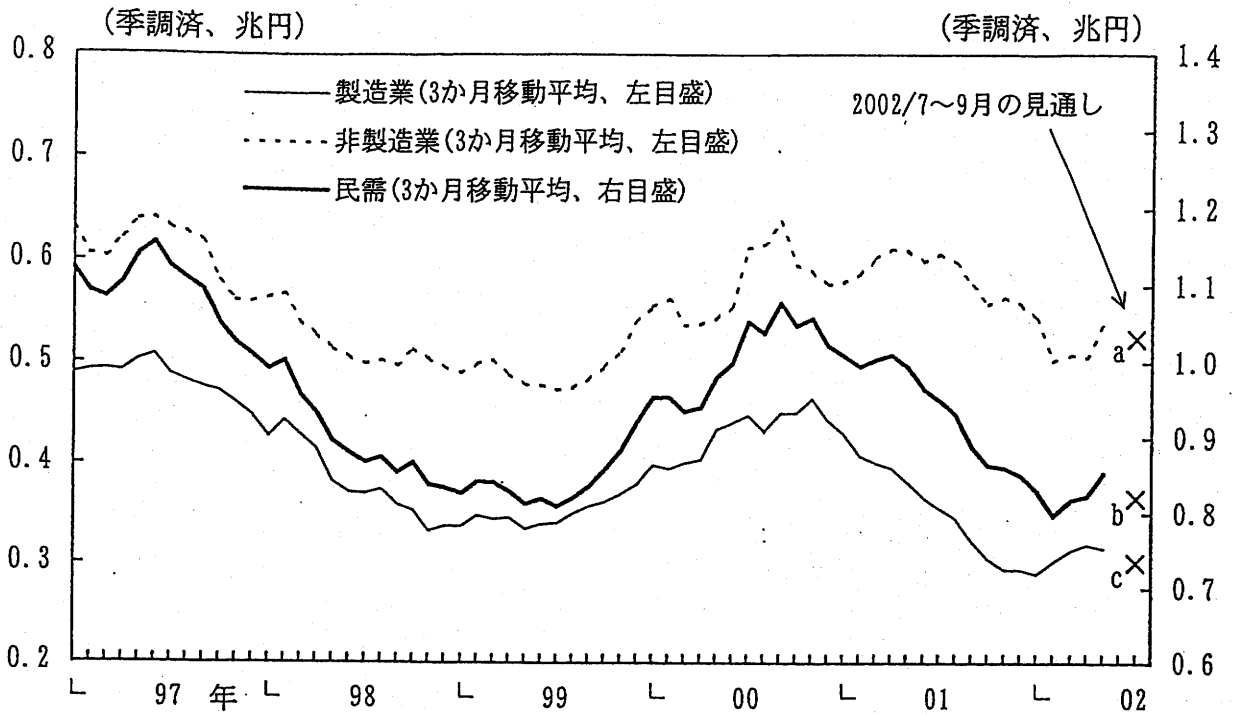
— 前年比：%、( )内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績		2002年度計画	
		修正率		修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	- 5.9(- 5.6)	- 0.4	- 5.1(- 7.6)	2.3
	製造業	-10.5(- 9.3)	- 1.2	-11.1(-12.0)	- 0.2
	非製造業	- 4.2(- 4.2)	- 0.1	- 3.0(- 6.0)	3.1
うち大企業	全産業	- 8.9(- 6.1)	- 3.0	- 6.7(- 8.4)	- 1.1
	製造業	- 9.2(- 6.7)	- 2.7	- 8.9(- 8.4)	- 3.2
	非製造業	- 8.6(- 5.7)	- 3.1	- 5.2(- 8.4)	0.3
うち中小企業	全産業	- 4.3(- 7.4)	3.4	- 9.3(-16.2)	11.9
	製造業	-14.7(-15.3)	0.8	-17.4(-24.8)	10.7
	非製造業	- 0.4(- 4.5)	4.3	- 6.7(-13.4)	12.3

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

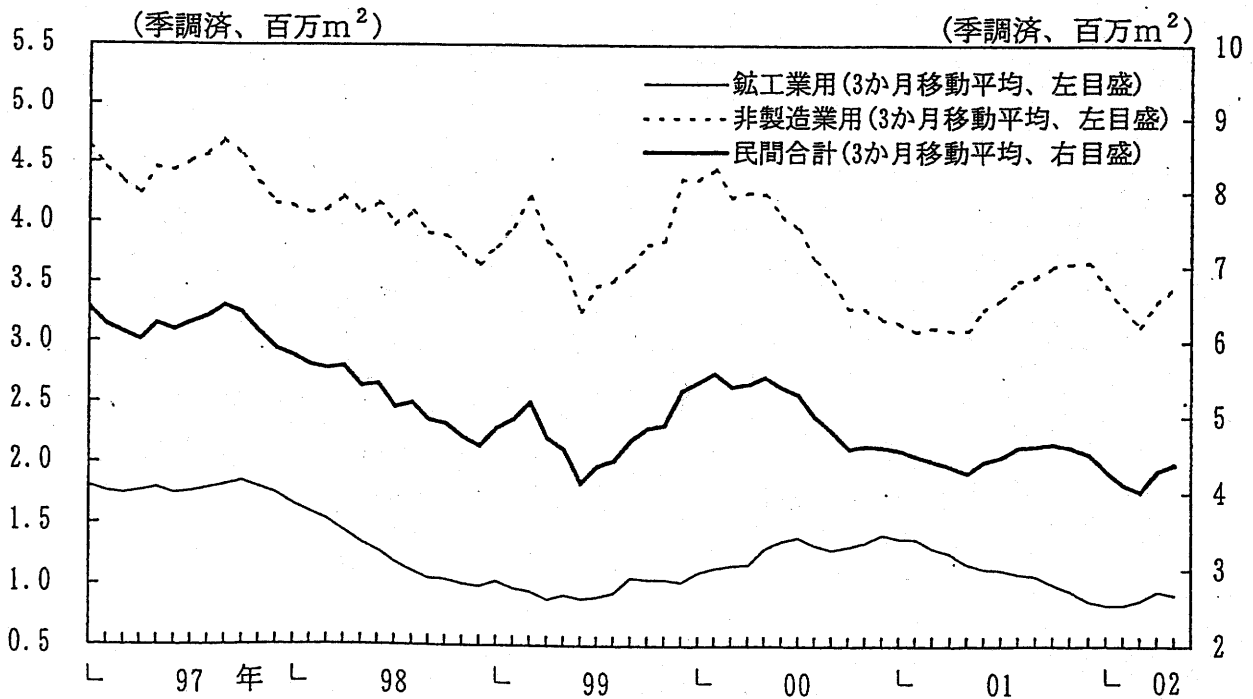
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2002/7~9月の見通しは、月次平均値。aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」